

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康教育事業					コード	01	04	01	02	03	
2 担当部課	こども健康部					健康推進課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	健康講座等で健康教育を受ける人等、町民（40歳から64歳までの町民）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	健康的な生活を送ることができるよう健康に関する意識を高め、正しい知識を持って健康づくりに取り組むことができますようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康教育事業 男性のための料理入門、文化産業まつり健康コーナーを実施しました。 (1) 男性のための料理・ウォーキング入門 60歳以上の料理初心者の男性を対象に、料理のいろはと正しい歩き方について指導しました。 1コース（6回）延35人（実人数6人） (2) 文化産業まつり健康コーナー 町民を対象に、健康に対する意識の向上を図るために実施しました。 1回 666人 (3) 健康講演会（きらめきエクササイズ） 町民を対象に、健康づくりに取り組むきっかけの場として、体操指導や栄養指導を実施しました。 5回 87人 (4) とうごう体操普及推進事業 ア とうごう体操健康講座 毎月1回いこまい館でとうごう体操を主とした体操と健康に関する講話を行う教室を開催しました。 11回170人 イ とうごう体操普及ボランティア養成講座 とうごう体操健康講座に3回以上参加し、参加者の前でとうごう体操を実演した人をボランティアとして認定していますが、ボランティアの希望はありませんでした。 ウ とうごう体操普及ボランティア活動支援 とうごう体操健康講座及びとうごう体操出前講座でとうごう体操の指導及び実演を行いました。 活動延べ人数 31人 エ とうごう体操出前講座 地区等からの依頼により、とうごう体操の実演や講習会を開催しました。 19回 1,500人 オ 納涼まつりでとうごう体操を実演し、まつり来場者への普及啓発に努めました。 (5) 健康マイレージ事業 愛知県と東郷町の協働事業として6月1日から開始しました。日々の健康づくりができる環境の整備や動機付けを行いました。 「まいか」取得者（100ポイント達成者） 189人 (1)~(5)合計 42回 2,647人（とうごう体操普及ボランティアの活動を除く。）					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	成人保健健康教育の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の実施回数	平成 28 年度	回 41.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	回 81.00	回
			平成 30 年度	回 62.00	回
			令和 元 年度	回 42.00	回

6 成果指標	指標名	成人保健健康教育の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の参加者数	平成 28 年度	人 1,612.00	人 1,872.00	前年度実績
			平成 29 年度	人 3,253.00	人 1,612.00	
			平成 30 年度	人 3,044.00	人 3,253.00	
			令和 元 年度	人 2,647.00	人 3,044.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,034,160 円	決算額	934,785 円
----------	--------	-------------	-----	-----------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	
8 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,034,160	934,785	90.4 %	1,063,000	評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	一般財源②	518,160	416,985	80.5 %	518,500	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	516,000	517,800	100.3 %	544,500	
	概算人件費⑤	6,953,711	6,385,734	91.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	7,987,871	7,320,519	91.6 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,471,871	6,802,719	91 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	120,514	161,970	134.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,455	2,570	104.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) とうごう体操出前講座の依頼回数が減少したため、活動指標、成果指標ともに減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-32.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	-13 %	×
	③成果指標の目標達成度	-13 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 健康マイレージ事業では、チャレンジシートを全小学校児童に配布したほか、健康診断等の案内にQRコードを記載し、チャレンジシートをダウンロードできるようにしました。また、文化産業まつりにおいてチャレンジシートを活用した健康づくりの目標設定を行い、マイレージの周知を行ったことで100ポイント達成者が増加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町民自らが自身の健康に関心を持ち、健康づくりを主体的に取り組めるよう支援することが必要です。いきいき東郷21(第2次)やデータヘルス計画、医療や検診等の各種統計等を参考に町民の健康課題を把握し、情報提供、行動変容の動機付けとなる講座や教室等を実施していくことが求められています。また、町民全体だけでなく、年代や健康課題など対象者の特性に合わせた情報提供や事業を展開していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	マイレージ事業の趣旨や記入がしやすいようチャレンジシートのデザインを改善します。がん検診や20~39歳の健診等の機会に各種教室の周知を行います。男性の料理教室、とうごう体操講座等既存の事業の見直しを行います。
来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、健康に関する情報提供や教室、講座等を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	全小学校児童にチャレンジシートを配布し、若い世代の参加を促します。また、健診勧奨通知と合わせて案内を送付するとともにQRコードを記載し、チャレンジシートをダウンロードしやすくします。食生活改善推進員と調整して新規に男性のための料理入門の自主グループを立ち上げ、教室終了後も活動を継続できるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健相談・訪問指導事業					コード	01	04	01	02	04	
2 担当部課	こども健康部					健康推進課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	相談(訪問)が必要な人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	相談者が心身の健康に関する相談、指導及び助言を受けることができ、家庭における健康管理が促進されるようにします。また、心身機能の低下の防止と健康の保持増進が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健相談・訪問指導事業	
	(1) 健康相談 3,570人	
	ア 20~39歳の方のための健診結果説明・相談会 202人 (内、重点健康相談を受けた人数 79人)	
	イ みんなの栄養相談(毎週月~金曜日、ただし祝日は除く。) 12人 内容 栄養相談、食生活に関する相談、離乳食の相談など	
	ウ からだ・こころの健康相談(毎週月曜日、ただし祝日は除く。) 10人 内容 からだやこころに関する相談	
	エ 文化産業まつり健康コーナー 延べ人数3,346人、実人数666人	
	歯科医師コーナー 420人 内容: 噛み合わせチェック	
	瀬戸保健所コーナー 438人 内容: 肌年齢チェック、たばこクイズ	
	薬剤師コーナー 368人 内容: 薬分包体験、くすり相談	
	保健師コーナー 347人 内容: いきいきとうごう健康マイレージ	
	栄養士コーナー 285人 内容: 栄養相談	
	健康づくりリーダー 101人 内容: とうごう体操	
	食生活改善推進員コーナー 363人 内容: 健康アップおやつを試食、レシピ紹介	
	体験コーナー 611人 内容: 食育、肌年齢、運動機能分析、血液サラサラチェック	
	藤田保健衛生大学コーナー 413人 内容: 人体モデルの心臓や肺の音を聞こう、健康相談	
	(2) 成人訪問指導	
	ケース検討会 3件	
	訪問相談 5件	
	(3) 在宅ケアを考える会(多職種カンファレンス)への参加 6回	
	(4) 「こころの体温計」	
	内容 携帯電話やパソコンを利用して、ストレス度や落ち込み度が分かるメンタルチェックシステム	
	アクセス数 町内 4,554件、町外 2,078件	

5 活動指標	指標名	20~39歳の方のための健診結果説明・相談を受けた人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	人 292.00	人
			平成 29 年度	人 304.00	人
			平成 30 年度	人 188.00	人
			令和 元 年度	人 202.00	人
	指標の説明(指標式)				個別計画による目標値はありません。

6 成果指標	指標名	20~39歳の方のための健診後説明・相談にて、重点健康相談を受けた人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	人 148.00	人 90.00	前年度の実績値
			平成 29 年度	人 192.00	人 148.00	
			平成 30 年度	人 89.00	人 192.00	
			令和 元 年度	人 79.00	人 89.00	
	指標の説明(指標式)	重点とは、高血圧・高脂血症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・肥満等についての相談・指導のことをいいます。				

7 直接事業費計	前年度決算額	334,788 円	決 算 額	468,546 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	334,788	468,546	140 %	267,000	
	一般財源②	164,788	298,546	181.2 %	97,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	170,000	170,000	100 %	170,000	
	概算人件費⑤	1,892,106	1,793,377	94.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	2,226,894	2,261,923	101.6 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,056,894	2,091,923	101.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,941	10,356	94.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,111	26,480	114.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  20~39歳の健診受診者が増加したことで活動指標が向上しました。今年度は健診結果が異常なしの方の割合が増加したため成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	-11.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	-11.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  20~39歳の方のための健診後の結果説明会では異常のない方にも個別相談を実施し、健康づくりのアドバイスや健診を毎年受けることの大切さについて周知を行いました。また、保健師だけでなく、管理栄養士による栄養相談も実施しました。20~39歳の健診は子育て中の方も多いため、子育てアプリを活用して検診の周知を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き、若い時期から、自身の健康について関心を持ち、健診の重要性や生活習慣病の発症・重症化予防に対して意識が高められるよう情報提供や動機付けが必要です。また、自身や家族などで健康に関する不安や心配がある時に、適切に相談が受けられるよう相談体制の充実や相談窓口の周知、専門職のスキルアップが必要です。また、ケースにより各支援機関と連携をとり、支援を行う必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	町の健康相談の他、保健所や県が実施する健康相談窓口について、がん検診等の機会を通じて周知を行います。
来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、若い時期からの健診受診を勧奨し、個別相談による健康づくりへの意識付けを行います。また、相談窓口の周知を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	乳幼児健診の際20~39歳の方のための健診の周知をするほか、子育てアプリを利用して若い世代に健診を周知します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健健康診査事業					コード	01	04	01	03	01	
2 担当部課	こども健康部					健康推進課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	妊婦・乳幼児が健康診査並びに保健指導を受けることができ、健康保持、育児上の不安解消及び母子の疾病予防が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健健康診査事業				
	<p>(1) 健康診査の状況 (1)ア～ク 合計7,521人 妊産婦及び乳幼児を対象とした健診(妊婦健診(14回)、産婦健診、乳児健診(2回)、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診)を実施しました。</p> <p>ア 妊婦健診・子宮頸がん健診 一般 4,701人 子宮頸がん 338人(内県外・助産所受診 延べ161人)</p> <p>イ 産婦健診 337人(内県外受診 延べ26人)</p> <p>ウ 乳児健診(県外受診含む) 640人(内県外受診 延べ26人)</p> <p>エ 妊産婦歯科健診 111人</p> <p>オ 4か月児健診 321人(対象者324人、受診率99.1%、要精密検査1人)</p> <p>カ 1歳6か月児健診 368人(対象者376人、受診率97.9%、要精密検査8人)</p> <p>キ 2歳児歯科健診 306人(対象者344人、受診率89.0%、要精密検査0人)</p> <p>ク 3歳児健診 399人(対象者407人、受診率98.0%、要精密検査31人)</p> <p>(2) むし歯予防の取り組み 1歳6か月児健診で集団指導、2歳児歯科健診で個別ブラッシング指導、希望者にフッ素塗布を行いました。</p> <p>ア 1歳6か月児健診のフッ素塗布者数 233人</p> <p>イ 2歳児歯科健診のフッ素塗布者数 187人</p> <p>(3) 健診未受診者対策 受診のない児には、電話で受診勧奨し、受診できない児へは家庭訪問や面接、入園状況の確認等で児の所在及び発達確認を行いました。所在が未確認の児については、子育て応援課に所在不明児童調査の依頼をしました。所在不明児童調査依頼 1件、調査結果 海外への出国を確認 1件</p> <p>(4) 健診での他機関との協働 ア 2歳児歯科健診では、図書館職員と読み聞かせボランティアによる絵本の読み聞かせを実施し、親子で絵本に触れ合う機会となりました。</p> <p>イ 3歳児健診では、待ち時間に折り紙ボランティアによる工作を実施し、遊びを通じて親子が関わる機会を設けました。</p> <p>ウ 3歳児健診では町保育士が同席し、就園に向けた支援のため児の発達等の情報共有を行いました。</p> <p>(5) 妊産婦タクシー助成 妊娠中から安全安心に移動できる手段として、妊婦1人当たり10,000円分のタクシー助成券を配付しました。</p> <p>ア タクシー券申請者数 472人</p> <p>イ 利用者人数及び利用率 延べ472人(実人数146人) 30.9%</p>				

5 活動指標	指標名	健診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	妊婦健診、子宮頸がん健診、産婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診の合計受診者数	平成28年度	人 7,668.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	人 7,320.00	人	
			平成30年度	人 7,970.00	人	
			令和元年度	人 7,521.00	人	
6 成果指標	指標名	1歳6か月児健診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	健診受診者÷健診対象者×100	平成28年度	% 99.10	% 100.00	いきいき東郷21計画の目標値100%を目標とした。
			平成29年度	% 99.00	% 100.00	
			平成30年度	% 96.33	% 100.00	
			令和元年度	% 97.90	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	51,857,782 円	決算額	48,232,343 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	51,857,782	48,232,343	93 %	54,889,000	
	一般財源②	50,727,382	46,340,643	91.4 %	53,845,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	1,130,400	1,891,700	167.3 %	1,044,000	
	概算人件費⑤	11,207,606	11,509,945	102.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	63,065,388	59,742,288	94.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	61,934,988	57,850,588	93.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,771	7,692	99 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	642,946	590,915	91.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.6 %	母子健康手帳交付数の減少に伴い妊婦健診、産婦健診受診者が減少し、活動指標が下がり、町費投入額も減少しました。健診未受診者が減少したことにより、1歳6か月児健診受診率が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	1.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	妊産婦の移動負担を軽減するために妊産婦タクシー料金助成事業を実施しました。また、令和2年度からマイナンバーと乳幼児健診結果等の情報連携が開始されるため、システム改修及び情報連携に応じた問診票及び健診内容の検討を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	妊娠期から自身の健康管理を意識しセルフケア能力を高めていけるよう、引き続き支援する必要があります。妊婦健診や乳幼児健診等において、未受診者や支援が必要な人を把握し支援することが育児不安の軽減や虐待の予防となるため、今後も対象者の把握や支援を充実させていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	乳幼児健診において、愛知県の母子保健マニュアル改定に伴う準備として、健診アンケートの内容等の見直しを実施していきます。妊産婦タクシー料金助成事業について、産婦を対象に利用状況等を把握しさらなる活用となるための検討を行うためにアンケートを実施します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	新生児聴覚検査費用助成及び産婦健診2回目の費用助成について検討をしていきます。今後も健診未受診者への訪問指導等の対応を充実・強化していきます。また、乳幼児健康診査等で把握した情報から課題の明確化や対応策の検討を行い、母子健康教育・訪問指導事業に反映していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	妊産婦の移動負担を軽減するために妊産婦タクシー料金助成事業を実施します。令和2年度からマイナンバーと乳幼児健診結果等の情報連携が開始されるため、システム改修及び情報連携に応じた問診票及び健診内容を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健教育事業				コード	01	04	01	03	02
2	担当部課	こども健康部				健康推進課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	離乳食教室、パパママ教室等の保健教育について、乳幼児及び保護者の健康が保持され、子育てに関する正しい知識の習得や仲間づくりの機会を設けます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健教育事業 健康づくりセンターを拠点に下記の教室を実施しました。				
		<p>(1) 離乳食教室</p> <p>ア 内容 離乳食の基本の習得を目的に、離乳食の調理と講話を行いました。また、参加者が安全に調理できるよう別室で有償ボランティアによる乳児の託児を行いました。</p> <p>イ 講師 管理栄養士 保健師</p> <p>ウ 実施回数 初期6回、中～後期5回</p> <p>エ 実績 参加者数 初期(3～6か月児の親)84人(内託児利用者 59人) 中～後期(7～10か月児の親)33人(内託児利用者 26人)</p> <p>(2) パパママ教室</p> <p>ア 内容 妊娠、出産、子育てに関する講話や父親の育児参加意識を高めるために、妊婦体験や沐浴体験を実施しました。夫婦で参加しやすいよう土曜日や日曜日に開催しました。</p> <p>イ 講師 保健師 助産師 管理栄養士</p> <p>ウ 実施回数 9回</p> <p>エ 実績 母親延べ参加者数 105人 父親延べ参加者数 100人 参加実組数 77組</p> <p>(3) なかよし教室</p> <p>ア 内容 ことばの遅れ等のある児童と保護者に、遊びを通した子どもとの関わり方の教室を実施しました。子どもの発達状況を父親が理解する機会として父親参観日を日曜日に年3回開催しました。</p> <p>イ 講師 臨床心理士 保育士等</p> <p>ウ 実施回数 22回</p> <p>エ 実績 実人数(児)46人、延べ人数(児)250人 父参加 延べ36人</p> <p>(4) 双子交流会</p> <p>ア 多胎児を育児している保護者の交流のため、実施しました。多胎児を妊娠した妊婦にも教室の案内をし、妊娠期からの参加を促しました。</p> <p>イ 実施回数 1回</p> <p>ウ 実績 参加2組</p>				

5	活動指標	指標名	なかよし教室参加人数(実人数)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成28年度	人 91.00	人
		指標の説明(指標式)		平成29年度	人 87.00	人
				平成30年度	人 64.00	人
				令和元年度	人 46.00	人

6	成果指標	指標名	1歳6か月児健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成28年度	% 95.50	% 100.00	1歳6か月児健診において「親・家庭の要因で継続支援等が必要」と判断された人がいないことを目標とします。
		指標の説明(指標式)		平成29年度	% 94.60	% 100.00	
				平成30年度	% 94.59	% 100.00	
				令和元年度	% 93.20	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,144,855 円	決算額	981,787 円
---	--------	--------	-------------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,144,855	981,787	85.8 %	1,205,000
	一般財源②	1,124,655	964,787	85.8 %	1,167,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	20,200	17,000	84.2 %	38,000
	概算人件費⑤	8,126,203	7,941,263	97.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	9,271,058	8,923,050	96.2 %	
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,250,858	8,906,050	96.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	144,545	193,610	133.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	97,800	95,558	97.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	なかよし教室の参加延べ人数及び、父親参加数は増加しましたが、保護者の就業等により参加実人数が減少し活動指標が低下しました。1歳6か月児健診において「親・家庭の要因で継続支援等が必要」となる人は、うつ等の精神疾患がある人、養育能力の低さ、育児不安が強い人等で一定数おり、成果指標が微減しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-28.1 %		×
	②成果指標の実績向上度	-1.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-6.8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  パパママ教室の参加を促すための周知啓発として、健康推進課窓口に教室開催時の様子を写真入りで掲示しました。仲間づくりの場として複数の教室を1本化して実施しました。なかよし教室に参加できない児へは臨床心理士による相談支援を、育児不安等の強い人には適宜相談支援を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>双子交流会について対象の多胎児家庭が少なかったことから、多胎児家庭の交流や情報共有の場を確保するため、近隣市の双子交流会へ参加しました。今後も引き続き日々の支援内容から集団での支援、個別支援、他機関による支援等の方法を検討し育児不安の軽減となるよう子育て支援を充実させていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	<p>パパママ教室において父親の延べ参加数が増加していることから、実際に育児参加しやすい内容である沐浴体験について開催日を増やして実施します。BCGや健診、育児相談などの際に、相談できる場や交流ができる場の情報提供を行います。また、新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じた方法を検討していきます。</p>
来年度(令和3年度)以降の方向性	<p>妊娠後期から産後間もなくの間は心身ともにストレスも大きく、不安が強い時期であることから産前・産後サポート事業デイサービス(集団型)による仲間づくりを意識した予防的支援及び、専門職の支援を受けながら育児困難の解消を図る宿泊型の実施に向けて検討をしていきます。引き続き子育て支援に関する機関と連携し、包括的に支援できる方法を検討します。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>離乳食教室の参加者も増え、仲間づくりの場になっているため、子育てクラブを廃止します。BCGや健診、育児相談などの際に、相談できる場や交流ができる場の情報提供を行います。</p>



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健相談・訪問指導事業				コード	01	04	01	03	03
2 担当部課	こども健康部				健康推進課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	適切な保健指導・育児相談が受けられるようにし、妊産婦・乳幼児の健康が保持され、育児上の不安が解消されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 母子健康包括支援センター (1) 母子健康手帳交付時の面接 322人 (2) 要支援妊婦の把握及び支援カンファレンス 5回 (3) 支援プラン作成数 13件 2 母子保健相談 健康づくりセンターにおいて下記の相談を実施しました。 (1) 赤ちゃん相談(1歳未満児対象)・育児相談(就学前児童対象) ア 内容 保健師・管理栄養士による育児相談を実施しました。 イ 実施回数 赤ちゃん相談・離乳食相談 11回 育児相談・栄養相談 22回 ウ 実績 乳児(実人数 165人、延べ人数 402人) 幼児(実人数 50人、延べ人数 213人) (2) 離乳食相談・栄養相談 ア 内容 赤ちゃん相談及び育児相談時に管理栄養士による栄養相談を実施しました。 イ 実績 延べ105人 (3) お誕生日相談 ア 内容 1歳の誕生日を迎えた児の成長を保護者と確認し、保健指導・相談を実施しました。児童館の職員による手遊びや絵本の読み聞かせを実施し、児童館等の紹介をしました。 イ 実施回数及び実績 10回 349人(実人数) (1)及び(3)合計 964人 (4) ことばの相談 ア 内容 臨床心理士によることばの発達相談を実施し、保健指導を実施しました。 イ 実施回数及び実績 16回 39人(実人数) 3 訪問指導事業 赤ちゃん訪問(未熟児を含む)を始めとする訪問指導を実施しました。 (1) 妊婦訪問 実人数 1人 訪問回数 2回 (2) 赤ちゃん訪問 実人数 351人(他市町に依頼 4人) (3) 産婦訪問 実人数 351人 対象産婦数 354人 (4) 乳児・幼児訪問 実件数 16人 訪問回数 29回 (5) 歯科衛生士訪問 実人数 3人 訪問回数 3回 (6) 母子栄養強化事業 実人数 3人 訪問回数 3回 (7) 産後ケア訪問 実人数 1人 訪問回数 1回				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	赤ちゃん相談・育児相談・お誕生日相談来所者数(栄養相談は除く)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 28 年度	人 926.00	人	
			平成 29 年度	人 958.00	人	
			平成 30 年度	人 793.00	人	
			令和 元 年度	人 964.00	人	
個別計画による目標値はありません。						
6 成果指標	指標名	新生児家庭訪問実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	委託助産師・町保健師・保健所保健師による訪問者率	平成 28 年度	% 98.20	% 100.00	前年度実績の10%増ただし、平成25年度からは100%
			平成 29 年度	% 98.90	% 100.00	
			平成 30 年度	% 99.20	% 100.00	
			令和 元 年度	% 99.20	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,672,827 円	決算額	3,706,593 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	4,672,827	3,706,593	79.3 %	9,664,000	
	一般財源②	3,844,827	2,059,093	53.6 %	5,727,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	828,000	1,647,500	199 %	3,937,000	
	概算人件費⑤	9,122,993	9,326,714	102.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	13,795,820	13,033,307	94.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	12,967,820	11,385,807	87.8 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,353	11,811	72.2 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	130,724	114,776	87.8 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	21.6 %	赤ちゃん・育児相談・お誕生日相談の人数が増加したため活動指標も増加しました。支援や状況把握が必要なケースは個別で参加勧奨を行っています。委託助産師、町保健師等による訪問率は前年度と同率であったことから、成果指標の目標達成度の向上につながりませんでした。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	-0.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	お誕生日相談の周知として、広報やホームページでの周知に加え、対象児への個別通知を行いました。産後ケア事業の周知については、赤ちゃん訪問等でアセスメントし利用勧奨を行いました。支援プランの様式を定め、支援の必要な妊婦に対してプラン作成を行いました。母子保健事業の事務内容の洗い出しを行うとともに、母子健康包括支援センターのコーディネーターの役割を整理しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	健康推進課内に母子健康包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施していますが、さらなる支援の充実のため専従職員の人員を確保する必要があります。産後ケアについては、周知の工夫により4件の実績がりましたが、養育者の育児困難さの軽減を図る支援の一つとして今後も取り組んでいきます。また、単胎児に比べ、孤立しやすく、育児等の負担が多い多胎児家庭への支援体制を整備し育児困難感等の解消に努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	母子健康包括支援センターの実施する支援のさらなる充実のため、専従保健師の配置を行います。また、多胎児の育児は単胎児の育児に比べ育児時間が長い等、育児困難感や養育者の疲労感等は図りしれず、育児放棄や虐待につながる可能性もあることから、多胎児家庭への育児支援及び家事支援を行う多胎児サポーター派遣事業を実施します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も、他の子育て施策との連携を図ります。不足している資源やサービスの整備を関係部署と調整していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	他市町の母子健康包括支援センターを参考にセンターやコーディネーターの役割について整理します。日本語以外を母国語とする人の支援策を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	発達障がい早期総合支援事業					コード	01	04	01	03	04	
2 担当部課	こども健康部					健康推進課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人
2 働きかける相手(対象)	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する正しい支援方法を、保護者や支援者が理解し、発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童が生活しやすい環境を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 発達検査、発達相談 (1) 4歳児発達相談 ア 内容 臨床心理士による発達検査を実施し、保健指導を実施しました。 イ 実施状況 実施回数6回、実人数10人 (2) 5歳児発達相談 ア 内容 臨床心理士による発達検査を実施し、必要な児童には、就学に関する保健指導を実施しました。 イ 実施状況 実施回数6回、実人数10人 (1)~(2)合計 12回 20人①  2 早期総合支援体制 (1) すくすく発達相談（5歳児スクリーニング）事業 発達障がいの早期発見と、保護者及び保育士に対し支援方法の指導を実施するため、町内保育園・幼稚園（全園計9園）を巡回し、保護者アンケート等を参考に、発達障がいの特徴のある児童への園での対応について助言等を行いました。また、必要な園児には後日発達検査、発達相談を実施しました。 町内保育園・幼稚園で実施 292人 発達検査、発達相談の実施 42人 (2) 小学校等巡回相談 発達障がい傾向にある児童の支援方法を現場支援者（教員等）と検討しました。 実施状況 町内小学校 7回（相談児童7人）、町内中学校 4回（相談生徒4人） 合計11回 (3) 発達障がい早期総合支援連絡協議会 発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する支援体制の充実を図るための協議会です。新型コロナウイルスの感染拡大防止のために書面会議としました。 (4) 発達障がい早期総合支援研修会 発達障がい傾向のある児童や生徒にかかわる職員（保育士、小中学校の介助員、放課後子ども教室担当者、相談員、保健師等）に対し研修を実施しました。 1回目：グループワーク「事例を共有し支援方法を検討しよう」参加者38人 2回目：講演会「気になる子ども、保護者、仲間…とうまくいくために」 講師 KANSAIこども研究所 原坂一郎氏 参加者80人 (1)~(2)合計 345人② ①、② 合計 365人				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	発達検査、発達相談、すくすく発達相談、小学校等巡回相談における相談児童・生徒数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成28年度	人 398.00	人	
			平成29年度	人 386.00	人	
			平成30年度	人 356.00	人	
令和元年度			人 365.00	人		
6 成果指標	指標名	小学校等巡回相談実施回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 小学校等巡回相談を全小中学校にて実施する。
	指標の説明(指標式)		平成28年度	回 8.00	回 9.00	
			平成29年度	回 9.00	回 9.00	
			平成30年度	回 13.00	回 9.00	
			令和元年度	回 11.00	回 9.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,499,865 円	決算額	1,489,905 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,499,865	1,489,905	99.3 %	978,000	
	一般財源②	982,865	1,489,905	151.6 %	978,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	517,000	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	6,769,851	6,629,072	97.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	8,269,716	8,118,977	98.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,752,716	8,118,977	104.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,777	22,244	102.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	596,363	738,089	123.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 小学校等巡回相談は、全小中学校にて実施しましたが、複数回希望する学校の減少により、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	-15.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	22.2 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 研修会等では保育士、教員、学校介助員、相談員等障がい児を支援する様々な職種が参加し、支援方法についてのグループワークを行い、連携強化を図るとともに、講演会では、支援方法の気になる子ども・保護者等と良好な関係性を持つための視点について学びを深めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	5歳児発達相談の実施回数が実施予定回数を下回ったことから、4歳5歳児を対象とした発達相談として実施していきます。発達障がい、その特性は消えることはありませんが、周囲の適切な支援により生活上の困難感が軽減されます。今後も、切れ目のない支援とするため保護者、保育士、教員等が適切な支援、環境を提供できるよう相談体制を充実させるほか、研修等で支援者のスキルアップを図り、生活の場、学びの場が変わっても適切な支援が継続されるよう事業を実施していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和3年度)以降の方向性	今後、発達障がいを含めた障がい児全般の支援を行う児童発達支援センターの設置を検討する必要があります。センターへ事業を引き継ぐとともに、支援の在り方を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	昨年度に引き続き事業を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館管理事業				コード	01	04	01	04	01
2 担当部課	こども健康部				健康推進課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設利用者
2 働きかける相手(対象)	指定管理者、施設、施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	いこまい館を利用する人が安心して快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	いこまい館管理事業 (1) いこまい館施設維持管理業務 指定管理者により施設の管理運営を実施しました。指定管理期間は平成30年度から令和4年度までの5年間です。 年間施設利用者数は、有料施設 165,882人、無料施設 23,282人、合計 189,164人でした。	
	ア 有料施設 (165,882人) (ア) トレーニングジム 70,807人 (イ) 水中トレーニング室 22,755人 (ウ) 介助浴室 141人 (エ) 自主活動スペース (72,179人) a 多目的室A 23,085人 b 多目的室B 16,896人 c 調理室・ランチルーム 3,196人 d 会議室A 4,945人 e 会議室B 8,339人 f 和室(3室) 9,441人 g 音楽練習室 3,814人 h 指導会議室(2室) 2,463人 イ 無料施設 (23,282人) (ア) 町民活動センター 6,200人 (イ) おもちゃルーム 17,082人 (ウ) 無料町民ギャラリー 89日間(8団体) ※利用日数のみ (2) いこまい館駐車場一体整備事業 ア いこまい館の駐車場用地(1505.89㎡)を購入しました。 イ 新たにいこまい館駐車場用地(1,514㎡)を賃借しました。 ウ 一体整備に係る測量設計業務を行いました。 エ いこまい館連絡橋整備事業を行いました。 (3) いこまい館改修工事事業 運動浴室空調の老朽化に伴い、新たに空調設備のリースを行いました。	

5 活動指標	指標名	管理運営会議の開催数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	施設設置者である町と指定管理者との管理運営会議	平成 28 年度	回 12.00	回	
			平成 29 年度	回 12.00	回	
			平成 30 年度	回 12.00	回	
令和 元 年度			回 12.00	回		
6 成果指標	指標名	有料施設の利用人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	トレーニングルーム、水中トレーニング室等有料施設の利用人数	平成 28 年度	人 185,101.00	人 173,286.00	前年度実績
			平成 29 年度	人 183,791.00	人 185,101.00	
			平成 30 年度	人 188,702.00	人 183,791.00	
			令和 元 年度	人 165,882.00	人 188,702.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	128,186,177 円	決 算 額	150,473,003 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	128,186,177	150,473,003	117.4 %	194,267,000	
	一般財源②	125,650,192	147,952,624	117.7 %	159,994,000	
	起債③	0	0	0 %	31,700,000	
	その他④	2,535,985	2,520,379	99.4 %	2,573,000	
	概算人件費⑤	4,823,582	5,608,942	116.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	133,009,759	156,081,945	117.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	130,473,774	153,561,566	117.7 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,872,814	12,796,797	117.7 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	691	926	134 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3月からいこまい館を全館閉鎖したため、成果指標が低下しました。新たにいこまい館駐車場の一体整備を実施したため町費投入額が増加しました。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %			○
	②成果指標の実績向上度	-12.1 %			×
	③成果指標の目標達成度	-12.1 %	×		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	17.7 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。		○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	いこまい館利用者の駐車場が不足していることから、駐車場の一体整備を令和元年度から令和2年度にかけて進めています。また、乳児も多く利用する施設であるため、安全な温度でミルクが作成できる調乳器を新たに購入しました。さらに、施設の老朽化に伴い、運動浴室の空調機の改修工事を行いました。		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	今後も利用者の増加を図るために、施設を利用しやすくする必要があります。いこまい館建設16年を迎え、老朽化が著しいため、修繕の優先順位付けを行い、順次修繕を実施していく必要があります。また、いこまい館は、乳幼児や妊婦、高齢者や障がい者など様々な方が利用する施設であるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を十分に実施した上で、運営していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	引き続き、いこまい館駐車場の一体整備を実施します。また、深井戸の揚水能力が著しく低下しているため、深井戸の浚渫工事及び配管のピグ洗浄を行うとともに老朽化した加圧給水装置を更新します。安全にいこまい館を利用いただけるよう新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン(いこまい館)を作成し感染予防に取り組みます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	長寿命化計画を策定し、施設修繕の優先順位付けを行います。老朽化した施設の更新や蛍光灯照明のLED化を計画的に進めます。令和4年度に開催を予定する指定管理評価委員会、選定委員会の準備を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	いこまい館利用者の駐車場が不足しているため、人道橋を整備します。また、運動浴室の空調機の改修工事を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	健康づくり地区活動支援事業				コード	01	04	01	02	05
2 担当部課	こども健康部				健康推進課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	2	(2) 地域ぐるみの健康づくりの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地区における健康づくり活動に関心がある人・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生涯を通じた健康づくりを主体的に地域で取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	健康づくり地区活動支援事業 健康づくり地区活動支援（児童館、自治会、老人クラブ等からの依頼による健康に関する講座の実施や活動の支援）を実施しました。				
	(1) 健康づくり地区活動支援（地区の健康講座）	24回	594人		
	ア 子育てサークル（児童館）	12回	280人		
	イ 保育園、子育て支援センター	4回	95人		
	ウ 自治会、老人クラブ等	2回	107人		
	エ 親と子の生活習慣病予防教室	6回	112人	(53組)	
	(2) ランチルーム活用事業	6回	173人		
	ア 料理教室	4回	71人		
	イ 調理体感	2回	102人	(47組)	
	(3) 健康づくり活動支援	28回	551人		
	ア 健康づくりリーダー活動支援（健康体操教室）	11回	319人		
	イ 食生活改善推進員活動支援（定例会、研修会、勉強会）	17回	232人		

5 活動指標	指標名	健康づくり地区活動支援の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	回 30.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 40.00	回
			平成 30 年度	回 41.00	回
			令和 元 年度	回 24.00	回

6 成果指標	指標名	健康づくり地区活動支援の参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	人 764.00	人 446.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 840.00	人 764.00	
			平成 30 年度	人 1,176.00	人 840.00	
			令和 元 年度	人 594.00	人 1,176.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	317,923 円	決 算 額	274,128 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	317,923	274,128	86.2 %	369,000	
	一般財源②	248,483	225,228	90.6 %	301,500	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	69,440	48,900	70.4 %	67,500	
	概算人件費⑤	5,904,553	5,569,567	94.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	6,222,476	5,843,695	93.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,153,036	5,794,795	94.2 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	150,074	241,450	160.9 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,232	9,756	186.5 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  地区の健康講座(出前講座)の申請数が減少したことで、活動指標及び成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-41.5 %		×
	②成果指標の実績向上度	-49.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-49.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.8 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  前年度食生活改善推進員養成講座を実施したため、新会員の育成や既会員のスキルアップのためフォローアップ講座の開催や定例会での助言等を行いました。長年にわたり健康づくりのボランティア活動をされている町民を推薦したところ、公衆衛生関係功労者愛知県知事表彰を受賞しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	健康づくりは個人だけでなく、地域や所属する団体等様々な場面で取り組めること、また、ボランティアや各種団体、企業等多様な主体による健康づくりが取り組めるよう環境づくりが必要です。自治会などの既存の団体に健康づくりの視点での活動を取り入れてもらえるよう、町民や各団体の特性に応じた健康課題の情報提供や地区の健康講座等の町で協力できることを働きかけていく必要があります。また、食生活推進員や健康づくりリーダーなど町民が主体となったボランティアの活動を支援していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	既存の団体の活動に健康づくりの視点での活動を取り入れてもらえるよう、各種団体の代表者等に地区の健康講座などの周知を行います。県のボランティア表彰に食生活改善推進協議会を推薦します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、地区の健康講座等の周知を行います。また、食生活改善推進協議会や健康づくりリーダーの活動を支援し、住民が主体的に健康づくりや食育の推進活動が行えるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	県のボランティア表彰に食生活改善推進員協議会の会員を推薦し、活動を盛り上げます。高齢者支援課の社会参加ポイントと連携し、身近な場所で健康づくりができる環境を整えます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康診査事業					コード	01	04	01	02	02	
2 担当部課	こども健康部					健康推進課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	3	(3) 予防対策の充実及び長寿社会に									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	健康診査等受診者
2 働きかける相手(対象)	健康診査等を職場などで受ける機会のない人、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検診及び健康診査に対する受診意識の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>成人保健健康診査事業                  各種がん検診、女性特有のがん検診推進事業、肝炎ウイルス検診、結核検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診及び20～39歳の方のための健診を行いました。                  また、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業の啓発を行うとともに、平成30年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。</p> <p>(1) 各種がん検診 合計 8,651人                  ア 胃がん 40歳以上 1,458人（うち胃内視鏡検査124人）                  イ 大腸がん 40歳以上 2,652人                  ウ 子宮頸がん 20歳以上 940人                  （妊婦健診と同時に実施した分は母子健康診査事業に記載あり。）                  エ 乳がん 40歳以上 872人                  オ 肺がん 40歳以上 1,600人（うち喀痰検査を合わせて受診 62人）                  カ 前立腺がん 50歳以上 1,129人</p> <p>(2) 女性特有のがん検診推進事業                  ※実績数値は(1)の各種がん検診の数字に含まれます。                  ア 子宮頸がん 20歳 17人（対象者 248人）                  イ 乳がん 40歳 77人（対象者 278人）</p> <p>(3) 肝炎ウイルス検診 94人                  (4) 歯周病検診 30・35・40・45・50・55・60・65・70・75・80歳 336人                  (5) 骨粗しょう症検診 186人                  (6) 20～39歳の方のための健診 202人                  (7) 結核検診 65歳以上 2,949人（肺がん検診としての実施分は除く。）                  (8) 8020運動表彰 60人                  (9) 8820運動表彰 9人</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	がん検診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん受診者数	平成 28 年度	人 8,535.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 29 年度	人 8,974.00	人	
			平成 30 年度	人 7,915.00	人	
			令和 元 年度	人 8,651.00	人	
6 成果指標	指標名	胃がん検診受診率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	40歳以上の胃がん検診受診率	平成 28 年度	% 14.10	% 16.00	前年度の愛知県内の平均値を目標値とする。
			平成 29 年度	% 14.70	% 16.00	
			平成 30 年度	% 13.70	% 16.00	
			令和 元 年度	% 13.11	% 9.50	
7 直接事業費計	前年度決算額	42,684,722 円	決 算 額	47,595,949 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	42,684,722	47,595,949	111.5 %	48,533,000
	一般財源②	37,441,822	42,718,149	114.1 %	43,464,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	5,242,900	4,877,800	93 %	5,069,000
	概算人件費⑤	6,904,442	8,155,549	118.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	49,589,164	55,751,498	112.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	44,346,264	50,873,698	114.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,603	5,881	105 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,236,954	3,880,526	119.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.3 %	2年に1度受診する乳がん・子宮頸がん検診の受診者が増加したため、活動指標は増加しましたが、胃がん検診受診者が減少したため、評価指標が減少しました。がん検診の受診者が増加したことにより直接事業費が増加しました。	
	②成果指標の実績向上度	-4.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	38 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	新たに歯周病検診の未受診者に対して勧奨はがきを送付したことで送付後の受診者数が増加しました。また、がん検診等の各種案内を子育てアプリを使って若い年齢層に周知を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	健康診査は自分の健康について考える最もよい機会であり、健康増進や疾病予防への行動変容につながりやすい他、疾病の早期発見、早期治療につながります。そのため、若い年代から継続的に健康診査を受ける習慣をつけることが重要となります。受診行動につながるよう健診の必要性の啓発、健診機会の周知、受診しやすい機会の確保を行っていく必要があります。また、個別通知は受診行動に最も効果的とされています。勧奨結果の分析を行うとともに年齢や未受診者など対象者の特性に応じた勧奨を行っていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	20~39歳の健診の受診者が少ないため、個別通知の対象者及び勧奨方法の改善を行います。また、子どもの健診の際に、各種検診の案内や掲示物等で周知を行います。
来年度(令和3年度)以降の方向性	令和4年度にはいきいき東郷21(第3期)の計画策定の予定であり、令和3年度にはアンケート調査を予定しています。アンケートでは、町の健診以外の受診機会の有無や受診しない理由等を調査し、効果的な実施方法や周知方法について再度見直しを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	歯周病検診の案内を高齢者支援課の案内に同封し、受診勧奨します。子育てアプリやチラシを使って若い年代層に健診の周知を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	感染症まん延防止事業				コード	01	04	01	02	01
2 担当部課	こども健康部				健康推進課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	4	(4) 感染症予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	予防接種法及び感染症法上の対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延の予防が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 感染症予防事業 (1) インフルエンザ警報発令及び予防の周知に加え、ジカ熱等の感染予防の周知活動を行いました。 (2) 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、手洗いや相談先の周知を広報、ホームページ及び回覧で行いました。また、チラシを作成し、保育園、学校、高齢者等施設、医療機関等の町内施設に掲示を依頼しました。 (3) 11月8日に愛知県新型コロナウイルス等対策総合訓練(机上)を実施しました。 2 定期予防接種事業(法律に基づいたワクチン接種) (1) 乳幼児予防接種 ア 不活化ポリオ 1人 イ BCG 340人 ウ 四種混合 1,481人 エ 二種混合 440人 オ 麻しん風しん 826人(1期 417人 2期 409人) カ 日本脳炎 1,769人 キ Hib感染症 1,473人 ク 小児用肺炎球菌 1,485人 ケ 子宮頸がん 2人 コ 水痘(水ぼうそう) 772人 サ B型肝炎 1,031人 計 9,620人…① (内町外接種者 1,245人) (2) 成人を対象とした予防接種 昭和37年4月2日生から昭和54年4月1日生までの男性を対象に、風しん抗体検査及び予防接種を開始しました。(平成31年4月1日から令和4年3月31日までの時限措置) ア インフルエンザ 5,259人 イ 高齢者肺炎球菌 328人 ウ 男性の風しん抗体検査 1,041人 エ 男性の風しん予防接種 233人 計5,820人…②(風しん抗体検査を除く。内町外接種者1,250人) 3 任意予防接種事業 風しん対策事業として、妊娠を希望する女性(経産婦を含む)で風しんの抗体のない人に風しんワクチン接種費用の半額助成を実施しました。助成人数 24人…③ 平成31年4月から骨髄移植等により定期予防接種の免疫を失った人への再接種料の助成を開始しました。 助成人数 0人 ①+②+③=15,464人
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	予防接種延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	予防接種、任意予防接種の延べ人数	平成28年度	人 15,518.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	人 15,363.00	人	
			平成30年度	人 16,137.00	人	
令和元年度			人 15,464.00	人		
6 成果指標	指標名	麻しん風しん1期接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(麻しん風しん1期接種者) ÷ (対象者) × 100	平成28年度	% 98.30	% 100.00	接種率100%を目標とします。
			平成29年度	% 94.10	% 100.00	
			平成30年度	% 95.65	% 100.00	
令和元年度			% 96.52	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	118,755,938 円	決算額	123,093,941 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成30年度	令和元年度	対前年比	令和2年度	評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	118,755,938	123,093,941	103.7%	134,418,000	
	一般財源②	118,725,358	118,237,029	99.6%	129,177,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	30,580	4,856,912	15882.6%	5,241,000	
	概算人件費⑤	7,450,311	7,901,889	106.1%		
	総合計 (① + ⑤)	126,206,249	130,995,830	103.8%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	126,175,669	126,138,918	100%		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,819	8,157	104.3%			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,319,139	1,306,868	99.1%			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成30年に比べ平成31年の出生数が減少していること、令和2年1月から3月の接種件数が昨年に比べ減少していること等に加え、高齢者肺炎球菌の定期接種化から5年経過し、対象者が減少したため活動指標は低下しました。それらのことから、町費投入額も減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.2%		△
	②成果指標の実績向上度	0.9%		○
	③成果指標の目標達成度	-3.5%	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  骨髄移植等により予防接種の免疫を無くした者に対し、接種済みの定期予防接種のワクチン接種費用の助成を行いました。また、予防接種法の一部改正を受け、男性の風しん抗体検査及び予防接種のクーポン券を昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生に送付しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町外医療機関での予防接種実施について、愛知県広域予防接種事業で対応することに加え、令和2年1月より里帰り等のため県外での予防接種を希望する場合にも接種できるよう要領を改正しました。 骨髄移植手術等により、接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと判断され、任意で予防接種を再接種する者に対してその費用を助成する体制を整えました。 定期予防接種は、重篤化する疾病が対象であり、個人だけでなく、集団免疫を向上させる必要があるため、引き続き、受診勧奨が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	昭和37年4月2日生まれから昭和47年4月1日生まれの風しん抗体検査未実施者を対象にクーポン券を発送します。予防接種法改正により令和2年10月からロタウイルスワクチン予防接種を実施します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	厚生労働省において、おたふく風邪ワクチン、帯状疱疹ワクチン(50歳以上)予防接種の定期予防接種化が検討されています。今後の動向について、情報収集に努めます。令和3年度は、男性風しん抗体検査の最終年度となるため、未検査の方に受診勧奨を行います。新型インフルエンザ行動計画の見直しを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	予防接種法の一部改正を受け、男性の風しん抗体検査及び予防接種事業を実施します。骨髄移植等により予防接種の免疫を無くした者に対し、接種済みの定期予防接種のワクチン接種費用の助成を行います。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	保育園給食事業				コード	01	03	02	06	02
2	担当部課	教育部				給食センター					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	保育園児、保護者
2	働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、父母の会、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園給食事業	
		<p>(1) 園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内6保育園等で198,413食)</p> <p>(2) 各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を開催しました。(11回)</p> <p>(3) 給食物資選定委員会(10名)を開催しました。(11回)</p> <p>(4) 保育園父母の会が、給食試食会を実施しました。(3回)</p> <p>(5) 園児向けの食育指導を実施しました。 和合・中部・南部・たかね・音貝(計40回)</p> <p>(6) 保育園行事に合わせ、未入園児の保護者を対象とした食育講座を実施しました。 南部・音貝(計2回)</p> <p>(7) 入園説明会において、給食の概要とアレルギー対応の説明を栄養士が行いました。 和合・中部・南部・たかね・音貝 各1回</p> <p>(8) 東郷町産の食材を使用した給食を実施しました。(使用食材17品目)                  主な食材名 使用月 使用した献立名                  米 年中 白飯                  トマト 6月 東郷町産トマト                  ナス 7~9月 ナスのミンチカレー、マーボーナス、なすのミートスパゲティ他                  ローゼル 1月 ローゼルジャム                  柿 11月 東郷町産柿                  カボチャ 12月 東郷町産かぼちゃコロッケ                  米粉 10,12,1月 にんじんの米粉かき揚げ、米粉の鶏唐揚げ、米粉のオムレット、お米のタルト</p> <p>(9) 有機野菜を使用した給食を実施しました。(使用食材7品目)                  主な食材名 使用月 使用した献立名                  小松菜 4~3月 小松菜と玉ねぎのかき揚げ、切り干し大根と小松菜のごま酢和え他                  きゅうり 6月 きゅうりのごましょうゆ和え                  にんじん 12~2月 にんじんとツナのサラダ、肉じゃが他                  ほうれん草 1~2月 干草和え、ほうれん草のナムル                  大根 3月 関東煮、沢煮わん他</p> <p>(10) 園児の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を3回実施しました。</p>	

5	活動指標	指標名	保育園用給食の年間総給食数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	食 264,933.00	食 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	6 保育園、一時保育室の乳児・幼児・職員及び給食センターでの総給食数(保存食は含めない) ※平成28年度は9 保育園 ※平成29年度は8 保育園	平成 29 年度	食 227,366.00	食	
				平成 30 年度	食 203,953.00	食	
				令和 元 年度	食 198,413.00	食	
6	成果指標	指標名	東郷町産の食材を提供した給食回数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 28 年度	回 26.00	回 43.00	前年度実績値
		指標の説明 (指標式)	米飯を除いた提供数	平成 29 年度	回 28.00	回 26.00	
				平成 30 年度	回 61.00	回 28.00	
				令和 元 年度	回 93.00	回 61.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	52,463,406 円	決 算 額	49,574,466 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	52,463,406	49,574,466	94.5 %	53,786,000	
	一般財源②	26,019,170	9,797,589	37.7 %	13,218,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	26,444,236	39,776,877	150.4 %	40,568,000	
	概算人件費⑤	8,673,477	9,210,103	106.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	61,136,883	58,784,569	96.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	34,692,647	19,007,692	54.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	170	96	56.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	568,732	204,384	35.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.7 %	新型コロナウイルス感染症対策により、小中学校が3月2日から臨時休校したことに伴い、保育園も感染リスクを予防する観点から、登園自粛をお願いしたため、3月分の給食食数が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	52.5 %	
	③成果指標の目標達成度	52.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-45.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	行政、生産者、農協が協議できる場を定期的に設け、給食で使用可能な食材、提供量、価格などを打ち合わせ、有機野菜や地場産物の使用品目を増やして給食を提供しました。 また、園児の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	保育園給食は、園生活において園児の成長に欠かせないものであり、継続して安定的に提供していく必要があります。 今後も、生産者や納入業者と意見交換を行いながら、有機野菜や地場産物などの安全・安心な給食物資を取り入れた保育園給食を提供していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	給食で有機野菜・地場産物を継続して安定的に提供できるよう、各関係者への働きかけを更に進め、物資納入業者の登録を増やします。子どもたちが好む献立、食物アレルギーに配慮した献立を研究し、これまで以上に美味しく安心・安全な給食提供に取り組みます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	みんなで食べる給食「にこにこ給食」の実施回数の拡大と新しいメニューの開発に取り組んでいきます。 農業部門と協力しながら、地産地消の拡大や米粉の給食食材への活用を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	給食で有機野菜・地場産物を継続して安定的に提供できるよう、各関係者への働きかけを進めます。子どもたちが好む献立、食物アレルギーに配慮した献立を研究し、これまで以上に美味しく安心・安全な給食提供に取り組みます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校給食事業				コード	01	10	05	05	03
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	児童、教員、保護者、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校給食事業 (1) 提供食数 523,845食 (2) 献立作成の重点 ア 家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に骨マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。 イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。 ウ 年中行事などにちなんだ献立を取り入れ、食文化の啓発と伝承を図りました。 エ 噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さを周知しました。 オ 児童の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を3回実施しました。 (3) 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。(使用食材12品目) また、地産地消推進事業として東郷町産食材6品目について公費による給食を提供しました。 食材名 使用月 使用した献立名 ローゼル(※) 10月 東郷町産ローゼルジャム 米(※) 7, 10, 1月 東郷町産お米のタルト, 米粉のオムレット, にこにこ米粉カレー 柿(※) 11月 東郷町産柿 トマト(※) 6月 東郷町産トマト かぼちゃ(※) 12月 東郷町産かぼちゃコロッケ など (※)は地産地消推進事業対象 (4) 有機野菜を使用した給食を実施しました。(使用食材3品目) 主な食材名 使用月 使用した献立名 小松菜 5~2月 小松菜のゆかりあえ他 にんじん 12~2月 五目あんかけ他 (5) 残菜量(かっこ内は前年度分) 給食で出た残菜については、給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。 食缶(主に汁物) 3,195kg (3,003kg)、パット(主に主菜) 941kg (926kg)、パット(主に副菜) 1,854kg (1,917kg) 合計5,990kg (5,846kg) (11.4g/食 (10.1g/食)) (6) 公費負担 令和元年10月より給食費を1食あたり20円値上げしましたが、値上げ分の20円を公費で賄うことで、保護者の負担を軽減しました。(給食費250円、保護者負担230円)
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	小学校用給食の年間総給食数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	食 579,573.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	食 589,904.00	食	
			平成 30 年度	食 580,322.00	食	
			令和 元 年度	食 523,845.00	食	
	指標の説明(指標式)	6小学校、ハートフル東郷の児童・教員及び給食センターの総給食数(保存食は含めない)				
6 成果指標	指標名	小学校給食満足度(給食が嫌いではない児童の割合)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	% 98.00	% 98.00	過去3年間の最高値
			平成 29 年度	% 97.00	% 98.00	
			平成 30 年度	% 97.00	% 98.00	
			令和 元 年度	% 97.00	% 98.00	
	指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか?」の集計結果				
7 直接事業費計	前年度決算額	136,448,460 円	決 算 額	126,804,710 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	136,448,460	126,804,710	92.9 %	151,152,000	
	一般財源②	2,885,301	5,642,760	195.6 %	33,363,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	133,563,159	121,161,950	90.7 %	117,789,000	
	概算人件費⑤	2,128,945	2,341,552	110 %		
	総合計 (① + ⑤)	138,577,405	129,146,262	93.2 %		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,014,246	7,984,312	159.2 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9	15	166.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,693	82,312	159.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.7 %	新型コロナウイルス感染症対策により、小学校が3月2日から臨時休校したことに伴い、3月分の給食の提供がなかったため、年間総給食数が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	-1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	59.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	行政、生産者、農協が協議できる場を定期的に設け、給食で使用可能な食材、提供量、価格などを打ち合わせ、有機野菜や地場産物の使用品目を増やして給食を提供しました。 また、児童の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を実施しました。 民間事業者と協力し、新たな給食用デザートを開発し、給食で提供しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	学校給食は、学校生活において児童の成長に欠かせないものであり、継続して安定的に提供していく必要があります。 今後も、生産者や納入業者と意見交換を行いながら、有機野菜や地場産物などの安全・安心な給食物資を取り入れた学校給食を提供していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	新鮮で無添加、健康に役立つ有機栽培野菜を給食食材に取り入れます。地産地消食材においては、提供回数の拡大に努めていきます。 食物アレルギーの児童生徒が他の児童生徒と同じ給食を食べる日として、アレルギー食材を除いたみんなで食べる給食「にこにこ給食」の実施回数を増やします。また、米粉を使った新たなメニューの開発及び提供に向けた取組を進めていきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	みんなで食べる給食「にこにこ給食」の実施回数の拡大と新しいメニューの開発に取り組んでいきます。 農業部門と協力しながら、地産地消の拡大や米粉の給食食材への活用を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新鮮で無添加、健康に役立つ有機栽培野菜を給食食材に取り入れます。地産地消食材においては、提供回数の拡大に努めていきます。 また、食物アレルギーの児童生徒が他の児童生徒と同じ給食を食べる日として、アレルギー食材を除いたみんなで食べる給食の日(にこにこ給食)の設定や米粉を使ったデザートやカレーの開発及び提供に向けた取組を進めていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校給食事業				コード	01	10	05	05	04
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	生徒、教員、保護者、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生徒の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校給食事業 (1) 提供食数 238,289食 (2) 献立作成の重点 ア 家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に骨マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。 イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。 ウ 年中行事などにちなんだ献立を取り入れ、食文化の啓発と伝承を図りました。 エ 噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さを周知しました。 オ 生徒の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を3回実施しました。 (3) 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。(使用食材12品目) また、地産地消推進事業として東郷町産食材6品目について公費による給食を提供しました。 食材名 使用月 使用した献立名 ローゼル(※) 10月 東郷町産ローゼルジャム 米(※) 7, 10, 1月 東郷町産お米のタルト, 米粉のオムレット, にこにこ米粉カレー 柿(※) 11月 東郷町産柿 トマト(※) 6月 東郷町産トマト かぼちゃ(※) 12月 東郷町産かぼちゃコロッケ など (※)は地産地消推進事業対象 (4) 有機野菜を使用した給食を実施しました。(使用食材4品目) 主な食材名 使用月 使用した献立名 小松菜 5~2月 小松菜のゆかりあえ他 にんじん 12~2月 五目あんかけ他 (5) 残菜量(かっこ内は前年度分) 給食で出た残菜については、給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。 食缶(主に汁物) 1,178kg (1,041kg)、パット(主に主菜) 342kg (414kg)、パット(主に副菜) 786kg (980kg) 合計2,306kg (2,435kg) (9.7g/食 (9.5g/食)) (6) 公費負担 令和元年10月より給食費を1食あたり20円値上げしましたが、値上げ分の20円を公費で賄うことで、保護者の負担を軽減しました。(給食費280円、保護者負担260円)				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	中学校用給食の年間総給食数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	3中学校の生徒・教員等の総給食数(保存食は含めない)	平成28年度	食 262,900.00	食 個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	食 264,163.00	食	
			平成30年度	食 256,643.00	食	
			令和元年度	食 238,289.00	食	
6 成果指標	指標名	中学校給食満足度(給食が嫌いではない生徒の割合)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか?」の集計結果	平成28年度	% 95.00	% 98.00	過去3年間の最高値
			平成29年度	% 96.00	% 98.00	
			平成30年度	% 96.00	% 97.00	
			令和元年度	% 96.00	% 96.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	68,781,854 円	決 算 額	66,431,848 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	68,781,854	66,431,848	96.6 %	77,946,000	
	一般財源②	2,080,531	4,328,288	208 %	17,095,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	66,701,323	62,103,560	93.1 %	60,851,000	
	概算人件費⑤	2,128,945	2,341,552	110 %		
	総合計 (① + ⑤)	70,910,799	68,773,400	97 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,209,476	6,669,840	158.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16	28	175 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,849	69,478	158.4 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.2 %	新型コロナウイルス感染症対策により、中学校が3月2日から臨時休校したことに伴い、3月分の給食の提供がなかったため、年間総給食数が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	58.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	行政、生産者、農協が協議できる場を定期的に設け、給食で使用可能な食材、提供量、価格などを打ち合わせ、有機野菜や地場産物の使用品目を増やして給食を提供しました。 また、児童の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を実施しました。 民間事業者と協力し、新たな給食用デザートを開発し、給食で提供しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	学校給食は、学校生活において生徒の成長に欠かせないものであり、継続して安定的に提供していく必要があります。 今後も、生産者や納入業者と意見交換を行いながら、有機野菜や地場産物などの安全・安心な給食物資を取り入れた学校給食を提供していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	新鮮で無添加、健康に役立つ有機栽培野菜を給食食材に取り入れます。地産地消食材においては、提供回数の拡大に努めていきます。 食物アレルギーの児童生徒が他の児童生徒と同じ給食を食べる日として、アレルギー食材を除いたみんなで食べる給食「にこにこ給食」の実施回数を増やします。また、米粉を使った新たなメニューの開発及び提供に向けた取組を進めていきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	みんなで食べる給食「にこにこ給食」の実施回数の拡大と新しいメニューの開発に取り組んでいきます。 農業部門と協力しながら、地産地消の拡大や米粉の給食食材への活用を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新鮮で無添加、健康に役立つ有機栽培野菜を給食食材に取り入れます。地産地消食材においては、提供回数の拡大に努めていきます。 また、食物アレルギーの児童生徒が他の児童生徒と同じ給食を食べる日として、アレルギー食材を除いたみんなで食べる給食の日(にこにこ給食)の設定や米粉を使ったデザートやカレーの開発及び提供に向けた取組を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	給食センター管理運営事業				コード	01	10	05	05	02
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、小中学生
2 働きかける相手(対象)	給食センター施設・設備、調理関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	給食センター施設・設備等の適正な維持管理を行い、常に安定稼働させるとともに、衛生的で安全な給食が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	給食センター管理運営事業 (1) 魅力あるおいしい給食づくり ア 献立委員会や物資選定委員会より出された意見やこれまでの反省等を元に旬の食材や地元食材を大切に給食を提供しました。 イ 運営委員会を開催しセンターの運営について審議しました。 (ア) 開催日 令和元年6月21日(金)、令和2年3月末(書面会議) (イ) 主な内容 平成30年度事業報告、令和元年度事業計画、学校保育園栄養士による栄養指導計画、給食費の見直しについて (ウ) 運営委員 教育部長、こども健康部長、各学校校長、各学校PTA代表、保育園園長代表、保育園父母の会代表 (2) 食に関する指導の推進 全小中学生に対して栄養教諭による食に関する指導を行いました。 小学校低学年には、食べる姿勢や箸の使い方等を、小学校高学年や中学生には栄養素や食習慣等をテーマに指導を行いました。 (3) 家庭や地域との連携を密にした給食の推進 ア 食育だより「いただきます」を保護者の各家庭に配布し、望ましい食生活を啓発しました。また、読者を増やすため発行月の献立表の裏面に印刷をしました。 イ 地場産物の活用に努め、東郷町産の食材を給食に使用しました。 (4) 応募献立 児童生徒に給食への関心高めてもらうため、テーマを決め、献立を募集しました。受賞献立については、給食として提供しました。 ア テーマ「愛知のめぐみたっぷり！我が家の自慢料理！」 イ 受賞献立数 11献立(小学生10献立、中学生1献立) (5) 衛生管理の徹底、食中毒防止 センター内の職員全員(委託業者含む)の検便検査(サルモネラ、赤痢、0-157、冬季はノロウイルス)を月2回実施しました。 (6) その他 給食調理配送等業務について事業者と契約を行いました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	給食センターでの年間調理食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	本館(小中学校用)調理食数+別館(保育園用)調理食数	年度	実績値	食	個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	1,107,406.00	食	
			平成29年度	1,081,433.00	食	
			平成30年度	1,040,918.00	食	
			令和元年度	960,547.00	食	
6 成果指標	指標名	給食安定提供率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(年間給食実施回数-配送遅延回数) / 年間給食実施回数	年度 <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>設備の適切な維持管理を行うことで、常に確実に安全な給食を提供しなければならぬため、目標値は100%としました。</td>	実績値	目標値	設備の適切な維持管理を行うことで、常に確実に安全な給食を提供しなければならぬため、目標値は100%としました。
			平成28年度	100.00%	100.00%	
			平成29年度	100.00%	100.00%	
			平成30年度	100.00%	100.00%	
			令和元年度	100.00%	100.00%	
7 直接事業費計	前年度決算額	240,696,283 円	決算額	205,164,450 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	240,696,283	205,164,450	85.2 %	191,973,000	
	一般財源②	240,696,283	205,164,450	85.2 %	191,973,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	10,723,572	12,800,481	119.4 %		
	総合計 (① + ⑤)	251,419,855	217,964,931	86.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	251,419,855	217,964,931	86.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	242	227	93.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,514,199	2,179,649	86.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.7 %	新型コロナウイルス感染症対策により、小中学校が3月2日から臨時休校したことに伴い、3月分の給食の提供がなかったため、年間調理食数が減少しました。また、保育園も感染リスクを予防する観点から、登園自粛をお願いしたため、3月分の給食食数が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	本館下処理室に新たに空調を整備したほか、本館2階更衣室の故障した空調の取替工事を行い、職場環境を改善しました。 また、本館調理場内に新たに手洗いシンクを設置し、作業環境の効率化を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	給食センター本館と別館が安定して稼働し、給食の調理と配送を適切に実施できるよう効率的な運営と給食設備の維持管理に努める必要があります。 給食センター本館は、平成4年度の開館から27年が経過し、修繕や入替が必要な設備もあるため、計画的に修繕等を実施していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	経年劣化による機械トラブルを防ぐため、本館の食器類洗浄機を更新し、安心・安全で安定した給食の提供に努めます。 また、大量調理施設衛生管理マニュアルに基づいた運営を行うため、保育園に二重保温バットの導入を行います。 調理員の熱中症対策のため、調理場内の窓に遮熱フィルムを貼り、職場環境の改善を図ります。
来年度(令和3年度)以降の方向性	安全安心で日本一美味しい給食の提供を行うため、調理場内の衛生環境の向上に取り組んでいきます。 大量調理施設衛生管理マニュアルに基づいた運営を行うため、小中学校に二重保温バットの導入等を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、維持管理業務等の効率化に努めていきます。また、職場環境の改善として、本館下処理室にエアコンの設置を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	救急医療対策事業				コード	01	04	01	02	06
2 担当部課	こども健康部				健康推進課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる			
	小項目	1	(1) 救急医療体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	救急医療を必要とする人
2 働きかける相手(対象)	休日急病診療所、救急病院
3 どのような状態にしたいのか(意図)	早急に医療行為が必要な人が、安心して治療ができるよう医療機関が確保され、その体制が維持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	救急医療対策事業 愛知県の救急医療体制が構築されているなか、尾張東部医療圏に属する本町は、第1次救急医療施設の休日急病診療所と第2次救急医療施設の尾張東部地域救急医療対策連絡協議会(5市1町)の救急病院に運営費を支出しました。 (1) 第1次救急医療施設 日進市休日急病診療所(日進市) 令和元年度休日急病診療所利用状況 ア 東郷町 557人 15.5% イ 日進市 1,964人 54.6% ウ 長久手市 780人 21.7% エ その他 297人 8.2% 計 3,598人 (2) 第2次救急医療施設 日進おりど病院(日進市)、旭労災病院(尾張旭市) 日進おりど病院と旭労災病院が指定病院です。また、陶生病院が、第3次救急医療施設(第2次救急医療機関の後方病院として脳卒中、心筋梗塞、頭部損傷その他特殊診療部門(熱傷、小児、中毒等)における重篤救急患者の救命医療を担当する。)に指定されています。 ※第1次救急医療施設とは、救急医療体制下において、傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し、第2次救急医療施設への選別機能を持つ医療機関をいう。 ※第2次救急医療施設とは、第1次救急医療施設の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を担当する医療機関をいう。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成28年度	人 3,795.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	人 3,883.00	人	
			平成30年度	人 4,017.00	人	
			令和元年度	人 3,598.00	人	
6 成果指標	指標名	日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)を受診した東郷町民の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成28年度	人 582.00	人 575.00	過去3年間の実績値の平均
			平成29年度	人 650.00	人 585.00	
			平成30年度	人 610.00	人 608.00	
			令和元年度	人 557.00	人 614.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,121,010 円	決算額	3,227,246 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,121,010	3,227,246	103.4 %	3,116,000	
	一般財源②	-586,287	3,227,246	-550.5 %	3,116,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	3,707,297	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	786,338	622,212	79.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,907,348	3,849,458	98.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	200,051	3,849,458	1924.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	50	1,070	2140 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	328	6,911	2107 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 2月3月の受診者数が減少し、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.4 %		×
	②成果指標の実績向上度	-8.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-9.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1824.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 第2次救急医療体制を維持していくため、豊明市、日進市、長久手市、尾張旭市、瀬戸市、瀬戸保健所及び東郷町で尾張東部地域救急医療対策連絡協議会を開催し、円滑な事業運営に努めました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	第1次救急医療施設を町内で開設するには、多額の経費と人的支援が必要となります。広域（日進市、長久手市、東郷町）で医師会立の休日急病診療所の運営を支援し、その運営費を今後も負担していきます。また、第3次救急医療の公立陶生病院、第2次救急医療の日進おりど病院とともにそれぞれの役割が十分に発揮できるように町民への啓発と理解を求めています。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和3年度)以降の方向性	第1次救急医療の確保は市町村の責務とされていることから、今後も引き続きその運営費を負担していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	診療所運営事業				コード	05	02	01	01	01
2	担当部課	こども健康部				東郷診療所					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
		小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民
2	働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、町民、職員等、東郷町診療所施設設備
3	どのような状態にしたいのか(意図)	安心して受診できる診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営事業 令和元年度における外来患者及び往診等を行った患者の合計は12,928人でした。 町民の健康維持を図るため、特定健診やがん検診、安心人間ドックなどの健診等を1,570件実施しました。また、予防接種を2,445件実施しました。 (1) 医療機器 ア 老朽化した全自動高圧蒸気滅菌器を更新しました。 イ 超音波骨密度測定器の振動子開閉レバーに不具合が生じたため修理を行いました。 ウ X線読み取りシステムのRDXカートリッジ及びHUBの交換を行いました。 (2) 医薬材料 治療及び予防のために処方する医薬材料を購入しました。 (3) 臨床検査 受診者の状態を把握するための病理学的検査や各種臨床検査について、検査精度を確保するため専門業者に委託しました。 (4) 臨時医師等雇用 ア 藤田医科大学病院から専門医（循環器内科、肝胆膵内科、消化器内科）を派遣いただき、毎週金曜日と土曜日に診療を行いました。 イ 診療、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師（7人）放射線技師（1人）を雇用しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	検査人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	検査を行った人の人数（特定健康診査、各種がん検診、結核検診、人間ドック、自費健診など）	平成 28 年度	人 1,343.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				平成 29 年度	人 1,409.00	人	
				平成 30 年度	人 1,492.00	人	
				令和 元 年度	人 1,570.00	人	
6	成果指標	指標名	診療患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	患者の延べ人数	平成 28 年度	人 13,092.00	人 13,196.00	前年度の実績
				平成 29 年度	人 13,366.00	人 13,092.00	
				平成 30 年度	人 13,181.00	人 13,366.00	
				令和 元 年度	人 12,928.00	人 13,181.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	48,318,354 円	決算額	46,452,507 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	48,318,354	46,452,507	96.1 %	58,338,000	
	一般財源②	47,564,989	45,669,437	96 %	57,545,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	753,365	783,070	103.9 %	793,000	
	概算人件費⑤	20,492,153	18,903,346	92.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	68,810,507	65,355,853	95 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	68,057,142	64,572,783	94.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,615	41,129	90.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,163	4,995	96.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 一般患者数は491人減少し、健康診査等の受診者が78人増加しました。訪問診療者は25人減少し、愛厚ホーム往診者は68人増加しました。全体の人数は、311人減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.9 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.1 %		○
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ホームページや診療所のチラシを4月に全戸配布し、診療情報や健康診査、予防接種などの周知に努めました。特定健診や各種検診等のポスターを作成し、院内に掲示しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	質の高い診療に資するため、医療検査機器の計画的な維持管理を行っていきます。また、公立医療機関として、疾病の治療のほか、予防に視点を置いた健康診査、がん検診、予防接種を行うとともに、訪問診察等の在宅療養にも引き続き力を入れていきます。今後も身近なかかりつけ医として安心につながる医療を提供していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	特定健診、がん検診等において、住民の興味を惹く内容のポスターを作成し、院内に掲示することで受検を勧奨します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	院内掲示物については、より目に留まりやすく、理解しやすい内容のものを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特定健診やがん検診のポスターを掲示し、受診を勧奨します。風しん5期の定期予防接種の実施にあたり、院内に案内を掲示し、該当年齢にあたる方には、受検を勧奨していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	訪問看護事業					コード	05	04	01	01	02	
2 担当部課	こども健康部					東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	3	(3) かかりつけ医制度の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
2 働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状の維持・回復を図り、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業 主治医の指示のもと訪問看護師が利用者の自宅を訪問し、在宅医療を延べ1,115回実施しました。また、訪問看護に関する研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。					
	(1) 在宅療養 ア 診療上の世話として病状の観察、食事・排泄・衛生の管理及び援助、精神面の支援を行いました。 イ 診療の補助とし褥創（じょくそう）の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置等を行いました。 ウ 機能回復のための訓練（リハビリテーション）の援助を行いました。 エ 家族への支援として療養上の指導、健康管理、精神的支援等を行いました。 (2) 訪問看護ステーション協会及び看護協会への加盟 訪問看護ステーション協会及び看護協会が主催する研修会等へ参加し、訪問看護に関する社会の動き、医療及び訪問看護の知識・技術の習得を行いました。 (3) 訪問車両の管理 訪問看護業務に使用する軽自動車の法定点検、継続検査等の維持管理を行いました。					

5 活動指標	指標名	延べ訪問回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 1,200.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	回 1,295.00	回	
			平成 30 年度	回 1,149.00	回	
			令和 元 年度	回 1,115.00	回	
6 成果指標	指標名	1 回当たりの訪問時間	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	年間患者宅滞在時間÷年間利用件数 (48,810分÷1,115件)	平成 28 年度	分 37.73	分 40.34	前年度実績	
		平成 29 年度	分 36.79	分 37.73		
		平成 30 年度	分 40.74	分 36.79		
		令和 元 年度	分 43.78	分 40.74		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,046,798 円	決算額	3,024,336 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,046,798	3,024,336	99.3 %	3,378,000	
	一般財源②	-9,550,409	-9,354,491	97.9 %	-9,525,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	12,597,207	12,378,827	98.3 %	12,903,000	
	概算人件費⑤	19,824,967	19,834,540	100 %		
	総合計 (① + ⑤)	22,871,765	22,858,876	99.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	10,274,558	10,480,049	102 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,942	9,399	105.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	252,198	239,380	94.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3 %	訪問看護利用者の介護施設への入所や医療機関への入院があり、医療保険分の訪問回数は424回(前年度比△84回)となり、診療報酬も減少しました。介護保険分の訪問回数は691回(前年度比50回増)と増加しましたが、事業収入全体としては前年度よりやや減少しております。
	②成果指標の実績向上度	7.5 %	
	③成果指標の目標達成度	7.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	近隣の医療機関や地域包括支援センター等との連携から、利用者の訪問体制の強化(2人同時訪問)や訪問時間調整等を図り、安定した在宅療養の継続ができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	今後の高齢社会の進展に伴い、在宅ケアの充実は益々重要となっています。在宅療養者への支援を行っていくうえでも公的な訪問看護ステーションの役割は重要で、精神疾患やターミナル期の方からのニーズも高く、今後もその役割は求められています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	令和2年度中の完成を目標に、経営戦略を立案します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	訪問看護を必要とする人へ、主治医と連携を図り、質の高い訪問看護を提供していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和2年度の経営戦略の立案に向け、基礎資料を整理します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者扶助事業				コード	01	03	01	01	08
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい・知的障がい・精神障がいの各手帳所持者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	各障がい者手帳所持者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各障がい者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者扶助料支給事業 障がい者手帳所持者に扶助料を支給しました。(年2回:9月及び3月)				
	(1) 支給実績 ア 9月期支給:身体781人、知的230人、精神307人 計 1,318人 イ 3月期支給:身体769人、知的238人、精神318人 計 1,325人 (2) 障がい者手帳交付状況(令和2年3月31日現在) ア 身体障害者手帳 1,059人(対前年度比0.3%減) (ア) 1級 320人 (イ) 2級 153人 (ウ) 3級 222人 (エ) 4級 238人 (オ) 5級 69人 (カ) 6級 57人 イ 療育手帳 272人(対前年度比0.4%増) (ア) A判定 102人 (イ) B判定 65人 (ウ) C判定 105人 ウ 精神障害者保健福祉手帳 384人(対前年度比6.4%増) (ア) 1級 42人 (イ) 2級 233人 (ウ) 3級 109人				

5 活動指標	指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	3月期の障がい者扶助料支給人数	平成28年度	人 1,329.00	人
			平成29年度	人 1,310.00	人
			平成30年度	人 1,293.00	人
			令和元年度	人 1,325.00	人
個別計画による目標値はありません。					

6 成果指標	指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	手当受給者÷手当受給有資格者×100(%)	平成28年度	% 100.00	% 100.00	手当受給有資格者全員に手当を支給することを目標とする。
			平成29年度	% 100.00	% 100.00	
			平成30年度	% 100.00	% 100.00	
			令和元年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	46,788,000 円	決算額	47,858,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	46,788,000	47,858,000	102.3 %	47,647,000	
	一般財源②	46,788,000	47,858,000	102.3 %	47,647,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,520,670	1,856,445	122.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	48,308,670	49,714,445	102.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	48,308,670	49,714,445	102.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,362	37,520	100.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	483,087	497,144	102.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.9 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	新たに障害者手帳を取得した際などに、扶助料について説明をし、申請を促しています。有効期限がある療育手帳や精神障害者保健福祉手帳では、期限切れにより扶助料が支払い停止とならないように、今後も更新の案内を行っていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	日常生活を営む上で経済的負担が軽減されるよう、対象となる方へ扶助料を適正に支給します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障がい者(児)支援サービス事業				コード	01	03	01	01	09
2	担当部課	福祉部				福祉課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
		小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい児者及びその家族
2	働きかける相手(対象)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい児者及びその家族、社会福祉団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日常生活を営むことに支障のある障がい者等の外出が促進されるようにするとともに、在宅における経済負担を軽減し、安心して生活できるようにします。また、障がい者の加入する社会福祉団体の活動が活発に行われるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者(児)支援サービス事業 (1) 障がい者タクシー料金助成事業 在宅で生活する身体障がい者(1級~3級)、知的障がい者(A判定・B判定)及び精神障がい者(1級・2級)に対し、タクシー利用券(1枚当たり200円、年間90枚まで)を交付しました。 年間利用枚数 18,248枚 (2) 社会福祉団体育成事業 町身体障害者福祉協議会、町知的障害児・者連絡協議会、町精神障がい者連絡協議会及び障がい者団体連絡会に補助金を交付しました。 (3) 家庭介護支援事業 在宅の重度の身体障がい者(下肢又は体幹機能障がい1級・2級)及び知的障がい者(A判定)に対し、介護用品(主におむつ)の購入費の助成をしました。 延べ利用人数 210人				

5	活動指標	指標名	タクシー利用券交付人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成28年度	人 370.00	人	個別計画による目標値はありません。
				平成29年度	人 362.00	人	
				平成30年度	人 382.00	人	
				令和元年度	人 430.00	人	

6	成果指標	指標名	タクシー助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	年間利用枚数÷年間交付枚数 (平成30年度までは500円/回の利用制限あり、令和元年度は1回あたりの利用制限なし。)	平成28年度	% 26.76	% 26.36	前年度実績
				平成29年度	% 26.16	% 26.76	
				平成30年度	% 23.77	% 26.16	
				令和元年度	% 47.15	% 23.77	

7	直接事業費計	前年度決算額	3,057,585 円	決算額	5,034,425 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,057,585	5,034,425	164.7 %	6,350,000	
	一般財源②	3,057,585	5,034,425	164.7 %	6,350,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	3,201,410	2,986,455	93.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	6,258,995	8,020,880	128.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,258,995	8,020,880	128.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,385	18,653	113.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	263,315	170,114	64.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.6 %	タクシー助成の対象者数は、前年と比較し1,127人から1,137人へと微増である一方、交付者数は382人から430人へと増加しました。 タクシー助成券交付者のうち、一人あたりの利用率が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	98.4 %	
	③成果指標の目標達成度	98.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	28.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	利用者の利便性向上のため、タクシー利用券の1枚当たりの額面を500円から200円に見直し、乗車1回あたりの利用券の利用上限を無くしたことで、助成利用率が増加しました。 案内文を窓口で配布し、変更内容を周知しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	障がいのある人が社会参加しやすい地域になるよう多様な交通手段の提供や支援を行っていく必要があります。また、重度の身体障がい者の在宅における家族支援や経済的支援を行っていく必要があります。 障がい者が加入する社会福祉団体においては、会員の高齢化や減少が課題になっているため、障がい者手帳を交付する際に各団体の案内を窓口に掲示し、団体の周知をします。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和3年度)以降の方向性	重度の障がい者が安心して生活できるように外出時の支援や在宅における経済的支援を行う必要があるため、今後も事業を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成31年4月から変更するタクシー料金助成事業について、窓口説明、配布するための案内文を作成し、周知を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障がい者(児)交流事業				コード	01	03	01	01	10
2	担当部課	福祉部				福祉課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
		小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	交流事業に参加した障がい者・児及びその家族
2	働きかける相手(対象)	障がい者・児とその家族、ボランティア、健常者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日頃の行動範囲に制限を受けてしまう障がい者等に外出の機会の提供及び健康の維持増進を図るとともに、障がい者と健常者が交流することにより互いに理解し、助け合える関係づくりを構築します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者(児)交流事業			
		1 障がい者・児とその家族、一般参加者、障がい福祉サービス事業所及びボランティア等が交流できるよう、障がい者レクリエーション交流会を「とうごう体操まつり」と一体的に開催しました。 (1) 実施日 令和元年9月14日(土) (2) 参加人数 651人(うち障がい者・児50人) (3) 場 所 総合体育館 (4) 内 容 ポッチャ体験、フライングディスク、ミニゲームコーナー等 (5) 参加者 障がい者・児とその家族、一般参加者、東郷町民生委員児童委員協議会、中学生ボランティア等 2 障がい者の芸術文化活動を振興し、障がい者・児の社会参加を促進するため、障がい者・児を対象とした絵画教室の開催及び作品展示を行いました。 (1) 絵画教室 ア 実施日 令和元年6月23日(日)、6月30日(日)、7月7日(日) イ 参加人数 実人数5人(延べ参加人数13人) ウ 場 所 東郷町民会館 (2) 作品展示 ア あいちアール・ブリュット展(9月11日~9月16日) イ とうごう体操まつりブース展示(9月14日) ウ 東郷町文化産業まつり(11月10日)			

5	活動指標	指標名	レクリエーション交流会と絵画教室の参加者(児)数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	人 48.00	人	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)	参加障がい者(児)数	平成 29 年度	人 31.00	人	
				平成 30 年度	人 57.00	人	
		令和 元 年度	人 55.00	人			
6	成果指標	指標名	参加満足度	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 28 年度	% 94.87	% 98.80	前年度実績
		指標の説明(指標式)	参加者に実施したアンケートで「よかった」「普通」と回答した参加者の割合	平成 29 年度	% 98.21	% 94.87	
				平成 30 年度	% 100.00	% 98.21	
		令和 元 年度	% 98.18	% 100.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	158,610 円	決 算 額	259,536 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	158,610	259,536	163.6 %	573,000	
	一般財源②	70,357	124,630	177.1 %	573,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	88,253	134,906	152.9 %	0	
	概算人件費⑤	2,401,057	2,663,596	110.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	2,559,667	2,923,132	114.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,471,414	2,788,226	112.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,358	50,695	116.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,714	28,399	114.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	新規で絵画教室を実施したため直接事業費が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.5 %	イベント参加者数、参加満足度ともに、前年と同等であったため、活動指標、成果指標に大きな変化はありませんでした。
	②成果指標の実績向上度	-1.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	とうごう体操まつり、ローゼルレクミーティング及びワイワイ交流会を一体的に開催することで、広くイベントでの交流を通じて障がいに対する理解を啓発しました。障がい者の芸術文化活動を振興し社会参加を促進するため、障がい者を対象とした絵画教室を開催し、作品展示の場を設けました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	障がい者が社会参加できる機会を増やし、障がいのある人となない人とが交流できる場を広げ、障がいへの理解と啓発を図っていきます。交流が深まる内容になるようイベントの見直しを行っていきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	とうごう体操まつりは、障がいのある人となない人がより交流できる内容に見直して実施します。芸術文化活動では、絵画教室に加えて「障がい者芸術祭」を開催します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	障がい者等に外出や健康の維持増進、交流の機会を提供するため、今後も事業を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	障がい者を対象とした絵画教室を開催し、芸術活動を通じて障がい者の自己実現や社会参加を促進するとともに、障がいに対する理解を深めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者自立支援給付費事業					コード	01	03	01	01	11	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく介護給付費等を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者自立支援給付費事業					
	(1) 介護給付費 居宅介護等の介護給付費を給付しました。 ア 居宅介護 延べ 3,621時間 イ 同行援護 延べ 683時間 ウ 生活介護 延べ 11,545日 エ 短期入所 延べ 833日 オ 療養介護 延べ 28人 カ 施設入所支援 延べ 139人 (2) 訓練等給付費 訓練等給付費を給付しました。 ア 自立訓練 延べ 533日 イ 就労移行支援 延べ 2,149日 ウ 就労継続支援 延べ 13,205日 エ 就労定着支援 延べ 67日 オ 共同生活援助 延べ 252人 (3) 指定相談支援 支給決定を受けた障がいのある人が対象となるサービスを適切に利用できるよう、心身の状況やその他の事情等を勘案し、サービス等利用計画を作成しました。支給決定後は、利用状況の検証を行いました。 計画相談支援 553件 (4) 地域移行支援 入所施設や精神科病院等から退所や退院をする人に地域移行に向けた支援を行いました。 地域移行支援 26件 (5) 地域定着支援 入所施設や精神科病院等から退所や退院した人に緊急時の相談や支援を行いました。 地域定着支援 8件 (6) 補装具給付費 各種補装具の給付・修理を決定しました。 義肢2件、装具5件、座位保持装置2件、盲人安全つえ1件、眼鏡1件、補聴器15件、車いす15件、歩行器1件(合計42件)					

5 活動指標	指標名	介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	介護給付費を利用した障がいのある人の毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)をサービスごとに算出し、合計する。	平成28年度	人 182.65	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	人 190.50	人	
			平成30年度	人 201.41	人	
			令和元年度	人 217.24	人	
6 成果指標	指標名	障がい福祉計画における障害福祉サービス等見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	障がい福祉計画に計上した障害福祉サービス等見込量の実施率(実績値の合計÷見込量の合計)	平成28年度	% 110.93	% 100.00	見込量を目標としました。	
		平成29年度	% 99.41	% 100.00		
		平成30年度	% 134.06	% 100.00		
		令和元年度	% 123.81	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	327,161,457 円	決算額	351,356,089 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	327,161,457	351,356,089	107.4 %	357,364,000	
	一般財源②	80,447,528	100,090,685	124.4 %	357,364,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	246,713,929	251,265,404	101.8 %	0	
	概算人件費⑤	5,202,292	5,246,476	100.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	332,363,749	356,602,565	107.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	85,649,820	105,337,161	123 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	425,251	484,888	114 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	638,892	850,797	133.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 障害福祉サービスの利用者数の増加に伴い活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	-7.6 %		△
	③成果指標の目標達成度	23.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	23 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	障害福祉サービスの利用者は増加傾向にあり、今後の障がいのある人の動向に留意し、必要とされるサービスを拡充していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるように必要なサービスを適正に提供します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域生活支援事業					コード	01	03	01	01	13	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の支給を適正に行うことにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域生活支援事業 (1) 日常生活用具給付事業 対象者の身体の状態、介護の状態、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。684件の申請を受け付け、次の用具を給付しました。 特殊寝台1件、入浴補助用具1件、T字状・棒状の杖1件、頭部保護帽1件、透析液加温器1件、ネブライザー(吸引器)2件、電気式たん吸引器3件、情報・通信支援用具1件、視覚障がい者用ポータブルレコーダー1件、視覚障がい者用拡大読書器2件、盲人用時計1件、人工喉頭1件、視覚障がい者用地デジ対応ラジオ2件、盲人用体温計(音声式)1件、盲人用体重計(音声式)1件、ストーマ装具587件、紙おむつ等77件 (2) 相談支援事業 障がい者に係る個別の困難事例の対応を検討する個別支援会議に出席しました(参加回数23回)。 (3) コミュニケーション支援事業 聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通に支障のある障がい者に手話通訳者を派遣しました。また、手話及び要約筆記の人材を育成するため、養成講座を開催しました。 ア 手話通訳者派遣 派遣回数 延べ17回、派遣時間 延べ31.5時間 イ 手話奉仕員養成講座(入門・基礎) 10人受講修了 ウ 手話通訳者配置 週2回(月曜日午前・木曜日午後) (4) 移動支援事業 屋外での移動が困難な障がい者に、外出を支援するためヘルパーを派遣しました。 移動支援実績 延べ1,212時間 (5) 地域活動支援事業 障がい者の自立、地域活動を支援するため、各種のサービスを提供しました。 ア 地域活動支援センター 延べ 963日 イ 日中一時支援 延べ2,358日 ウ 訪問入浴サービス 延べ 70回 (6) 自立支援協議会 地域における支援体制の課題等について関係機関等が情報を共有し、連携の緊密化を図るために自立支援協議会を開催しました。 ア 全体会議 2回 イ 専門部会 7回(くらし部会4回、就労部会3回)
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	地域生活支援事業(受給者証発行分)利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	移動支援事業、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業及び訪問入浴サービス事業のサービスを利用した毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)	平成28年度	人 91.34	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	人 83.50	人	
			平成30年度	人 79.42	人	
			令和元年度	人 64.25	人	
6 成果指標	指標名	障がい福祉計画における地域生活支援事業見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	障がい福祉計画に計上した地域生活支援事業(受給者証発行分)の実施率(実績数値の合計÷見込量の合計)	平成28年度	% 81.54	% 100.00	見込量を目標としました。	
		平成29年度	% 60.15	% 100.00		
		平成30年度	% 55.72	% 100.00		
		令和元年度	% 40.75	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	57,055,260 円	決算額	47,197,931 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	57,055,260	47,197,931	82.7 %	52,079,000	
	一般財源②	29,666,875	29,843,989	100.6 %	52,079,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	27,388,385	17,353,942	63.4 %	0	
	概算人件費⑤	4,161,833	4,520,040	108.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	61,217,093	51,717,971	84.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	33,828,708	34,364,029	101.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	425,947	534,849	125.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	607,120	843,289	138.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	生活介護事業所「ひなた」の開所に伴い、日中一時支援の利用者数が減少したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響で日中一時支援の実施を縮小をした事業所があったため、活動指標が低下し、町費投入額が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-19.1 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②成果指標の実績向上度	-26.9 %	×	
	③成果指標の目標達成度	-59.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.6 %	△	家庭での介護が困難となった障がいのある人が一時的に過ごすための居室を提供する事業所1か所と契約を交わし、居室を確保しました。 障がいのある人の就労についての課題を抽出し支援態勢を構築するため、自立支援協議会・就労部会を立ち上げ、ハローワーク、障がい者就業・生活支援センター等と意見交換をし、今後の取組の検討をしました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	地域生活支援事業は、自治体の独自性が発揮される事業です。東郷町障がい者相談支援センターが中核となり実施する相談支援連絡会にて、各相談支援員が持ち寄った地域の課題を分析し、町に不足している支援やサービスを検討していきます。検討した情報は、自立支援協議会に報告し、その後の取組につなげていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	障がいのある人が緊急時に過ごせる居室の確保を強化するために、訪問介護事業所や介護保険事業所に対して居室確保事業の説明をし、事業へ協力いただける事業所を増やします。
来年度(令和3年度)以降の方向性	障がい者自立支援給付費事業のほか、利用者にとってサービスの選択の幅を広げるために必要な事業です。今後も必要なサービスを適正に提供します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	やむを得ない事由によって、家庭での介護が困難となった障がい者等が一時的に過ごせる居室を確保します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者相談支援事業					コード	01	03	01	01	14	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことで、障がいのある人が安心して暮らせる体制をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者相談支援事業 障がい者相談支援センター「ローゼル」（身体障がい・知的障がい）及び精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」（精神障がい）に委託し、福祉サービスの利用や就労、日常生活に関する相談業務等を実施しました。 (1) 障がい者相談支援センター「ローゼル」 ア 相談件数 219件 イ 相談方法 来所25件、電話等194件、訪問0件 (2) 精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」 ア 相談件数 3,546件 イ 相談方法 来所568件、電話等2,196件、訪問782件					

5 活動指標	指標名	町内における相談支援事業所数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	箇所 2.00	箇所	個別計画による目標値はありません
			平成 29 年度	箇所 2.00	箇所	
			平成 30 年度	箇所 2.00	箇所	
			令和 元 年度	箇所 2.00	箇所	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	相談支援事業所における相談件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	件 3,580.00	件 2,759.00	前年度実績
			平成 29 年度	件 3,764.00	件 3,580.00	
			平成 30 年度	件 4,312.00	件 3,764.00	
			令和 元 年度	件 3,765.00	件 4,312.00	
	指標の説明(指標式)	相談支援事業所で実施した1年間の相談件数				

7 直接事業費計	前年度決算額	12,205,000 円	決 算 額	11,741,000 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	12,205,000	11,741,000	96.2 %	23,046,000	
	一般財源②	12,205,000	11,741,000	96.2 %	23,046,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,401,057	1,937,158	80.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	14,606,057	13,678,158	93.6 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	14,606,057	13,678,158	93.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,303,028	6,839,079	93.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,387	3,633	107.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 事業所における相談件数が減少したため、成果指標が下降しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-12.7 %		×
	③成果指標の目標達成度	-12.7 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.4 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 相談支援の中核となる基幹相談支援センターの設置に向け、相談体制が充実するよう検討を重ねました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	障がい者の高齢化、重度化、8050問題、引きこもり等、多様化する相談に対応するため、相談支援センターだけでなく、高齢者部門やこども部門等とも連携していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	基幹相談支援センターが中心となり、サービス未利用者の実態把握訪問を実施し、必要な人を必要な支援につなげると共に地域課題の抽出、検討を行います。
来年度(令和3年度)以降の方向性	基幹相談支援センター及び自立支援協議会において、サービス未利用者の実態把握訪問やケース検討から抽出された地域課題を解決していくための検討をすすめ、必要な支援体制の構築をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	基幹相談支援センターの設置も視野に入れて、必要とされている相談体制や役割と実現性について協議します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい児支援事業					コード	01	03	02	01	10
2 担当部課	こども健康部					子育て応援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3 誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい児
2 働きかける相手(対象)	障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童福祉法に基づく障がい児通所給付費を適正に給付することにより、障がいのある児童が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい児支援事業 (1) 放課後等デイサービス等の障がい児通所給付費を給付しました。 ア 放課後等デイサービス 延べ13,405日 イ 児童発達支援 延べ4,159日 ウ 保育所等訪問支援 延べ36日 エ 障がい児相談支援 延べ376人 (2) 軽度・中等度の難聴児に対して補聴器購入費を助成しました。(2件)					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	通所給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	年度末時点における障害児通所給付費の給付決定実人数	平成 28 年度	人 91.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 105.00	人	
			平成 30 年度	人 135.00	人	
			令和 元 年度	人 145.00	人	
6 成果指標	指標名	障がい児全体におけるサービス利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	障がい児全体における通所サービスの利用率(年度末の利用実人数÷年度末時点における18歳未満の3障がい手帳保持者数)	平成 28 年度	% 62.33	% 56.48	前年度実績
			平成 29 年度	% 70.95	% 62.33	
			平成 30 年度	% 85.99	% 70.95	
			令和 元 年度	% 95.40	% 85.99	
7 直接事業費計	前年度決算額	119,690,403 円	決算額	153,527,766 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	119,690,403	153,527,766	128.3 %	148,775,000	
	一般財源②	23,322,289	46,516,940	199.5 %	43,613,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	96,368,114	107,010,826	111 %	105,162,000	
	概算人件費⑤	2,561,128	4,020,594	157 %		
	総合計 (① + ⑤)	122,251,531	157,548,360	128.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	25,883,417	50,537,534	195.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	191,729	348,535	181.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	301,005	529,744	176 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者の増加に伴い、活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	10.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	10.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	95.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 法改正などの情報収集に努め、必要なサービスを適正に提供するとともに、新たに軽度・中等度等の難聴児に対して補聴器購入費を助成しました。 また、第2期障がい児福祉計画の策定のため、ニーズ調査を実施しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	サービス利用者や福祉サービス事業者も増加しているため、今後も利用率は増加していくものと思われます。ニーズに即した第2期障がい児福祉計画の策定を関係各課と共に進めていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	福祉課と連携して第2期障がい児福祉計画を策定します。 また、障がいのある児童が地域で安心して暮らすことができるように必要なサービスを提供するとともに、ペアレントトレーニング事業を導入します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	関係部署と連携し児童発達支援センターの設置に向けた検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	障害福祉サービスに関する現状把握のため、ニーズ調査を実施します。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	国民健康保険徴収事業				コード	03	01	02	01	01
2	担当部課	福祉部				保険医療課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
		小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源を確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険徴収事業 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。 (1) 収納事務について収納課と連携し、滞納に係る収納事務の効率化を図りました。 (2) 督促状・催告状の通知、口座振替・コンビニ収納・クレジット収納の推進、滞納整理（電話催告）等を行いました。 (3) 「現年度の収納率向上対策」等を定め、収納率の向上を図りました。 (4) 保険税未納者に対して短期保険証を活用し、3か月ごとの更新時に収納課と連携し、納税相談を行いました。 (5) 夜間・休日納税窓口相談を5月、7月、11月、2月の年4回実施しました。 (6) 非自発的失業者に対する軽減を適用し、失業者に対する保険税の負担軽減を図りました。 (7) 高額な滞納者を地方税滞納整理機構に委託し引き継ぐことにより、収納率の向上を図りました。 (8) 現年度分のみ未納者に対して電話催告を11月、2月の年2回実施し、現年度分の収納率向上に取り組みました。				

5	活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数（年度平均）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明（指標式）	平成28年度	人	9,100.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	人	8,600.00	人		
			平成30年度	人	8,133.00	人		
			令和元年度	人	7,759.00	人		
6	成果指標	指標名	現年課税分収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明（指標式）	平成28年度	%	95.16	%	94.00	愛知県が示す保険者規模別目標収納率を参考に、前年度実績値と比較して設定する。
			平成29年度	%	95.49	%	94.50	
			平成30年度	%	95.86	%	95.00	
			令和元年度	%	96.07	%	95.50	
7	直接事業費計	前年度決算額	2,974,775 円	決算額	2,120,141 円			

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,974,775	2,120,141	71.3 %	1,808,000	
	一般財源②	2,974,775	0	0 %	1,808,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	2,120,141	0 %	0	
	概算人件費⑤	9,728,014	9,296,724	95.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	12,702,789	11,416,865	89.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	12,702,789	9,296,724	73.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,562	1,198	76.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	132,514	96,770	73 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.2 %	
	③成果指標の目標達成度	0.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保険証の更新に併せて滞納者への積極的関与に努め、短期保険証の交付により納税相談の機会を増やしました。滞納整理に加え、資格管理を強化し、未申告者に対して申告を促し、適切な課税に努めました。現年度分のみの未納者に対して電話催告を行い、現年度分の収納率向上に取り組みました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	滞納者への積極的関与に努め、また、スマートフォン決済などの周知を行い納税の利便性を図り、安定した財源による健全な国民健康保険を運営する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	令和2年7月からスマートフォン決済による納付を開始します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	利便性の高い納税方法の検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険趣旨普及費事業				コード	03	01	04	01	01
2 担当部課	福祉部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険趣旨普及事業 国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ、広報紙により制度等の周知を行いました。 (1) パンフレット等の作成・配布 国民健康保険制度パンフレット 6,000部 (2) 広報紙への掲載・広報活動 ア 国民健康保険制度の改正(4月号) イ 国民健康保険税のクレジット収納(5月号) ウ 国民健康保険税率(5月号) エ 特定健診(5月号) オ 夜間・休日納税相談窓口(5月号、7月号、11月号、2月号) カ 医療費の適正化にご協力ください(5月号、11月号) キ 高齢受給者証の更新(7月号) ク 年度中に75歳になる人の国民健康保険税(7月号) ケ お薬手帳を発行(7月号) コ 整骨院・接骨院での国民健康保険の受診(11月号) サ 保険税納付済額(1月号) シ 国民健康保険税の届け出(3月号) (3) 窓口のチラシ等 ア 年金特別徴収のお知らせ イ 国民健康保険税等の納期一覧表 ウ 国民健康保険税の決め方 エ 国民健康保険制度パンフレット (4) ホームページ 新規事業を始めとするお知らせを掲載しました。 ア 旧被扶養者減免の減免期間の見直しについて(新規掲載) イ 新型コロナウイルスの影響で町税・保険料の納付が困難になった場合(新規掲載)				
	5 活動指標	指標名	パンフレット作成冊数	年度	実績値
			平成28年度	冊 18,500.00	冊 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成29年度	冊 12,000.00	冊
			平成30年度	冊 18,500.00	冊
			令和元年度	冊 6,000.00	冊

6 成果指標	指標名	趣旨普及活動件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成28年度	件 20.00	件 18.00	前年度実績
			平成29年度	件 20.00	件 20.00	
			平成30年度	件 23.00	件 20.00	
			令和元年度	件 17.00	件 23.00	
	指標の説明(指標式)	パンフレット作成種類数、広報紙への掲載件数及び広報活動件数の総計				
7 直接事業費計	前年度決算額	629,100 円	決算額	142,560 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	629,100	142,560	22.7 %	496,000	
	一般財源②	0	0	0 %	0	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	629,100	142,560	22.7 %	496,000	
	概算人件費⑤	1,540,270	1,509,724	98 %		
	総合計 (① + ⑤)	2,169,370	1,652,284	76.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,540,270	1,509,724	98 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	83	252	303.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,968	88,807	132.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	納税通知に合わせて国民健康保険制度関係のパンフレットを作成し、周知に努めました。今年度は保険証更新の年度ではなかったため、活動指数等が減少しました。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-67.6 %			×
	②成果指標の実績向上度	-26.1 %			×
	③成果指標の目標達成度	-26.1 %	×		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。		○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	保険医療課窓口で資格異動の手続きをした人に、チラシ等を配布し、制度の周知を図りました。広報紙やホームページで国民健康保険の仕組みや、医療費適正化のための啓発を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響で国民健康保険税の納付が困難となった方へ向け、徴収猶予の案内をホームページに掲載しました。		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	広域化された国民健康保険を適切に運営していくために、正しい制度の周知・啓発により一層取り組む必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	国民健康保険制度の理解を促すため、周知啓発に取り組んでいきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成30年度から国民健康保険の広域化が行われたため、制度変更に関する周知をチラシ、広報紙及びホームページで行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	特定健康診査等事業				コード	03	05	02	01	01
2 担当部課	福祉部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者（40歳以上）					
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者（40歳以上）					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図ります。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>特定健康診査等事業</p> <p>(1) 特定健康診査 受診希望者に配慮し、集団健診・個別健診の2種類の受診形態で行いました。集団健診は、イーストプラザいこまい館において、14日間の日程で実施しました。個別健診は、町内14医療機関において5月1日から11月30日の期間で実施しました。特定健診対象者数 6,104人 受診者 2,853人 受診率 46.7%（速報値）</p> <p>(2) 特定健診未受診者対策事業 令和元年度において特定健診の未受診者に対し、平成30年度のレセプト等のデータを基に、4種の受診勧奨通知を作成し、通知しました。4,499人</p> <p>(3) 特定保健指導（動機付け支援） 特定健康診査により「動機付け支援に該当」と判断された者に、生活習慣の改善のための取組に係る動機づけの支援（特定健診の結果について、面接を原則1回実施し、生活習慣の改善点・伸ばすべき行動等に気づき、自ら目標を設定し行動に移せるように保健指導を行い、3～6か月後に実績評価を実施。）を行いました。町内5医療機関及び保険医療課において実施しました。利用者数 112人（対象者 247人）</p> <p>(4) 特定保健指導（積極的支援） 特定健康診査により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を目的として継続的支援（特定健診の結果について、初回に面接を実施し、生活習慣の改善点・伸ばすべき行動等に気づき、自ら目標を設定し行動に移せるように保健指導を行い、その後、3か月以上の健康相談、栄養相談、運動指導等の継続的な支援を実施する。初回面接から6か月以上経過後に実績評価を実施。）を行いました。希望者には25回分のジム無料券を配布し、運動習慣が継続できるように支援しました。また、対象者向けの教室を12回開催しました。利用者数 22人（対象者 71人）</p> <p>(5) 特定保健指導未利用者対策事業 特定保健指導未利用者に対し、夜間休日の専門職による電話勧奨、初回面接、教室を実施しました。（年2回）</p> <p>(6) 特定健診の周知について 4月に受診券を発送し、10月に未受診者に対し再度受診券を発送しました。各医療機関、公共施設にのぼり旗を設置しました。</p> <p>(7) 名古屋大学共同事業 東郷いきいき度チェック参加者 249名 11月30日に「名古屋大学共同事業の報告及びお薬に関する講演会」を開催し、事業報告を行いました。参加者 74人</p>					
5 活動指標	指標名	特定保健指導対象者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	人 322.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	人 406.00	人	
			平成30年度	人 349.00	人	
令和元年度			人 318.00	人		
6 成果指標	指標名	特定保健指導利用率（初回面接実施率）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	特定保健指導利用者数÷特定保健指導対象者数【交付金実績値】	平成28年度	% 30.10	%	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	% 49.30	%	
			平成30年度	% 50.40	%	
			令和元年度	% 42.14	%	
7 直接事業費計	前年度決算額	26,094,165 円	決算額	28,809,689 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	26,094,165	28,809,689	110.4 %	30,739,000	
	一般財源②	0	0	0 %	7,911,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	26,094,165	28,809,689	110.4 %	22,828,000	
	概算人件費⑤	14,802,085	4,926,469	33.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	40,896,250	33,736,158	82.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	14,802,085	4,926,469	33.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,413	15,492	36.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	293,692	116,907	39.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.9 %		△
	②成果指標の実績向上度	-16.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	%	－	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-66.7 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 医療と介護の関係部署と定期的な打合せを行い情報共有しました。特定健康診査等事業で把握した情報を介護予防教室の案内に活用しました。特定保健指導(動機づけ支援)の積極的な実施について医師会に依頼しました。糖尿病の重症化予防のために、数値の悪い人に対し管理栄養士による栄養相談を行いました。レセプト情報を基に、タイプ別に分類し、個々にあった未受診者対策を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	特定健診等の未受診者に対して、自分自身の健康を意識し、自ら健康管理に取り組んでいただくような受診勧奨を行う必要があります。特定健診保健指導や栄養相談の必要な方に指導を行うため、健診実施医療機関と連携が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	第3期東郷町特定健康診査等実施計画の中間評価の見直しを行います。健診実施医療機関と連携し、特定健診保健指導の実施率の向上に努めます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	レセプトデータ等のビッグデータを活用し、効果的な受診勧奨を行います。栄養指導を医療機関と連携をしながら実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特定健診等の未受診者に対して、レセプトデータ等の分析を基にタイプ別に分類し、それぞれの特性に合わせた勧奨通知を送付します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保健衛生普及費事業					コード	03	05	01	01	01	
2 担当部課	福祉部					保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健衛生普及費事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 医療費の通知（年6回） (2) 後発（ジェネリック）医薬品の差額通知（年2回）					

5 活動指標	指標名	医療費通知の通知数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	通 26,414.00	通	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	通 25,574.00	通	
			平成 30 年度	通 24,887.00	通	
			令和 元 年度	通 24,474.00	通	
6 成果指標	指標名	後発（ジェネリック）医薬品の利用割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	ジェネリック医薬品レセプト件数÷総レセプト件数×100	平成 28 年度	% 62.90	% 55.65	過去2か年の平均
			平成 29 年度	% 66.35	% 60.10	
			平成 30 年度	% 72.45	% 64.63	
			令和 元 年度	% 70.90	% 69.40	
7 直接事業費計	前年度決算額	577,387 円	決 算 額	2,022,984 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	577,387	2,022,984	350.4 %	2,108,000	
	一般財源②	0	0	0 %	2,108,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	577,387	2,022,984	350.4 %	0	
	概算人件費⑤	729,602	794,592	108.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	1,306,989	2,817,576	215.6 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	729,602	794,592	108.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29	32	110.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,070	11,207	111.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 後発医薬品の差額通知分の郵送費を疾病予防費から変更したため、事業費が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	-2.1 %	△
	③成果指標の目標達成度	2.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 後発医薬品の差額通知を年2回送付し、後発医薬品の利用を促しました。 医療費通知を確定申告で使用できる様式に変更し、年6回送付しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	国民健康保険は、被保険者が高齢化し、加入者が減少する一方、一人当たり医療費は高い水準にあります。医療費適正化のためには、従来の取り組みに加えて、自分自身の健康を意識し、健康維持・増進に取り組んでいただけるようヘルスプロモーションを推進する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	引き続き後発医薬品の周知に努めます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	第3期東郷町特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画に基づき、特定健診未受診者対策や糖尿病性腎症重症化予防保健指導など医療費適正化の取り組みを進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	第3期東郷町特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画に基づき、健康推進課とともに医療費適正化の取り組みを進めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	疾病予防事業				コード	03	05	01	02	01
2 担当部課	福祉部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	疾病予防事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 糖尿病重症化予防の保健指導 ア 健診結果により糖代謝異常が疑われ服薬をしていない人へ、健診結果説明会や電話にて管理栄養士による受診勧奨や栄養指導を行いました。(指導者数22人) イ 過去に糖尿病で既往歴はあるが、医療機関の受診歴がない人へ電話等による受診勧奨を行うため、対象者の抽出を行いました。該当者はいませんでした。 ウ 町内医療機関において、糖代謝異常で通院中であり、医師による栄養指導が必要と判断された人に栄養相談を実施しました。(指導者数51人) (2) 糖尿病性腎症重症化予防の保健指導 平成30年度のレセプトを分析し、糖尿病性腎症病期の状態にあり、主治医の協力を得た人に対し専門職による保健指導を6月間実施しました。(指導者数5人) (3) 文化産業まつりにおける健康コーナーの開設(体力診断システム測定業務等の業務委託) 参加者(延)611人 (4) 重複・頻回受診者、重複投薬者等への保健指導 11月30日に「名古屋大学共同事業の報告及びお薬に関する講演会」を開催し、薬剤師による正しい服薬法について講演を行いました。参加者74人					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	糖尿病重症化予防と糖尿病性腎症重症化予防の保健指導の指導者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 28 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
		平成 29 年度	人 0.00	人		
		平成 30 年度	人 90.00	人		
		令和 元 年度	人 78.00	人		

  

6 成果指標	指標名	国民健康保険の総医療に占める糖尿病の割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	KDB(国保データベース)の「医療費分析(2)大、中、細小分類」の入院と外来を合わせた割合	平成 28 年度	% 6.10	%	個別計画による目標値はありません。
		平成 29 年度	% 5.90	%		
		平成 30 年度	% 5.50	%		
		令和 元 年度	% 5.70	%		

  

7 直接事業費計	前年度決算額	2,159,397 円	決 算 額	3,968,338 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号  伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,159,397	3,968,338	183.8 %	6,156,000	
	一般財源②	0	0	0 %	330,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	2,159,397	3,968,338	183.8 %	5,826,000	
	概算人件費⑤	1,621,337	2,701,612	166.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,780,734	6,669,950	176.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,621,337	2,701,612	166.6 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,015	34,636	192.3 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	294,789	473,967	160.8 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-13.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	3.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	%	－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	66.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  糖尿病性腎症重症化予防の保健指導を専門業者に委託し、新規に実施しました。 重複受診、重複投薬者への指導強化を目的にお薬手帳を作成し、医師会、薬剤師会等に協力依頼をしました。薬剤師会の薬剤師に正しい服薬方法についての講演会を開催しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	国民健康保険の被保険者が自分自身の健康を意識し、健康維持・増進に取り組んでいただけようヘルスプロモーションを推進する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容 1	第2期データヘルス計画の中間評価の年にあたり、関係機関と協議し、見直しを行います。糖尿病性腎症重症化予防保健指導の実施者を増やし、健康づくりの促進と医療費適正化の取り組みを進めます。
来年度(令和3年度)以降の方向性 2	レセプトデータ分析を活用した糖尿病重症化予防の保健事業を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	第3期東郷町特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画に基づき、健康推進課と連携しながら糖尿病性腎症重症化予防保健指導など医療費適正化の取り組みを進めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	介護保険料賦課徴収事業				コード	08	01	02	01	01
2	担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
		小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2	働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者(第1号被保険者)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険料賦課徴収事業																																														
		(1) 賦課 65歳以上の高齢者(第1号被保険者)に対し、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。 《当初賦課金額及び件数》 <table border="1"> <thead> <tr> <th>所得段階</th> <th>特別徴収当初賦課金額</th> <th>普通徴収当初賦課金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1段階</td><td>20,045,900円</td><td>3,230,700円</td></tr> <tr><td>第2段階</td><td>18,810,700円</td><td>400,200円</td></tr> <tr><td>第3段階</td><td>21,368,900円</td><td>681,800円</td></tr> <tr><td>第4段階</td><td>72,720,400円</td><td>4,724,100円</td></tr> <tr><td>第5段階</td><td>85,437,900円</td><td>1,067,400円</td></tr> <tr><td>第6段階</td><td>94,023,500円</td><td>4,852,900円</td></tr> <tr><td>第7段階</td><td>108,391,500円</td><td>3,985,100円</td></tr> <tr><td>第8段階</td><td>72,744,100円</td><td>3,977,400円</td></tr> <tr><td>第9段階</td><td>31,551,500円</td><td>2,261,200円</td></tr> <tr><td>第10段階</td><td>15,650,200円</td><td>1,468,900円</td></tr> <tr><td>第11段階</td><td>12,756,900円</td><td>1,888,700円</td></tr> <tr><td>第12段階</td><td>9,883,300円</td><td>1,657,500円</td></tr> <tr><td>第13段階</td><td>20,558,700円</td><td>2,573,900円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>583,943,500円(9,002件)</td><td>32,769,800円(794件)</td></tr> </tbody> </table> (2) 督促 普通徴収のうち、納期までに徴収できなかった保険料について、督促を実施しました。 1,030件(1期から9期、随期) (3) 催告 督促状を送付しても、納付のなかった方に対し、数期分ずつまとめて催告を実施しました。 241件(5月、11月、2月の年3回)				所得段階	特別徴収当初賦課金額	普通徴収当初賦課金額	第1段階	20,045,900円	3,230,700円	第2段階	18,810,700円	400,200円	第3段階	21,368,900円	681,800円	第4段階	72,720,400円	4,724,100円	第5段階	85,437,900円	1,067,400円	第6段階	94,023,500円	4,852,900円	第7段階	108,391,500円	3,985,100円	第8段階	72,744,100円	3,977,400円	第9段階	31,551,500円	2,261,200円	第10段階	15,650,200円	1,468,900円	第11段階	12,756,900円	1,888,700円	第12段階	9,883,300円	1,657,500円	第13段階	20,558,700円	2,573,900円	合計
所得段階	特別徴収当初賦課金額	普通徴収当初賦課金額																																														
第1段階	20,045,900円	3,230,700円																																														
第2段階	18,810,700円	400,200円																																														
第3段階	21,368,900円	681,800円																																														
第4段階	72,720,400円	4,724,100円																																														
第5段階	85,437,900円	1,067,400円																																														
第6段階	94,023,500円	4,852,900円																																														
第7段階	108,391,500円	3,985,100円																																														
第8段階	72,744,100円	3,977,400円																																														
第9段階	31,551,500円	2,261,200円																																														
第10段階	15,650,200円	1,468,900円																																														
第11段階	12,756,900円	1,888,700円																																														
第12段階	9,883,300円	1,657,500円																																														
第13段階	20,558,700円	2,573,900円																																														
合計	583,943,500円(9,002件)	32,769,800円(794件)																																														

5	活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成28年度	人 9,353.00	人	
		指標の説明(指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成29年度	人 9,563.00	人	個別計画による目標値はありません。
				平成30年度	人 9,655.00	人	
		令和元年度	人 9,771.00	人			

6	成果指標	指標名	第1号被保険者収納率(収納実績表 現年度分)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成28年度	% 99.40	% 99.30	前年度実績値
		指標の説明(指標式)	実績値の割合(収納率)は、分子の還付未処理額(還付未済額)を除いた場合で計算する。	平成29年度	% 99.40	% 99.40	
				平成30年度	% 99.40	% 99.40	
		令和元年度	% 99.50	% 99.40			

7	直接事業費計	前年度決算額	2,591,510 円	決 算 額	2,084,699 円
---	--------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,591,510	2,084,699	80.4 %	2,366,000	
	一般財源②	2,591,510	2,084,699	80.4 %	2,366,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	3,100,826	3,750,532	121 %		
	総合計 (① + ⑤)	5,692,336	5,835,231	102.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,692,336	5,835,231	102.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	590	597	101.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,267	58,646	102.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成30年度は、当初納付通知書の印字誤りによる再送付のため郵送料が増加したことで、事業費が一時的に上がりました。 職員が1名増えたため、人件費が上がり町費投入額が増えました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  町税や後期高齢者医療保険の担当部署と連携して納付折衝を行うなど、徴収体制を強化しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	収納率は、前年度に比べて0.1%上がりましたが、継続して滞納者への納付折衝を行っていく必要があります。65歳到達時に滞納となることが多いため、滞納早期の折衝を図っていきます。また、高額滞納者に対しては、他部門と協働して納付折衝を行うなど連携を強化する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	収納率向上のため町税の徴収部署と連携して差押えを実施するなど、徴収業務の強化を図ります。
来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き適正な賦課徴収を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	収納率向上のため、臨戸訪問の回数増加及び電話催告を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業				コード	08	01	04	01	01
2 担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険趣旨普及事業 (1) 介護保険制度を周知するため、広報とうごう7月号に特集記事を掲載して趣旨普及に努め、介護保険被保険者証を発送する際に制度を案内するためのパンフレットを同封するとともに、福祉のしおりにサービス案内を掲載し周知を図りました。 (2) まちの出前講座 2025年問題を考える 1か所(1回)					

5 活動指標	指標名	出前講座実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成28年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	回 4.00	回	
			平成30年度	回 1.00	回	
			令和元年度	回 1.00	回	
6 成果指標	指標名	パンフレット配布率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	65歳年齢到達者へのパンフレット配布件数÷65歳年齢到達者	平成28年度	% 100.00	% 100.00	65歳年齢到達者(全員)への周知啓発率	
		平成29年度	% 100.00	% 100.00		
		平成30年度	% 100.00	% 100.00		
		令和元年度	% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	139,320 円	決算額	138,123 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	139,320	138,123	99.1 %	179,000	
	一般財源②	139,320	138,123	99.1 %	179,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	652,806	570,733	87.4 %		
	総合計 (① + ⑤)	792,126	708,856	89.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	792,126	708,856	89.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	792,126	708,856	89.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,921	7,089	89.5 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.5 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 広報誌に介護保険制度の記事を掲載しました。また、パンフレットは制度の内容が分かりやすいものを選定しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	介護制度の周知が、介護保険料の納付や制度の適正化に繋がることから、積極的に情報発信を行う必要があります。 出前講座の利用回数が増えるように、分かりやすいテーマに変更し、住民が知りたい内容となるよう検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	介護保険制度を周知する機会を増やすため、出前講座のテーマを分かりやすく変更します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き広報誌やパンフレット等を通して、介護保険制度の周知啓発を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業				コード	01	03	01	03	06
2 担当部課	福祉部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者福祉医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者福祉医療費給付事業 後期高齢者医療保険に加入する次の要件に該当する方に対して、受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 (1) 障がい者医療該当者 (2) 準母子・父子家庭の祖父母 (3) 精神保健福祉法第29条の措置入院患者 (4) 結核予防法第29条の命令入所者 (5) 寝たきり高齢者及び認知症高齢者（要介護度4又は5）で町民税非課税世帯の人 (6) 精神障がい者医療該当者					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	人 515.00	人
	指標の説明 (指標式)	各月末の受給者数の総数/12月	平成 29 年度	人 532.00	人	
			平成 30 年度	人 570.00	人	
			令和 元 年度	人 597.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	円/人 94,568.00	円/人 99,195.00	前年度実績値
			平成 29 年度	円/人 98,930.00	円/人 94,568.00	
			平成 30 年度	円/人 94,172.00	円/人 98,930.00	
			令和 元 年度	円/人 102,862.00	円/人 94,172.00	
指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数					
7 直接事業費計	前年度決算額	53,678,122 円	決 算 額	61,408,619 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	53,678,122	61,408,619	114.4 %	62,020,000	
	一般財源②	27,096,643	30,749,360	113.5 %	31,370,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	26,581,479	30,659,259	115.3 %	30,650,000	
	概算人件費⑤	2,837,339	2,860,530	100.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	56,515,461	64,269,149	113.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	29,933,982	33,609,890	112.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	52,516	56,298	107.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	318	327	102.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 後期高齢者医療制度加入者の増加に伴い、受給者及び町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	9.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	9.2 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.3 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	後期高齢者福祉医療に該当する方が、安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども医療費事業				コード	01	03	01	03	03
2 担当部課	福祉部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども医療費の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども医療費事業 0歳から18歳の年度末までの子どもを対象に、子どもの保険診療に係る自己負担額を現物給付（受給者証を提示することで無料で受診ができる方法）で助成しました（平成24年1月から助成対象者を拡大）。					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 8,567.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 29 年度	人 8,521.00	人				
平成 30 年度	人 8,430.00	人				
令和 元 年度	人 8,284.00	人				
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	円/人 35,674.00	円/人 35,162.00	
	指標の説明 (指標式)	年間医療費／年間平均受給者数	平成 29 年度	円/人 36,444.00	円/人 35,674.00	
			平成 30 年度	円/人 36,720.00	円/人 36,444.00	
			令和 元 年度	円/人 39,009.00	円/人 36,720.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	309,550,525 円	決 算 額	323,151,253 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	309,550,525	323,151,253	104.4 %	313,885,000	
	一般財源②	243,981,003	256,228,714	105 %	251,255,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	65,569,522	66,922,539	102.1 %	62,630,000	
	概算人件費⑤	5,188,277	5,085,386	98 %		
	総合計 (① + ⑤)	314,738,802	328,236,639	104.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	249,169,280	261,314,100	104.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,557	31,544	106.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,786	6,699	98.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平均受給者数は減少しているものの、年間医療費が増額したことから、町費投入額が増額しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.7 %		△
	②成果指標の実績向上度	6.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	6.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 助成対象者を拡大する先進市町に対し、拡大内容の調査等を行いました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	子育て世帯に対し、子どもの医療費を助成することで安心して医療を受けられる体制を整えとともに、経済的負担の軽減を図っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	民法改正による成人年齢が18歳に引き下げられることに伴い、助成対象者など制度内容の見直しについて検討していきます。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	助成対象者の拡大について、先進市町の状況を確認しながら検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者医療費事業				コード	01	03	01	03	04
2 担当部課	福祉部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい者医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	心身障がい者の福祉の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者医療費事業 (1) 障がい者医療費（精神障がい者及び後期高齢者医療制度加入者を除く） 下記に該当する者に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 ア 身体障害者手帳 1～3級の人（65歳未満） イ 4級の腎臓機能障がいの人 ウ 4～6級の進行性筋萎縮症の人 エ 療育手帳 A・B判定の人（A判定のみ65歳未満） オ 自閉症状群と診断された人 (2) 精神障がい者医療費（後期高齢者医療制度加入者を除く） ア 精神障がい者自立支援医療受給者に対して受給者証を交付し、精神疾患通院分の医療費の自己負担額を助成しました。 イ 精神障がい者自立支援医療受給者等に対し、精神疾患の入院医療費の自己負担額の2分の1を助成しました。 ウ 精神障害者保健福祉手帳（65歳未満）の1・2級の人に対し、通院・入院についても全疾病で医療費の自己負担額を現物給付で助成しました（平成26年8月から助成対象者拡大）。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	人 947.00	人
指標の説明 (指標式)	各月末の受給者数の総数/12月		平成 29 年度	人 1,005.00	人	
			平成 30 年度	人 1,028.00	人	
			令和 元 年度	人 1,054.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	円/人 101,450.00	円/人 106,908.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	平成 29 年度	円/人 95,162.00	円/人 101,450.00	
			平成 30 年度	円/人 87,662.00	円/人 95,162.00	
			令和 元 年度	円/人 95,279.00	円/人 87,662.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	90,116,022 円	決 算 額	100,423,555 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	90,116,022	100,423,555	111.4 %	104,225,000	
	一般財源②	51,538,762	57,863,563	112.3 %	59,613,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	38,577,260	42,559,992	110.3 %	44,612,000	
	概算人件費⑤	3,485,874	3,416,744	98 %		
	総合計 (① + ⑤)	93,601,896	103,840,299	110.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	55,024,636	61,280,307	111.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,526	58,141	108.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	628	643	102.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平均受給者数及び年間医療費の増額に伴い、町費投入額が増額しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	8.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	8.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.4 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	心身障がいの方が安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子・父子家庭医療費事業				コード	01	03	01	03	05
2 担当部課	福祉部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭医療の受給者					
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>母子・父子家庭医療費事業                  母子・父子家庭の18歳の年度末までの児童及びその保護者等となる父母に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。                  また、1年ごとに資格確認を行い、受給者証を更新しました。</p>					
5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各月末の受給者数の総数/12月	平成 28 年度	人 645.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 583.00	人	
			平成 30 年度	人 570.00	人	
令和 元 年度			人 514.00	人		
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	平成 28 年度	円/人 40,444.00	円/人 36,629.00	前年度実績値
			平成 29 年度	円/人 38,132.00	円/人 40,444.00	
			平成 30 年度	円/人 39,594.00	円/人 38,132.00	
令和 元 年度			円/人 49,153.00	円/人 39,594.00		
7 直接事業費計	前年度決算額		22,568,629 円	決 算 額	25,264,629 円	

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	22,568,629	25,264,629	111.9 %	23,800,000	
	一般財源②	11,078,993	12,039,138	108.7 %	11,850,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	11,489,636	13,225,491	115.1 %	11,950,000	
	概算人件費⑤	2,269,872	2,383,775	105 %		
	総合計 (① + ⑤)	24,838,501	27,648,404	111.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	13,348,865	14,422,913	108 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,419	28,060	119.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	337	293	86.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平均受給者数は減少しているものの、年間医療費が増額したことから、町費投入額が増額しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.8 %	△
	②成果指標の実績向上度	24.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	24.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	母子・父子家庭の方が安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	不妊治療費事業				コード	01	04	01	03	05
2 担当部課	こども健康部			健康推進課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不妊症や不育症に悩む夫婦
2 働きかける相手(対象)	不妊症や不育症に悩む夫婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不妊や不育に悩む夫婦に対し、治療に係る経済的な負担の軽減が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	不妊治療費事業 (1) 不妊治療（不妊治療に要する費用の一部を助成しました。） ア 一般不妊治療 49件 イ 特定不妊治療 53件 (2) 不育症治療（不育症治療に要する費用の一部を助成しました。） 不育症治療 1件					

5 活動指標	指標名	不妊治療申請延べ件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 110.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 88.00	件	
			平成 30 年度	件 82.00	件	
			令和 元 年度	件 102.00	件	

6 成果指標	指標名	不妊治療助成金支給額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	円 7,290,541.00	円 6,499,146.00	前年度実績
			平成 29 年度	円 5,913,033.00	円 7,290,541.00	
			平成 30 年度	円 5,965,100.00	円 5,913,033.00	
			令和 元 年度	円 7,138,746.00	円 5,965,100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	5,965,100 円	決 算 額	7,235,916 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	5,965,100	7,235,916	121.3 %	7,550,000	
	一般財源②	5,756,100	6,749,916	117.3 %	7,213,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	209,000	486,000	232.5 %	337,000	
	概算人件費⑤	2,350,938	2,099,965	89.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	8,316,038	9,335,881	112.3 %		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,107,038	8,849,881	109.2 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	98,866	86,764	87.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 不妊治療を受けた夫婦が増加したことにより、町費投入額が増額となりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	24.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	19.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	19.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 窓口の案内チラシやホームページにより制度の周知に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	一般不妊治療、特定不妊治療ともに申請件数が増加していることから、引き続き、不妊、不育症治療助成制度の周知を行っていきます。治療から妊娠だけでなく、出産・子育てまで支援できる体制を進めていきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	不妊治療の助成方法について、助成を行っている県や他市町を参考に見直しを検討します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	不妊、不育症治療助成制度の効果的な周知方法について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	不育症治療助成内容について専門家の意見等を参考に見直しが必要です。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般介護予防事業				コード	08	05	01	03	01
2 担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全ての高齢者
2 働きかける相手(対象)	全ての高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら地域活動に参加し、運動などを実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般介護予防事業				
	(1) 把握事業 一般介護予防事業に関する案内を361人に送付しました。 (2) 普及啓発事業 一般介護予防教室等の冊子を作成し窓口を設置しました。フレイル予防のための教室を新規で開催しました。 ア 65歳からの健康づくり・介護保険いろは教室 全7回 参加延人数 50人(定員20人) イ 元気アップ教室 実施回数 78回 参加延人数 746人(定員20人) ウ 低栄養予防料理教室 基礎編 全3回 参加延人数 38人、応用編 全3回 参加延人数 45人 エ 東郷町オリジナル介護予防DVDお披露目会 全10回 参加延人数 262人 オ シニアリーダー養成講座 全6回 参加延人数 44人 シニアリーダー認定者 21人 カ 高齢者福祉大会介護予防コーナー 9月24日 参加延人数 718人 (3) 地域介護予防活動支援事業 地域における介護予防活動が充実できるよう支援を行いました。また、介護予防の知識普及啓発のため既存の活動への出張講座や地域での教室開催を充実しました。 ア いきいき交流教室 実施回数 37回 参加延人数 2,069人(定員60人) イ お元気サロン(東郷苑) 実施回数 21回 参加延人数 313人(定員20人) ウ 地域介護予防教室 町内5会場 実施回数116回 参加延人数 1,175人(定員30人) エ 民間型地域介護予防教室 町内2会場 実施回数 39回 参加延人数 176人 オ 65歳の方のための出張講座(3種類) 随時 実施回数 41回 参加延人数 772人 カ 地域リハビリテーション活動支援事業 町内3会場 実施回数 5回 参加延人数 97人 キ まちかど健康講座 町内2会場 実施回数 2回 参加延人数 37人 ク 地域包括支援センターいきいき出前講座 実施回数52回 参加延人数 1,359人 (4) ボランティアポイント制度 ア 参加登録者数 118人 イ 参加事業者数 22事業所 ウ ポイント還元 5,850ポイント (5) 社会参加ポイント制度 ア 申請人数 実 647人、延 714人 イ クオカード発行枚数 1,940枚				

5 活動指標	指標名	介護予防教室の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 371.00	回 420	当初予算計上の予定回数
			平成 29 年度	回 392.00	回 594	
			平成 30 年度	回 316.00	回 540	
			令和 元 年度	回 421.00	回 718	
6 成果指標	指標名	介護予防教室延参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	人 6,848.00	人 6,078.00	前年度実績値
			平成 29 年度	人 6,855.00	人 6,848.00	
			平成 30 年度	人 6,432.00	人 6,855.00	
			令和 元 年度	人 7,901.00	人 6,432.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	9,939,364 円	決 算 額	12,601,510 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	9,939,364	12,601,510	126.8 %	20,516,000	
	一般財源②	1,216,045	1,553,964	127.8 %	2,549,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	8,723,319	11,047,546	126.6 %	17,967,000	
	概算人件費⑤	3,590,430	3,587,466	99.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	13,529,794	16,188,976	119.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,806,475	5,141,430	107 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,210	12,212	80.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	747	651	87.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢者社会参加ポイント制度の導入により、直接事業費が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	22.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	22.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 介護予防教室参加者の増加を図るため、出張講座や民間企業が実施する介護予防教室を開始しました。また、町オリジナル介護予防体操DVDの制作と併せてDVD普及ボランティアを養成し、地域で介護予防に取組める体制を整えました。 高齢者の外出機会や地域交流の機会の増加を図るため、高齢者社会参加ポイント制度を実施し、サロン参加者の参加回
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	65歳以上の高齢者が分け隔てなく誰でも参加可能な教室を増やし、閉じこもり予防や社会参加ができるような体制を整えていく必要があります。高齢者が参加しやすいように、身近な地域での介護予防教室の開催や住民主体で運営する通いの場の立上げ及び運営支援の充実を図る必要があります。 住民主体で運営している通いの場や老人クラブ等の団体の既存活動がより健康づくりや介護予防の効果を得られるように、出張講座や地域リハビリテーション活動支援事業などを充実させ、医療専門職が積極的に介入できる体制を整える必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	高齢者が参加しやすいように自治会や老人クラブ等と連携し、地区のコミュニティセンターなど地域の身近な場所で介護予防教室の開催を進めていきます。 住民主体で運営している通いの場や老人クラブ等の団体の既存活動により健康づくりや介護予防の効果を得られるよう、出張講座に栄養や口腔のフレイル予防の内容を追加し、地域リハビリテーション活動支援事業の拡充を行います。
来年度(令和3年度)以降の方向性	高齢者が参加しやすいように自治会や老人クラブ等と連携し、地区のコミュニティセンターなど地域の身近な場所で介護予防教室の開催を更に進める他、ショッピングセンター等の日常生活に身近な場所での介護予防教室の開催を検討します。 自宅でも手軽に介護予防に取組めるよう、ケーブルテレビやインターネットの活用による介護予防に関する情報の配信を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	住み慣れた地域での通いの場の充実を図るため、町内民間企業と協働し民間企業のノウハウを生かした民間企業型地域介護予防教室を開始します。 高齢者の閉じこもり予防や社会参加を目指し、高齢者社会参加ポイント制度を令和元年6月から開始し、社会参加ポイント制度を1つのきっかけとして介護予防教室の参加者が増加するよう体制を整備します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防・生活支援サービス事業					コード	08	05	01	01	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2 働きかける相手(対象)	総合事業対象者、介護者、国保連合会、東郷町地域包括支援センター、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合事業対象者が必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活を続けられるよう、適正にサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防・生活支援サービス事業 総合事業対象者（要支援1・2及び事業対象者）が、心身の状態に応じて介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス）を利用した場合に、指定事業者に対して介護負担割合に応じた介護予防・生活支援サービス費を愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。 また、委託事業者に対しては委託費の全額を委託事業者に直接支払い、本人負担分を町が徴収しました。 (1) 訪問型サービス 給付相当サービスでは身体介護や生活支援に関するサービスを提供し、基準緩和訪問型サービスAでは生活支援に関するサービスを提供しました。 ア 給付相当サービス 711人 3,790件 イ 基準緩和訪問型サービスA 530人 1,983件（うち委託分 767件） (2) 通所型サービス 給付相当サービスと基準緩和通所型サービスAでは通所のデイサービスを提供しました。 ア 給付相当サービス 1,225人 6,932件 イ 基準緩和通所型サービスA 989人 3,930件 (3) 自立支援リハビリサービス 訪問型サービスと通所型サービスを組み合わせ利用者本人の状態に合わせた3～6か月の個別支援サービスを提供しました。 15人 60件 (4) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 3,242件				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	サービス利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	訪問型、通所型のサービス利用者数	平成 28 年度	人 988.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 3,590.00	人	
			平成 30 年度	人 3,097.00	人	
令和 元 年度			人 3,470.00	人		
6 成果指標	指標名	自立支援リハビリサービス利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	平成28年度及び29年度は短期集中予防サービスの利用者数 平成30年度以降は、自立支援リハビリサービスの利用者数	平成 28 年度	人 41.00	人	前年度実績
			平成 29 年度	人 36.00	41.00	
			平成 30 年度	人 11.00	36.00	
令和 元 年度			人 15.00	11.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	51,125,216 円	決 算 額	53,715,228 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	51,125,216	53,715,228	105.1 %	61,951,000	
	一般財源②	6,370,052	6,655,234	104.5 %	7,719,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	44,755,164	47,059,994	105.1 %	54,232,000	
	概算人件費⑤	3,345,628	3,179,799	95 %		
	総合計 (① + ⑤)	54,470,844	56,895,027	104.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,715,680	9,835,033	101.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,137	2,834	90.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	883,244	655,669	74.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 要支援 1・2 及び事業対象者の増加により、サービス利用者が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12 %		○
	②成果指標の実績向上度	36.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	36.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 自立支援リハビリサービスの利用促進のため、地域包括支援センターに聞き取りを行い、課題について整理しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	総合事業の利用件数全体は増加していますが、平成30年度より開始した自立支援リハビリサービスは、想定より利用者が少ない状況が続いています。住民ニーズの把握やケアマネジャーへの聞き取りを通して、サービス利用者数の向上を図っていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	各地域包括支援センターと連携して、総合事業の利用向上を図っていきます。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	総合事業の推進のためニーズ把握に努め、制度を適正に運用していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	自立支援リハビリサービスの利用者増のため、北部・南部包括支援センターと連携し、積極的に利用者に対してサービスの利用を推進していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人福祉一般管理事業				コード	01	03	01	04	02
2 担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉一般管理事業 (1) 諸輪・白土地区のゲートボール場及び駐車場用地を借地しました。 ア 諸輪ゲートボール場 1,337㎡ イ 白土ゲートボール場 1,061㎡ ウ 白土ゲートボール場駐車場 426㎡ (2) 避難行動要支援者の登録及び救急安心カードの配布を行いました（令和2年3月末現在）。 ア 避難行動要支援者登録世帯 1,317世帯 1,883人 イ 救急安心カード配布者 ※ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、配布中止					

5 活動指標	指標名	高齢者人口	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	65歳以上の高齢者人口（各年度末）	平成 28 年度	人 9,502.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 9,656.00	人	
			平成 30 年度	人 9,721.00	人	
令和 元 年度			人 9,865.00	人		
6 成果指標	指標名	避難行動要支援者世帯登録率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	避難行動要支援者登録世帯数 ÷ 75歳以上ひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者(65歳以上)のみ世帯数	平成 28 年度	% 49.74	% 48.82	前年度実績値
			平成 29 年度	% 47.40	% 49.74	
			平成 30 年度	% 46.43	% 47.40	
令和 元 年度			% 49.72	% 46.43		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,523,763 円	決 算 額	2,500,750 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,523,763	2,500,750	99.1 %	2,911,000	
	一般財源②	2,523,763	2,500,750	99.1 %	2,911,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,387,217	1,467,599	105.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,910,980	3,968,349	101.5 %		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,910,980	3,968,349	101.5 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	402	402	100 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	84,234	79,814	94.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	7.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	7.1 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.5 %		△
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 避難行動要支援者の登録システムを住民基本台帳情報システムと連携可能なものに更新し、事務を効率化しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	高齢者がより安心して健康に暮らすことができるまちづくりについて検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	災害の際により多くの方の避難支援ができるよう、避難行動要支援者名簿の活用による共助体制の構築を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 敬老訪問事業				コード	01	03	01	07	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
2 働きかける相手(対象)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年にわたり社会に貢献された高齢者が敬われ、いつまでも生きがいをもって生活することができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	敬老訪問事業 (1) 敬老訪問 町内の満88歳・99歳、最高齢の方を対象に長年社会に貢献されたことに対し感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました(年1回 9月)。 祝い品支給者 154人(対象者154人) ア 満88歳 お茶 147人(対象者147人) イ 満99歳 お茶 6人(対象者 6人) ウ 最高齢 お茶 1人(対象者 1人) (2) 長寿番付表の作成 番付表に掲載されることを励みとしていただくため、92歳以上の高齢者100人の長寿番付表を作成しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	祝い品支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 116.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	満88歳・99歳・最高齢の方の数	平成 29 年度	人 112.00	人	
			平成 30 年度	人 130.00	人	
令和 元 年度			人 154.00	人		
6 成果指標	指標名	支給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	全対象者に支給
	指標の説明(指標式)	支給者数÷対象者数×100	平成 29 年度	% 99.12	% 100.00	
			平成 30 年度	% 99.23	% 100.00	
			令和 元 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	211,605 円	決算額	221,792 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	211,605	221,792	104.8 %	257,000
	一般財源②	211,605	221,792	104.8 %	257,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,632,014	1,386,066	84.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,843,619	1,607,858	87.2 %	
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,843,619	1,607,858	87.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,182	10,441	73.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,579	16,079	86.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 満88歳の対象者が増加したため活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	18.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 受け取られる方が喜ばれる物を検討し、88歳の祝品をひざ掛けからお茶に見直しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>敬老訪問は高齢者の生きがいの一つとして好評なため継続していきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	時代の変化、社会状況を捉え、随時、事業の必要性を検証します。 また、祝品については、受け取られる方が喜ばれる物を検討し、必要に応じて見直します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費補助事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人クラブの活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブ運営費補助事業 (1) 老人クラブ助成事業 地区老人クラブごとに65歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。 ア 交付金額 3,588,800円 (60,000円×単位クラブ数+60歳以上会員数×800円) イ 会員数 2,611人 (2) 花壇管理事業 各地区の花壇管理面積に応じて補助金を交付しました。 ア 交付金額 1,057,600円 イ 交付単価 花壇面積1㎡当たり1,550円以内 ウ 整備箇所数及び面積 (15地区合計) 29か所 682.81㎡				

5 活動指標	指標名	老人クラブ会員数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 2,725.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	東郷町各単位老人クラブ会員数の合計	平成 29 年度	人 2,712.00	人	
			平成 30 年度	人 2,649.00	人	
令和 元 年度			人 2,611.00	人		
6 成果指標	指標名	老人クラブ加入率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	% 23.72	% 24.10	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	平成 29 年度	% 22.68	% 23.72	
			平成 30 年度	% 22.81	% 22.68	
令和 元 年度			% 22.17	% 22.81		
7 直接事業費計	前年度決算額	6,606,400 円	決 算 額	4,942,400 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	6,606,400	4,942,400	74.8 %	5,164,000	
	一般財源②	5,731,400	4,016,400	70.1 %	4,092,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	875,000	926,000	105.8 %	1,072,000	
	概算人件費⑤	1,632,014	1,956,799	119.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	8,238,414	6,899,199	83.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,363,414	5,973,199	81.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,780	2,288	82.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	322,815	269,427	83.5 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  全国的に老人クラブへの加入者が減少する傾向にある中、本町においても、老人クラブ加入者数及び加入率が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	-2.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-2.8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-18.9 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  今後の老人クラブ活動の拠点について検討を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	老人クラブ活動は、一定の高齢者の社会参加、健康維持に寄与するために必要な事業であり、継続していく必要があります。 老人クラブ加入者率の減少を抑える方法について、老人クラブ間の情報交換の場を設ける、他自治体の事例を参考にする等の方法により検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	老人クラブ間の情報交換の場を設け、加入率の維持が可能な方法を検討します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、加入率の減少対策について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポーツ事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生きがいを持ち、健康で活発な高齢者を増やし、スポーツを通じた会員相互の親睦が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブスポーツ事業 気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と共催し、心身の健康保持及び会員相互の親睦を図り、延べ513人が参加しました。 (1) ゲートボール大会 ア 開催日 令和元年5月22日 イ 参加チーム 12チーム ウ 参加人数 72人 (2) グラウンドゴルフ大会 ア 開催日 令和元年10月24日 イ 参加チーム 68チーム ウ 参加人数 272人 (3) 輪投げ大会 ア 開催日 令和2年1月29日 イ 参加チーム 27チーム ウ 参加人数 169人					

5 活動指標	指標名	参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	人 565.00	人
	指標の説明 (指標式)	ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会及び輪投げ大会への参加者数	平成 29 年度	人 454.00	人
			平成 30 年度	人 529.00	人
			令和 元 年度	人 513.00	人
個別計画による目標値はありません。					

6 成果指標	指標名	参加率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	% 6.91	% 6.90	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	3大会累計参加者数÷(老人クラブ会員数×3大会)×100	平成 29 年度	% 8.37	% 6.91	
			平成 30 年度	% 6.66	% 8.37	
			令和 元 年度	% 6.55	% 6.66	

7 直接事業費計	前年度決算額	137,826 円	決 算 額	143,537 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	137,826	143,537	104.1 %	184,000	
	一般財源②	137,826	143,537	104.1 %	184,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,468,812	1,467,599	99.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	1,606,638	1,611,136	100.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,606,638	1,611,136	100.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,037	3,141	103.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	241,237	245,975	102 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3 %		△
	②成果指標の実績向上度	-1.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.7 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各大会の事前説明会においてルールや大会内容について意見交換を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	老人クラブスポーツ事業は、一定の高齢者の社会参加、健康維持に寄与するために必要な事業であり、継続していく必要があります。 老人クラブの会員数の減少に伴い、スポーツ大会参加者が減少傾向であるため、老人クラブと協議を行う必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症について、必要な感染症対策を行った上での大会実施方法を検討します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	老人クラブ会員のニーズや大会関係者と意見交換を行い、参加者の増加に繋がる大会運営の方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開催事業					コード	01	03	01	07	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者、老人クラブ、民生委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者相互の交流の場が提供され、積極的に社会参加し、生きがいを得られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者福祉大会開催事業 高齢者福祉大会を老人クラブ連合会、社会福祉協議会と共催し、金婚者、8820（88歳で20本の自歯を持つ人）、8020（80歳で20本の自歯を持つ人）、老人クラブ活動に貢献した人を表彰しました。 また、午後からは老人クラブによるアトラクションを行いました。					
	(1) 開催日 令和元年9月24日 (2) 参加人数 929人 (3) 被表彰者 ア 金婚者 10組 イ 8820及び8020表彰 70人 ウ 老人クラブ連合会関係表彰 75人					

5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 931.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 29 年度	人 992.00	人				
平成 30 年度	人 947.00	人				
令和 元 年度	人 929.00	人				
6 成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	% 9.80	% 10.69	
	指標の説明 (指標式)	参加者数 ÷ 65歳以上人口 × 100	平成 29 年度	% 10.27	% 9.80	
			平成 30 年度	% 9.74	% 10.27	
			令和 元 年度	% 9.42	% 9.74	
7 直接事業費計	前年度決算額	160,205 円	決算額	145,930 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	160,205	145,930	91.1 %	240,000	
	一般財源②	160,205	145,930	91.1 %	240,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,121,618	2,119,866	99.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	2,281,823	2,265,796	99.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,281,823	2,265,796	99.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,410	2,439	101.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	234,273	240,530	102.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.9 %		△
	②成果指標の実績向上度	-3.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-3.3 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 呈茶席運営に協力いただく女性民生委員の代表者と打ち合わせを行いました。円滑な運営のため、必要な呈茶用備品の更新を行いました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	高齢者の健康や功績を称え、日ごろの成果を発揮する場となる本事業は、高齢者の社会参加、健康維持に寄与するために必要な事業であり、継続していく必要があります。より参加しやすい大会となるよう、社会福祉協議会や老人クラブ等の各関係機関と協議していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症について、必要な感染症対策を行った上での大会実施方法を検討します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	より多くの参加者が楽しめるよう内容の充実を図るため、社会福祉協議会や老人クラブ等と協議をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	より多くの参加者が楽しめるよう内容の充実を図るため、社会福祉協議会や老人クラブ等と協議をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業				コード	01	03	01	07	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家に閉じこもりがちな高齢者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者、事業実施団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家に閉じこもりがちな高齢者が気軽に集まっておしゃべりを楽しんだり、お互いの悩みを相談できる場所を確保することにより、高齢者自身の生きがいづくりと社会参加のきっかけとし、孤独感解消の一助となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	「思い出の語り場」づくり支援事業 コミュニティセンター等で、地域の高齢者が集い、茶話会、健康体操等住民主体の活動を行えるように補助しました。補助内容については、会場使用料60,000円/年及び傷害保険料30,000円/年を上限に実費相当分としました。				
	(1) 諸輪住宅地区（諸輪住宅思い出の語り場づくり） 開催日 毎月第1、第3木曜日 全20日 参加延人数 324人 (2) 和合ヶ丘地区（サロンひだまり） 開催日 毎週月、金曜日 全97日 参加延人数 1,771人 (3) 西白土地区（笑って楽しく） 開催日 毎週金曜日 全37日 参加延人数 372人 (4) 諸輪地区（健やか教室） 開催日 毎月第2、第4月曜日 全21日、参加延人数 207人 (5) 諸輪地区（憩の会） 開催日 毎月5日 全11日 参加延人数 567人 (6) 白土地区（白土カラオケ同好会） 開催日 毎月第1、第3土曜日及び第2、第4木曜日 全43日 参加延人数 591人 (7) 部田山地区（部田山サロン） 開催日 毎月15日 全31日 参加延人数 661人 (8) 部田山地区（ホア フラ アオ ピリ） 開催日 毎週水曜日 全43日 参加延人数 85人 (9) 清水地区（スポーツ吹矢東郷） 開催日 毎月第1、第3水曜日 全22日 参加延人数 228人 (10) 清水地区（いきいきサロン） 開催日 毎月第2金曜日 全12日 参加延人数 345人				

5 活動指標	指標名	年間延べ開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	年間延べ開催日数	平成 28 年度	日 221.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	日 273.00	日
			平成 30 年度	日 265.00	日
令和 元 年度			日 337.00	日	

6 成果指標	指標名	年間延べ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間延べ参加人数	平成 28 年度	人 3,105.00	人 2,493.00	前年度実績値
			平成 29 年度	人 3,863.00	人 3,105.00	
			平成 30 年度	人 3,923.00	人 3,863.00	
令和 元 年度			人 5,151.00	人 3,923.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	436,222 円	決算額	561,256 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	436,222	561,256	128.7%	0	
	一般財源②	436,222	561,256	128.7%	0	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	652,806	733,800	112.4%		
	総合計 (① + ⑤)	1,089,028	1,295,056	118.9%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,089,028	1,295,056	118.9%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,110	3,843	93.5%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	278	251	90.3%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 助成団体及び参加者数の増加により、活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	27.2%		○
	②成果指標の実績向上度	31.3%		○
	③成果指標の目標達成度	31.3%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.9%	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高齢者社会参加ポイント制度の実施をきっかけに、住民主体の活動団体へ本事業を積極的に周知した結果、助成団体数及び参加者数が増加しました。 なお、令和2年度から一定の要件を満たす団体への助成を拡充することをきっかけに、事業費を介護保険特別会計へ移動しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/> ・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	引き続き、助成対象団体や参加者数の増加に繋がるよう、機会を捉えて事業の周知啓発を行います。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	参加者が地域活動の中で運動を行う機会等を増やすために、活動に運動を取り入れる等の追加要件を満たす助成団体への助成額を増額します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	助成団体との意見交換等により、高齢者の社会参加や健康維持に繋がる助成制度について、引き続き検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	より多くの方に参加してもらえようさらに周知を図っていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報システム関係事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	緊急通報システム関係事業 急病や事故等の緊急時に、尾三消防本部と利用者が直接連絡ができる緊急通報装置を申請者宅に設置しました。利用者からの通報を尾三消防組合で受信し、緊急連絡先に記載された親族及び役場へ連絡します。必要に応じて、通報された利用者宅へ救急隊が出動し、病院に搬送します。					
	(1) 新規設置台数 0台 (2) 年度末設置済台数 158台 (3) 緊急通報システムによる救急隊出動件数 49件					

5 活動指標	指標名	緊急通報システム設置台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各年度3月末現在の設置済み数	平成28年度	196.00台	305台	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
			平成29年度	186.00台	329台	
			平成30年度	170.00台	210台	
			令和元年度	158.00台	215台	
6 成果指標	指標名	緊急通報発報率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	緊急通報システムによる救急隊出動件数÷設置台数×100	平成28年度	12.24%	14.42%	前年度実績値	
		平成29年度	15.59%	12.24%		
		平成30年度	21.76%	15.59%		
		令和元年度	31.01%	21.76%		
7 直接事業費計	前年度決算額	509,651円	決算額	621,310円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	509,651	621,310	121.9 %	667,000	
	一般財源②	509,651	621,310	121.9 %	667,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	816,006	815,333	99.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	1,325,657	1,436,643	108.4 %		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,325,657	1,436,643	108.4 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,798	9,093	116.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,922	46,328	76 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成27年度の対象者見直しから新規設置者が減少傾向にあります。緊急通報発報率は上昇しています。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.1 %		△
	②成果指標の実績向上度	42.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	42.5 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  いくつかの業者から聞き取りを行い、新たなサービスの追加について検討しましたがコスト、近隣自治体との調整等の問題があり早急な変更は見送りました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	よりニーズの高いシステムへの移行について、費用対効果、近隣自治体の状況を見ながら検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	新たなシステムや近隣自治体の状況について情報収集し、より効果的な事業実施方法を検討します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	より効果的な事業実施方法を検討するため、情報収集に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	制度の本来の目的を改めて協議し直し、明確な対象者の基準について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシー助成事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
2 働きかける相手(対象)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の家計の経済的な負担を軽減し、外出が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者タクシー料金助成事業 ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の75歳以上の高齢者のうち、非課税世帯で自家用車などの交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（1枚当たり200円、年間60枚まで、1回当たりの利用制限なし）を交付しました。 (1) 利用券交付冊数（60枚綴） 199冊 (2) 年間利用枚数（200円/枚） 8,830枚	

5 活動指標	指標名	タクシー利用券交付冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	冊 149.00	冊 210	
	指標の説明 (指標式)	タクシー利用券交付冊数	平成 29 年度	冊 164.00	冊 240	
			平成 30 年度	冊 176.00	冊 170	
令和 元 年度			冊 199.00	冊 180		
6 成果指標	指標名	利用率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	% 51.29	% 51.96	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	年間利用枚数÷年間交付枚数 (平成30年度までは500円/回の利用制限有、令和元年度は1回当たりの利用制限なし)	平成 29 年度	% 48.65	% 51.29	
			平成 30 年度	% 48.11	% 48.65	
令和 元 年度			% 73.95	% 48.11		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,090,990 円	決 算 額	1,874,240 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,090,990	1,874,240	171.8 %	2,508,000	
	一般財源②	1,090,990	1,874,240	171.8 %	2,508,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	816,006	978,400	119.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	1,906,996	2,852,640	149.6 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,906,996	2,852,640	149.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,835	14,335	132.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,638	38,575	97.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 対象者の利用率が向上したため、町費投入額が上昇しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	13.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	53.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	53.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	49.6 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用券を1枚当たり500円から200円とし、1回当たりの利用枚数の上限を無くしたため、より利用しやすい助成方法となり、利用率が向上しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	今後も対象となる高齢者が使いやすい仕組みとなるよう、利用率の推移を注視し、引き続き今後の方向性を検討していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和3年度)以降の方向性	利用率の推移を見て今後の改善の方向性を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	タクシー料金助成利用券について、200円の券面で60枚綴りとします。さらに利用時の使用枚数の上限を無くし、利用者の利便性を向上します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	理髪サービス事業 心身の障がいや傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障がい者に対して、店舗又は居宅で理髪サービスを受けられる理髪券を交付しました。 (1) 利用者数 19人 (2) 延べ利用者数 46人（年3回：5月、8月、11月）				

5 活動指標	指標名	利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 28.00	人 44	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明 (指標式)	理髪サービス利用者数	平成 29 年度	人 26.00	人 46	
			平成 30 年度	人 26.00	人 36	
			令和 元 年度	人 19.00	人 40	

  

6 成果指標	指標名	延べ利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	人 48.00	人 66.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明 (指標式)	理髪サービス延べ利用者数	平成 29 年度	人 42.00	人 70.00	
			平成 30 年度	人 42.00	人 62.00	
			令和 元 年度	人 46.00	人 69.00	

  

7 直接事業費計	前年度決算額	184,200 円	決 算 額	198,400 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	184,200	198,400	107.7 %	206,000	
	一般財源②	184,200	198,400	107.7 %	206,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	489,604	407,666	83.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	673,804	606,066	89.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	673,804	606,066	89.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,916	31,898	123.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,043	13,175	82.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) サービス利用者数は、利用者数の積算方法を精査したため、対象者数が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-26.9 %		×
	②成果指標の実績向上度	9.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	-33.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	利用者数の推移を見守り、必要に応じて見直しを検討します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も、利用者数の推移を注視し、見直しの必要性について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 寝具洗濯サービス事業					コード	01	03	01	04	04	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者						
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者						
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。						
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	寝具洗濯サービス事業 寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理のため、水洗い及び乾燥消毒のサービスの案内を行いました但し利用者がいませんでした。 (1) 登録者数 2人 (2) 延べ利用者数 0人（年3回：7月、11月、3月）						
	5 活動指標	指標名	登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	寝具洗濯サービス事業登録者数 (年度内に1度でも登録した者)	平成 28 年度	人 2.00	人 5	東郷町高齢者福祉計画 による実施目標数値
				平成 29 年度	人 2.00	人 6	
				平成 30 年度	人 2.00	人 4	
令和 元 年度	人 2.00			人 5			
6 成果指標	指標名	延べ利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
	指標の説明 (指標式)	寝具洗濯サービス事業延べ利用者数	平成 28 年度	人 5.00	人 15.00	東郷町高齢者福祉計画 による実施目標数値	
			平成 29 年度	人 5.00	人 18.00		
			平成 30 年度	人 0.00	人 10.00		
			令和 元 年度	人 0.00	人 13.00		
7 直接事業費計	前年度決算額		0 円	決 算 額		0 円	

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	11,000
	一般財源②	0	0	0 %	11,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	408,003	407,666	99.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	408,003	407,666	99.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	408,003	407,666	99.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	204,002	203,833	99.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.1 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/></li> </ul>	複数年継続して利用者がなく、令和2年度途中で登録者がいない状況となったことから、現状でニーズが著しく低い事業であると考えられます。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	令和3年度から事業を廃止するため、令和2年度末で要綱を廃止します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	事業を廃止します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー派遣事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
2 働きかける相手(対象)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の対象とならない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者等ヘルパー派遣事業 (1) シルバーハウジング入居者への生活援助 シルバーハウジングにヘルパー有資格者を派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。 ア 利用者数 6人 イ 延べ派遣時間 240時間 (2) 車いす利用者への外出支援 ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。 ア 利用者数 3人 イ 延べ利用回数 28回					

5 活動指標	指標名	シルバーハウジング利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	ヘルパー等利用者	平成 28 年度	人 6.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 5.00	人	
			平成 30 年度	人 6.00	人	
令和 元 年度			人 6.00	人		
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	(介護認定者－施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100 ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成 28 年度	% 81.19	% 82.50	前年度実績値の1ポイント増
			平成 29 年度	% 81.28	% 82.19	
			平成 30 年度	% 81.39	% 82.28	
			令和 元 年度	% 81.25	% 82.39	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,191,806 円	決 算 額	1,124,814 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,191,806	1,124,814	94.4 %	1,395,000	
	一般財源②	1,191,806	1,124,814	94.4 %	1,395,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	489,604	407,666	83.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	1,681,410	1,532,480	91.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,681,410	1,532,480	91.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	280,235	255,413	91.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,659	18,861	91.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.9 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	外出支援サービスの利用回数が減少したことから、「一時的な減少」か、周知不足か等、今後の推移を見守り理由の把握に努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	事業利用者数の推移を見守り、今後の改善の方向性を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	市町村特別給付事業					コード	08	02	07	01	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護認定者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方及び家族の経済的負担が軽減され、安心してサービスが受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護用品購入費助成事業 オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方に介護用品購入費（月額購入費上限5,000円）に対して、介護保険の負担割合に応じて助成しました。 (1) 助成対象者数 297人 (2) 延べ助成対象者数 2,227人					

5 活動指標	指標名	助成対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	オムツの助成を利用した在宅の要介護1～5の方	平成 28 年度	人 280.00	人 260	東郷町高齢者福祉計画 数値
			平成 29 年度	人 310.00	人 290	
			平成 30 年度	人 337.00	人 310	
			令和 元 年度	人 297.00	人 325	
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{介護認定者}-\text{施設入所者}}{\text{介護認定者}} \times 100$ ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成 28 年度	% 81.19	% 82.50	前年度実績値の1ポイント増	
		平成 29 年度	% 81.28	% 82.19		
		平成 30 年度	% 81.39	% 82.28		
		令和 元 年度	% 81.25	% 82.39		
7 直接事業費計	前年度決算額	7,977,480 円	決 算 額	8,445,698 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,977,480	8,445,698	105.9 %	8,415,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	7,977,480	8,445,698	105.9 %	8,415,000
	概算人件費⑤	1,550,413	1,630,666	105.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	9,527,893	10,076,364	105.8 %	
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,550,413	1,630,666	105.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,601	5,490	119.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,049	20,070	105.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 介護用品助成事業の適正化のため、一斉更新を行う際に現況届の提出をすることにより、助成対象者の精査を行いました。そのため、活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.9 %	×
	②成果指標の実績向上度	-0.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 現況届の提出による利用者の適正化を図りました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	令和元年度より一斉更新時に現況届を提出して利用者の適正化を図りました。今後は適正化を図りながら、利便性の向上も検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	介護用品助成券の利用に際して、計算誤りやレジでの混雑が生じているため、利用方法の改善を検討します。 また、利便性向上のため、対象商品の見直しや取扱い店舗の拡大を図ります。
来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き利便性の向上と、制度の適正化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	制度の適正化を図るため、利用者本人に対して更新の手続きを通知して、施設入所者などの対象外の把握を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					コード	08	05	02	03	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療や介護の専門職に対して多職種連携のための情報共有ツールを提供することで、医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 電子@連絡帳「レガッタネットとうごう」を運用しました。 (1) 事業者数 78機関 (2) 利用者数 147人 (3) 患者数 71人 (4) 登録記事数 2,773件					

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 9,353.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成 29 年度	人 9,563.00	人	
			平成 30 年度	人 9,655.00	人	
			令和 元 年度	人 9,771.00	人	

6 成果指標	指標名	電子連絡帳患者登録数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	人 19.00	人 17.00	前年度実績値+(前年度実績数×高齢者の伸び率)(過去3年間平均)
	指標の説明(指標式)	電子連絡帳を利用し、地域において専門職が連携を取り支えた年度末時点の住民数	平成 29 年度	人 31.00	人 39.00	
			平成 30 年度	人 58.00	人 63.00	
			令和 元 年度	人 71.00	人 117.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	20,281,000 円	決 算 額	1,308,000 円
----------	--------	--------------	-------	-------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号  伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	20,281,000	1,308,000	6.4 %	1,320,000	
	一般財源②	3,904,092	251,790	6.4 %	254,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	16,376,908	1,056,210	6.4 %	1,066,000	
	概算人件費⑤	4,651,239	1,059,933	22.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	24,932,239	2,367,933	9.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,555,331	1,311,723	15.3 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	886	134	15.1 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	147,506	18,475	12.5 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  医療・介護専門職に積極的な電子@連絡帳の活用をPRしたことにより、登録患者数は増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	22.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	-39.3 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-84.7 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  医療介護専門職向けの操作説明会を実施し、活用率の向上や登録の促進を図りました。また、第8期高齢社福祉計画策定のためのアンケートを実施し、電子@連絡帳の利活用を図る上での課題の把握をしました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	第8期高齢者福祉計画策定に係るアンケート調査から、医療機関や介護保険事業所の電子連絡帳の登録率は6割を超えていますが、利用率は約4割に留まっていることが分かりました。今後は、利用率向上に向けた取組を行う必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容 1	積極的に医療機関や介護保険事業所を訪問し、専門職に対し電子@連絡帳の操作方法を説明します。また、操作方法のマニュアルを作成し、積極的な活用を促します。 愛知県内の広域連携協定に基づき、近隣市町以外との情報交換、連携していきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性 2	電子連絡帳の利用に係る好事例を収集し、操作説明会や個別訪問に併せて事例提供を行い、利用の促進を図ります。また、電子@連絡帳を用いて積極的に研修や講座の情報発信を行い、専門職が研修等への参加を通して専門性を高められるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域包括支援センターの業務内容が多様化していることや、より専門性の高い支援を求められていることから、業務内容や委託料についての見直しを行います。 また、地域包括支援センターの運営状況について、国の実施する調査に基づき評価を行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域包括支援センター運営事業					コード	08	05	02	01	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにします。また、地域のサービス事業所等が交流や情報交換を行う場が提供され、事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域包括支援センター運営事業 高齢者の総合的な相談や支援の充実を図るため、地域包括支援センターを増設し、東郷町社会福祉協議会と愛知県厚生事業団（愛厚ホーム東郷苑）に地域包括支援センター業務を委託しました。																																																				
	(1) 年間相談延受付件数 計4,641件（北部 2,686件、南部 1,955件） 新規相談者相談内容 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>北部</th> <th>南部</th> </tr> <tr> <td>ア 介護保険関連</td> <td>500件</td> <td>276件</td> <td>224件</td> </tr> <tr> <td>イ 生活関連</td> <td>60件</td> <td>29件</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>ウ 医療関連</td> <td>28件</td> <td>9件</td> <td>19件</td> </tr> <tr> <td>エ 高齢福祉関連</td> <td>6件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>オ 権利擁護（成年後見等）</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>カ 虐待・消費者被害関連</td> <td>8件</td> <td>2件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>キ 認知症関連</td> <td>32件</td> <td>18件</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td>ク その他</td> <td>23件</td> <td>18件</td> <td>5件</td> </tr> </table> (2) 介護予防に資する実態調査 年間 計792件（北部 772件、南部 20件） (3) 権利擁護延取扱件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>北部</th> <th>南部</th> </tr> <tr> <td>ア 成年後見</td> <td>42件</td> <td>35件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>イ 虐待・消費者被害関連</td> <td>367件</td> <td>119件</td> <td>248件</td> </tr> </table> (4) ケース会議 合計 22回（延べ参加者 151人） ア 北部 18回（延べ参加者 127人） イ 南部 4回（延べ参加者 24人） (5) ケアプラン作成件数 計2,298件（要支援1 788件、要支援2 1,510件） ア 北部 計1,333件（要支援1 475件、要支援2 858件） イ 南部 計965件（要支援1 313件、要支援2 652件） (6) 介護予防ケアマネジメント作成件数 計1,889件（事業対象者 279件、要支援者 1,610件） ア 北部 計1,128件（事業対象者 114件、要支援者 1,014件） イ 南部 計761件（事業対象者 165件、要支援者 596件） (7) 居宅介護支援専門員研修会・連絡会 計8回（延べ参加者 106人）							合計	北部	南部	ア 介護保険関連	500件	276件	224件	イ 生活関連	60件	29件	31件	ウ 医療関連	28件	9件	19件	エ 高齢福祉関連	6件	3件	3件	オ 権利擁護（成年後見等）	3件	1件	2件	カ 虐待・消費者被害関連	8件	2件	6件	キ 認知症関連	32件	18件	14件	ク その他	23件	18件	5件		合計	北部	南部	ア 成年後見	42件	35件	7件	イ 虐待・消費者被害関連	367件	119件
	合計	北部	南部																																																		
ア 介護保険関連	500件	276件	224件																																																		
イ 生活関連	60件	29件	31件																																																		
ウ 医療関連	28件	9件	19件																																																		
エ 高齢福祉関連	6件	3件	3件																																																		
オ 権利擁護（成年後見等）	3件	1件	2件																																																		
カ 虐待・消費者被害関連	8件	2件	6件																																																		
キ 認知症関連	32件	18件	14件																																																		
ク その他	23件	18件	5件																																																		
	合計	北部	南部																																																		
ア 成年後見	42件	35件	7件																																																		
イ 虐待・消費者被害関連	367件	119件	248件																																																		

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成28年度	人 9,353.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成29年度	人 9,563.00	人	
			平成30年度	人 9,655.00	人	
			令和元年度	人 9,771.00	人	
6 成果指標	指標名	地域包括支援センターの相談受付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成28年度	件 3,950.00	件 1,246.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	平成29年度	件 3,472.00	件 3,950.00		
		平成30年度	件 3,751.00	件 3,472.00		
		令和元年度	件 4,641.00	件 3,751.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	23,731,000 円	決算額	38,433,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	23,731,000	38,433,000	162 %	48,445,000	
	一般財源②	4,568,217	7,398,352	162 %	9,326,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	19,162,783	31,034,648	162 %	39,119,000	
	概算人件費⑤	5,548,846	3,261,332	58.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	29,279,846	41,694,332	142.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	10,117,063	10,659,684	105.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,048	1,091	104.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,697	2,297	85.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.2 %	地域包括支援センターを1か所増設したことに伴い委託料が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	23.7 %	
	③成果指標の目標達成度	23.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	地域包括支援センターを1か所増設し、圏域ごとにきめ細やかな支援を行いました。また、認知症支援推進員を各地域包括支援センターに委託し、認知症に関する相談に幅広く対応できるようにしました。更に第8期高齢者福祉計画策定のためのアンケート結果を分析し、地域包括支援センターの認知度や利用率等を把握しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	第7期高齢者福祉計画の基本理念を目指すにあたり、地域包括支援センターは地域包括ケアシステムの中核機関として位置付けられているため、身近な地域でのきめ細やかな対応を行っていく必要性があります。一方で、第8期高齢者福祉計画策定に係るアンケート調査では、一般高齢者の地域包括支援センターの認知度は4割以下であったことから、支援が必要な高齢者がスムーズに相談につながるように、一般住民に対しても地域包括支援センターを周知啓発する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	地域包括支援センター運営方針の見直しを行います。また、各地域包括支援センターの事業評価を行い、地域包括支援センター運営協議会での意見をもとに、改善を促します。更に周知啓発チラシを刷新し、新型コロナウイルス感染症予防対策として配布するマスクと一緒に町内の75歳以上の高齢者へ配布します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	よりきめ細やかな支援を行うため、地域包括支援センター定例会などを通じて、好事例の共有や課題の共有や検討を行い、地域包括支援センター職員の専門性や能力の向上を図ります。また、地域のサロンや商業施設を訪問し、地域包括支援センターの周知を広く行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
他事業と統合	地域包括支援センター運営事業と統合します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	任意事業				コード	08	05	02	04	01
2 担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族					
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	任意事業 (1) 任意事業 ア 介護サービス事業所へ介護相談員を派遣して利用者や家族から相談を受け、介護サービスの向上を図りました。(令和2年3月は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため活動を休止しました) 派遣施設数 23事業所 派遣回数 237回 対応者数 1,981人 イ 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように、家庭訪問を通じて現状の把握と必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 訪問件数 193件(新規アセスメント 48件、継続アセスメント 145件) ウ 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、給食サービスを委託し、夕食の配達を行いました。 延べ 33,783食 (2) 家族介護支援事業 ア 認知症の理解を深め、応援者を増やすため認知症サポーター養成講座を13回開催しました。 小中学生 52人、保育園児 32人、一般住民 193人、介護職員・団体職員 26人 述べ人数 303人 イ ひとり歩き高齢者が行方不明時にひとり歩き高齢者見守りネットワークを活用するために、情報配信システム登録者を増やしました。 (7) 登録者数 メール 211人 FAX 39人 計250人 (イ) 認知症見守りネットワーク活用回数 6回(防災行政無線を利用した検索依頼 なし) ウ ひとり歩き高齢者捜索模擬訓練を実施しました。 開催日 11月15日 参加者 34人 開催場所 部田山・清水地区 エ 在宅にて介護をしている家族介護者の交流とリフレッシュを目的とした日帰りバス旅行を開催しました。 開催日 11月19日・11月28日 参加者 計16人 目的地 小牧市及び碧南市 (3) 介護給付費適正化事業 ア 介護給付費通知書を介護サービス利用者に送付し、介護サービスの適正利用について啓発しました。 通知回数 3回(延べ 3,811人) イ 介護支援専門員の資格を持つ臨時職員を雇用し、ケアプランチェックを重点的に行いました。また、住宅改修や福祉用具購入後に利用者宅を訪問し、適正な給付であるかの確認を行いました。 (7) 詳細チェック(面談、ヒアリングシート) 25件 (イ) 予防給付相当サービスチェック 86件 (ウ) 住宅改修事前又は事後確認 102件 (イ) 福祉用具事後確認 26件					
	5 活動指標	指標名	認知症見守りネットワーク周知回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	ひとり歩き高齢者見守りネットワークへの登録者数を増やすため、認知症サポーター養成講座で周知をした回数(小中学校は除く)	平成28年度	回 23.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	回 15.00	回	
			平成30年度	回 9.00	回	
			令和元年度	回 11.00	回	
6 成果指標	指標名	ひとり歩き高齢者見守りネットワーク登録者数(累計)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成28年度	人 222.00	人 229.00	前年度実績+10人
			平成29年度	人 238.00	人 232.00	
			平成30年度	人 240.00	人 248.00	
			令和元年度	人 250.00	人 250.00	
指標の説明(指標式)						
7 直接事業費計	前年度決算額	16,632,878 円	決算額	15,526,864 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	16,632,878	15,526,864	93.4 %	17,763,000	
	一般財源②	2,858,192	2,576,416	90.1 %	2,459,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	13,774,686	12,950,448	94 %	15,304,000	
	概算人件費⑤	4,651,239	5,788,864	124.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	21,284,117	21,315,728	100.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,509,431	8,365,280	111.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	834,381	760,480	91.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,289	33,461	106.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	22.2 %	町内の2団体からの申込を受け、職員や住民向けの認知症サポーター養成講座を開催しました。また、ひとり歩き高齢者捜索模擬訓練を実施したことにより、活動指標が向上しました。 職員が1名増えたため、人件費が上がり町費投入額が増えました。
	②成果指標の実績向上度	4.2 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	昨年度に引き続き、理学療法士の資格を持つ臨時職員を雇用し、専門的な視点から住宅改修及び福祉用具の適正な利用を確認しました。また、家族介護者リフレッシュ事業の回数を2回に増やし、参加しやすいようにしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	ケアプランチェックや住宅改修等の事前・事後点検を実施することで、保険給付費適正化を図る必要があります。 給食サービスについて現在明確な申込基準がないため利用者が年々増加傾向であり、明確な基準を検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	ひとり歩き高齢者見守りネットワークの登録数を増やすために、広報紙等にネットワーク登録のためのQRコードを掲載します。また、家族介護者リフレッシュ事業についても実施方法を見直します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	認知症サポーター養成講座の開催回数を増やすために、商業施設での周知や町内の高校での開催を検討していきます。また、家族介護者リフレッシュ事業について、参加者の増加を図るため対象者及び事業内容を見直します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ケアプランの詳細チェックを定期的を実施し、保険給付費適正化を進めていきます。ひとり歩き高齢者見守りネットワークの登録数を増やすため、ひとり歩き高齢者捜索模擬訓練を定期的に行うことができるように、関係機関等と調整を図ります。また、家族介護者リフレッシュ事業について、参加者数の増加を図るため、開催回数を見直しを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	更生保護事業					コード	01	03	01	01	04	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、罪を犯した人
2 働きかける相手(対象)	町民、保護司会、更生保護女性会、小中学校児童生徒、事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生（再犯防止や社会復帰など）についての町民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 更生保護事業 (1) 町更生保護女性会及び愛知保護区保護司会東郷部会に補助金を交付しました。 (2) 愛知保護区保護司会に負担金を交付しました。
	2 社会を明るくする運動事業 7月を「社会を明るくする運動」の強調月間とし、推進委員会を中心に各種活動を実施しました。 (1) 広報紙への掲載、懸垂幕・のぼりの設置、ポスターの掲示等による広報活動 (2) 町内各施設、学校、事業所等への啓発資料の配布 (3) 記念講演会への参加（令和元年7月3日（水）（日進市民会館大ホール）、参加者49名） (4) ミニ集会の開催 ア 日 時 令和元年7月11日（木） 午前10時から午前11時30分まで イ 会 場 町民会館 2階大会議室 ウ 講 師 愛知県警察本部 生活安全総務課 藤田 貴士氏 演題：「性犯罪未然防止について」 エ 参加者数 124名（小・中学校PTA、保護司、更生保護女性会、社明運動推進委員、一般参加者） (5) パレードの実施 ア 日 時 令和元年7月3日（水）午後1時30分から午後3時30分まで イ 場 所 町内の保育園・幼稚園、小中学校及び高等学校、コンビニ、パチンコ店、町施設等 51か所 ウ 内 容 ポスターの掲示依頼、啓発資料の配布 エ 参加人数 20名（保護司、更生保護女性会） (6) 第1回街頭活動の実施 ア 日 時 令和元年7月3日（水）午後1時30分から午後2時まで イ 場 所 役場、いこまい館、町民会館、総合体育館 ウ 参加者数 28名（社明運動推進委員、更生保護女性会） (7) 第2回街頭活動の実施 ア 日 時 令和元年7月19日（金）午後3時30分から午後4時30分まで イ 場 所 町内のスーパー、薬局等 10か所 ウ 参加者数 84名（保護司、更生保護女性会、民生委員児童委員、区・自治会） (8) 社会を明るくする運動に関する作文の募集 ア 対 象 校 諸輪小学校、高嶺小学校、諸輪中学校、春木中学校 イ 応募件数 134件

5 活動指標	指標名	啓発活動数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	箇所 105.00	箇所 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	啓発資料配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	平成 29 年度	箇所 105.00	箇所
			平成 30 年度	箇所 99.00	箇所
令和 元 年度			箇所 108.00	箇所	

6 成果指標	指標名	ミニ集会の参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	人 119.00	人 123.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 114.00	人 119.00	
			平成 30 年度	人 106.00	人 114.00	
			令和 元 年度	人 124.00	人 106.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,098,735 円	決 算 額	1,073,062 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,098,735	1,073,062	97.7 %	1,126,000	
	一般財源②	1,098,735	1,073,062	97.7 %	1,126,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	5,842,573	5,327,190	91.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	6,941,308	6,400,252	92.2 %		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,941,308	6,400,252	92.2 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	70,114	59,262	84.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	65,484	51,615	78.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ミニ集会の開催について、区・自治会や更生保護女性会のOG会員等に広く案内したため、参加者数が増えました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	17 %		○
	③成果指標の目標達成度	17 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.8 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 より多くの町民に「社会を明るくする運動」を始め、更生保護活動を知ってもらえるようミニ集会や街頭活動等での啓発に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	社会を明るくする運動は、来年で70回目を迎えますが、その認知度は決して高いとは言えません。また、昨今、再犯率の高さが問題となっている現状があり、犯罪をした人等を地域で孤立させないための支援が必要です。 そのため、更生保護についての正しい知識の普及・啓発活動を継続的に実施していくことが必要です。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	活動の中心となっている保護司及び更生保護女性会を対象にアンケート調査を実施し、課題の整理と取組内容の精査を行います。
来年度(令和3年度)以降の方向性	保護司や更生保護女性会と連携し、取組内容を見直しながら実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	より多くの町民に「社会を明るくする運動」を始め、更生保護活動を知ってもらえるよう、周知・啓発方法を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	在宅医療・介護連携推進事業				コード	08	05	02	05	01
2 担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	町民、医療・介護関係事業者、東郷町地域包括支援センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	在宅医療・介護連携推進事業 東郷町内の地域課題についての検討及び在宅医療と介護を連携する事業を実施しました。					
	<p>(1) 地域ケア推進会議を4回開催しました。</p> <p>ア 第1回 在宅医療・介護連携推進部会及び地域支え合い協議体の活動報告、地域課題について</p> <p>イ 第2回 部会及び協議体の活動報告、地域課題の検討、第7期計画の中間評価、第8期計画策定のアンケート調査票について</p> <p>ウ 第3回 協議体の活動報告、第8期計画策定のアンケート調査票について</p> <p>エ 第4回 部会の活動報告、第8期計画策定のアンケート調査票について</p> <p>オ 第5回 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止</p> <p>(2) 地域ケア推進会議在宅医療・介護連携推進部会を5回開催しました。</p> <p>ア 第1回 講演会、電子@連絡帳の普及啓発、在宅ケアを考える会・多職種カンファレンス、認知症初期集中支援チームについて</p> <p>イ 第2回 医療・介護フェア、在宅ケアを考える会・多職種カンファレンス、電子@連絡帳の普及啓発について</p> <p>ウ 第3回 認知症初期集中支援チームの活動状況、医療・介護フェア、住民向け周知啓発物、電子@連絡帳の普及啓発、R2在宅ケアを考える会について</p> <p>エ 第4回 医療・介護フェア、R2住民向け周知啓発活動、認知症ケアパスの改訂について</p> <p>オ 第5回 医療・介護フェア開催</p> <p>カ 第6回 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止</p> <p>(3) 電子@連絡帳「レガッタネットとうごう」を運用しました。(登録患者数 71人)</p> <p>(4) 在宅医療・介護連携支援センター連絡協議会 東名古屋医師会医療介護総合研究センターやまびこの実施する広域会議が3回開催され、出席しました。</p> <p>(5) 豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし</p> <p>ア 豊明東郷医療介護サポートセンター運営協議会が2回開催され、出席しました。</p> <p>イ 相談支援実績 696件</p> <p>ウ 医療福祉介護関係者の人材育成及び連携強化を目的とした研修会を2回開催しました。</p> <p>エ 介護支援専門員、地域包括支援センター職員、医療関係職種等に対し、専門技術の移転や視点の共有を目的とした研修会を4回開催しました。</p>					

5 活動指標	指標名	地域ケア推進会議及び在宅医療介護連携推進部会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	8.00回	個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	10.00回		
			平成30年度	9.00回		
令和元年度			9.00回			
6 成果指標	指標名	電子連絡帳登録患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	電子連絡帳を利用し、地域において専門職が連携を取り支えた年度末時点の住民数	平成28年度	19.00人	17.00人	前年度実績数+(前年度実績数×高齢者の伸び率)(過去3年間平均)
			平成29年度	31.00人	39.00人	
			平成30年度	58.00人	63.00人	
令和元年度			71.00人	117.00人		
7 直接事業費計	前年度決算額	8,324,851 円	決算額	7,231,332 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	
8 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,324,851	7,231,332	86.9 %	7,850,000	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	一般財源②	1,353,053	1,392,032	102.9 %	1,511,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	6,971,798	5,839,300	83.8 %	6,339,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	5,956,850	5,788,864	97.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,281,701	13,020,196	91.2 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,309,903	7,180,896	98.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	812,211	797,877	98.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	126,033	101,139	80.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 専門職の電子@連絡帳活用により登録患者数が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	22.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	-39.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし」について藤田医科大学と打合せを行い、事業内容を検討しました。また、在宅医療・介護連携推進部会において、地域住民に対して、在宅医療介護や認知症理解を深めるためのイベント(医療・介護フェア)を開催しました。更に地域ケア推進会議にて第8期高齢者福祉計画策定に向けたアンケート調査の内容検討を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	第7期高齢者福祉計画の基本理念を目指すにあたり、医療と介護の連携は欠かせない要素となります。在宅医療と介護の連携を進める上で、「豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし」と地域包括支援センターや居宅介護支援事業所の介護支援専門員との連携が重要であることから、連携方法や課題について検討が必要です。また、人材育成及び多職種連携を目的として実施している研修の内容もニーズに応じたものにしていく必要があります。併せて住民に対する啓発も重要になってくることから周知方法を検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	「豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし」と共に介護支援専門員の連携に向けて事業所を訪問し、課題等の聞き取り調査を行います。また、在宅医療・介護連携推進部会において、地域住民に対する在宅医療と介護の周知に向けて医療・介護フェア(講演会)をWEB上で実施します。専門職の交流、意見交換の場である多職種ミーティングや多職種カンファレンスをオンラインで実施し、連携を取りやすい関係性の構築に努めます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	介護支援専門員への聞き取り調査の結果をもとに、相談事業や研修事業など「豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし」への委託事業内容について検討を行います。また、在宅医療・介護連携推進部会において、商業施設における医療・介護フェアの開催に向けて内容を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	在宅医療・介護連携推進部会において、電子@連絡帳の活用を進めるための取組を始め、毎年開催している講演会に医療介護フェアを取り入れるなど、部会委員から提案された複数の事項を中心に事業を進めていきます。また、引き続き地域ケア推進会議において地域課題の改善策の検討を行う他、第8期高齢者福祉計画策定のためのアンケート内容について検討をしていきます。 また、豊明東郷医療介護サポートセンターかけはしと地域包括支援センター間の連携方法について検討をして

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	生活支援体制整備事業				コード	08	05	02	06	01
2 担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者、高齢者を取巻く全ての関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が様々な生活資源やサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生活支援体制整備事業 高齢者の生活支援体制を整備するため地域支え合い協議体を設置し、地域との協働やボランティア等、社会福祉事業を担っている東郷町社会福祉協議会に事業の運営を委託しました。 (1) 社会福祉協議会に地域支え合いコーディネーターを令和元年10月から1名追加し、2名体制となりました。 (2) 地域支え合い協議体を第1層、第2層に分け、地域支え合いコーディネーターが、より地域に密着した活動が行えるよう体制を整えました。 (3) 協議体以外に、地域支え合いコーディネーターの活動の進捗状況の聞き取りや今後の活動計画について打ち合わせを設けました。 (4) 第1層地域支え合い協議会を5回開催しました。毎回、地域支え合いコーディネーター活動報告を実施しました。 ア 第1回 令和元年度の協議体の進め方、介護保険サービス外情報冊子の作成、通いの場の立上げについて イ 第2回 東郷町まちづくり提案事業について情報共有、介護保険サービス外情報冊子の内容、通いの場立上げについて ウ 第3回 各部署の活動報告、通いの場の進捗状況について エ 第4回 介護保険サービス外情報冊子の内容、第8期高齢者福祉計画策定に向けたアンケート調査について オ 第5回 東郷町地域福祉計画の情報提供・意見聴取、サロンの日開催、まちかど健康講座、通いの場の代替え案について (5) 地域支え合いコーディネーターを中心として、地域の団体や活動に出向き、会合等に参加し、意見聴取を行う活動を第2層協議体と位置づけ、全11回実施しました。その他、地域支え合いコーディネーターが地域に出向き、情報収集を行いました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	協議体開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成28年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成29年度	回 11.00	回	
			平成30年度	回 8.00	回	
			令和元年度	回 16.00	回	
6 成果指標	指標名	地域支え合いコーディネーターの配置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成28年度	人 1.00	人	日常生活圏域数に対して1名配置
	指標の説明(指標式)		平成29年度	人 1.00	人	
			平成30年度	人 1.00	人	
			令和元年度	人 2.00	人	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,321,000 円	決算額	3,511,500 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,321,000	3,511,500	151.3 %	5,770,000	
	一般財源②	446,793	675,963	151.3 %	1,111,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	1,874,207	2,835,537	151.3 %	4,659,000	
	概算人件費⑤	2,611,222	1,467,599	56.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	4,932,222	4,979,099	101 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,058,015	2,143,562	70.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	382,252	133,973	35 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,058,015	1,071,781	35 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %	地域支え合いコーディネーターを増員したため、成果指標が向上しましたが、委託料の増加により直接事業費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	100 %	
	③成果指標の目標達成度	%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-29.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	地域支え合い協議体第2層を立ち上げたこと、地域支え合いコーディネーターを令和元年10月から増員したことにより、地域に出向くことができる体制を整えました。 地域支え合いコーディネーターの収集した情報を活用できるよう、町と情報交換の場を3か月に1回程度設け、地域支え合いコーディネーターの進捗状況の把握や今後の活動の方向性を検討することができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町と地域支え合いコーディネーターとの情報交換の場を設けたことにより、地域支え合いコーディネーターが収集した地域の情報が、今後の活動の方針を検討することに繋がりましたが、地域づくりや住民の方へ直接還元がされていないことから、地域支え合いコーディネーターの活動内容や地域支え合い協議体の運営について更に検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	地域の情報、介護保険サービス以外の住民主体の活動や民間企業の情報を収集し、誰でも活用できる冊子の作成を進めていきます。 地域の困りごとや課題について住民を巻き込みながら検討する機会を設け、具体的な地域づくりや課題解決に向けた体制を整えます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	住民主体の活動や民間企業の情報を収集し、介護保険サービス以外の制度やサービスの構築を行います。 本年度に引き続き、地域の困りごとや課題について住民を巻き込みながら検討する機会を設け、具体的な地域づくりや課題解決に向けた体制を整えます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域支え合いコーディネーターを1名追加で配置をし、より地域に出向き情報収集ができるような体制を整えます。 従来の第1層地域支え合い協議体の事務局を町とし、第2層の地域支え合い協議体を新たに立ち上げ社会福祉協議体に委託をすることで町と地域支え合いコーディネーターの情報交換がスムーズに行える環境を整え、地域づくりの体制を整えます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	認知症総合支援体制整備事業					コード	08	05	02	07	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	認知症の方及びその家族
2 働きかける相手(対象)	認知症の方及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	認知症の方が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	認知症総合支援体制整備事業					
	(1) 認知症カフェ 認知症の人やその家族の交流や相談の場として、地域のカフェや介護保険事業所にて平日及び休日に認知症カフェを開催しました。また、認知症についての知識の普及のため、拡大版認知症カフェを2か月に1回開催しました。 ア 平日開催 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年24回 参加延人数295人 イ 休日開催 東郷町南部地域包括支援センター東郷苑に委託 実施回数 年22回 参加延人数758人 ウ 拡大版 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年5回 参加延人数121人 (2) いきいき家族教室 認知症と診断を受けて戸惑うご家族や本人を対象に、今後の暮らしや介護方法についての知識を習得してもらうとともに、当事者同士がお互いに支え合える関係を築くことをねらいとした講座を実施しました。 年間6回 参加延人数35人 (3) 認知症地域支援推進員 ア 町内に計2名を配置し、活動しました。 イ 認知症支援に特化した相談等の支援や家庭訪問を実施しました。 相談件数 2,713件（新規80件、継続2,633件） ウ 周知啓発 38回 エ 家族支援事業の支援（秋桜の会、認知症カフェ）50回 (4) 認知症初期集中支援チーム活動 認知症が疑われる高齢者に対して早期に関わり、支援につなげるための活動を行いました。 ア 対応件数 6件 イ チーム員会議回数 5回 ウ 訪問回数 延べ68回					

5 活動指標	指標名	認知症地域支援推進員として対応した相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 231.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 2,163.00	件	
			平成 30 年度	件 4,118.00	件	
			令和 元 年度	件 2,713.00	件	
6 成果指標	指標名	認知症カフェの実施回数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 28.00	回 30.00	前年度実績値
			平成 29 年度	回 52.00	回 28.00	
			平成 30 年度	回 53.00	回 52.00	
			令和 元 年度	回 51.00	回 53.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,780,003 円	決 算 額	5,552,900 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,780,003	5,552,900	146.9 %	6,746,000	
	一般財源②	727,650	1,068,933	146.9 %	1,298,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	3,052,353	4,483,967	146.9 %	5,448,000	
	概算人件費⑤	2,121,618	2,527,533	119.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	5,901,621	8,080,433	136.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,849,268	3,596,466	126.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	692	1,326	191.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,760	70,519	131.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 地域包括支援センターに配置する認知症地域支援推進員の活動日数を増やしたため委託料が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-34.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-3.8 %	△
	③成果指標の目標達成度	-3.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	26.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 認知症初期集中支援チームの事務局を南部地域包括支援センター東郷苑に委託し、認知症が疑われる高齢者に対して早期に関わり支援につなげる体制を整えました。 また、認知症カフェを町内のカフェ店内で実施し、認知症当事者やその家族以外に、地域住民も参加しやすい体制づくりを行いました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	後期高齢者の増加に伴い、認知症高齢者は今後もますます増加していくと考えられます。認知症高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けていくためには周囲の理解や協力が欠かせません。そのためには様々な機会を利用して理解者や支援者を増やしていくことが必要です。また、認知症が疑われる高齢者を早期発見し、早期に医療やサービスに繋ぐ認知症初期集中支援チームの対応件数は前年度と比べて2倍になりましたが、より多くの事例をチームに繋げるため、介護支援専門員等の専門職に対するチームの周知啓発方法を検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	9月のアルツハイマー月間にあわせてオンライン上の講演会や庁舎内での動画やパネル展示、広報紙での特集を行い、各種施策について紹介するとともに認知症の理解を進めます。また、認知症サポーター養成講座の充実に向けて、認知症キャラバン・メイトのフォローアップを行います。更に、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、認知症カフェ拡大版をオンラインで開催し、認知症の高齢者やその家族、支援者の交流の場、学びの場とします。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	認知症キャラバン・メイトの活用方法を検討します。また、地域ごとの認知症支援チームである「チームオレンジ」設置に向け、事業内容を検討します。その他、認知症当事者も活躍できる場づくりについて、地域包括支援センター職員や認知症地域支援推進員等と共に検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	認知症初期集中支援チーム活動をより活発に行えるよう、チームの事務局機能を平成31年度に開設する予定の地域包括支援センターに委託をします。また、昨年度の対応件数が3件であるため、医師や介護支援専門員等の専門職に対してチームの周知啓発を図っていきます。 認知症カフェでは、町内の商業店舗等での開催に向けて、地域支え合いコーディネーターの協力を得ながら進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉協議会補助事業					コード	01	03	01	01	05	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービスの受給者
2 働きかける相手(対象)	社会福祉協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の安定的な事業運営を確保し、町民福祉の増進のため積極的な福祉活動が展開されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉協議会補助事業 社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生等の基盤整備を行う法人運営への補助を行いました。 (1) 普通会员 6,203 口 (2) 賛助会員 25 口 (3) 法人会員 266 口 (4) その他の会員 347 口 会員計 6,841 口					

5 活動指標	指標名	社会福祉協議会（法人運営事業）の決算額に占める補助金の割合	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	運営費補助金÷法人運営事業費	平成 28 年度	% 57.23	%	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	% 79.41	%	
			平成 30 年度	% 89.95	%	
			令和 元 年度	% 68.65	%	

6 成果指標	指標名	社会福祉協議会会員率（普通会员）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	普通会员口数÷年度末総世帯数	平成 28 年度	% 40.62	% 42.87	過去 3 年間の平均値
			平成 29 年度	% 39.12	% 41.49	
			平成 30 年度	% 36.96	% 40.37	
			令和 元 年度	% 34.71	% 38.90	

7 直接事業費計	前年度決算額	36,173,000 円	決 算 額	29,859,000 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	36,173,000	29,859,000	82.5 %	32,333,000	
	一般財源②	36,173,000	29,859,000	82.5 %	32,333,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,200,529	1,210,725	100.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	37,373,529	31,069,725	83.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	37,373,529	31,069,725	83.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	415,492	452,582	108.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,011,189	895,123	88.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 普通会員数が減少したことにより成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-23.7 %	× 補助金の対象経費となる人件費において、一時的な欠員があったため、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-6.1 %	
	③成果指標の目標達成度	-10.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 社会福祉協議会の自主事業部門における総務管理経費を一部補助金対象外にするなど補助金の見直しを行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	今後も運営事業の必要性や適正な事業運営について協議するとともに、地域福祉を推進するため、連携していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	引き続き適正な法人運営についての助言等を行い、地域福祉を推進するため、連携していきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	町民、社会福祉協議会、町が連携して地域福祉の増進に向けた取組を推進し、福祉の向上につなげます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会福祉協議会の自主事業部門における総務管理経費を補助金対象外にするなど補助金の見直しを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成年後見制度利用支援事業					コード	01	03	01	01	07	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし等で判断能力の不十分な知的障がい者及び精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	知的障がい者及び精神障がい者、尾張東部権利擁護支援センター、家庭裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	成年後見人を選任し、本人の支援及び権利の擁護ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成年後見制度利用支援事業 (1) 尾張東部権利擁護支援センター（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置）に、成年後見に関する業務を委託しました。 ア 尾張東部権利擁護支援センター運営協議会開催回数 3回 イ 尾張東部権利擁護支援センター適正運営委員会開催回数 6回 (2) 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部権利擁護支援センターで実施し、町民からの相談に対応しました。 ア 相談人数 46人（延べ相談件数 341件） イ 相談者の種別 高齢者32人、障がい者8人、その他6人 (3) 専門職による個人受任が困難な場合に尾張東部権利擁護支援センターが後見人等になり、後見実務を行いました。 法人受任人数 5人（高齢者4人、精神障がい者1人） (4) 親族等による申立てができない人に対して行う、町長による成年後見審判申立てはありませんでした。 (5) 尾張東部権利擁護支援センターにおいて、市民後見人を養成しました。 市民後見人バンク登録者数（構成市町全体） 35人 (6) 成年後見制度に関する研修事業 認知症、知的障がい、精神障がいのある方を権利擁護の視点で見守る成年後見支援者養成研修を尾張東部圏域の住民に対して行いました。 ア 開催日 令和元年9月7日（土）、9月14日（土） イ 場所 豊明市商工会館 ウ 参加人数 各30人 (7) 周知啓発事業 成年後見制度、尾張東部権利擁護支援センターの周知を図るため、住民の方を対象に講演会を開催しました。 ア 開催日 令和元年6月8日（土） イ 場所 豊明文化会館 ウ 参加人数 150人				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受け付けた東郷町の相談件数	平成28年度	件 204.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	件 228.00	件	
			平成30年度	件 559.00	件	
			令和元年度	件 341.00	件	
6 成果指標	指標名	法人受任件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	尾張東部権利擁護支援センターが受任した東郷町の件数（前年度からの継続を含む。）	平成28年度	件 6.00	件 3.00	前年度の実績値	
		平成29年度	件 4.00	件 6.00		
		平成30年度	件 5.00	件 4.00		
		令和元年度	件 5.00	件 5.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,783,380 円	決算額	2,207,670 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,783,380	2,207,670	123.8 %	2,643,000	
	一般財源②	1,696,443	2,074,000	122.3 %	2,643,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	86,937	133,670	153.8 %	0	
	概算人件費⑤	1,200,529	1,291,441	107.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	2,983,909	3,499,111	117.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,896,972	3,365,441	116.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,182	9,869	190.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	579,394	673,088	116.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  相談件数が減り、活動指標が下降しました。法人受任件数は前年度と同じだったため成果指標に変化はありませんでした。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-39 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  制度利用や相談に対応するため、尾張東部権利擁護支援センターが開催する事例検討会に参加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	尾張東部権利擁護支援センター及び構成市町で策定された「尾張東部圏域成年後見制度利用促進計画」に基づき、制度の啓発、制度利用を支援するほか、市民後見人の養成を行い、成年後見制度の利用促進に取り組んでいく必要があります。また、障がいのある人を擁護している親の高齢化に伴い、成年後見が必要なケースが増えてきています。相談支援事業所や尾張東部権利擁護支援センターと連携しながら、必要な人が成年後見制度を利用できるように支援していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	障がい者の支援及び権利擁護に必要な事業であるため、今後も適正に実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	成年後見制度の利用促進の一環として、社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業の利用者が成年後見制度を利用することを想定した事例検討会に参加します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業					コード	08	05	02	02	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、尾張東部成年後見センター、家庭裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守るようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 親族等による申し立てが出来ない人に対して成年後見制度に係る手続きを実施しました。 成年後見制度利用支援事業 ア 成年後見審判申し立てに係る診断書作成 1件 イ 成年後見事件審判申し立てに係る鑑定 1件					

5 活動指標	指標名	診断書作成件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 28 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	成年後見審判申し立てに係る診断	平成 29 年度	件 0.00	件		
			平成 30 年度	件 3.00	件		
			令和 元 年度	件 1.00	件		
6 成果指標	指標名	鑑定件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
			平成 28 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)	成年後見事件審判申し立てに係る鑑定	平成 29 年度	件 0.00		件
				平成 30 年度	件 1.00		件
			令和 元 年度	件 1.00	件		
7 直接事業費計	前年度決算額	342,046 円	決 算 額	1,471,935 円			

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	342,046	1,471,935	430.3 %	1,085,000	
	一般財源②	60,633	282,177	465.4 %	209,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	281,413	1,189,758	422.8 %	876,000	
	概算人件費⑤	652,806	570,733	87.4 %		
	総合計 (① + ⑤)	994,852	2,042,668	205.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	713,439	852,910	119.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	237,813	852,910	358.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	713,439	852,910	119.5 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-66.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	%	－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 職員も周知啓発事業や研修事業に積極的に参加しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	今後も、判断能力が十分でない高齢者について適切に対応出来るように、随時、尾張東部権利擁護支援センター等関連機関との協議を続けていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	尾張東部権利擁護支援センター等関連機関との協議を続け、判断能力が十分でない高齢者への対応を充実させていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子育て支援事業					コード	01	03	02	01	08	
2 担当部課	こども健康部					子育て応援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2 働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 子育て支援関係事業 (1) 子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。相談対応件数 871件 (2) 要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等に関する窓口の一元化に努めました。(計12回開催) (3) 養育支援訪問事業を実施し育児・家事援助を行える体制を整備しました。 (4) 地域子育て支援拠点事業(西部子育て支援センター)の運営を社会福祉法人明生会に委託しました。 ア 利用者数 5,118人(保護者 2,353人、子ども 2,765人) イ 育児講座等の参加人数 1,989人(保護者 893人、子ども 1,096人) ウ 育児相談 132件 (5) 地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)の運営を東郷町施設サービス棟に委託しました。 ア 利用者数 17,066人(保護者 7,846人、子ども 9,220人) イ 育児講座等の参加人数 5,318人(保護者 2,537人、子ども 2,781人) ウ 育児相談 6件 (6) 地域子育て支援拠点事業(あやめ子育て支援センター)の運営を社会福祉法人真人舎に委託しました。 ア 利用者数 2,815人(保護者 1,305人、子ども 1,510人) イ 育児講座等の参加人数 1,759人(保護者 803人、子ども 956人) ウ 育児相談 29件 (7) 児童虐待防止月間(11月)に関する周知啓発を行うとともに児童虐待への対応を適切に行うため、11月26日に児童委員、小中学校教諭、保育士、児童館職員等を対象として、児童虐待対応研修を実施しました。 (8) 東郷町子どもの権利を考える月間(11月)に東郷町子ども条例の周知啓発のため、小中学校で講義を実施しました。また、文化産業まつりにおいて、子どもの権利についての啓発を実施しました。 (9) 第2期子ども・子育て支援事業計画を策定しました。 ア 子ども・子育て会議 4回(令和元年8月6日、10月29日、12月12日、令和2年2月27日) イ 子ども・子育て会議委員 10人(学識経験者、子育て支援サービス利用者代表等) (10) 子育てアプリで子育て支援センターや児童館、予防接種などの母子保健に関する情報を発信しました。 2 ファミリー・サポート事業 (1) アドバイザーが依頼会員と援助会員を結びつけ、相互援助活動を行いました。 ア 会員数(令和2年3月31日現在)依頼会員 252人、援助会員 34人、両方会員 26人、計312人 イ 依頼件数 1,619件 (2) 説明会等の実施状況 依頼会員となるための利用説明会や会員期間3年を経過する援助会員のための講習会等を延べ15回開催し、延べ210名の会員が参加しました。
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	子育てに関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成28年度	回 973.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	回 1,042.00	回	
			平成30年度	回 915.00	回	
			令和元年度	回 871.00	回	
6 成果指標	指標名	ファミリー・サポート会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成28年度	人 542.00	人 600.00	第5次総合計画の目標値(H27年500人、H32年600人)
			平成29年度	人 308.00	人 600.00	
			平成30年度	人 297.00	人 600.00	
			令和元年度	人 312.00	人 600.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	21,414,655 円	決算額	22,737,389 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	21,414,655	22,737,389	106.2 %	21,671,000	
	一般財源②	11,494,655	12,374,039	107.7 %	9,786,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	9,920,000	10,363,350	104.5 %	11,885,000	
	概算人件費⑤	13,108,903	20,907,086	159.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	34,523,558	43,644,475	126.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	24,603,558	33,281,125	135.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,889	38,210	142.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	82,840	106,670	128.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.8 %	△ ファミリー・サポート会員数について、目標値とは乖離していますが、昨年度と比較して会員数は増加したため、成果指標の実績向上度も向上しました。 子育てに関する相談の内容が多様化、複雑化する中、相談対応を充実したため人件費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	5.1 %	
	③成果指標の目標達成度	-48 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	35.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 子ども・子育て会議を4回開催し、第2期子ども子育て支援事業計画を策定しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	子育て中の親のリフレッシュや相談窓口、子どもを遊ばせる場として、子育て支援拠点施設を充実する必要があります。 また、子どもの貧困対策や児童虐待に適切に対応するため、引き続き関係機関と連携を図る必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	要保護児童対策協議会の調整機能を担う子ども家庭総合拠点を設置します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種施策を実施していきます。 また、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を実施するため、子育て世代包括支援センターに新たなサービスを付加するなどセンターの充実を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子育て支援に関する現状の把握、今後の見込み、法改正等の情報収集に努め、子ども・子育て支援事業計画を策定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業（一般来館者）					コード	01	03	02	03	02	
2 担当部課	こども健康部					こども保育課						
3 上位の政策・施策 （目的体系の確認）	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子ども及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	児童館を利用する子ども及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。児童館施設・設備を適正に維持管理し、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 児童館運営事業（一般来館者） (1) 開館日数 264日 来館人数 44,535人 ア 北部児童館 11,679人 イ 西部児童館 7,929人 ウ 中部児童館 4,919人 エ 東部児童館 5,499人 オ 南部児童館 5,952人 カ 兵庫児童館 8,557人 (2) 主な活動内容 ア 子どもが自由に遊ぶことができる場所の提供 イ 子育てに関する相談 ウ 新1年生を迎える会、夏のお楽しみ会、クリスマス会等の行事の実施 エ 乳幼児の保護者を対象とした子育て教室 オ 絵本の読み聞かせ カ 家族で体験活動をするファミリー行事 キ 幼児の体育遊び教室 (3) その他 兵庫児童館は、指定管理者（東郷シーエヌエス株）が運営
	2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通） (1) 主な物品供給 ア 北部児童館 パーテーション イ 西部児童館 デジタルビデオカメラ ウ 中部児童館 シュレッダー エ 東部児童館 充電式クリーナー オ 南部児童館 メガホン (2) 主な業務委託 浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、事業系一般廃棄物収集運搬業務、遊具体育用具保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、児童福祉施設清掃業務、植栽維持管理業務、児童館警備業務 (3) 主な工事 西部児童館 大規模改修工事 (4) その他 兵庫児童館は、指定管理者（東郷シーエヌエス株）が管理

5 活動指標	指標名	全児童館の一般来館人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 54,959.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 53,732.00	人	
			平成 30 年度	人 48,384.00	人	
			令和 元 年度	人 44,535.00	人	
	指標の説明（指標式）	全児童館の一般来館及び児童館事業参加者の延べ人数（放課後児童クラブを除く。）				
6 成果指標	指標名	1日当たりの児童館平均利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	人 31.26	人 28.55	前年度実績
			平成 29 年度	人 30.56	人 31.26	
			平成 30 年度	人 27.71	人 30.56	
			令和 元 年度	人 28.12	人 27.71	
	指標の説明（指標式）	全児童館一般来館者人数÷年間開館日数÷6館				
7 直接事業費計	前年度決算額	40,614,812 円	決 算 額	51,391,814 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	40,614,812	51,391,814	126.5 %	44,811,000	
	一般財源②	40,614,812	51,391,814	126.5 %	44,811,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	37,340,512	40,556,964	108.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	77,955,324	91,948,778	118 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	77,955,324	91,948,778	118 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,611	2,065	128.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,813,256	3,269,871	116.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8 %	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための休館もあり、開館日数が減少したことから、活動指標が低下しました。 西部児童館の大規模改修の施工により、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	1.5 %	
	③成果指標の目標達成度	1.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	臨時職員の勤務管理の効率化を図るため、タイムカード等の導入を検討しましたが、費用面等から導入は見送ることとしました。 また、児童館の一般来館において、乳幼児親子が参加しやすいよう、ショートタイムの手遊びの時間などを設けました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	会計年度任用職員の配置に当たって雇用体制の見直しが必要です。 児童館で放課後児童クラブを実施していることから、放課後の時間帯に乳幼児親子が利用しにくい状況があるため、放課後児童クラブの児童館以外での実施や利用ルールの見直しも検討する必要があります。 また、施設の老朽化が徐々に進んでいることから、長寿命化計画を策定し、必要な施設修繕を並行して実施することが必要です。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染防止対策を盛り込んだガイドラインを策定します。 また、兵庫児童館の指定管理期間が令和3年度までであることから、指定管理の管理運営に関する評価を実施するとともに、令和4年度以降の運営体制についても検討します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	兵庫児童館以外の児童館においても、施設の管理運営の民間活用を検討します。併せて、児童センターの設置についても研究します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	児童館の一般利用者と放課後児童クラブ児童の利用者の運用ルールの見直しをします。 臨時職員の増加や勤務体制の複雑化により勤務時間の管理事務が複雑化していることから、タイムカード等をテスト導入し、効率化が可能かどうかの実証実験を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(放課後児童クラブ)					コード	01	03	02	03	03	
2 担当部課	こども健康部					こども保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	共働き家庭の児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な遊びや活動ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 児童館運営事業（放課後児童クラブ） (1) 開所日数 289日 (2) 放課後児童クラブ利用者延人数 61,489人 ア 北部児童館 10,131人    イ 西部児童館 8,576人    ウ 中部児童館 9,131人 エ 東部児童館 6,902人    オ 南部児童館 10,906人    カ 兵庫児童館 15,843人 (3) 開所時間 ア 月曜日～金曜日 下校後～午後7時 イ 土曜日 午前8時～午後6時（中部児童館で合同開所） ウ 長期休暇期間 午前8時～午後7時 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のための小学校臨時休業期間中（3月）は、長期休暇期間と同様、午前8時～午後7時開所 (4) 定員、登録児童及び待機児童 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>定員</td> <td>登録児童</td> <td>待機児童</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 北部児童館</td> <td>68</td> <td>65</td> <td>なし</td> <td rowspan="6">注1) 定員は、別に各館2人ずつの緊急定員枠あり 2) 登録児童及び待機児童は、5月1日現在</td> </tr> <tr> <td>イ 西部児童館</td> <td>68</td> <td>63</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>ウ 中部児童館</td> <td>68</td> <td>63</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>エ 東部児童館</td> <td>68</td> <td>43</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>オ 南部児童館</td> <td>68</td> <td>70</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>カ 兵庫児童館</td> <td>98</td> <td>106</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>438</td> <td>410</td> <td>7</td> </tr> </table> (5) 利用料金 月額5,000円 ただし、長期休暇期間の利用は、以下の額を月額に加算 ア 4月、12月、1月、3月：各1,500円 イ 7月：2,000円 ウ 8月：4,000円 (6) おやつ 児童の不足しがちな栄養素を補給するため、児童にカルシウムや鉄の入ったウエハースやビスケット、果汁100%のゼリー等のおやつを支給しました。							定員	登録児童	待機児童		ア 北部児童館	68	65	なし	注1) 定員は、別に各館2人ずつの緊急定員枠あり 2) 登録児童及び待機児童は、5月1日現在	イ 西部児童館	68	63	なし	ウ 中部児童館	68	63	なし	エ 東部児童館	68	43	なし	オ 南部児童館	68	70	7	カ 兵庫児童館	98	106	なし		計	438	410	7
		定員	登録児童	待機児童																																					
ア 北部児童館	68	65	なし	注1) 定員は、別に各館2人ずつの緊急定員枠あり 2) 登録児童及び待機児童は、5月1日現在																																					
イ 西部児童館	68	63	なし																																						
ウ 中部児童館	68	63	なし																																						
エ 東部児童館	68	43	なし																																						
オ 南部児童館	68	70	7																																						
カ 兵庫児童館	98	106	なし																																						
	計	438	410	7																																					
	2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通） 児童館管理運営事業（一般来館者）の「2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）」参照																																								

5 活動指標	指標名	放課後児童クラブ延べ利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 61,574.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	放課後児童クラブを利用した延べ人数	平成 29 年度	人 63,086.00	人	
			平成 30 年度	人 64,320.00	人	
令和 元 年度			人 61,489.00	人		
6 成果指標	指標名	放課後児童クラブ入所率（5/1現在）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	% 97.88	% 100.00	申込者全員の入所
	指標の説明 (指標式)	入所者数 ÷ (入所者数 + 待機児童数)	平成 29 年度	% 99.06	% 100.00	
			平成 30 年度	% 95.57	% 100.00	
			令和 元 年度	% 98.32	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	53,991,912 円	決 算 額	70,969,648 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	53,991,912	70,969,648	131.4 %	61,881,000	
	一般財源②	9,885,912	37,705,148	381.4 %	22,201,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	44,106,000	33,264,500	75.4 %	39,680,000	
	概算人件費⑤	43,696,344	48,111,692	110.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	97,688,256	119,081,340	121.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	53,582,256	85,816,840	160.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	833	1,396	167.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	560,660	872,832	155.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛要請もあり、利用者が減少したため、活動指標が低下しました。 前年度と比べて待機児童が減少したことから、成果指標の実績向上度が上昇しました。 また、西部児童館の大規模改修の施工により、町費投入額が増加しました。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.4 %			△
	②成果指標の実績向上度	2.9 %			○
	③成果指標の目標達成度	-1.7 %	△		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	60.2 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。		○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	放課後児童クラブの利用者ニーズに基づき、夏休み等の長期休業期間中の放課後児童クラブの開所時間を午前7時30分に早めました。 また、放課後児童クラブ利用料の未納を防ぐため、収納管理を徹底しました。		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	放課後児童クラブのニーズの高まりにより、一部の放課後児童クラブで待機児童が発生しています。下校時は、学校から児童館までの道のりを子どもたちだけで移動することから、安全確保を図るため、小学校での実施について検討・調整を進める必要があります。 また、放課後児童クラブは、会計年度任用職員を中心に事業を実施しており、人材の確保が課題となっていることから、雇用体制の見直し及び、支援が必要な児童に対する職員の追加配置も検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染防止対策を盛り込んだガイドラインを策定します。また、保護者への緊急連絡が確実かつ早急に行えるよう、メール配信サービスを導入します。 兵庫児童館の指定管理期間が令和3年度までであることから、指定管理の管理運営に関する評価を実施するとともに、令和4年度以降の運営体制についても検討します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	兵庫以外の放課後児童クラブにおいても民間活用を検討します。 また、放課後児童クラブの利用料の適正化について検討し、他市事例も研究しながら、要綱の改正を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	小学校での放課後児童クラブ実施に向けて、教育委員会と協議し、使用可能な施設やルール作りを行い、次年度の長期休業期間中に試行実施ができるよう準備を進めます。その際は、きらきらこどもと一体事業として実施できるよう研究します。 長期休業中の開始時間が午前8時からとなっていることから、午前7時30分からの開始に関するニーズ調査を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	こどもまつり開催事業				コード	01	03	02	01	04
2 担当部課	こども健康部				こども保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
2 働きかける相手(対象)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支え合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	こどもまつり開催事業 令和元年6月9日(日)総合体育館で「第16回じどうかんこどもまつり」を開催しました。 (1) オープニング とうごう体操 (2) 式典 ア 優良子ども会の表彰(部田子ども会、祐福寺子ども会) イ こども意見発表(東郷小6年) ウ こども宣言(各児童館代表児童6人) (3) イベント ア リズムジャンプ イ けん玉選手権 ウ 抽選会 (4) ブース ア 絵本・紙芝居の読み聞かせ イ インドネシア民族衣装体験 ウ スマートボール・紙コップ工作 エ バルーンアート オ 幼児向け体操 カ プラ板ストラップ工作 キ 6児童館の遊びブース ク フリーマーケット (5) フィナーレ 東郷音頭 (6) 企画・運営 児童館で募集した子どもスタッフが実施しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	スタッフとして運営に携わった子どもの人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	人 59.00	人
指標の説明(指標式)	ジュニアリーダーと児童館の子どもスタッフの人数		平成 29 年度	人 54.00	人	
			平成 30 年度	人 53.00	人	
			令和 元 年度	人 52.00	人	

  

6 成果指標	指標名	こどもまつりの来場者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)			平成 28 年度	人 2,400.00	人 2,100.00
			平成 29 年度	人 2,500.00	人 2,400.00	
			平成 30 年度	人 2,400.00	人 2,500.00	
			令和 元 年度	人 2,500.00	人 2,400.00	

  

7 直接事業費計	前年度決算額	386,986 円	決 算 額	377,088 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	386,986	377,088	97.4 %	299,000	
	一般財源②	386,986	377,088	97.4 %	299,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	5,164,114	5,964,259	115.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	5,551,100	6,341,347	114.2 %		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,551,100	6,341,347	114.2 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	104,738	121,949	116.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,313	2,537	109.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) こどもまつりの来場者数は、概ね例年どおりでしたが、前年度よりも増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.9 %		△
	②成果指標の実績向上度	4.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	4.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 未就学の児童が参加しやすいよう、ボールプールの増設を行いました。 また、会場(総合体育館)の配置において、幼児向けのコーナーは多目的運動室にまとめるなど、来場者がより参加しやすい動線配置としました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	こどもまつりの主な参加層は小学校低学年であり、その年代にとって参加型のイベントは、健やかな成長につながる貴重な機会です。 また、放課後児童クラブを利用している児童が子どもスタッフとして行事の企画・運営の中心を担うことで、児童の健全育成の重要な場であるとともに、子どもたちが主役の「生きる力を育む」イベントとなっています。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、本年度の開催は中止となりましたが、各児童館単位で開催できるよう検討します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底し、参加者の健康と安全を第一に考えたイベント開催を行う必要があります。 また、児童館の対象としている幅広い年齢の児童が参加できる行事とするため、総合体育館の2階のスペースを活用し、未就学児や小学校高学年、中学生なども楽しむことができる内容の追加についても研究する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	全国植樹祭と日程が重複したため、開催日を6月の第2週に変更します。 未就学の児童が参加しやすいよう、ボールプールの増設等を行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども会活動支援事業					コード	01	03	02	01	05	
2 担当部課	こども健康部					子育て応援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	単位子ども会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもに育つようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども会活動支援事業 (1) 19の単位子ども会を対象に、補助金(270円×子ども会員1,243人、120円×育成者143人)を交付しました。 (2) 東郷小学校区の子ども会と中部児童館の協働により、夢活動(「子どもの夢」を具体的に企画し、事業を組み立て、これらの活動の積み重ねにより、子どもの手による子ども会活動の構築を目指すもの)を実施しました。 (3) 東郷町子ども会育成会連絡協議会の活動に対して補助金を交付しました。 (4) 第57回愛知県子ども会大会において、優良子ども会として、三ツ池子ども会、兵庫子ども会、祐福寺子ども会が表彰されました。また、東郷町子ども会育成会連絡協議副会長及び同会計が感謝状を受けました。					

5 活動指標	指標名	補助金を交付した子ども会の数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	(単子=単位子ども会)	平成 28 年度	単子 20.00	単子	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	単子 19.00	単子	
			平成 30 年度	単子 19.00	単子	
令和 元 年度			単子 19.00	単子		
6 成果指標	指標名	子ども会加入率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	会員数/小学校児童数 H27: 1,762人/2,964人 H28: 1,590人/2,959人 H29: 1,510人/2,956人 H30: 1,384人/2,924人 R1: 1,243人/2,888人	平成 28 年度	% 53.73	% 59.45	前年度実績
			平成 29 年度	% 51.08	% 53.73	
			平成 30 年度	% 47.33	% 51.08	
			令和 元 年度	% 43.04	% 47.33	
7 直接事業費計	前年度決算額	872,683 円	決 算 額	843,242 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	872,683	843,242	96.6 %	1,163,000	
	一般財源②	872,683	843,242	96.6 %	1,163,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,588,958	2,010,297	126.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	2,461,641	2,853,539	115.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,461,641	2,853,539	115.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	129,560	150,186	115.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	52,010	66,300	127.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 子どもの生活の多様化や保護者の就労率増加により、活動指標及び成果指標の実績向上度が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-9.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-9.1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15.9 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 引き続き、町と子ども会との協働による夢活動を実施することができました。また、子ども会への加入を促進させるため、引き続き新1年生向けに各保育園へチラシを配布しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	子どもの生活の多様化や保護者の就労率増加により、子ども会の会員数は減少しています。子どもや保護者のニーズを的確に把握し、より活動しやすい子ども会のあり方を研究していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	単位子ども会の運営課題の改善等を検討するため、各単位子ども会から意見徴取を行います。
来年度(令和3年度)以降の方向性	子ども会ではなく、自治会の子ども部会として独自に取り組んでいる地区があるため、他の子ども会についても、今後の子ども会のあり方を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町として町子ども会育成会連絡協議会への育成・支援の在り方について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子父子・遺児福祉支援事業					コード	01	03	02	01	03	
2 担当部課	こども健康部					子育て応援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	3	(3) 母子・父子福祉の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭
2 働きかける相手(対象)	母子・父子家庭及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子父子・遺児福祉支援事業					
	(1) 遺児手当の支給 母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ児童数5,507人）に、遺児1人当たり月額2,000円の手当を支給しました。 (2) 相談業務 母子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を実施しました。					

5 活動指標	指標名	遺児手当支給延べ児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	人 6,648.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	人 6,115.00	人	
			平成30年度	人 5,762.00	人	
			令和元年度	人 5,507.00	人	
6 成果指標	指標名	母子自立支援員相談日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	日 12.00	日 12.00	前年度実績
			平成29年度	日 12.00	日 12.00	
			平成30年度	日 12.00	日 12.00	
			令和元年度	日 12.00	日 12.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	11,582,570 円	決算額	11,057,862 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	11,582,570	11,057,862	95.5 %	11,350,000	
	一般財源②	11,582,570	11,057,862	95.5 %	11,350,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	4,766,873	5,628,832	118.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	16,349,443	16,686,694	102.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	16,349,443	16,686,694	102.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,837	3,030	106.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,362,454	1,390,558	102.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 手当の受給申請件数が減少したため、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、手当額の改正や所得制限の創設、支給期間の限定、支給時期、支給回数等について検討しました。 母子・父子等のひとり親家庭に対する施策として当面、現状の制度で継続していくこととしました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	遺児手当支給延べ児童数は平成27年度をピークに減少傾向に転じていますが、ひとり親家庭では、養育費を受けている人が少なく、実父母からの経済的・精神的援助を受けられない方も多くいます。また、子どものメンタル面、親の健康面での不安解消が必要となるため、保健・福祉・教育担当部署等と情報を共有し、ひとり親家庭が、安定した生活を送り、自立を支援するための総合的な支援を行っています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	ひとり親家庭の自立支援を図るため、県と連携して就労支援や相談事業などを実施します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	ひとり親家庭の自立支援を図るため、引き続き就労支援や相談事業などを実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	支給回数を見直しを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童発達支援事業所運営事業				コード	01	03	02	01	07
2 担当部課	こども健康部				こども保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
2 働きかける相手(対象)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
3 どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児健診（1歳6か月健診）で要観察児と判定された子どもとその保護者に対して、保健担当部署と連携を図り、子どもの発達に関する援助方法の習得や生活習慣の自立を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童発達支援事業所運営事業 ハーモニー及びらっこ教室を運営しました。 (1) ハーモニー 心身の発達が緩やかな児童を対象に、親子通園及び単独通園による療育を行いました。 児童への接し方、関わり方などついて、保護者の支援を行いました。 児童の発達に関する講演会を開催し、作業療法士等による訪問指導、作業療法等を行いました。 ア 出席延人数 2,591人（親子通園1,133人、単独通園1,458人） イ 実通園児数 26人 ウ 年間開設日数 210日 エ 概要 (ア) 開設日等 平成27年4月1日（中部保育園2階） (イ) 対象児童 2歳から就学前までの児童 (ウ) 親子通園 月、水、木、金曜日（午前9時30分から午後3時まで） (エ) 単独通園 月、火、水、木、金曜日（午前9時30分から午後3時まで） オ 幼児教育・保育の無償化により、3歳から5歳までの使用料を無料としました（令和元年10月から）。 (2) らっこ教室 ハーモニーの施設で心身の発達が緩やかな児童のうち、比較的軽度の児童を対象に、親子通園による療育を行いました。 また、乳幼児健診時に心身の発達が緩やかと認められる児童とその保護者を対象として、児童の観察と保護者の相談及び指導を行いました。 ア 参加延人数 218人 イ 実通園児数 17人 ウ 年間開設日数 41日（3月は、新型コロナウイルス感染症対策として、中止） エ 概要 (ア) 開設日等 平成13年7月1日（中部保育園2階では平成27年4月1日） (イ) 対象児童 主に2歳児 (ウ) 通園日等 火曜日（午前9時30分から午前11時45分まで） オ 連携事業 「なかよし教室」…乳幼児健診後に保健師が行う事後指導（健康推進課所管）					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	ハーモニー、らっこ教室の参加延人数	平成28年度	人 3,054.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	人 3,248.00	人	
			平成30年度	人 3,097.00	人	
令和元年度			人 2,591.00	人		
6 成果指標	指標名	通園児在籍数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	ハーモニーの実通園児数（最多月の在籍人数）	平成28年度	人 24.00	人 30.00	ハーモニーの定員数
			平成29年度	人 34.00	人 30.00	
			平成30年度	人 29.00	人 30.00	
令和元年度			人 26.00	人 30.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	15,116,092 円	決算額	16,625,063 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	15,116,092	16,625,063	110 %	20,501,000	
	一般財源②	6,641,166	8,678,566	130.7 %	13,111,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	8,474,926	7,946,497	93.8 %	7,390,000	
	概算人件費⑤	42,901,865	38,568,877	89.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	58,017,957	55,193,940	95.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	49,543,031	47,247,443	95.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,997	18,235	114 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,708,380	1,817,209	106.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 児童の発達の状況に合わせた職員配置とし、療育の充実を図ったため、受け入れ数が減少し、成果指標が低下しました。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、利用を調整したことから、活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	-10.3 %	×
	③成果指標の目標達成度	-13.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 児童の発達に合わせた療育や保護者支援を実施するため、保護者との懇談や研修を実施し、ケース検討会の回数を増やしました。進学に向けて、学校体験や進学予定先の先生に対し勉強会を開催するなど学校と連携しました。 「児童発達支援センター」の設置に向けて、関係部署と協議しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	児童発達支援事業所の利用を希望する発達の緩やかな児童が増加しており、事業の必要性は今後も継続するものと考えられます。利用希望のある児童を全て受け入れることができない状態もあることから、一部の児童について公立保育園への通園を積極的に支援することも必要です。また、発達の緩やかな児童の保護者が子育てに関する助言・相談が必要なケースも多いことから、子育てに関する専門的な視点を含めた支援や相談の充実が必要です。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	「児童発達支援センター」の設置に関し、関係部署と調整します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	「児童発達支援センター」の設置に関し、関係部署と調整します。 利用希望が増加し、中部保育園の施設に余裕が生じたときは、増級について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和元年10月からスタートする幼児教育・保育の無償化に伴い、児童発達支援等の利用者負担が無償化されることから、利用者に制度を周知します。 「児童発達支援センター」の設置に関し、関係部署と調整します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	民間保育所運営支援事業					コード	01	03	02	04	03	
2 担当部課	こども健康部					こども保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園入所希望者
2 働きかける相手(対象)	民間保育園、民間保育所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民間保育所が適正に運営されるよう指導するとともに、待機児童が発生する乳児の入所施設を支援します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民間保育所運営支援事業					
	(1) 保育給付 子ども・子育て支援法に基づき、給付を行いました。 ア 保育所運営委託費 支給対象 東郷せいぶ保育園・若葉保育園・留愛東郷保育園・東郷あやめ保育園、支給額 396,774,010円 イ 地域型保育給付費 支給対象 しらとり保育園・にじいろ保育園等、支給額 72,046,590円 ウ 教育・保育給付費 支給対象 愛知国際プリスクール、支給額 1,282,660円 (2) 延長保育事業 通常の保育時間を超えて保育を実施した事業者に対し、費用の一部を助成しました。 支給対象 東郷せいぶ保育園・東郷あやめ保育園、助成額 4,636,000円 (3) 低年齢児途中入所円滑化事業 低年齢児の途中入所に対応するための保育士を配置した保育所に、費用の一部を助成しました。 支給対象 東郷せいぶ保育園・東郷あやめ保育園・留愛東郷保育園、助成額 4,600,000円 (4) 小規模保育事業施設整備費補助金 小規模保育事業所を整備する(株)キラッとに対し、改修工事費等の一部を助成しました。 補助金額 5,056,000円 (5) 認可外保育所運営費補助金 3歳未満児を受け入れる認可外保育施設に対し、運営費を助成しました。(24,800円/月・人) 補助金額 372,000円 (6) 施設等利用給付費(認可外保育施設)(幼児教育・保育の無償化) 子ども・子育て支援法に基づき、認可外保育所を利用した保育の必要性が認められる保護者に対し、国の定める給付額を支給しました。(令和元年10月以降、上限37,000円/月・人、子どもが3歳未満児で住民税非課税世帯の場合は、上限42,000円/月・人) 園児数 7人、支給額 959,296円 (7) 保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 感染症対策の消毒液等の購入費を助成しました。 支給対象 4施設、補助額 1,328,000円 (8) 一時預かり事業 東郷せいぶ保育園で延べ980人、東郷あやめ保育園で延べ335人の一時保育を実施しました。					

5 活動指標	指標名	民間保育所延長保育実利用児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成28年度	人 91.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	毎月の実利用児童数の累計÷12	平成29年度	人 75.00	人	
			平成30年度	人 88.00	人	
		令和元年度	人 88.00	人		
6 成果指標	指標名	民間保育所延長保育延べ利用児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成28年度	人 4,927.00	人	前年度実績5%の増 H29.9まで1園 H29.10から2園
	指標の説明(指標式)		平成29年度	人 6,255.00	5,173.35	
			平成30年度	人 7,931.00	6,567.75	
		令和元年度	人 6,776.00	8,327.55		
7 直接事業費計	前年度決算額	495,927,130 円	決算額	502,895,061 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	495,927,130	502,895,061	101.4 %	616,891,000	
	一般財源②	134,712,943	103,962,495	77.2 %	185,205,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	361,214,187	398,932,566	110.4 %	431,686,000	
	概算人件費⑤	4,369,634	8,509,010	194.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	500,296,764	511,404,071	102.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	139,082,577	112,471,505	80.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,580,484	1,278,085	80.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,537	16,599	94.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	延長保育の実利用児童数は、前年度と同じであり、両親ともに就労している家庭が一定数あるといえます。 延長保育の延べ利用児童数は減少し、成果指標は低下していることから、働き方改革などにより定時での就労が浸透していることなどが考えられます。	
	②成果指標の実績向上度	-14.6 %		×
	③成果指標の目標達成度	-18.6 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	3歳未満児の待機児童対策として、0～2歳児定員12名の小規模保育事業所「キラッとりぼん春木保育園」の開園に向け整備費補助金の交付や認可、入園手続等の支援を行いました。 令和2年度から「東郷あやめ保育園」で祝日保育を実施するよう調整しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	平成29年度から3年度続けて4月1日現在の待機児童ゼロを達成しましたが、3歳未満児は、年度途中で待機児童が発生することから、これらの待機児童の解消のため、低年齢児の途中入所に対応するための保育士を配置した保育所への支援や、利用定員の3歳未満児の枠の拡大などを実施する必要があることから、適正な事業コストで事業の拡大を検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	保育サービス向上のため、日曜保育を私立保育所で実施することについての協議を行います。 保育委託費の給付割合が近隣市に比較し低い水準にあることから、私立保育所の人材確保のために必要な支援策を検討します。 幼児教育の充実を図るため、私立保育所の認定こども園への移行を支援します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	特色ある保育を実施するため、希望する施設については、私立保育所から認定こども園への移行を支援します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	たかね保育園において、令和2年度は5歳児クラスが2クラスとなり0～2歳児のクラスが1クラス減らざるを得ないことから、その受入れ体制を整えられるよう、小規模保育事業所を1園開園できるよう調整していきます。 また、休日保育について、近隣市では私立保育所等で既に実施しているため、本町も私立の保育所等で実施できるように運営法人と協議していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	病児保育事業					コード	01	03	02	04	04	
2 担当部課	こども健康部					こども保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	病気及び病気回復期の児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	病気及び病気回復期の児童及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	病気及び病気回復期の児童に対し、適切な保育が実施され、保護者が安心して就労できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	病児保育事業 生後6か月から小学校3年生までの病気の子どもや病気から回復期の子どもを、専用施設（日進おりど病院 病児病後児保育センター）で有料で預かる事業を実施しました。 (1) 契約者 医療法人大医会（日進おりど病院） (2) 開設日 月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。） (3) 登録者数等 ア 登録者数 437人（令和元年度新規登録者 62人） イ 予約件数 277件 ウ 利用者延人数 185人					

5 活動指標	指標名	病児・病後児保育室利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 168.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 186.00	人	
			平成 30 年度	人 143.00	人	
			令和 元 年度	人 185.00	人	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	病児・病後児保育室登録者数(累計)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	人 445.00	人 580.00	小学校3年生までの子ども数の15% R 1 : 3, 730 × 0. 15
			平成 29 年度	人 424.00	人 590.00	
			平成 30 年度	人 375.00	人 585.00	
			令和 元 年度	人 437.00	人 559.00	
	指標の説明(指標式)	年度末現在の病児・病後児保育室登録者数				

7 直接事業費計	前年度決算額	5,000,000 円	決 算 額	4,997,000 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	5,000,000	4,997,000	99.9 %	5,078,000	
	一般財源②	1,670,000	1,667,000	99.8 %	2,584,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	3,330,000	3,330,000	100 %	2,494,000	
	概算人件費⑤	1,191,719	795,235	66.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	6,191,719	5,792,235	93.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,861,719	2,462,235	86 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,012	13,309	66.5 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,631	5,634	73.8 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  病児・病後児保育の利用者数、登録者数ともに増加し、活動指標及び成果指標が上昇しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	29.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	16.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	-21.8 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  新年度の入園申込の書類に、病児保育の案内を掲載し、保護者に対して情報提供をしました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	実施体制の安全性や事業コストなど事業の完成度は高いことから、引き続き事業に関する情報提供を実施します。今後も、事業者と調整し、対象の子どもを持つ保護者への情報提供の方法を改善し、継続して事業を実施していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	町の子育てアプリなどを使った病児保育事業の情報提供を検討します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	必要とする方が利用できるよう、継続して事業内容のお知らせしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保育園児の保護者以外に向けた病児・病後児保育事業の周知方法を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保育園運営事業				コード	01	03	02	05	04
2 担当部課	こども健康部				こども保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
2 働きかける相手(対象)	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育メニューの充実を図り保育の必要性が認められる乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保育園運営事業 (1) 町立町営保育園5園（和合、中部、南部、音貝及びたかね保育園）で620人の子どもの保育を実施しました。（令和2年3月1日現在） (2) 障がい児保育、延長保育、1・2歳児保育を全園で、0歳児保育を2園（中部及び南部保育園）で実施しました。 (3) 第三子以降の保育料無料化事業を対象者30人に実施しました。 (4) 保育園でおやつを提供しました。 (5) 科学館見学、秋の徒歩遠足、人形劇等を実施しました。 (6) 幼児期運動指針実践プログラムを基にした運動あそびを町立保育園（全園）で実施しました。 (7) 作業療法士などの専門家が、全保育園を訪問し、保育の支援を実施しました。 (8) 東郷音頭講習会を町立保育園（全園）で実施しました。 (9) 「げんき体操」を文化産業まつり芸能大会で披露しました。（各園の希望者） (10) 10連休となったゴールデンウィーク中に3日間（4月30日、5月1日、5月2日）の臨時保育を実施しました。 (11) 新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液や電子体温計を購入しました。
	2 ふれあい交流事業 地域住民（未入園児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会、餅つきなどを実施しました。 (1) 実施事業数（5園合計）54回 (2) 延べ参加人数 2,509人（園児以外の参加者数）
	3 一時預かり事業 東郷診療所2階一時保育室「おひさま」で、延べ596人の一時保育を実施しました。
	4 小規模保育運営事業 中部保育園内でリースしている建物内で、3歳未満児を保育する小規模保育ひよこルーム（定員19名）を開設し、12人の子どもの保育を実施しました。

5 活動指標	指標名	ふれあい交流事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	回 85.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	平成29年度9月まで7園、10月から5園。平成30年度から5園	平成 29 年度	回 72.00	回	
			平成 30 年度	回 59.00	回	
			令和 元 年度	回 54.00	回	
6 成果指標	指標名	保育所入所児童数（町立）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	人 835.00	人 995.00	認可定員数 平成27年度までは8園 平成28年度は7園 平成29年度以降は5園
	指標の説明 (指標式)	3月1日現在の入所児童数（町立）	平成 29 年度	人 620.00	人 765.00	
			平成 30 年度	人 632.00	人 765.00	
		令和 元 年度	人 620.00	人 765.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	188,648,094 円	決 算 額	183,157,273 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	188,648,094	183,157,273	97.1 %	235,774,000	
	一般財源②	44,464,633	76,971,486	173.1 %	196,118,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	144,183,461	106,185,787	73.6 %	39,656,000	
	概算人件費⑤	404,310,347	416,702,922	103.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	592,958,441	599,860,195	101.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	448,774,980	493,674,408	110 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,606,356	9,142,119	120.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	710,087	796,249	112.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	ふれあい交流事業の回数が減少し、活動指標は低下しましたが、地域との交流に必要な事業は、継続して実施します。 町立保育園の入所児童数が減少し、成果指標は低下しました。ここ3年は、おおむね横ばいを推移しています。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.5 %			△
	②成果指標の実績向上度	-1.9 %			△
	③成果指標の目標達成度	-19 %	×		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。		○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	たかね保育園の延長保育時間を平日午後6時から午後7時まで拡大し、保育の充実を図りました。 令和2年度から南部保育園の土曜保育の時間を午後2時から午後6時まで拡大することに向けて調整しました。		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	子ども・子育て支援事業計画や保育所等長寿化計画を踏まえ、民間の保育所の整備を進めるとともに、現在の待機児童を受入れる余力のない公立保育園の現状を見直し、障がい児保育の充実や要保護児童の緊急避難が可能となるよう、保育の最適化を検討します。 また、公立の一時預かり事業についても、一定の意義はあることから、実施方法や実施場所などについて、検討を続ける必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	公立保育所のあり方の基本的な考え方をまとめ、東郷町の保育の基本方針を定めます。公立保育所の保育の標準時間が11時間に満たないことについて、問題点を整理します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	保育の基本方針に沿った、保育所等運営、施設整備等を計画的に進めるとともに、現在はまだ十分でない状態の障がい児保育の充実や要保護児童の緊急避難が柔軟に対応できるよう検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	南部保育園の土曜日の延長保育を午後2時までとしていますが、令和2年度から午後6時まで拡大するための準備を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	幼稚園教育振興事業				コード	01	03	02	01	09
2 担当部課	こども健康部				こども保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2 働きかける相手(対象)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園運営者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	私立幼稚園に通園する子どもの保護者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	幼稚園教育振興事業				
	<p>(1) 私立幼稚園就園奨励費補助金 私立幼稚園児の保護者に対し、所得に応じて6,000円から154,000円までの就園奨励費（4月から9月まで分）を支給しました。（幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、制度廃止） 園児数 532人、施設数 23園、補助金額 29,770,300円</p> <p>(2) 私立幼稚園経常費補助 町内の私立幼稚園に対し、東郷町在住園児1人当たり5,000円を補助しました。 園児数171人、施設数 1園、補助金額 855,000円</p> <p>(3) 教育・保育給付費（1号認定） 子ども・子育て支援法に基づき、保育の必要性のない3歳以上の教育認定を受けた園児が通う子ども・子育て新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に給付費を支出しました。 園児数5人、施設数 4園、支給額 4,487,496円</p> <p>(4) 施設等利用給付費（幼児教育・保育の無償化） 子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの保護者に対し、国の定める給付額を支給しました（令和元年10月以降、上限25,700円/月・人）。 園児数 532人、施設数 23園、支給額 76,371,310円</p> <p>(5) 施設等利用給付費（預かり保育）（幼児教育・保育の無償化） 子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園が教育課程以外の時間で実施する預かり事業を利用する保育の必要性が認められる保護者に対し、国の定める給付額を支給しました（令和元年10月以降、上限11,300円/月・人、満3歳児の場合は、上限16,300円/月・人）。 園児数 91人、支給額 1,040,770円</p> <p>(6) 実費徴収補足給付事業補助金（幼児教育・保育の無償化） 子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの保護者で、住民税非課税世帯や第3子以降の子どもの副食費相当額を助成しました（令和元年10月以降、上限4,500円/月・人）。 園児数 37人、補助金額 645,042円</p>				

5 活動指標	指標名	施設等利用給付費（未移行幼稚園）の支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	平成30年度までは、私立幼稚園就園奨励費支給者数。令和元年度は、施設等利用給付費（未移行）の支給者数	平成28年度	人 591.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	人 600.00	人	
			平成30年度	人 574.00	人	
令和元年度			人 532.00	人		
6 成果指標	指標名	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	(町内在住の私立幼稚園児 ÷ 3・4・5歳児数) × 100 R1:532人 ÷ 1,262人 × 100	平成28年度	% 41.00	% 38.75	過去3か年実績値の平均値
			平成29年度	% 45.59	% 39.39	
			平成30年度	% 44.50	% 41.80	
令和元年度			% 42.16	% 43.70		
7 直接事業費計	前年度決算額	70,498,210 円	決算額	113,169,918 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	70,498,210	113,169,918	160.5 %	174,511,000	
	一般財源②	49,985,210	39,410,824	78.8 %	48,463,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	20,513,000	73,759,094	359.6 %	126,048,000	
	概算人件費⑤	2,780,676	10,735,666	386.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	73,278,886	123,905,584	169.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	52,765,886	50,146,490	95 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	91,927	94,260	102.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,185,750	1,189,433	100.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.3 %	△ 幼稚園の給付費等の対象者が減ったため、活動指標が低下しました。 私立幼稚園の就園児数が減って3～5歳児の子どもの私立幼稚園就園率が下がったため、成果指標が低下しました。
	②成果指標の実績向上度	-5.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	幼稚園教育の無償化の実施に伴い、私立幼稚園と連携し、通園する子どもに適正な給付を実施しました。 経常費補助金の対象者を町内にある幼稚園の町内在住の子どもに限定しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	幼児教育・保育の無償化に係る給付が令和元年10月から開始されたことから、事業費が大きく増加していますが、国・県負担が明確なため、町費投入額は大きく変わっていません。幼稚園等と連携を取りながら、利用者の負担軽減につながる事務の効率化を進めます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	幼稚園の預かり保育を利用する保護者に、年4回で償還払いをする給付について、保護者の申請の負担軽減等を図るため、令和3年度から現物給付への変更を検討します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	幼児教育・保育の無償化による給付を適正に実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	私立幼稚園経常費補助金制度を見直し、町外の幼稚園を対象外とします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高等学校等教育振興事業					コード	01	10	01	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒
2 働きかける相手(対象)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保護者負担を軽減し、公私立高等学校及び専修学校間における授業料の格差を是正します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高等学校等教育振興事業 令和元年10月1日時点で私立高等学校等に生徒が在籍しており、かつ同日時点で町内に在住している保護者に対して、生徒1人当たり年額10,000円を補助しました。 (1) 補助実施生徒数 386人 (2) 在籍学校数 82校					

5 活動指標	指標名	私立高等学校等授業料補助金交付者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 365.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 390.00	人	
			平成 30 年度	人 385.00	人	
			令和 元 年度	人 386.00	人	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	申請率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	% 80.57	% 70.00	対象者の7割
			平成 29 年度	% 82.28	% 70.00	
			平成 30 年度	% 80.54	% 70.00	
			令和 元 年度	% 84.65	% 70.00	
	指標の説明(指標式)	申請者/対象者				
7 直接事業費計	前年度決算額	3,850,000 円	決 算 額	3,860,000 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	3,850,000	3,860,000	100.3 %	4,000,000	
	一般財源②	3,850,000	3,860,000	100.3 %	4,000,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,123,096	819,239	72.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	4,973,096	4,679,239	94.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,973,096	4,679,239	94.1 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,917	12,122	93.8 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	61,747	55,277	89.5 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	5.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	20.9 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.9 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 補助金の上限規定を無くし、一律10,000円の補助額としました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	今後も授業料の格差を是正するために本事業を継続する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容 1	愛知県の補助制度、県内市町村の補助制度を調査・研究します。
来年度(令和3年度)以降の方向性 2	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	補助金額の改正を検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	家庭教育等推進事業					コード	01	10	04	02	03	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	1	(1) 家庭や地域と連携した学校教育の									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家庭を形成する親子・家族
2 働きかける相手(対象)	各小学校区単位の家庭教育推進委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家庭教育等推進事業 家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画・実施しました。				
	(1) 東郷小学校 (2) 春木台小学校 (3) 諸輪小学校 (4) 音貝小学校 (5) 高嶺小学校 (6) 兵庫小学校	開催講座数 開催講座数 開催講座数 開催講座数 開催講座数 開催講座数	5講座 2講座 4講座 4講座 2講座 3講座	延べ参加人数 延べ参加人数 延べ参加人数 延べ参加人数 延べ参加人数 延べ参加人数	328人 130人 342人 296人 94人 654人 合計 1,844人

5 活動指標	指標名	各小学校区における講座等の実施数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 31.00	回
			平成 29 年度	回 32.00	回
			平成 30 年度	回 32.00	回
			令和 元 年度	回 32.00	回

6 成果指標	指標名	家庭教育推進事業参加延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	人 1,638.00	人 1,562.00	前年度実績
			平成 29 年度	人 1,663.00	人 1,638.00	
			平成 30 年度	人 1,727.00	人 1,663.00	
			令和 元 年度	人 1,844.00	人 1,727.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	242,400 円	決 算 額	228,200 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	242,400	228,200	94.1 %	240,000	
	一般財源②	242,400	228,200	94.1 %	240,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,053,910	1,059,633	100.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	1,296,310	1,287,833	99.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,296,310	1,287,833	99.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,510	40,245	99.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	751	698	92.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 魅力ある内容の講座を開催できたことから、講座参加人数が増え、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	6.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	6.8 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.7 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 昨年度実施した協働によるまちづくり提案事業の参加者アンケートの内容に基づき、昨年度実施した講座内容からもう一步踏み込んだ内容の講座を実施しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	6 小学校で開催回数に差はありますが、それぞれ工夫し、講座を通して親同士の交流や家庭教育に関する情報交換を行う機会となっています。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	生涯学習課の講師登録情報を積極的に紹介するなどして、充実した講座を実施できるよう協力していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	今年度の協働によるまちづくり提案事業は、昨年度実施した講座の参加者アンケートの内容に基づき、もう一步踏み込んだ内容で実施します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	適応指導事業				コード	01	10	01	02	03	
2	担当部課	教育部				学校教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
		小項目	2	(2) ところとからだの健康教育								

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	不登校（長期欠席）児童生徒
2	働きかける相手(対象)	不登校児童生徒及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、学校生活に復帰し自立できるように支援します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	適応指導事業 (1) 「ハートフル東郷」を開設しました。 ア 指導員及び指導補助員を配置し、不登校児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。 (ア) 自分の言動に自信を持たせ、心の安定を図りました。 (イ) 基本的な生活習慣の確立に向けた助言を通して、自立する力を養いました。 (ウ) 対人関係の広がり支援し、集団への適応力を育成しました。 (エ) 個人に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。 イ 運営時間 午前9時から午後3時まで（月曜日から金曜日） ウ 通室者数 8人〔町内小中学校不登校児童生徒数71人（R1年度不登校児童生徒状況調査）〕 (2) 不登校や不登校傾向の子どもを持つ保護者を対象に「ハートフル東郷親の会」を開催しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	1人当たりの登校及び通室延べ日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	日 88.00	日	
				平成 29 年度	日 61.00	日	
				平成 30 年度	日 68.00	日	
令和 元 年度	日 61.00			日			
6	成果指標	指標名	学校復帰者	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	通室者のうち学校への復帰者	平成 28 年度	人 5.00	人 4.00	通室者の5割
				平成 29 年度	人 0.00	人 6.00	
				平成 30 年度	人 4.00	人 5.00	
令和 元 年度	人 0.00			人 4.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	5,250,837 円	決 算 額	5,538,399 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	5,250,837	5,538,399	105.5 %	6,423,000	
	一般財源②	5,250,837	5,538,399	105.5 %	6,423,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	565,953	552,730	97.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	5,816,790	6,091,129	104.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,816,790	6,091,129	104.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	85,541	99,855	116.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,454,198	0	0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 通室者に係る延べ登校日数及び延べ通室日数が減少したため、活動指標は減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 通室者が学校生活に復帰し、自立できるようにスクールソーシャルワーカーと連携し支援しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	ハートフル東郷に通室している児童生徒を含め、不登校の児童生徒に対し、学校生活へ復帰ができるよう引き続き家庭、学校、地域などと連携を密にしながら支援していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	生徒指導事業				コード	01	10	01	02	04
2	担当部課	教育部				学校教育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
		小項目	2	(2) ところとからだの健康教育							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	全小中学生
2	働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒及び保護者、各学校区生徒指導推進協議会、地域
3	どのような状態にしたいのか(意図)	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくり、児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり、解消したりできるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生徒指導事業 (1) 生徒指導推進協議会 3中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。 (2) スクールカウンセラー ア 小学校 6小学校に計2名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、児童等からの相談を受けました。 児童等相談件数 419件 (指標を変更しました。) (参考: H30年度391件、H29年度333件、H28年度542件、H27年度487件) 年間相談時間 416時間 (208時間×2人) イ 中学校 3中学校に1名ずつ計3名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、生徒等からの相談を受けました。 生徒等相談件数 626件 指標を変更しました。 (参考: H30年度833件、H29年度1217件、H28年度917件、H27年度249件) 年間相談時間 624時間 (208時間×3人) (3) 心の教室相談員 3中学校に計5名(東郷中学校1名、春木中学校2名、諸輪中学校2名)の心の教室相談員を配置し、生徒等が気軽に相談できる環境を整備しました。 生徒等相談件数 506件 勤務時間数 東郷中学校 160時間、春木中学校 241時間、諸輪中学校 422時間 (4) スクールサポーター 不登校傾向又は軽度発達障がい等で集団での授業に参加できない児童生徒及びその他の教育活動に支援を必要としている児童生徒に対し、将来教職に就きたいと考えている大学生を小中学校に合計8名配置しました。 勤務日数 小学校147日、中学校10日				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	スクールカウンセラー及び心の教室相談員配置人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 28 年度	人	9.00	人	個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)	平成 29 年度	人	9.00	人		
			平成 30 年度	人	10.00	人		
令和 元 年度	人	10.00	人					
6	成果指標	指標名	相談件数(スクールカウンセラー及び心の教室相談員)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
			平成 28 年度	件	1,392.00	件	938.00	過去3年間の平均相談件数
		指標の説明(指標式)	平成 29 年度	件	1,825.00	件	961.00	
			平成 30 年度	件	1,304.00	件	1,291.00	
			令和 元 年度	件	1,551.00	件	1,507.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	1,498,000 円	決 算 額	1,579,000 円			

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,498,000	1,579,000	105.4 %	2,248,000	
	一般財源②	1,498,000	1,579,000	105.4 %	2,248,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	809,612	790,207	97.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	2,307,612	2,369,207	102.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,307,612	2,369,207	102.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	230,761	236,921	102.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,770	1,528	86.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	18.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	2.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新たにスクールサポーター制度を導入し、特別支援学級等の児童生徒の支援を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	児童生徒の問題行動の発生を事前に把握することは難しいですが、スクールカウンセラーに加え、お兄さん、お姉さんの立場の心の教室相談員を配置し、児童生徒がいつでも気軽に相談できる体制が整備され、多くの相談がありました。今後は、教職を目指す学生にスクールサポーターとして協力してもらい、児童生徒にとってより良い学校生活となるため支援していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	子ども議会等で小学校での相談体制の拡充が求められたこともあり、小学校での心の教室相談員の配置を検討します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	友人関係や家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒は多く、もう一步踏み込んだ事業について研究していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新たにスクールサポーター事業を実施し、児童生徒により身近な存在である教職を目指す学生を配置することにより児童生徒の学校生活をより豊かにする支援を行います。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	小学校図書館整備事業				コード	01	10	02	02	02	
2	担当部課	教育部				学校教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
		小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実								

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町立小学校児童
2	働きかける相手(対象)	町立小学校、町立小学校児童
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。					
		(1) 蔵書状況					
			購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率
		東郷小学校	152冊	258冊	10,756冊	10,760冊	100%
		春木台小学校	151冊	709冊	10,272冊	9,960冊	103%
		諸輪小学校	276冊	0冊	9,877冊	9,560冊	103%
		音貝小学校	656冊	500冊	11,005冊	10,560冊	104%
		高嶺小学校	464冊	558冊	11,636冊	10,760冊	108%
		兵庫小学校	146冊	85冊	11,873冊	11,160冊	106%
		計	1,845冊	2,110冊	65,419冊	62,760冊	
		(2) 年間貸出冊数					
		東郷小学校	6,500冊				
		春木台小学校	3,896冊				
		諸輪小学校	10,757冊				
		音貝小学校	11,406冊				
		高嶺小学校	6,090冊				
		兵庫小学校	17,602冊				
		計	56,251冊				

5	活動指標	指標名	購入後蔵書数(全小学校分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	冊 63,460.00	冊 61560	学校図書館図書標準 (公立義務教育諸学校の 学校図書館に整備す べき蔵書の標準冊数)
		指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊 数-廃棄数	平成 29 年度	冊 64,595.00	冊 61760	
				平成 30 年度	冊 65,684.00	冊 62360	
				令和 元 年度	冊 65,419.00	冊 62760	
6	成果指標	指標名	児童1人当たり年間貸出冊数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 28 年度	冊 18.25	冊 17.82	過去3年間の最大値
		指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	冊 20.57	冊 18.25	
				平成 30 年度	冊 20.18	冊 20.57	
				令和 元 年度	冊 19.47	冊 20.57	
7	直接事業費計	前年度決算額	3,357,436 円	決 算 額	2,615,312 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,357,436	2,615,312	77.9 %	2,774,000	
	一般財源②	3,357,436	2,615,312	77.9 %	2,774,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	86,392	81,923	94.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,443,828	2,697,235	78.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,443,828	2,697,235	78.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	52	41	78.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	170,656	138,533	81.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 計画的な整備を実施し充足率が安定したため、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	-3.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.7 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	総合的な学習の時間など、様々な分野の学習が求められており、学校図書館の充実及びより広範囲な図書の選定などが求められています。また、本に親しむことは、心豊かな児童を育てる上で欠かせない要素であり、今後も標準冊数を維持できるように計画的な整備を実施していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	各学校の標準冊数を維持できるよう計画的に運用していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校情報教育推進事業					コード	01	10	02	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、町立小学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全小学校のコンピュータ教室の児童用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で児童がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校情報教育推進事業 全小学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器300台（6校×50台）を利用して情報教育を推進しました。 (1) コンピュータ教室機器の賃貸借（1校当たりの台数） ア 児童用機器 50台、教師用機器 2台 イ カラープリンタ 1台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台 カ 提示用機器 3台 (2) 安全に情報へアクセスできる環境 ア インターネットプロバイダへの接続 6校 イ ファイアウォールによる外部からの侵入の防御 6校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 6校 エ ウィルス対策ソフトウェアの導入 6校 (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 コンピュータグラフィックなどにより分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授業を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 50個					

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	台 240.00	台 822	文部科学省の整備基準 (児童3.6人に対しコンピュータ1台)
			平成 29 年度	台 240.00	台 821	
			平成 30 年度	台 240.00	台 812	
			令和 元 年度	台 300.00	台 802.22	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	台 240.00	台 240.00	40台（1学級最大児童数対応台数）×6校
			平成 29 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 30 年度	台 240.00	台 240.00	
			令和 元 年度	台 300.00	台 240.00	
	指標の説明(指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	16,781,707 円	決 算 額	23,423,253 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	16,781,707	23,423,253	139.6 %	25,295,000	
	一般財源②	16,781,707	23,423,253	139.6 %	25,295,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,877,349	2,445,273	130.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	18,659,056	25,868,526	138.6 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	18,659,056	25,868,526	138.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	77,746	86,228	110.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	77,746	86,228	110.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成30年9月に導入したタブレットのリース料の支払いが、通年になったため、直接事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25 %		○
	②成果指標の実績向上度	25 %		○
	③成果指標の目標達成度	25 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	38.6 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 情報教育の更なる推進のため、学校と連携しコンピュータ教室機器の更新を実施しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	文部科学省が示すICT教育の環境整備に見合うよう、継続して情報教育機器を整備する必要があります。また、機器の整備に合わせ、その活用を図るためICT支援員の配置を検討していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	GIGAスクール構想の推進のため、児童1人1台のタブレット端末を整備し、タブレットを活用した授業の充実が図られるよう、運用方法を定めます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	今後は、1人1台環境における、教員のICT活用指導力の向上及び指導体制の充実を図るために、ICT支援員等の配置を検討する必要があります。 また、調べ学習や遠隔教育など、1人1台端末の活用によって個別最適化された学習環境の整備をさらに充実させるために、指導者用及び学習用のデジタル教科書の整備を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	普通教室等でインターネットを活用した授業が展開できるよう、普通教室で使用するタブレット端末を整備します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校図書館整備事業					コード	01	10	03	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校、町立中学校生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。 (1) 蔵書状況					
		購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率
	東郷中学校	807冊	827冊	13,502冊	11,680冊	116%
	春木中学校	484冊	456冊	15,924冊	15,840冊	101%
	諸輪中学校	584冊	289冊	9,764冊	9,600冊	102%
	計	1,875冊	1,572冊	39,190冊	37,120冊	
	(2) 年間貸出冊数					
	東郷中学校	824冊				
	春木中学校	7,125冊				
	諸輪中学校	420冊				
	計	8,369冊				

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数（全中学校分）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	冊 38,948.00	冊 37040	学校図書館図書標準 (公立義務教育諸学校の 学校図書館に整備す べき蔵書の標準冊数)
		前年度末蔵書数+当該年度整備 冊数-廃棄数	平成 29 年度	冊 39,073.00	冊 37200	
			平成 30 年度	冊 38,887.00	冊 37600	
			令和 元 年度	冊 39,190.00	冊 37120	
6 成果指標	指標名	生徒 1 人当たり年間貸出冊数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	冊 2.40	冊 2.67	過去 3 年間の最大値
			平成 29 年度	冊 5.28	冊 2.67	
			平成 30 年度	冊 4.97	冊 5.28	
			令和 元 年度	冊 5.87	冊 5.28	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,636,159 円	決 算 額	2,340,504 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,636,159	2,340,504	143 %	1,961,000	
	一般財源②	1,636,159	2,340,504	143 %	1,961,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	259,176	245,771	94.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	1,895,335	2,586,275	136.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,895,335	2,586,275	136.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49	66	134.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	381,355	440,592	115.5 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 学校図書館の更なる充実を図るため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	18.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	11.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	36.5 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	総合的な学習の時間など、様々な分野の学習が求められており、学校図書館の充実及びより広範囲な図書の設定などが求められています。また、心身ともに成長期を迎えている生徒がより多くの本に親しむことは、心豊かな児童を育てる上で欠かせない要素であり、今後も標準冊数を確保できるように計画的な整備を維持していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	各学校の標準冊数が維持できるよう計画的に運用していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	各学校の標準冊数は、ほぼ達成されていますが、更なる学校図書館の充実を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校情報教育推進事業					コード	01	10	03	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、町立中学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全中学校のコンピュータ教室の生徒用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で生徒がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校情報教育推進事業 全中学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器120台（3校×40台）を利用して情報教育を推進しました。 (1) コンピュータ教室機器の賃貸借（1校当たりの台数） ア 生徒用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 1台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台 カ 提示用機器 3台 (2) 安全に情報へアクセスできる環境 ア インターネットプロバイダへの接続 3校 イ ファイアウォールによる外部からの侵入の防御 3校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 3校 エ ウィルス対策ソフトウェアの導入 3校 (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 コンピュータグラフィックなどにより分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授業を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 9個					

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	台 120.00	台 400	文部科学省の整備基準 (生徒3.6人に対しコンピュータ1台)
			平成 29 年度	台 120.00	台 396	
			平成 30 年度	台 120.00	台 390	
			令和 元 年度	台 120.00	台 395.83	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	台 120.00	台 120.00	40台（1学級最大生徒数対応台数）×3校
			平成 29 年度	台 120.00	台 120.00	
			平成 30 年度	台 120.00	台 120.00	
			令和 元 年度	台 120.00	台 120.00	
	指標の説明(指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	7,755,379 円	決 算 額	9,906,013 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	7,755,379	9,906,013	127.7 %	9,911,000	
	一般財源②	7,755,379	9,906,013	127.7 %	9,911,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,539,540	1,957,876	127.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	9,294,919	11,863,889	127.6 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,294,919	11,863,889	127.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	77,458	98,866	127.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	77,458	98,866	127.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成30年9月に導入したタブレットのリース料の支払いが、通年になったため、直接事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	27.6 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	文部科学省が示すICT教育の環境整備に見合うよう、継続して情報教育機器を整備する必要があります。また、機器の整備に合わせ、その活用を図るためICT支援員の配置を検討していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	GIGAスクール構想の推進のため、児童1人1台のタブレット端末を整備し、タブレットを活用した授業の充実が図られるよう、運用方法を定めます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	今後は、1人1台環境における、教員のICT活用指導力の向上及び指導体制の充実を図るために、ICT支援員等の配置を検討する必要があります。 また、調べ学習や遠隔教育など、1人1台端末の活用によって個別最適化された学習環境の整備をさらに充実させるために、指導者用及び学習用のデジタル教科書の整備を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	普通教室等でインターネットを活用した授業が展開できるよう、普通教室等で使用するタブレット端末の整備を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	学童教育推進事業					コード	01	10	01	02	06	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	4	(4) 放課後児童対策の実施									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内小中学校の児童生徒
2 働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒、教職員、教育機関、施設サービス株式会社
3 どのような状態にしたいのか(意図)	学童期からの運動促進、運動好きな子どもを育み基礎体力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学童教育推進事業 講習会を実施しました。 ロープパフォーマーのSADAさん等を招き、東郷小学校の児童向けに講習会を開催しました。 日時：令和元年11月13日（水） 午後1時00分から午後3時25分まで 場所：東郷町立東郷小学校体育館 参加者：468人					

5 活動指標	指標名	研修会等実施講師数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成28年度	人 4.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	人 6.00	人	
			平成30年度	人 13.00	人	
			令和元年度	人 9.00	人	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	研修会等開催回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成28年度	回 2.00	回 2.00	教職員向けに1回+児童(生徒)向けに1回=2回
			平成29年度	回 4.00	回 2.00	
			平成30年度	回 4.00	回 2.00	
			令和元年度	回 1.00	回 2.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	707,400 円	決算額	275,000 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	707,400	275,000	38.9 %	0	
	一般財源②	707,400	275,000	38.9 %	0	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	581,470	561,025	96.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	1,288,870	836,025	64.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,288,870	836,025	64.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	99,144	92,892	93.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	322,218	836,025	259.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 実施校を2校から1校に減らしたこと及び教員向け講習会を実施しなかったことから、直接事業費が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-30.8 %	×
	②成果指標の実績向上度	-75 %	×
	③成果指標の目標達成度	-50 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-35.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	令和元年度をもって、一通り全小学校で実施したこととなり、本事業を通してなわとびへの関心が高まる等、当初の目的は達成されました。 児童は、体育の授業や放課等で身体を動かす機会があり、本事業を十分に補っていただけるため事業を廃止します。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
休廃止	教員向けの研修は、多くの教員が受講済みとなったため終了します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	放課後子ども教室推進事業					コード	01	03	02	01	11	
2 担当部課	こども健康部					こども保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	4	(4) 放課後児童対策の実施									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学校に在籍する児童
2 働きかける相手(対象)	小学校に在籍する児童及び保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学年の異なる子ども同士や地域の大人との交流を図り、学習の支援を始めとした様々な体験活動を通じて、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	放課後子ども教室推進事業																																													
	(1) 内容 ア 学びの場：自主学習の支援、読書等 イ 遊びの場：将棋・囲碁、サッカー教室、体育館スポーツ、屋外での遊び等 ウ 体験の場：お茶の手ほどき、工作、昔遊び等 エ ふれあいの場：グランドゴルフ、自然観察等 (2) 開所日等 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで 月曜日から金曜日まで（年末年始（12/28～1/6）、お盆の期間（8/11～20）、国民の祝日に関する法律に規定する休日、式日、その他学校行事による施設利用不可日等は除く。） 授業のある日：各学年授業終了後から午後5時30分まで 授業のない日：午前9時から午後5時まで ※ 学校行事等で開所しない場合あり (3) 場所 兵庫小学校、高嶺小学校、東郷中学校、音貝小学校、諸輪小学校、春木台小学校 (4) 開所日数、登録児童数及び1日平均参加児童数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>開所日数</th> <th>登録児童数</th> <th>平均参加児童数</th> <th>延べ参加者数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫</td> <td>210日</td> <td>196人</td> <td>約20人/日</td> <td>4,157人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高嶺</td> <td>216日</td> <td>150人</td> <td>約20人/日</td> <td>4,225人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東郷</td> <td>207日</td> <td>156人</td> <td>約26人/日</td> <td>5,452人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>音貝</td> <td>218日</td> <td>205人</td> <td>約29人/日</td> <td>6,319人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸輪</td> <td>213日</td> <td>168人</td> <td>約37人/日</td> <td>7,900人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>春木台</td> <td>218日</td> <td>166人</td> <td>約26人/日</td> <td>5,771人</td> <td>計33,824人</td> </tr> </tbody> </table> (5) 参加費 無料（別途傷害保険料年額800円、材料費等実費相当分については参加者の自己負担） (6) 研修 ア 放課後子ども総合プラン指導者研修会 2人 イ 放課後子ども総合プランコーディネーター等研修会 4人 ウ 普通救命講習会 19人 エ エピペン講習会 16人						開所日数	登録児童数	平均参加児童数	延べ参加者数		兵庫	210日	196人	約20人/日	4,157人		高嶺	216日	150人	約20人/日	4,225人		東郷	207日	156人	約26人/日	5,452人		音貝	218日	205人	約29人/日	6,319人		諸輪	213日	168人	約37人/日	7,900人		春木台	218日	166人	約26人/日	5,771人
	開所日数	登録児童数	平均参加児童数	延べ参加者数																																										
兵庫	210日	196人	約20人/日	4,157人																																										
高嶺	216日	150人	約20人/日	4,225人																																										
東郷	207日	156人	約26人/日	5,452人																																										
音貝	218日	205人	約29人/日	6,319人																																										
諸輪	213日	168人	約37人/日	7,900人																																										
春木台	218日	166人	約26人/日	5,771人	計33,824人																																									

5 活動指標	指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成28年度	日 1,322.00	日 個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	日 1,322.00	日	
			平成30年度	日 1,310.00	日	
			令和元年度	日 1,282.00	日	
6 成果指標	指標名	1日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成28年度	人 168.00	人 150.00	1校平均25人
			平成29年度	人 175.00	人 150.00	
			平成30年度	人 174.00	人 150.00	
			令和元年度	人 158.00	人 150.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	28,561,829 円	決算額	27,509,291 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	28,561,829	27,509,291	96.3 %	35,065,000	
	一般財源②	12,092,829	12,464,091	103.1 %	19,196,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	16,469,000	15,045,200	91.4 %	15,869,000	
	概算人件費⑤	5,999,180	7,952,346	132.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	34,561,009	35,461,637	102.6 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	18,092,009	20,416,437	112.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,811	15,925	115.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	103,977	129,218	124.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	-9.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	5.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 放課後子ども教室運営連絡会を年2回の開催から年1回の開催に見直しました。 また、各教室の運営を標準化するため、コーディネーター会議で調整を図りました。 実施要綱において、再開届の様式を新たに追加し、参加登録の運用上の改善を図りました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	放課後子ども教室は、就労家庭以外の方にも放課後を安全に過ごす場の1つとして提供できており、児童の健全育成の支援に寄与しています。 また、教室を学校敷地内で実施しているため、安全な移動経路が確保できています。 一方で、使用可能な場所が限られ、参加人数が多いときは狭いスペースでの活動となるため、今後は、学校施設の使用可能な場所の拡大について協議し、放課後児童クラブとの一体化の検討を進めます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染対策を徹底し開設します。併せて、コーディネーター会議で現場の意見を聞きながら、各教室の運営方法の更なる標準化を進めます。 放課後児童クラブと同様に参加の受付を常時実施できるよう検討します。 また、各教室との連絡調整をオンラインでできるよう、環境整備を検討します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	学校で放課後児童クラブと一体事業として実施できるよう検討します。その際は、教室の運営体制の見直しについても検討する必要があります。 また、事業の民間委託についても検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
他事業と統合	年2回実施していた運営連絡会を、事業内容の大幅な変更がない限り年1回開催とします。 各教室の運営方法をできるだけ標準化しつつ、コーディネーター会議で現場の意見を聞きながら、方針・目的を見直します。 放課後児童クラブと同様に参加の受付を常時実施できるよう検討します。 パソコン等の配備が遅れ、情報漏洩のおそれのある現在の情報管理の方法について、見直しを企画情報課と

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会教育振興事業					コード	01	10	04	02	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲を持つ人
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生涯学習関連事業の情報を各家庭で容易に入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育振興一般事務事業 (1) 生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行（年2回） 印刷部数：2019秋号 18,300部 2020春号 18,300部 (2) 「東郷の教育」の刊行（年1回） 印刷部数：200部 (3) 生涯学習講座の講師登録者数 前年から6人増加し、228人になりました。 (4) ボランティア活動等主催者賠償責任保険に加入しました。 加入団体：社会教育関係5団体					

5 活動指標	指標名	「ジョイフル」及び「東郷の教育」発行部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	部 35,200.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	部 35,200.00	部	
			平成 30 年度	部 35,400.00	部	
			令和 元 年度	部 36,800.00	部	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	ジョイフルのページ数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	頁 40.00	頁 40.00	前年度実績
			平成 29 年度	頁 40.00	頁 40.00	
			平成 30 年度	頁 40.00	頁 40.00	
			令和 元 年度	頁 40.00	頁 40.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	1,079,144 円	決 算 額	1,084,250 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	1,079,144	1,084,250	100.5 %	1,167,000	
	一般財源②	1,079,144	1,084,250	100.5 %	1,167,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,864,610	1,467,184	78.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	2,943,754	2,551,434	86.7 %		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,943,754	2,551,434	86.7 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	83	69	83.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	73,594	63,786	86.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 概算人件費が減少したため、効率性が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.3 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 フリーペーパーやイベント情報サイトを活用し、生涯学習情報を広く発信しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	「ジョイフル」は生涯学習情報を紙で各家庭に届けていますが、年2回の発行であるため、チラシや広報、インターネット等を併せて活用し、リアルタイムで情報を発信していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	「東郷の教育」の発行部数を見直します。 「ジョイフル」については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてイベント等の開催が中止となる場合があるため、発行については今後の状況を見ながら検討します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	生涯学習情報は非常に多岐にわたるため、町の社会教育事業を中心として、なるべく多くの情報を提供し、見やすく参加意欲を促進できる紙面づくりを進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	フリーペーパーやイベント情報サイト等を積極的に活用し、生涯学習情報を広く情報を発信していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人式開催事業					コード	01	10	04	02	06	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	成人式出席予定の新成人
2 働きかける相手(対象)	新成人及びその家庭
3 どのような状態にしたいのか(意図)	二十歳を迎えた新成人をお祝いするとともに、新成人が明るい未来への担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式をとおして新成人の意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人式開催事業 令和2年1月12日(日)に町民会館において成人式を開催しました。 (1) 成人式案内状送付数 587通 (2) 出席者数 442人 (3) 記念写真作成 480部 (4) 実行委員会 新成人から実行委員を公募し、実行委員会形式での式を開催しました。 ア 募集方法 広報、ホームページ、生涯学習情報誌ジョイフル等 イ 開催回数 3回 ウ 実施内容 受付、司会、誓いの言葉等					

5 活動指標	指標名	成人式案内状送付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	件 508.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	件 519.00	件	
			平成30年度	件 553.00	件	
			令和元年度	件 587.00	件	
6 成果指標	指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	出席者÷送付件数×100	平成28年度	% 79.13	% 71.80	前年度実績
			平成29年度	% 78.80	% 79.13	
			平成30年度	% 77.60	% 78.80	
			令和元年度	% 75.30	% 77.60	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,001,646 円	決算額	1,070,913 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,001,646	1,070,913	106.9 %	1,262,000	
	一般財源②	1,001,646	1,070,913	106.9 %	1,262,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,675,310	2,934,370	109.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,676,956	4,005,283	108.9 %		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,676,956	4,005,283	108.9 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,649	6,823	102.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	47,383	53,191	112.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  昨年度より案内状の発送件数が増加したため、活動指標は向上しましたが、出席率が減少したため成果指標は減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	-3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-3 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  誓いの言葉や記念品等、実行委員の意見を反映させた式典を開催することができました。 また、式典後に新成人が企画した抽選会を実施し、会場が盛り上がりました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	今後も成人式実行委員の意見を取り入れて、新成人が参加したくなる、思い出に残るような式典を実施していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	新型コロナウイルス感染防止対策を実施し、成人式を開催できるよう、式典の開催方法について検討します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	成人年齢が18歳に引き下げられますが、令和 4 年度以降も20歳を対象に式典を開催します。式典の名称については今後検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	実行委員を募集し、新成人の意見を反映させた成人式の開催を目指します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館管理事業				コード	01	10	04	05	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民会館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館を安全・快適に利用できるよう適正な業務管理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 町民会館一般事務事業 町民会館の円滑な運営を図るため文化行政ネットワーク会議、東尾張文化行政研究会に参加し、情報交換しました。</p> <p>2 町民会館一般管理事業 町民会館について指定管理者（東郷町施設サービス株式会社）による施設管理を実施しました。 町民会館用地等（1,809㎡）を賃借しました。 町民会館駐車場用地取得に伴う償還払いを実施しました。</p> <p>(1) 指定管理者制度 平成30年度からの基本協定に基づき、指定管理者による施設管理を実施しました。 ア 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 イ 指定期間 平成30年4月1日から令和5年3月31日まで</p> <p>(2) 町民会館利用状況 ア 開館日数 286日 イ ホール利用件数 455件（利用者数 19,657人） ウ 会議室等利用件数 7,438件（利用者数 45,341人）</p> <p>(3) 指定管理者運営連絡会議 東郷町施設サービス株式会社と指定管理事業について協議しました。 毎月1回開催</p>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	日 308.00	日 個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	日 308.00	日	
			平成30年度	日 310.00	日	
			令和元年度	日 286.00	日	
6 成果指標	指標名	町民会館利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	人 79,745.00	人 80,336.00	前年度実績
			平成29年度	人 77,161.00	人 79,745.00	
			平成30年度	人 75,791.00	人 77,161.00	
			令和元年度	人 64,998.00	人 75,791.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	77,160,225 円	決算額	78,816,345 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	77,160,225	78,816,345	102.1 %	76,281,000	
	一般財源②	76,633,621	78,288,185	102.2 %	75,754,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	526,604	528,160	100.3 %	527,000	
	概算人件費⑤	3,810,290	3,341,921	87.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	80,970,515	82,158,266	101.5 %		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	80,443,911	81,630,106	101.5 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	259,496	285,420	110 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,061	1,256	118.4 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.7 %	△ 新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館期間があったため、活動指標が減少しました。 また、町民会館利用者数が減少したため、成果指標が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-14.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-14.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.5 %	△ 6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	東郷中央土地区画整理事業に伴い、町民会館に隣接する道路高が高くなるため、駐車場への乗入れ等について検討しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	指定管理者制度を導入し、軽微な修繕はその都度対応していますが、施設の老朽化に伴う安全対策が不可欠であるため、計画的な施設修繕を行っていく必要があります。 また、新型コロナウイルス感染防止対策を実施した開館について検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染防止対策を実施しながら、段階的な施設の開館を検討します。 また、町民会館ホールの特定天井を始めとした施設の改修について、専門家を招いてアドバイスをいただきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷中央土地区画整理事業に伴い、町民会館に隣接する道路高が高くなるため、駐車場への乗入れ等について検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種教室開催事業					コード	01	10	04	03	04	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	1	(1) 参加しやすい講座の開催									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	生涯学習に興味のある町民
2 働きかける相手(対象)	生涯学習に興味のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	興味のある教室・講座を受講し、自身の生涯学習を推進することによって人生を豊かにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種教室開催事業					
	(1) 英会話教室					
	ア 基礎英会話	1回開催	10回講座	参加者	12人	延べ100人
	イ 実用英会話	1回開催	6回講座	参加者	14人	延べ 75人
	(2) 少年少女ミュージッククラス	2回開催	22回講座	参加者	49人	延べ408人
	(3) 季節を楽しむ寄せ植えづくり	1回開催	1回講座	参加者	10人	延べ 10人
	(4) シニア向けスマートフォン教室	1回開催	1回講座	参加者	19人	延べ 19人
	(5) 水彩画教室	1回開催	3回講座	参加者	10人	延べ 27人
	(6) クレイフラワー	1回開催	1回講座	参加者	2人	延べ 2人
	(7) 傾聴学び講座	1回開催	3回講座	参加者	14人	延べ 36人
(8) 初心者向け油絵教室	1回開催	3回講座	参加者	8人	延べ 23人	
(9) 親子凧作り教室・凧あげ会	1回開催	1回講座	参加者	3組 6人	延べ 6人	
	合計	11回開催	51回講座	参加者	144人	延べ706人

5 活動指標	指標名	各種教室講座数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	教室 13.00	教室	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	教室 14.00	教室	
			平成 30 年度	教室 11.00	教室	
			令和 元 年度	教室 11.00	教室	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	年間受講者延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	人 860.00	人 916.00	前年度実績
			平成 29 年度	人 950.00	人 860.00	
			平成 30 年度	人 813.00	人 950.00	
			令和 元 年度	人 706.00	人 813.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	1,037,799 円	決 算 額	958,496 円
----------	--------	-------------	-------	-----------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,037,799	958,496	92.4 %	1,214,000	
	一般財源②	561,799	537,396	95.7 %	674,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	476,000	421,100	88.5 %	540,000	
	概算人件費⑤	3,567,080	2,771,349	77.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	4,604,879	3,729,845	81 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,128,879	3,308,745	80.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	375,353	300,795	80.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,079	4,687	92.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 台風及び新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした講座があったため、教室の実施回数及び参加人数が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-13.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	-13.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19.9 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成30年度に人気の高かった講座を再度実施し、広く受講していただけるようにしました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町民のニーズに合った講座を企画できるよう、情報収集等に努める必要があります。 また、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた教室の開催について検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	各種教室について、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、開催が可能か検討します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	町民のニーズを把握し、幅広いジャンルの講師を招いて教室を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成30年度に人気の高かった講座を再度実施し、広く受講していただけるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	シルバー人材センター運営事業					コード	01	05	01	01	02	
2 担当部課	経済環境部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	2	(2) 地域で活躍できる環境づくり									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	公益社団法人東郷町シルバー人材センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年の職業的経験や技能を活かしたいと望む高齢者に働く機会を提供し、高齢者が生きがいのあるセカンドライフを享受できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	シルバー人材センター運営事業 (1) 公益社団法人東郷町シルバー人材センターの令和元年度事業報告 ア 会員数 271人 イ 事務局職員数 4名 ウ 就業率 73.3% エ 受託事業収入 100,098,749円 オ 派遣事業支出 11,561,979円 カ シルバー生活応援隊事業実績 12件 (2) シルバー人材センターに対して運営事業費補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 給料手当 22,098,962円 法定福利費 3,622,227円 イ 補助金額 19,467,000円					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	受託事業収入	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	千円 107,381.00	千円 118000
	指標の説明(指標式)	就業機会の確保及び提供による収入	平成 29 年度	千円 98,099.00	千円 107500	
			平成 30 年度	千円 96,863.00	千円 109000	
			令和 元 年度	千円 100,099.00	千円 110500	
6 成果指標	指標名	会員就業率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	% 75.60	% 81.40	公益社団法人東郷町シルバー人材センター第3次中期計画
		就業実人数÷会員数×100	平成 29 年度	% 71.80	% 80.00	
			平成 30 年度	% 72.90	% 82.50	
			令和 元 年度	% 73.30	% 84.70	
7 直接事業費計	前年度決算額		19,110,000 円	決 算 額	19,467,000 円	

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	19,110,000	19,467,000	101.9 %	20,628,000	
	一般財源②	19,110,000	19,467,000	101.9 %	20,628,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,596,126	1,217,260	76.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	20,706,126	20,684,260	99.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	20,706,126	20,684,260	99.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	214	207	96.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	284,035	282,186	99.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受託事業収入及び会員就業率が増加しましたが、どちらも第3次中期計画の目標値には届きませんでした。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	-13.5 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.1 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 就業率や受託事業収入等を増加させ、第3次中期計画を達成できるように東郷町シルバー人材センターに働きかけを行いました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	町内の高齢者の就労支援のひとつとして、シルバー人材センターの事業は重要であるため、引き続き当センターの事業内容・財務状況等を注視しながら適切に支援していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	就業率や受託事業収入等を増加させ、第3次中期計画を達成できるように東郷町シルバー人材センターに働きかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公民館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	03	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な公民館で優れた音楽芸術、舞台芸術、文化講演などに頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 コンサートへの誘い事業 第77回 清塚信也ピアノリサイタル (1) 開催日 令和元年7月6日(土) (2) 入場者数 597人
	2 レクチャー・ミニコンサート事業 サロンコンサート風の雰囲気の中でアーティスト自身のレクチャーと演奏によって音楽を楽しく学ぶために、レクチャー・ミニコンサートを5回実施しました。(延べ入場者数 216人)
	3 町民大学講座(ミニ文化講演)事業 今日的課題をテーマとして、様々な分野のエキスパートによるミニ講演会を3回実施しました。 (延べ参加者数 92人)

5 活動指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の年間開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	回 11.00	回
	指標の説明(指標式)		平成 29 年度	回 11.00	回
			平成 30 年度	回 10.00	回
			令和 元 年度	回 9.00	回

6 成果指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の入場者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	人 904.00	人 1,178.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)		平成 29 年度	人 1,221.00	人 904.00	
			平成 30 年度	人 966.00	人 1,221.00	
			令和 元 年度	人 905.00	人 966.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,274,665 円	決 算 額	3,329,974 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,274,665	3,329,974	101.7 %	3,448,000	
	一般財源②	1,799,165	1,423,474	79.1 %	1,264,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	1,475,500	1,906,500	129.2 %	2,184,000	
	概算人件費⑤	3,242,801	1,059,633	32.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	6,517,466	4,389,607	67.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,041,966	2,483,107	49.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	504,197	275,901	54.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,219	2,744	52.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 事業の開催回数及び入場者数が減少したため、活動指標及び成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10 %		×
	②成果指標の実績向上度	-6.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-6.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-50.8 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 発売日初日のチケット購入枚数に制限を設け整理券を配布することで、できるだけ多くの方にチケットを購入していただけるようにしました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	レクチャーミニコンサートを始めとした各種事業について、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた開催について、検討が必要です。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	各事業について、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、開催が可能か検討します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	優れた芸術公演を、適切な入場料で多くの住民が身近に体験できるよう実施し、町民の生涯学習の機会を確保するとともに、健康・子育てといった課題を取り上げ、住民福祉の増進に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	枚数制限や整理券の配布等、できるだけ多くの方にチケットを購入していただけるよう、販売方法を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	05	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化のレベルアップを図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館文化ふれあい事業 身近な町民会館で生の舞台芸術に触れる事業を実施しました。					
	(1) あらしのよるに ア 開催日 令和元年7月20日(土) イ 入場者数 184人 (2) 内村周子講演会「夢を追い続けて…～諦めない! ポジティブに! いつも元気なその秘訣～」 ア 開催日 令和元年9月8日(日) イ 入場者数 134人 (3) 林家木久扇・柳家三三 二人会 ア 開催日 令和元年10月20日(日) イ 入場者数 422人 (4) ファンカッション ア 開催日 令和2年2月1日(土) イ 入場者数 242人					

5 活動指標	指標名	公演開催件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 6.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 4.00	件	
			平成 30 年度	件 4.00	件	
			令和 元 年度	件 4.00	件	

6 成果指標	指標名	「町民会館文化ふれあい事業」 入場者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間参加者数	平成 28 年度	人 1,335.00	人 2,032.00	前年度実績
			平成 29 年度	人 1,589.00	人 1,335.00	
			平成 30 年度	人 2,172.00	人 1,589.00	
			令和 元 年度	人 982.00	人 2,172.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	6,935,602 円	決 算 額	7,096,902 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	6,935,602	7,096,902	102.3 %	8,039,000	
	一般財源②	3,777,602	5,421,402	143.5 %	3,521,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	3,158,000	1,675,500	53.1 %	4,518,000	
	概算人件費⑤	2,351,030	2,037,757	86.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	9,286,632	9,134,659	98.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,128,632	7,459,159	121.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,532,158	1,864,790	121.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,822	7,596	269.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成30年度に比べ入場者数が減少したため、成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-54.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-54.8 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 幅広い世代に芸術文化に触れてもらうため、様々なジャンルの事業を実施しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	今後も、様々な芸術文化に触れていただけるよう、事業を企画していきます。 新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえた事業の実施について検討が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	各事業について、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、開催が可能か検討します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	開催する事業内容について、町民の需要にあった企画・提案をしていきます。また、宝くじ文化公演や各財団等の開催地募集があった場合は積極的に応募し、公演の機会を増やしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	事業に参加していただいた方にアンケートを記入していただき、ニーズをつかんで事業を企画していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	図書館管理運営事業				コード	01	10	04	06	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	図書館来館者
2 働きかける相手(対象)	図書館来館者、図書館施設及び備品
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄れ、子どもから高齢者まで町民のみならず多くの方々が図書資料に親しむことができるような図書館とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館管理運営事業 (1) 図書館管理運営事業 ア 図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し、図書館運営に関する意見を拝聴しました。 (ア) 図書館協議会委員数 8名 (イ) 図書館協議会開催回数 年1回 イ 図書館の利用状況 (ア) 図書館開館日数 258日 (イ) 利用者数 31,904人 (ウ) 入館者数 110,795人 (エ) 貸出冊数 133,877冊 ウ 図書館の蔵書数 計127,376冊 (ア) 一般書 78,098冊 (イ) 児童書 37,625冊 (ウ) 参考資料 807冊 (エ) 郷土資料 4,366冊 (オ) 点字資料 332冊 (カ) 紙芝居 1,205冊 (キ) ビデオ・DVD 666冊 (ク) 雑誌 4,277冊 (2) 指定管理者制度 平成30年度からの基本協定に基づき、指定管理者による施設運営管理を実施しました。 ア 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 イ 指定期間 平成30年4月1日から令和5年3月31日まで (3) 指定管理者運営連絡会議 東郷町施設サービス株式会社と指定管理事業について協議しました。 毎月1回開催				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	利用者総数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 38,539.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	図書の利用者総数	平成 29 年度	人 37,224.00	人	
			平成 30 年度	人 37,053.00	人	
令和 元 年度			人 31,904.00	人		
6 成果指標	指標名	貸出冊数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	冊 156,571.00	冊 154,445.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	冊 151,936.00	冊 156,571.00	
			平成 30 年度	冊 153,722.00	冊 151,936.00	
			令和 元 年度	冊 133,877.00	冊 153,722.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	36,089,076 円	決 算 額	36,366,204 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	36,089,076	36,366,204	100.8 %	36,677,000	
	一般財源②	36,089,076	36,366,204	100.8 %	36,677,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	405,350	652,082	160.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	36,494,426	37,018,286	101.4 %		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	36,494,426	37,018,286	101.4 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	985	1,160	117.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	237	277	116.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者数及び貸出冊数が減少したため、活動指標及び成果指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-13.9 %	×
	②成果指標の実績向上度	-12.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-12.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 図書館の周知と利用促進を図るため、愛知県環境学習施設等連絡協議会に加盟し、加盟施設を回るスタンプラリーに参加するほか、環境学習講座を開催し、図書館を使った調べ学習の推進に努めました。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月末から臨時休館となりましたが、蔵書点検を前倒しで実施したほか、小学生向け図書宅配サービスを行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	新型コロナウイルス感染防止対策を実施した開館や、休館時の図書館サービスの提供について、検討が必要です。 また、ららぽーと愛知東郷内に新店を予定している町テナントでの図書館サービスや電子図書館の導入など、利用者のニーズに合わせた図書館サービスを提供できるよう、検討します。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染防止対策を実施しながら、段階的に図書館サービスを再開していきます。 また、9月にオープンするららぽーと愛知東郷内に新店予定の町テナントにおいて、予約図書の貸し出し等図書館窓口のサービスを実施します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	利用者のニーズに合った利用しやすい図書館となるよう、指定管理者と情報の共有や協議等行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	図書館の周知と利用促進を図るため、愛知県環境学習施設等連絡協議会に加盟し、加盟施設を回るスタンプラリーに参加するほか、環境学習講座を開催し、図書館を使った調べ学習の推進に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化財保護事業					コード	01	10	04	04	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む				
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化財保護事業 (1) 文化財保護委員会関係事業 町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう文化財保護委員会を年3回開催しました。 また、町指定文化財管理状況の視察を行いました。 (2) 文化財講座等事業 ア 文化財めぐり 町民に町内の文化財を知っていただくため、文化財めぐりを開催しました。 期 日 令和元年10月19日(土) 講 師 近藤 鈔 氏(東郷町文化財保護委員) 場 所 五輪堂、白鳥神社 外 参加者 6人 イ 歴史講座 「名古屋城のあゆみ」と題して3回連続講座を開催しました。 期 日 令和元年5月10日(金)、5月31日(金)、6月28日(金) 講 師 原 史彦 氏(徳川美術館 学芸員) 参加者 延べ55人 (3) 文化財保存事業 ア 町指定無形民俗文化財の保存及び伝承育成のため、活動に対し補助を行いました。 イ 県指定文化財である祐福寺一里塚の草刈りを年3回実施しました。 ウ 町指定無形文化財の備品修理に対し補助を行いました。 (4) その他 伝統文化発表会を開催しました。					

5 活動指標	指標名	文化財保護委員会の年間会議開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 28 年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	回 2.00	回	
			平成 30 年度	回 3.00	回	
			令和 元 年度	回 3.00	回	

6 成果指標	指標名	指定文化財の数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	愛知県指定文化財と東郷町指定文化財の件数	平成 28 年度	件 27.00	件 27.00	前年度実績
			平成 29 年度	件 27.00	件 27.00	
			平成 30 年度	件 27.00	件 27.00	
			令和 元 年度	件 27.00	件 27.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	661,690 円	決 算 額	657,816 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	661,690	657,816	99.4 %	940,000	
	一般財源②	661,690	657,816	99.4 %	940,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,269,961	1,874,737	82.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	2,931,651	2,532,553	86.4 %		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,931,651	2,532,553	86.4 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	977,217	844,184	86.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	108,580	93,798	86.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 概算人件費が減少したため、効率性が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町指定文化財であるアベマキ2本について、県のふるさと樹木診断事業を活用し、樹木診断を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	文化財を適切に管理、保護することで、後世まで文化財を残していく必要があります。また、東郷町の歴史を紡いでいくため、ご協力いただける方を探し、当時の暮らしやまちの様子などについて聞き取り調査を行うことも重要です。文化財めぐりは、その年のテーマによって参加者数に差がでるため、魅力的なテーマの選定と効果的なPRを検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	多くの方に歴史や文化財、郷土について興味を持っていただけるよう、親しみやすい内容の講座を開催していきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	歴史や文化財、郷土に興味を持っていただくことは、文化財保護につながると考えられるため、文化財保護委員と協力しながら、講座の開催や聞き取り調査等を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	多くの方に歴史や文化財、郷土について興味を持っていただけるよう、親しみやすい内容の講座を開催していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	歴史民俗資料事業				コード	01	10	04	04	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者及び一般町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のために公開し、多くの町民に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	歴史民俗一般管理事業 (1) 郷土資料館・昔体験館の活用 郷土資料館・昔体験館を常時開館し、絵や写真を活用して郷土の歴史・文化をわかりやすく展示しました。また、昔体験館には、大型モニターで昔のことを思い出させる映像を流し、回想法による認知症予防の1つとして活用しました。 (2) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアー 4回開催 計263人が参加 ア 郷土資料館 常設展示の説明 イ 昔体験館 アニメ映像で昔の暮らしの説明 (3) 新収蔵品 民俗資料 行啓記念盾、卒業記念写真帳、箱枕、大鋸、写真、水まくら、氷のう吊 (4) 常設展示 ア 模造民家一室 イ 大正、昭和期の生活用具 ウ 農具 エ 漁具 オ 養蚕具 カ 祐福寺本堂棟瓦 キ 軒瓦、鬼瓦各種					

5 活動指標	指標名	ガイドツアー開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 6.00	回	
			平成 30 年度	回 6.00	回	
			令和 元 年度	回 4.00	回	
6 成果指標	指標名	ガイドツアー延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	人 220.00	人 92.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 161.00	人 220.00	
			平成 30 年度	人 215.00	人 161.00	
			令和 元 年度	人 263.00	人 215.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	824,889 円	決算額	807,803 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	824,889	807,803	97.9 %	1,075,000	
	一般財源②	824,889	807,803	97.9 %	1,075,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,459,260	978,124	67 %		
	総合計 (① + ⑤)	2,284,149	1,785,927	78.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,284,149	1,785,927	78.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	380,692	446,482	117.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,624	6,791	63.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアーの開催回数が減少したため活動指標が減少しましたが、参加者数が増加したため、成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	22.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	22.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 小学生を対象としたガイドツアーは、文化財保護委員に協力いただきながら実施しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	収蔵品を十分に活用するためには、資料の整理と検索性の向上が必要です。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	収蔵庫及び収蔵品リストの整理に着手します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	収蔵品の整理を進め、広く活用していただけるようにします。また、適宜常設展示の資料について見直しを行うとともに、企画展の実施についても検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、郷土資料の整理、収集に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化団体育成事業					コード	01	10	04	02	05	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む				
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるよう、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化団体育成事業 (1) 文化協会育成推進事業 文化協会の運営活動に対し補助金を交付しました。 ア 加盟部数 30団体 (休部 4 団体) イ 各部の活動回数 囃子太鼓 12回 棒の手 10回 絵手紙 15回 茶華道 11回 書道 6回 舞踊 12回 囲碁 72回 民謡 24回 俳句 15回 陶芸 19回 古文書 25回 詩吟 7回 歌謡 18回 インタグレーション 5回 ハワイタンス 11回 水墨画 32回 社交ダンス 52回 キットビクス 54回 箏曲 13回 フラワーデザイン 8回 写真 34回 絵画 31回 手芸&和紙 27回 生パント歌謡 5回 エイサー 46回 ハワイタンス (合計 578回)					
	(2) 東郷音頭保存会育成事業 東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに、広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。 ア 会員数 86人 イ 自主活動回数 (ア) 練習会 5回 (イ) 伝統文化こども教室 11回 (ウ) 保育園・児童館・幼稚園・放課後子ども教室での指導 25回 (エ) 町行事 (児童館こどもまつり、民謡講習会、町民納涼まつり、高齢者福祉大会、伝統文化発表会、保育園夏祭り、保育園運動会) 8回 (オ) その他行事 (地区盆踊り、和合病院盆踊り大会、愛厚ホーム東郷苑開設記念) 16回					

5 活動指標	指標名	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	団体 28.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	団体 29.00	団体	
			平成 30 年度	団体 29.00	団体	
			令和 元 年度	団体 30.00	団体	
	指標の説明 (指標式)					

6 成果指標	指標名	各部の活動回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	回 513.00	回 644.00	前年度実績
			平成 29 年度	回 538.00	回 513.00	
			平成 30 年度	回 601.00	回 538.00	
			令和 元 年度	回 578.00	回 601.00	
	指標の説明 (指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	1,972,240 円	決算額	1,975,800 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,972,240	1,975,800	100.2 %	1,976,000	
	一般財源②	1,972,240	1,975,800	100.2 %	1,976,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,513,170	2,363,798	94.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	4,485,410	4,339,598	96.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,485,410	4,339,598	96.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	154,669	144,653	93.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,463	7,508	100.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 文化協会各部の活動回数が減少したため、成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	-3.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-3.8 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.3 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各団体から相談があった場合は、丁寧に話を聞くことを心がけました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	令和元年度は新たに1団体が文化協会に加盟しました。今後も各部が活発に活動していただけるよう、後継者の育成が必要です。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の影響で、各団体は例年のような活動が難しい状況ですが、文化活動が途絶えないよう、引き続き活動を支援していきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	文化協会及び東郷音頭保存会は、会員の高齢化が進んでいるため、今後も活発に活動していくため、若い世代の加入を促し、後継者の育成を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子ども教室や出前指導等、子どもたちへ文化を継承するため、引き続き活動を支援していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	音楽祭開催事業					コード	01	10	04	03	03	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む				
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2 働きかける相手(対象)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくるとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	音楽祭開催事業 町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒が日頃の練習の成果を発表するために音楽祭を開催しました。					
	(1) こどもミュージカル「不思議の国のアリス」 ア 開催日 令和元年9月1日(日) イ 入場者数 475人 ウ 出場団体数 1団体 (2) 吹奏楽の部 ア 開催日 令和元年10月27日(日) イ 入場者数 363人 ウ 出場団体数 4団体 (3) ソロ・アンサンブルの部 ア 開催日 令和元年12月1日(日) イ 入場者数 249人 ウ 出場団体数 9団体					

5 活動指標	指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	日 4.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	日 3.00	日	
			平成30年度	日 3.00	日	
			令和元年度	日 3.00	日	

6 成果指標	指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	団体 25.00	団体 25.00	前年度実績
			平成29年度	団体 22.00	団体 25.00	
			平成30年度	団体 23.00	団体 22.00	
			令和元年度	団体 14.00	団体 23.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	220,532 円	決算額	726,729 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	220,532	726,729	329.5 %	253,000	
	一般財源②	220,532	726,729	329.5 %	253,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,999,590	1,874,737	62.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,220,122	2,601,466	80.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,220,122	2,601,466	80.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,073,374	867,155	80.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	140,005	185,819	132.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 合唱の部の開催中止に伴い、参加個人・団体数が減少したため、成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-39.1 %		×
	③成果指標の目標達成度	-39.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 吹奏楽の部は、参加校の意見を踏まえ、10月の第4日曜日に開催しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町民が日頃の成果を発表できる機会の一つとして、今後も音楽祭を開催していくため、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた開催について検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	音楽祭の各部の開催について、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、開催が可能か検討します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も、町民が発表できる機会を充実させ、子どもたちをはじめ、多くの方に音楽芸術に関心を持ってもらうことができるよう、音楽祭を開催していきます。また、ソロ・アンサンブルの部や合唱の部では、新規の方にも出演していただけるよう、より多くの機会を周知していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	吹奏楽の部は12月の第2日曜日に開催していましたが、特に中学校がコンクール等で忙しい時期であるため、今年度は10月の第4日曜日に開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ団体育成事業				コード	01	10	05	02	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツ団体等の加入者
2 働きかける相手(対象)	東郷町体育協会、少年少女スポーツクラブ、東郷町ボート協会、愛知東郷ボートクラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ団体育成事業 下記団体の活動と大会の開催支援のため補助金を交付しました。 (1) 東郷町スポーツ協会 ア 加盟団体数 16団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 (合計58回) 野球部 5回 弓道部 5回 バレーボール部 4回 卓球部 2回 ソフトボール部 10回 空手道部 3回 柔道部 1回 剣道部 2回 バドミントン部 4回 ゲートボール部 1回 インディアカ部 4回 テニス部 4回 ショートテニス部 7回 ビーチボール部 1回 陸上部 2回 ソフトテニス部 3回 (新型コロナウイルス感染拡大の影響で合計8回の自主大会及び行事が中止となりました。) ウ スポーツイベント「とうごう体操まつり2019」を他のスポーツ関係団体等とともに開催(1回) (7) 開催日 令和元年9月14日(土) (イ) 開催場所 総合体育館アリーナ (ウ) 参加者数 651人 (2) 東郷町ボート協会 ア 構成団体数 1団体 イ 自主大会及び行事開催回数 (合計3回) 東郷町中学生ボート競漕記録会 第28回全国市町村交流レガッタ日田大会 東郷町代表クルー選考会 町民レガッタ ウ 各種大会への参加「愛知東郷ボートクラブ」(合計7回) 中日本レガッタ 岐阜レガッタ 町中学生競漕記録会 U-15佐鳴湖レガッタ 全日本中学選手権競漕大会 全国マシンローイングA大会 マシンローイング愛知B大会 (3) TOGOスポーツクラブ (14回開催) 各小学校においてスポーツ大会等を実施					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	4団体(町体育協会、町ボート協会、町少年少女スポーツクラブ、TOGOスポーツクラブ)	平成28年度	団体 4.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	団体 4.00		
			平成30年度	団体 4.00		
			令和元年度	団体 3.00		
6 成果指標	指標名	補助団体大会の開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	補助団体が町民のために開催した大会等の回数	平成28年度	回 81.00	回 80.00	前年度実績	
		平成29年度	回 84.00	回 81.00		
		平成30年度	回 89.00	回 84.00		
		令和元年度	回 74.00	回 89.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,574,900 円	決算額	3,707,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,574,900	3,707,000	103.7 %	3,350,000	
	一般財源②	3,574,900	3,707,000	103.7 %	3,350,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,540,330	1,548,695	100.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	5,115,230	5,255,695	102.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,115,230	5,255,695	102.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,278,808	1,751,898	137 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,474	71,023	123.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 少年少女スポーツクラブへの補助を休止したことから、活動指標が低下しました。 また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、スポーツ協会をはじめとした補助団体の大会が中止になったことにより、成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25 %	×
	②成果指標の実績向上度	-16.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-16.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 とうごう体操まつりでは、スポーツ関係団体だけでなく、障がい者団体や国際交流協会などの各種団体との連携により、参加者の年齢、障がいの有無、国籍等に関係なく、スポーツを通じた交流を図りました。 また、自主運営できるスポーツ団体の育成という当初の目的を果たしたことから、少年少女スポーツクラブへの補助を休止しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き、町内のスポーツ関係団体や他分野の各種団体との連携や、スポーツ団体の育成を行うことで、魅力あるスポーツイベントが開催されるよう支援していきます。 新たな団体が少年少女スポーツクラブの補助を活用できるよう制度の周知が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	スポーツ関係団体が相互に連携し、それぞれの活動が活発に行われるような取組を継続して実施していきます。 スポーツをする子どもの受け皿となる新たなスポーツ団体の育成のため、少年少女スポーツクラブの補助制度について、周知を図ります。
来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、スポーツ関係団体が相互に連携し、それぞれの活動が活発に行われるような取組を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	スポーツ団体に対する補助は、団体の収支状況や活動状況により、当該団体による自主運営が可能かどうか等を確認し、補助金が団体育成のために効果的なものとなるよう補助対象団体の見直しを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合体育館管理事業				コード	01	10	05	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	総合体育館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	総合体育館を利用する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合体育館管理事業 総合体育館について指定管理者による施設管理を実施しました。 (1) 指定管理者制度 平成30年度から5年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。 ア 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 イ 指定期間 平成30年4月1日から令和5年3月31日まで (2) 総合体育館弓道場の安土整形修繕を行いました。 (3) 総合体育館の屋上庇の雨漏り修繕を行いました。 (4) 総合体育館駐車場用地(1,389㎡)の借地料を支払いました。 (5) 備品のバレー用支柱カバーの修繕を行いました。 (6) 体育館利用状況 ア 開館日数 330日 イ アリーナ 2,825件 利用者数 46,482人 ウ 多目的室 1,022件 利用者数 22,357人 エ 武道場 1,012件 利用者数 23,165人 オ 弓道場 4,131件 利用者数 4,926人 カ スタジオ 3,386件 利用者数 7,070人 キ 会議室 517件 利用者数 3,446人 合計 12,893件 107,446人				
	5 活動指標	指標名	アリーナ利用件数	年度	実績値
			平成28年度	2,987.00 件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成29年度	2,929.00 件	
			平成30年度	3,089.00 件	
			令和元年度	2,825.00 件	

6 成果指標	指標名	総利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成28年度	112,428.00 人	121,557.00 人	前年度実績
	指標の説明(指標式)	体育館を利用した年間の延べ人数	平成29年度	115,741.00 人	112,428.00 人	
			平成30年度	116,834.00 人	115,741.00 人	
			令和元年度	107,446.00 人	116,834.00 人	

7 直接事業費計	前年度決算額	50,995,823 円	決算額	41,978,928 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	50,995,823	41,978,928	82.3 %	45,190,000	
	一般財源②	44,922,733	41,051,508	91.4 %	44,298,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	6,073,090	927,420	15.3 %	892,000	
	概算人件費⑤	2,756,381	2,771,349	100.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	53,752,204	44,750,277	83.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	47,679,114	43,822,857	91.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,435	15,513	100.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	408	408	100 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、総合体育館の利用を休止した影響で、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.5 %		△
	②成果指標の実績向上度	-8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.1 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 熱中症を防止し利用者に安全に運動・スポーツを楽しんでもらうため、一定の温度・湿度の条件を超えた場合、管理者でエアコン稼働させることとしました。 また、これまで休館だった火曜日について、夜間の利用をできるように開館のルールを改正しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	町内のスポーツ施設には限りがあるため、総合体育館を有効かつ効率的に利用できるよう指定管理者とともに検討していく必要があります。 また、老朽化した総合体育館の修繕を対処療法的に行うのではなく、長寿命化計画に基づき計画的に実施していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	指定管理者と協議し、利用時間の拡大など、総合体育館の有効かつ効率的な利用を検討していきます。 また、長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行っていきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	指定管理者と協議し、利用時間の拡大など、総合体育館の有効かつ効率的な利用を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	学校体育施設開放事業				コード	01	10	05	02	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	体育施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学校体育施設開放事業 地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。 (1) 学校体育施設開放 ア 運動場 小学校計 734件 (24,661人) 中学校計 173件 (8,330人) ※内、ナイター(東中) 128件 5,860人 東郷高校 4件 (140人) イ 体育館 小学校計 1,313件 (24,910人) 中学校計 741件 (10,790人) ウ 武道場 中学校計 318件 (6,206人) (2) プール開放(8月1日から8月31日まで) 兵庫小学校 1,965人 (3) 利用調整会(年3回) 6月・9月・12月 ※3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (4) 利用責任者資格取得講習会(年3回) 6月・9月・12月 ※3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	学校体育施設開放箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成28年度	か所 10.00	か所	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	か所 10.00	か所	
			平成30年度	か所 10.00	か所	
			令和元年度	か所 10.00	か所	
6 成果指標	指標名	各施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成28年度	人 89,669.00	人 85,930.00	前年度実績
			平成29年度	人 86,542.00	人 89,669.00	
			平成30年度	人 87,511.00	人 86,542.00	
			令和元年度	人 75,037.00	人 87,511.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	6,627,857 円	決算額	6,637,159 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	6,627,857	6,637,159	100.1 %	6,883,000	
	一般財源②	2,504,307	3,078,229	122.9 %	2,793,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	4,123,550	3,558,930	86.3 %	4,090,000	
	概算人件費⑤	2,107,820	2,119,267	100.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	8,735,677	8,756,426	100.2 %		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,612,127	5,197,496	112.7 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	461,213	519,750	112.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	53	69	130.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  新型コロナウイルス感染症の影響により学校体育施設の利用を休止したため、施設使用料収入が減少し、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-14.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-14.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  兵庫小学校のプール開放事業について、児童館や保育園に対して利用の周知を行った結果、利用者を増加させることができました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、施設の休館を行ったため、利用者数が大きく減少しています。今後、コロナ禍においても制限付きで開館できるように、他市町の事例を研究し、検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の影響下において、学校体育施設の開放方法について検討します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	学校体育施設は、地域住民が気軽にスポーツに親しむことができる重要な施設であるため、引き続き、その有効活用について研究していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	プール開放事業への参加者数が減少傾向にあるため、夏休み期間中の児童館などのイベントとして利用されるよう担当部署と連携して事業を周知していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業開催事業				コード	01	10	05	02	04
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2 働きかける相手(対象)	町民、参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 レクスポ大会事業 レクリエーションスポーツの普及を図るために、第28回レクスポ大会（種目：楽々ビーチボール）の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。 (1) 開催日予定日 令和2年3月15日（日） (2) 場所 総合体育館 (3) 参加予定チーム数 16チーム（83人）</p> <p>2 町民ハイキング事業 日常では体験できない野外活動を通じて、心身の健全な発達、生きがいのある豊かな生活となるよう、第45回町民ハイキングを実施しました。 (1) 開催日 令和元年10月27日（日） (2) 場所 岐阜県中津川市苗木城跡周辺 (3) 参加人数 119人</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	スポーツ事業開催数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 1.00	回	
			平成 30 年度	回 2.00	回	
			令和 元 年度	回 1.00	回	
6 成果指標	指標名	延べ参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	人 167.00	人 184.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	各種事業に参加した人数の合計	平成 29 年度	人 90.00	人 167.00	
			平成 30 年度	人 200.00	人 90.00	
			令和 元 年度	人 119.00	人 200.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	322,464 円	決 算 額	405,159 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	322,464	405,159	125.6 %	474,000	
	一般財源②	306,464	174,159	56.8 %	243,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	16,000	231,000	1443.8 %	231,000	
	概算人件費⑤	1,459,260	1,467,184	100.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	1,781,724	1,872,343	105.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,765,724	1,641,343	93 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	882,862	1,641,343	185.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,829	13,793	156.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためレクスポ大会を中止し、これにより、活動指標及び成果指標が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %	×	また、町民ハイキングの参加者からの負担金について、平成30年度は委託業者が集金していましたが、国のルール改正を受けて、令和元年度から町で集金する方法に変更しました。これにより、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-40.5 %	×	
	③成果指標の目標達成度	-40.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	町民ハイキングのコース設定について、参加者アンケートを実施することで、参加者のニーズを反映した行き先を選定することが出来ました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	レクスポ大会については、誰でも気軽に参加できるような行事とできるよう検討する必要があります。 また、町民ハイキングについても、人気が高く、リピート率の高いイベントとなっていますが、参加者の高齢化を考慮して、より多くの方が参加したいと思えるコースを選定していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	レクスポ大会について、誰でも気軽に参加できるような行事にできるよう実施方法を見直します。 町民ハイキングについて、より多くの方が参加したいと思えるコース設定を検討します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	町民ニーズを的確に把握して、事業を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	町民ハイキングでは、歴史や文化にふれながらハイキングを楽しめるなどの工夫をし、付加価値をつけたコース設定を企画します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種スポーツ教室開催事業				コード	01	10	05	02	05
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	教室参加者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	幼児から高齢者及び初心者から上級者までの各レベルにあった指導により、町民の体力の保持・増進とスポーツの普及・振興が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種スポーツ教室開催事業 (1) ボート体験会（ナックルフォア） 2回開催（4月13日・5月18日） 参加申込み人数 32人（内、子ども15人） (2) ボート教室（ナックルフォア） 1回開催（2日間：6月23日・30日） 参加申込み人数 20人（内、子ども7人） 延べ参加人数 39人 (3) 日本代表が教えるボート教室 日進市と株式会社デンソーと合同でボート教室を開催しました。 1回開催（7日間：7月30日・8月1日・6日・8日・20日・27日・29日） 参加者数 12人（内、町内4人） (4) 高嶺小学校 ボート体験学習 高嶺小学校の総合的な学習の時間において、ボート体験学習を実施しました。 3回開催（6月5日・6日・28日） 延べ参加人数 88人（高嶺小学校6年生）				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	ボート教室開催日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	ボート体験会及びボート教室の開催日数	平成 28 年度	日 6.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	日 6.00	日
			平成 30 年度	日 5.00	日
			令和 元 年度	日 14.00	日

6 成果指標	指標名	スポーツ教室参加人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	人 21.00	人 27.00	過去3年の平均値
			平成 29 年度	人 33.00	人 22.00	
			平成 30 年度	人 50.00	人 21.00	
			令和 元 年度	人 163.00	人 35.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	92,081 円	決 算 額	33,090 円
----------	--------	----------	-------	----------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	92,081	33,090	35.9 %	171,000	
	一般財源②	73,381	8,990	12.3 %	144,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	18,700	24,100	128.9 %	27,000	
	概算人件費⑤	1,702,470	1,711,716	100.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	1,794,551	1,744,806	97.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,775,851	1,720,706	96.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	355,170	122,908	34.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,517	10,556	29.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  新たに高嶺小学校の6年生の総合的な学習の時間において、ボート体験学習を実施したことにより、参加人数が大幅に増加し、活動指標、成果指標ともに上昇しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	180 %		○
	②成果指標の実績向上度	226 %		○
	③成果指標の目標達成度	365.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.1 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  実業団及び日進市との合同でボート教室を開催し、日本代表選手などトップクラスの選手とのふれあいの機会をすることにより、参加者にボート競技の魅力を体感してもらうことができました。 また、町内の子どものボートを体験する機会を設けるため、高嶺小学校と協力をしてボート体験学習を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	本町の特色であるボートを活用して、より多くの子ども達にスポーツを体験して楽しんでもらえるような企画を立案し、スポーツ人口の裾野の拡大を図ります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	高嶺小学校以外の小学校でも校外学習としてボートの体験学習を採用してもらえるよう働きかけます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	本町の貴重な資源である愛知池の漕艇場を上手く活用して、初心者から上級者まで幅広くボートに親しみ、ボートを通じて心身の健康保持にも繋がられるようにしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	小学校の校外学習としてボートの体験学習を選択できるようカリキュラム等を整備します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	レガッタ振興事業				コード	01	10	05	02	06
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	レガッタに参加した人、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ボート競技を通じて、町民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」を全国に発信し、全国の人々とのふれあいを創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民レガッタ開催事業 (1) 開催種目 (ナックルフォア500m) ガッツマン、ジェントルマン、グランドシニア男子、レディー、マダム、グランドシニア女子、ミックス、中学生、高校生、ボート教室、3市1町スポーツ推進委員、地区別体験レースの部 (2) 開催日 令和元年9月22日(日) 令和元年度は、熱中症対策として、開催時期を8月から9月に変更しました。 (3) 場所 愛知池漕艇場 東郷コース (4) 参加クルー数 139クルー(865人) (5) 来場者数 約2,500人 (6) 開催準備 ア 大会プログラムを1,300部作成し、参加者に配付しました。 イ 大会ポスター120部作成し、町内公共施設等に掲示しました。 ウ 会場テント等の設営業務、駐車場警備業務等を委託しました。 (7) その他 町民レガッタで使用するナックルフォア艇8艇、オール32本を更新しました。 (スポーツ振興くじ助成金を活用)					

5 活動指標	指標名	町民レガッタ参加クルー数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成28年度	クルー 149.00	クルー	
			平成29年度	クルー 144.00	クルー	
			平成30年度	クルー 140.00	クルー	
			令和元年度	クルー 139.00	クルー	
個別計画による目標値はありません。						
6 成果指標	指標名	町民レガッタ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成28年度	人 885.00	人 956.00	前年度実績
			平成29年度	人 877.00	人 885.00	
			平成30年度	人 887.00	人 877.00	
			令和元年度	人 865.00	人 887.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,424,998 円	決算額	14,403,192 円		

8 コストの推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,424,998	14,403,192	420.5 %	5,123,000	
	一般財源②	2,825,098	7,848,192	277.8 %	4,568,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	599,900	6,555,000	1092.7 %	555,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	5,837,040	5,216,658	89.4 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,262,038	19,619,850	211.8 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,662,138	13,064,850	150.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	61,872	93,992	151.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,766	15,104	154.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	-2.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	50.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 近年の猛暑による参加者や運営者の熱中症リスクを軽減するため、大会の開催時期を8月から9月に見直しました。また、町民レガッタで使用するボートとオールについて、スポーツ振興くじ助成金を活用し更新しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	参加クルー数の減少が続いているため、様々な機会を活用して周知広報を行うとともに、レースに出場する選手だけではなく、応援などで訪れた人も楽しめるようなイベントを企画する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の影響下において、中止も含め町民レガッタの実施方法について検討します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	町民レガッタは、本町の真夏のスポーツイベントとして定着していましたが、今後は、秋開催で定着できるよう各種関係団体と調整していく必要があります。また、参加クルー増加のため、応援などで訪れた人も楽しめるようなイベントを企画します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民レガッタの開催時期変更に伴い、事前に全国市町村交流レガッタの町代表クルーを選考する必要があるため、新たな競漕会を開催します。また、ボート、オール等をスポーツ振興くじ助成金を活用して更新します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ交流事業				コード	01	10	05	02	07
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル事業 (1) 東尾張地区大会 町内から5種目(ソフトバレーボール2チーム、年齢別テニス1チーム、年齢別バドミントン1チーム、弓道5チーム、軟式野球1チーム)の代表10チームを東尾張地区大会に派遣しました。 (2) 県大会 東尾張地区大会で優勝した軟式野球の町の代表チームが、県大会に出場し、優勝しました。 2 愛知県市町村対抗駅伝事業 愛知県内各市町村の交流、スポーツに対する県民意識の高揚を図るために、令和元年12月7日(土)愛知県内の全市町村54チーム(うち町村16チーム)が参加しました。 本町から20人の選手及び監督が参加し、町村の部において優勝しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区への参加種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	町が参加した種目数	平成28年度	種目 6.00	種目	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	種目 6.00	種目	
			平成30年度	種目 6.00	種目	
			令和元年度	種目 5.00	種目	

6 成果指標	指標名	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区への参加チーム数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成28年度	チーム 11.00	チーム 8.00	前年度実績
			平成29年度	チーム 10.00	チーム 11.00	
			平成30年度	チーム 10.00	チーム 10.00	
			令和元年度	チーム 10.00	チーム 10.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	91,744 円	決算額	195,474 円
----------	--------	----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	91,744	195,474	213.1 %	106,000	
	一般財源②	91,744	195,474	213.1 %	106,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,107,820	2,119,267	100.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	2,199,564	2,314,741	105.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,199,564	2,314,741	105.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	366,594	462,948	126.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	219,956	231,474	105.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバルの弓道競技、軟式野球大会を本町で開催したため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知駅伝優勝を目標に、定期練習会を開催し、町代表チームの育成強化を図った結果、町村の部で優勝することができました。 また、愛知スポーツレクリエーションフェスティバル東尾張大会の弓道と軟式野球の本町での開催に合わせて、会場となる施設の補修等を行い、満足度の向上を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	今後も愛知駅伝の本町代表チームを支援していく必要があります。 東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて、機運の醸成やスポーツへの関心の向上を図るための取組みについて検討します。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、愛知駅伝への参加について検討します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	引き続き、愛知駅伝について、専門的知識を有する町スポーツ協会陸上部に協力を依頼し、町代表チームの優勝を目指していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東尾張大会の弓道競技と軟式野球競技が本町で開催されるため、町スポーツ協会各部や大会会場となる総合体育館等の指定管理者と連携を図り、他市町からの大会参加者に満足して頂ける大会となるよう施設の補修等を行います。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	体育施設管理事業				コード	01	10	05	03	01
2	担当部課	教育部				生涯学習課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
		小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	施設を利用する人
2	働きかける相手(対象)	施設を利用する人及び町内体育施設
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 体育施設一般管理事業 町体育施設(町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第1多目的広場・境川緑地公園第2多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場)について指定管理者による施設管理を実施しました。</p> <p>(1) 指定管理者制度 平成30年度から5年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。 ア 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 イ 指定期間 平成30年4月1日から令和5年3月31日まで</p> <p>(2) 愛知池運動公園テニスコートに移動トイレを設置しました。 (3) 町民運動広場のホームベース・ピッチャーマウンドの取替え修繕等の整備を行いました。 (4) 愛知池運動公園駐車場用地(7,039㎡)、町民運動広場用地(16,705㎡)及び境川緑地公園用地(982㎡)の借地料を支払いました。 (5) 愛知池テニスコートグリーンサンドの充填修繕を行いました。 (6) 施設の利用状況</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 町民運動広場</td> <td>547件 (利用者数 7,562人)</td> </tr> <tr> <td>イ 愛知池運動公園運動場</td> <td>457件 (利用者数 12,706人)</td> </tr> <tr> <td>ウ 愛知池運動公園野球場</td> <td>599件 (利用者数 10,988人) ※内、ナイター 36件 1,900人</td> </tr> <tr> <td>エ 愛知池運動公園テニスコート</td> <td>1,363件 (利用者数 6,066人)</td> </tr> <tr> <td>オ 愛知池運動公園(キャンプ利用)</td> <td>73件 (利用者数 4,248人)</td> </tr> <tr> <td>カ 境川緑地公園第1多目的広場</td> <td>293件 (利用者数 1,765人)</td> </tr> <tr> <td>キ 境川緑地公園第2多目的広場</td> <td>104件 (利用者数 1,420人)</td> </tr> <tr> <td>ク ふれあい広場ゲートボール場</td> <td>264件 (利用者数 5,456人)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,700件 (利用者数 50,211人)</td> </tr> </table>		ア 町民運動広場	547件 (利用者数 7,562人)	イ 愛知池運動公園運動場	457件 (利用者数 12,706人)	ウ 愛知池運動公園野球場	599件 (利用者数 10,988人) ※内、ナイター 36件 1,900人	エ 愛知池運動公園テニスコート	1,363件 (利用者数 6,066人)	オ 愛知池運動公園(キャンプ利用)	73件 (利用者数 4,248人)	カ 境川緑地公園第1多目的広場	293件 (利用者数 1,765人)	キ 境川緑地公園第2多目的広場	104件 (利用者数 1,420人)	ク ふれあい広場ゲートボール場	264件 (利用者数 5,456人)	合計	3,700件 (利用者数 50,211人)
		ア 町民運動広場	547件 (利用者数 7,562人)																		
イ 愛知池運動公園運動場	457件 (利用者数 12,706人)																				
ウ 愛知池運動公園野球場	599件 (利用者数 10,988人) ※内、ナイター 36件 1,900人																				
エ 愛知池運動公園テニスコート	1,363件 (利用者数 6,066人)																				
オ 愛知池運動公園(キャンプ利用)	73件 (利用者数 4,248人)																				
カ 境川緑地公園第1多目的広場	293件 (利用者数 1,765人)																				
キ 境川緑地公園第2多目的広場	104件 (利用者数 1,420人)																				
ク ふれあい広場ゲートボール場	264件 (利用者数 5,456人)																				
合計	3,700件 (利用者数 50,211人)																				
<p>2 愛知池漕艇場維持管理事業 (1) ボートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員2名を雇用しました。 (2) 施設の利用状況 ボート・施設利用 300件、大会開催数 12回</p> <p>3 ふれあい広場ゲートボール場維持管理事業 ふれあい広場ゲートボール場用地(991㎡)の借地料を支払いました。</p>																					

5	活動指標	指標名	指定管理者制度の導入施設数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成28年度	件 5.00	件 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)	町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第1多目的広場・境川緑地公園第2多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場	平成29年度	件 5.00	件	
				平成30年度	件 5.00	件	
				令和元年度	件 5.00	件	
6	成果指標	指標名	町体育施設の利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成28年度	人 47,903.00	人 46,186.00	前年度実績
		指標の説明(指標式)	各施設の年間の利用人数の合計	平成29年度	人 46,005.00	人 47,903.00	
				平成30年度	人 54,058.00	人 46,005.00	
				令和元年度	人 50,211.00	人 54,058.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	38,001,414 円	決算額	37,270,524 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	38,001,414	37,270,524	98.1 %	57,673,000	
	一般財源②	36,857,496	36,510,833	99.1 %	42,065,000	
	起債③	0	0	0 %	15,000,000	
	その他④	1,143,918	759,691	66.4 %	608,000	
	概算人件費⑤	2,513,170	2,526,819	100.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	40,514,584	39,797,343	98.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	39,370,666	39,037,652	99.2 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,874,133	7,807,530	99.2 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	728	777	106.7 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町体育施設の利用を休止した影響で、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-7.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-7.1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  愛知池運動公園テニスコートに移動式トイレを設置したことにより、利便性の向上を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	老朽化した町体育施設の修繕を対処療法的に行うのではなく、長寿命化計画に基づき計画的に実施していく必要があります。 町民運動広場の駐車場が、大会等の開催時に不足する状況のため、駐車場の増設について検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行っていきます。 町民運動広場の駐車場不足を解消するため、増設について検討します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	引き続き、長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地区設置運動広場運営事業				コード	01	10	05	03	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	自治会、運動広場
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地区設置運動広場運営事業 和合地区、祐福寺地区、部田地区、諸輪住宅地区が設置している運動広場の運営事業に補助しました。					

5 活動指標	指標名	補助地区数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	地区 4.00	地区
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	地区 4.00	地区	
			平成 30 年度	地区 4.00	地区	
			令和 元 年度	地区 4.00	地区	
6 成果指標		指標名	地区の運動場設置数	年 度	実 績 値	目 標 値
			平成 28 年度	地区 4.00	地区 4.00	当初補助予定地区数
			平成 29 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			平成 30 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			令和 元 年度	地区 4.00	地区 4.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,104,000 円	決 算 額	2,104,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,104,000	2,104,000	100 %	2,104,000	
	一般財源②	2,104,000	2,104,000	100 %	2,104,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	810,700	815,103	100.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	2,914,700	2,919,103	100.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,914,700	2,919,103	100.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	728,675	729,776	100.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	728,675	729,776	100.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 評価指標等に変動はありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	地域住民が気軽にスポーツを楽しめる施設として維持されるよう、今後も補助事業を継続していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、地域住民が、気軽にスポーツを楽しめる施設として維持されるよう、今後も補助事業を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ等指導者育成事業				コード	01	10	05	01	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	2	(2) 指導者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人、スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
2 働きかける相手(対象)	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ推進委員と体力づくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 スポーツ推進委員事業                  スポーツ推進委員23人が、本町のスポーツ振興のために、家族体力づくりの日、レクリエーションスポーツなどの各種スポーツ大会及び事業を主管して、町民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を行いました。                  また、スポーツ関係機関との連絡調整及び各種研修会に参加して、ニュースポーツの紹介、競技の指導技術及び知識の高揚に努めました。                  (1) スポーツ推進委員定例会 年11回開催 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月定例会中止)                  (2) 豊明日進長久手東郷スポーツ推進委員連絡協議会役員会 年4回開催                  (3) 愛日・愛知県・東海4県のスポーツ推進委員研究会等に参加しました。</p> <p>2 体力づくり推進委員事業                  体力づくり推進委員50人が地域におけるスポーツ活動振興のため、スポーツ推進委員と連携を取りながら体力づくり活動の指導及びニュースポーツの普及に努めました。また、体力づくり推進委員の資質及び技術向上のため研修を実施しました。                  (1) 体力づくり推進委員前期研修 令和元年6月16日(日) 町民会館2階 大会議室                  「コンディショニングセミナー」…熱中症対策など                  「身体感覚を研ぎ澄まし、動きの可能性を広げる」…コーディネーショントレーニングなど                  参加人数 体力づくり推進委員46人、スポーツ推進委員20人                  (2) 体力づくり推進委員後期研修 令和2年2月16日(日) 町総合体育館アリーナ                  種目 スポーツ鬼ごっこ、ポッチャ                  参加人数 体力づくり推進委員36人、スポーツ推進委員16人</p>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	スポーツ推進委員の年間活動日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	日 50.00	日 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	スポーツ推進委員の行事、定例会などの活動日数	平成 29 年度	日 50.00	日	
			平成 30 年度	日 54.00	日	
令和 元 年度			日 43.00	日		
6 成果指標	指標名	ニュースポーツ指導日数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	日 23.00	日 22.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	スポーツ推進委員、体力づくり推進委員が主体となって町民にニュースポーツを指導した日数	平成 29 年度	日 23.00	日 23.00	
			平成 30 年度	日 23.00	日 23.00	
令和 元 年度			日 21.00	日 23.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,091,194 円	決 算 額	4,164,732 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	5,091,194	4,164,732	81.8 %	3,777,000	
	一般財源②	4,704,874	4,164,732	88.5 %	3,777,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	386,320	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,026,750	2,037,757	100.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	7,117,944	6,202,489	87.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,731,624	6,202,489	92.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	124,660	144,244	115.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	292,679	295,357	100.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による事業の中止のほか、費用対効果を考慮し遠方への研修会の参加を見送ったことから、活動指標の実績向上度が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20.4 %		×
	②成果指標の実績向上度	-8.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-8.7 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.9 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  新たに熱中症対策や効果的なストレッチ法をテーマにした指導者向けの講習会や、誰でも簡単に参加できるスポーツ鬼ごっこやパラリンピック種目であるポッチャを学べる実技研修会を開催しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	新型コロナウイルス感染症に対応した運動・スポーツの在り方や普及方法について検討する必要があります。 また、スポーツ指導者の資質向上は、地域スポーツの振興に繋がる重要事項であるため、地域のスポーツ指導者を継続的に養成していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、実施可能な運動・スポーツの取組みを検討します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	運動・スポーツの指導者に対する研修機会の充実を図り、スポーツ指導者の資質向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	スポーツ指導者を対象に熱中症対策や効果的なストレッチ方法を学ぶスポーツ安全講習会を開催し、町民が地域において安全に運動・スポーツに親しめる環境を整えます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体力づくり推進事業				コード	01	10	05	02	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	3	(3) 参加しやすい環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ活動をする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持増進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体力づくり推進事業 (1) 毎月第3日曜日の午前中に町内小学校を開放して家族体力づくりの日事業を行い、ビーチボール、ファミリーバドミントン、ドッジビー、グラウンドゴルフ等を行いました。また、各小学校区において年1~2回スポーツ大会やスポーツ教室を実施しました。 (2) 「家族体力づくりの日」参加状況 ア 東郷小学校区 397人 イ 春木台小学校区 322人 ウ 諸輪小学校区 528人 エ 音貝小学校区 169人 オ 高嶺小学校区 559人 カ 兵庫小学校区 363人 合計 2,338人				

5 活動指標	指標名	「家族体力づくりの日」実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	回 70.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 65.00	回
			平成 30 年度	回 61.00	回
		令和 元 年度	回 60.00	回	

6 成果指標	指標名	「家族体力づくりの日」の平均参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	人 216.00	人 208.00	過去3年間の平均値
	指標の説明 (指標式)	1か月当たりの平均参加人数	平成 29 年度	人 209.00	人 213.00	
			平成 30 年度	人 212.00	人 212.00	
令和 元 年度			人 212.00	人 212.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	55,180 円	決算額	34,410 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	55,180	34,410	62.4 %	36,000	
	一般財源②	55,180	34,410	62.4 %	36,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,594,240	2,608,329	100.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	2,649,420	2,642,739	99.7 %		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,649,420	2,642,739	99.7 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,433	44,046	101.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,497	12,466	99.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、3月の「家族体力づくりの日」が中止となったため、活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「家族体力づくりの日」の参加者を増加させるため、子ども会や地元の少年野球チームなどの他団体に対し、参加を呼び掛けるなど、活動のPRを推進しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	より多くの人に「家族体力づくりの日」に参加しスポーツを楽しんでもらうため、他団体等へ参加を呼び掛けるなどの取組みを積極的に行っていく必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、感染リスクを最小限に開催できる方法を検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、感染リスクを最小限にして「家族体力づくりの日」を実施できる方法をスポーツ推進委員や体力づくり推進委員との連携により検討します。 また引き続き、他団体との連携を積極的に進めていきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	町民のスポーツへの参加意欲の向上を図るために、「家族体力づくりの日」において、誰もが参加しやすいニュースポーツの導入を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	家族体力づくりの日事業は、町内全小学校で実施しているイベントであるため、町内の区・自治会との連携による共催イベントを企画するなど、地域に根ざした事業となるよう展開していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業					コード	01	02	08	01	03	
2 担当部課	企画部					地域協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	1	(1) コミュニティ活動の推進と活性化									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員1名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 コミュニティ一般事務事業                  地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。</p> <p>(1) コミュニティ活性化事業補助金                  各地区で企画し実施された事業に対し、1事業につき50,000円の補助金を交付しました。                  コミュニティ活性化に資する事業 17地区 85事業</p> <p>(2) コミュニティ振興事業補助金                  コミュニティセンターの改修及び備品整備に対し、補助金を交付しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 諸輪 コミュニティ施設整備</td> <td>255,000円</td> </tr> <tr> <td>イ 傍示本 コミュニティ施設整備</td> <td>9,900,000円</td> </tr> <tr> <td>ウ 御岳 コミュニティ施設整備</td> <td>2,617,520円</td> </tr> <tr> <td>エ 御岳 コミュニティ備品整備</td> <td>622,188円</td> </tr> </table> <p>(3) コミュニティ保険                  各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、全地区のすべての町民を対象に保険に加入しました。                  保険加入期間：令和元年5月1日から令和2年5月1日までの1年間</p> <p>2 駐在員関係事業                  (1) 町と地区とのパイプ役である駐在員を17名配置し、駐在員会議を年5回開催して行政運営の円滑な推進を図りました。                  (2) 駐在員から各地区の道水路の修繕、草刈り等の要望等を受け、関係課等と調整を図って対応しました。</p>	ア 諸輪 コミュニティ施設整備	255,000円	イ 傍示本 コミュニティ施設整備	9,900,000円	ウ 御岳 コミュニティ施設整備	2,617,520円	エ 御岳 コミュニティ備品整備	622,188円
	ア 諸輪 コミュニティ施設整備	255,000円							
イ 傍示本 コミュニティ施設整備	9,900,000円								
ウ 御岳 コミュニティ施設整備	2,617,520円								
エ 御岳 コミュニティ備品整備	622,188円								

5 活動指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	コミュニティ活性化事業の補助対象事業実績数	平成28年度	事業 85.00	事業 個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	事業 85.00	事業	
			平成30年度	事業 85.00	事業	
			令和元年度	事業 85.00	事業	
6 成果指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	コミュニティ活性化事業の効果的な事業実績数	平成28年度	事業 85.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	事業 85.00	事業	
			平成30年度	事業 85.00	事業	
			令和元年度	事業 85.00	事業	
7 直接事業費計	前年度決算額	17,205,951 円	決算額	26,542,269 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	17,205,951	26,542,269	154.3 %	16,714,000	
	一般財源②	17,205,951	26,542,269	154.3 %	16,714,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	5,388,163	8,647,870	160.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	22,594,114	35,190,139	155.7 %		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	22,594,114	35,190,139	155.7 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	265,813	414,002	155.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	265,813	414,002	155.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  コミュニティ振興事業補助金を交付した地区の件数及びコミュニティセンター改修及び備品整備事業費が増加したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	%	－	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	55.7 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  コミュニティのあり方について、先進地のマニュアルを参考に東郷町版マニュアルの骨子を作成しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	今後も、町民一人一人が人や地域とのつながりを大切にしながら、町民が主体的にまちづくりが行われるようコミュニティの一層の推進を図る必要があります。これからも、自治会活動の魅力向上に向けた仕組みづくりを行い、自治会加入者の増加につなげます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自治会へ感染症関係の情報を随時FAXやメールで提供し、自治会を円滑に運営するために東郷町版マニュアルを配布します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	コミュニティ振興事業補助金の有効的な交付について検討し、コミュニティ活動の推進を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	改めて補助金制度や自治会会計について内容を取りまとめたものを各地区へ配布し、自治会を円滑に運営する上での参考としてまいります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化産業まつり開催事業				コード	01	07	01	02	01
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流			
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	来場者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の文化創造、町内の産業振興を図るとともに、賑わいとふれあいの場を創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化産業まつり開催事業				
	(1) 開催日時 令和元年11月9日(土) 午前10時から午後4時まで 10日(日) 午前9時から午後3時まで (2) 会場 いこまい館、役場駐車場、役場中庭駐車場、町民会館、総合体育館、JAあいち尾東東郷支店、ふれあい広場 (3) 来場者数 18,000人 (4) 駐車場 町民会館西駐車場、ふれあい広場駐車場、いこまい館東駐車場、東羽根穴駐車場、東羽根穴第2駐車場 (5) シャトルバス 臨時駐車場から役場までの3コース (6) 催物 ア 本部 69事業 東郷太鼓、小学校金管バンド部、東郷高校吹奏楽部・ダンス部、バトン発表、ららぽーと紹介コーナー、オムレット・タルト販売、王滝村観光物産展、消防コーナー、露店、フリースペース、軽トラ市等 イ 商工部 44事業 企業パネル展、スタンプラリー抽選会、食品衛生啓発、法人会、愛2ブランド特産品、青年部軽食、青年部ゲーム、販売市等 ウ 文化部 40事業 芸能大会、囲碁大会、華道展、書道展、俳句展、陶芸展、古文書展、絵画展、水墨展、写真展、絵手紙展、呈茶席、フラワーデザイン、手芸&和紙、体験コーナー、子ども作品展等 エ 農産部 20事業 中学校吹奏楽、農産物直売、農産物共進会、おにぎり、米、パン・りんご・みかん販売、CBC歌謡ショー等 オ 福祉部 14事業 知障連フリーマーケット、菓子雑貨販売、福祉体験コーナー、バザー等				

5 活動指標	指標名	全事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	各部催事の計	平成28年度	事業 172.00	事業 個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	事業 179.00		
			平成30年度	事業 190.00		
令和元年度			事業 187.00			
6 成果指標	指標名	来場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 第5次総合計画による目標値
	指標の説明(指標式)	文化産業まつりの来場者数	平成28年度	人 15,000.00	人 20,000.00	
			平成29年度	人 15,000.00	人 20,000.00	
			平成30年度	人 18,000.00	人 20,000.00	
令和元年度			人 18,000.00	人 20,000.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,493,314 円	決算額	4,450,614 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	4,493,314	4,450,614	99 %	8,326,000	
	一般財源②	4,493,314	4,450,614	99 %	8,326,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	4,947,991	4,625,587	93.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	9,441,305	9,076,201	96.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,441,305	9,076,201	96.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,691	48,536	97.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	525	504	96 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ステージ出演数が3件減少したため、活動指標の実績向上度が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.6 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-10 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ステージの出演者を公募するとともに、ボランティアスタッフとしても運営に協力していただきました。 特産品として開発した町の米粉を使用したオムレットを商工会青年部と協力して一般販売をしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	本事業は、令和元年度で37回を迎えた町の一大イベントであり、町民及び町内事業者のふれあい、賑わいに繋がります。ただし、例年大きな変化なく開催されていることから、より多くの町民、事業者に参加していただける魅力的な内容となるよう開催方法、PR方法、出展・出演内容等を検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	来年度の開催にむけ、より魅力的な内容となるよう創意工夫を凝らすとともに、新型コロナウイルスを踏まえた実施体制についても検討します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	今まで官主導で実施してきたまつりを、民主導で実施できるよう各々が自主的に運営できるよう組織づくりをしていく必要があります。より魅力的で来場者が楽しめるまつりとするよう工夫を凝らしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	駐車場計画を見直し、駐車可能台数を増やします。 また、来年度は町制50周年及びららぽーとがオープンするにあたり、まつり自体を大きく進化させるための実施体制を整備します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民納涼まつり開催事業					コード	01	10	04	02	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民納涼まつり来場者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	「東郷音頭」・「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに、町民相互の交流を促進します。さらに、行政主導ではなく、町民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民納涼まつり開催事業 東郷音頭、東郷小唄等を踊り、諸輪の囃子太鼓や現代和太鼓を楽しみ、コミュニティを広めていくため、第41回東郷町民納涼まつりを実施しました。 東郷町町民総踊り普及振興会による「東郷町舞myフェスタ」を第1部、昔ながらの盆踊りを第2部、東郷町商工会青年部による手筒花火を第3部とした3部構成で実施しました。 当日は、健康推進課によるとうごう体操のレクチャーを行い、とうごう体操の普及にも努めました。 (1) 開催日 : 令和元年8月17日(土)午後3時~午後9時 (2) 参集人員 : 約13,000人 (3) 打合せ会 : 6月16日 出席者数 4人 (4) 実行委員会 : 7月16日 出席者数 19人 (5) まつり参加団体(協力団体11団体) 東郷町町民総踊り普及振興会、東郷町商工会、東郷町文化協会、東郷音頭保存会、あいち尾東農業協同組合東郷事業本部、太鼓サークル華鼓、社会教育委員会、区・自治会、愛知警察署、尾三消防本部東郷消防署、東郷町消防団					
	5 活動指標	指標名	まつりのため活動する関係者の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成28年度	人 19.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	実行委員(社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表他)	平成29年度	人 20.00	人	
			平成30年度	人 20.00	人	
			令和元年度	人 20.00	人	

6 成果指標	指標名	納涼まつり入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成28年度	人 9,000.00	人 9,500.00	前年度実績
			平成29年度	人 9,000.00	人 9,000.00	
			平成30年度	人 9,000.00	人 9,000.00	
			令和元年度	人 13,000.00	人 9,000.00	
	指標の説明(指標式)	納涼まつり開催中の会場内延べ人数				

7 直接事業費計	前年度決算額	5,634,014 円	決算額	4,933,607 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	5,634,014	4,933,607	87.6 %	6,509,000	
	一般財源②	5,634,014	4,933,607	87.6 %	6,509,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	3,891,360	3,912,493	100.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	9,525,374	8,846,100	92.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,525,374	8,846,100	92.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	476,269	442,305	92.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,058	680	64.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 入場者数が増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	44.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	44.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.1 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷中央土地区画整理事業に伴う町民会館周辺道路工事の進捗状況を確認しながら、委託業者と調整を行うことで、安全にまつりを実施できました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	東郷中央土地区画整理事業やいこまい館駐車場整備工事に伴い、会場や周辺道路、駐車場の状況が変わるため、会場の配置や来場者の動線、警備配置等の検討及び委託業者との調整が必要です。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 2 年 度)の改善内容	新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、まつりの開催について検討します。
2 来年度(令和 3 年 度)以降の方向性	東郷中央土地区画整理事業やいこまい館駐車場整備工事に伴い、会場周辺道路や駐車場の状況が変わるため、会場の配置や来場者の動線を検討し、委託業者と調整を行います。 また、新しい生活様式のもと、まつりを安全に開催する方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷中央土地区画整理事業に伴い会場周辺の道路状況等が変わっているため、安全にまつりが実施できるよう、委託業者と十分な調整を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業					コード	01	02	08	01	07	
2 担当部課	企画部					地域協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	3	(3) 国際交流の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民、東郷町国際交流協会、在住外国人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民、在住外国人及び外国人との交流活動により、地域における国際理解並びに国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国際交流事業 (1) 在住外国人の生活利便性の向上や地域における国際理解、国際交流の推進を図るため、東郷町国際交流協会に事業を委託しました。 ア 日本語教室事業 町内外国人向けに初級の日本語教室を習熟度別の3クラスで実施しました。 (いこまい館 前期15回、延べ220名参加、後期15回、延べ372名参加) イ 異文化交流事業 「交流のひろばに集まろう!」と題した国際交流イベントを開催しました。 講演講習会「世界のORIGAMIに学ぶ」や、折り紙の講習や本の紹介を行い、その後、各テーブルに分かれて歓談し、高校生ボランティアも外国人に折り紙を教えました。 (7月21日(日)いこまい館多目的室A 約100名参加) (2) ふれあい交流事業 じどうかんこどもまつりにおいて、本町の子どもたちと外国人との交流の場を設けるため、インドネシアの文化や遊びを体験できるブースを出展しました。 (6月9日(日)町体育館 在日インドネシア留学生協会インドネシア人2名、国際交流協会会員等9名参加) (3) 多文化共生事業 ア 広報とうごうに毎月「外国語情報コーナー」として、英語とポルトガル語の2か国語で翻訳した情報を掲載しました。 イ 日本語教室や役場の通訳などについて掲載したチラシを、生活お役立ちチラシとして町内在住外国人に郵送しました。 (4) 在住外国人への支援 愛知県国際交流協会作成の地域で生活するために役立つ情報を集めた冊子「愛知生活便利帳」の日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語版を、町ホームページに掲載しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	日本語教室の参加人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	日本語教室に登録した外国人の人数	平成28年度	人 95.00	人 60	
			平成29年度	人 96.00	人 60	
			平成30年度	人 128.00	人 60	
令和元年度			人 136.00	人 60		
6 成果指標	指標名	東郷町国際交流協会会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	国際交流協会の会員になっている個人及び法人・団体の会員数	平成28年度	人 100.00	人 124.00	前年度実績
			平成29年度	人 100.00	人 100.00	
			平成30年度	人 114.00	人 100.00	
令和元年度			人 121.00	人 114.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,186,130 円	決算額	768,758 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,186,130	768,758	64.8 %	811,000	
	一般財源②	1,186,130	768,758	64.8 %	811,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	4,046,726	3,616,382	89.4 %		
	総合計 (① + ⑤)	5,232,856	4,385,140	83.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,232,856	4,385,140	83.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,882	32,244	78.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,902	36,241	79 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  日本語教室の開催回数を20回から30回へ変更したため、日本語教室に登録した外国人が増加し、活動指標が向上しました。 国際交流協会会員数が増加したため、成果指標が向上しました。 平成30年度は、20周年記念事業を実施したため、令和元年度の町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	6.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	6.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  日本語教室の開催回数を増やしたことで、よりたくさんの学習機会を外国人に提供することが出来ました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	日本語教室は、在住外国人及び外国人を雇用している企業からの需要が多くあり、定期的に開催する必要がありますが、今後は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、新たな開催方法を検討していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、新しい教室の開催方法としてオンライン授業の開催について検討します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	日本語教室など在住外国人向けの事業を継続します。また、多文化共生社会の実現のために、新しい生活様式に対応しながら、在住外国人と町民がともに参加できる事業を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	委託している日本語教室の開催回数を前年より10回増やし年間30回開催し、在住外国人の学習支援を充実させます。また、在住外国人と町民との交流を図るため防災訓練や納涼まつりなどの参加を促します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	青少年健全育成事業					コード	01	10	04	02	04	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	7	青少年の健全な育成を進める				
	小項目	1	(1) 地域と行政が一体となった青少年									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の青少年
2 働きかける相手(対象)	青少年健全育成団体、青少年、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の将来を担う青少年が健全に育ち社会に貢献できるよう、各地区の青少年健全育成地区会が中心となって活動するための情報交換の場づくりを進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	青少年健全育成事業 (1) 青少年健全育成推進事業 各地区における青少年健全育成事業に対する補助金交付、情報交換、優良青少年・指導者及び団体の表彰、啓発資材の作成及び配布を実施しました。 ア 優良青少年・指導者及び団体の表彰（令和元年11月3日表彰式） 青少年の部           20人 青少年指導者の部   1人 青少年団体の部       なし イ 啓発資材作成及び掲示（11月中） のぼり、ポケットティッシュ (2) 少年補導委員事業 少年補導員7人による放課後等における少年少女の非行防止活動を行いました。（10日程度/月）					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	会議・大会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	地区長会（2回）、役員会（2回）、表彰式（1回）の開催回数	平成 28 年度	回 5.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	回 5.00	回	
			平成 30 年度	回 5.00	回	
			令和 元 年度	回 5.00	回	
6 成果指標	指標名	各地区青少年健全育成行事参加者延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	地区推進委員会、盆踊り、パトロールの行事等、地区において参加した人数	平成 28 年度	人 26,591.00	人 26,587.00	前年度実績
			平成 29 年度	人 24,587.00	人 26,591.00	
			平成 30 年度	人 19,486.00	人 24,587.00	
			令和 元 年度	人 16,698.00	人 19,486.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	628,492 円	決 算 額	619,122 円		

8 コストの推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	628,492	619,122	98.5 %	675,000	
	一般財源②	628,492	619,122	98.5 %	675,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,297,120	1,059,633	81.7 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,925,612	1,678,755	87.2 %		
町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,925,612	1,678,755	87.2 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	385,122	335,751	87.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	99	101	102 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 地区での活動人数が減少したため、成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-14.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-14.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 優良青少年・指導者等の表彰式について、中学校及び高校の試験期間と重ならないよう、11月の第1日曜日に実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	青少年指導者や団体等について、地区だけでなく、町内広域で活動されている方など、青少年の健全育成に関わる方々を幅広く推薦していただくことができるよう、顕彰実施要綱の見直しの検討が必要です。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	青少年健全育成に関わる方々を幅広く推薦していただくため、青少年健全育成会の地区長からのみであった顕彰者の推薦について、役員からも推薦していただけるよう顕彰実施要綱の見直しを検討します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	青少年健全育成会の各地区会等と、お互いに情報共有を図り、連携をとりながら活動を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	優良青少年・指導者等の表彰式について、中学校及び高校の試験期間と日程が重ならないように実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	顕彰事業				コード	01	02	01	08	04
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2 働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、区自治会及び各部局
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績を称えることで、町民の町政への参画がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	顕彰事業 (1) 表彰条例功労者 ア 区自治会及び庁内各部局から被表彰候補者の具申を受け推薦された10名の候補者を、令和元年11月22日に開催された表彰審査委員会に諮り、被表彰者を決定しました。 (イ) 地方自治の進展に貢献した者 4名 (ロ) 教育、体育、学術技芸その他文化の振興に貢献した者 2名 (ハ) 社会事業に貢献した者 4名 イ 令和2年1月6日開催の「東郷町政功労者礼遇証書授与式及び町表彰条例に基づく表彰式」で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。 併せて同日開催の令和2年町民ふれあい年始会で受賞者をご紹介し、町民に功績を披露しました。 (2) 町政功労者 多年にわたり町政に功労のあった元東郷町議会議員星野靖江氏及び箕浦克巳氏に対し、その功労に報いるために礼遇し、令和2年1月6日開催の「東郷町政功労者礼遇証書授与式及び町表彰条例に基づく表彰式」で証書と功労章等を授与しました。 併せて同日開催の令和2年町民ふれあい年始会でご紹介し、町民に功績を披露しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	被表彰者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 15.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	表彰条例に基づく被表彰者数	平成 29 年度	人 13.00	人	
			平成 30 年度	人 11.00	人	
		令和 元 年度	人 10.00	人		
6 成果指標	指標名	年度末の町人口10,000人当りに占める被表彰者の人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	人 3.47	人 2.65	過去3年間の実績値の平均
	指標の説明 (指標式)	被表彰者/年度末町総人口 × 10,000人	平成 29 年度	人 2.99	人 3.26	
			平成 30 年度	人 2.51	人 3.55	
		令和 元 年度	人 2.27	人 2.99		
7 直接事業費計	前年度決算額	213,680 円	決 算 額	247,854 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	213,680	247,854	116 %	215,000	
	一般財源②	213,680	247,854	116 %	215,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	5,700,782	5,712,472	100.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	5,914,462	5,960,326	100.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,914,462	5,960,326	100.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	537,678	596,033	110.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,356,359	2,625,694	111.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 被表彰者数は、各地区または各担当課からの具申の状況により年度によって相違します。 また、令和元年度は町政功労者2名を礼遇しましたので、その事務に係る費用が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	-9.6 %	△
	③成果指標の目標達成度	-24.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	行政や地域において、町の発展や町民の福祉向上に貢献され活躍する人や団体の把握に努め、その功績を多くの町民に周知できる手法を研究します。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	町表彰条例や町政功労者礼遇条例に基づき、今後も町行政の発展に貢献された方々の功績を称え、町政への町民参画が一層促進されるよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業					コード	01	02	08	01	06	
2 担当部課	企画部					地域協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、				
	小項目	2	(2) 町民活動の支援									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、NPO、ボランティア団体
2 働きかける相手(対象)	町民、NPO、ボランティア団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	NPOやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まちづくり活動支援事業				
	(1) NPO等団体数(令和2年3月31日現在) ア 町民活動センター登録団体数124団体(NPO法人7団体含む。) イ 主たる事務所の所在地が東郷町にあるNPO法人数 13法人 (2) 町民活動センターの登録団体に対して次のとおり実施しました。 活動実態調査 71団体(6月調査時点、団体118団体中60.2%) (3) 「協働によるまちづくり提案事業(公募提案型事業)」を実施しました。(実績2件) (団体名) (応募テーマ及び企画提案名) ア 10and.ーてんとー 子ども・若者育成支援事業「子どもの健全育成のための環境整備を育む親支援」 イ 一般社団法人ハートフルサポートねっと 高齢者ちょっとした困りごと助け合い事業「高齢者生活支援の 為の支え合いの場」 (4) 町職員が講師を務める「まちの出前講座」を実施しました。(実績10件) (テーマ)				
	ア セントラル開発について	(セントラル開発課)	3件		
	イ わが家の災害対策	(安全安心課)	2件		
	ウ 後期高齢者医療について	(保険医療課)	1件		
	エ 東郷町の文化財について	(生涯学習課)	1件		
	オ 2025年問題を考える	(高齢者支援課)	1件		
	カ 「健康づくり」と「食育」なんでもQ&A	(健康推進課)	1件		
	キ 民生委員児童委員について	(福祉課)	1件		

5 活動指標	指標名	協働によるまちづくり提案事業 応募団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成28年度	団体 3.00	団体 4	第5次総合計画における 目標値
	指標の説明 (指標式)	団体からの公募提案型事業の応募数	平成29年度	団体 1.00	団体 4	
			平成30年度	団体 2.00	団体 4	
		令和元年度	団体 2.00	団体 4		
6 成果指標	指標名	町民活動センター登録団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成28年度	団体 127.00	団体 127.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	町民活動センターに登録している団体数	平成29年度	団体 132.00	団体 127.00	
			平成30年度	団体 119.00	団体 132.00	
		令和元年度	団体 124.00	団体 119.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	308,562円	決算額	173,917円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	308,562	173,917	56.4 %	538,000	
	一般財源②	308,562	173,917	56.4 %	538,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	3,570,640	3,144,680	88.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,879,202	3,318,597	85.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,879,202	3,318,597	85.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,939,601	1,659,298	85.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,598	26,763	82.1 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  町民活動センター登録団体数が増えたため、成果指標が向上しました。 まちづくり提案事業が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となったため、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  協働によるまちづくり提案事業及びまちの出前講座の内容を検討し、講座名の変更や募集テーマを増やすことで、より応募をしやすいしました。
	②成果指標の実績向上度	4.2 %	
	③成果指標の目標達成度	4.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  協働によるまちづくり提案事業及びまちの出前講座の内容を検討し、講座名の変更や募集テーマを増やすことで、より応募をしやすいしました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  協働によるまちづくり提案事業及びまちの出前講座の内容を検討し、講座名の変更や募集テーマを増やすことで、より応募をしやすいしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	引き続き、団体と行政が協働してまちづくりを推進していくことが大切なため、今後も各種事業を継続していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	町民活動センターの交流サロンを、新しい生活様式に対応した席数及び配置に変更し、また、全スペースを予約制として各団体が安心して使用できるようにします。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	協働によるまちづくり提案事業については、団体と担当課が協働してまちづくりを進められるよう、また、提案しやすい制度となるよう各課にテーマの確認を依頼するとともに、町民の社会参画活動の充実を図る事業の開催や方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	協働によるまちづくり提案事業及びまちの出前講座の募集テーマを増やし、事業に参加しやすいようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	男女共同参画事業				コード	01	02	08	01	08
2 担当部課	企画部				地域協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせ			
	小項目	2	(2) 男女共同参画を進める環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	男女共同参画事業 (1) 東郷町男女共同参画プラン等の推進のため東郷町男女共同参画審議会を4回開催しました。 (2) 令和元年度東郷町男女共同参画推進事業「映画会」を実施しました。 日時及び場所 令和元年10月5日(土)午後1時30分から 町民会館ホール 参加人数316名 男性67人、女性249人 第一部 講演「伝説のテニス・プレーヤーは何に挑んだのか」 第二部 映画上映「バトル・オブ・ザ・セクシーズ」 (3) 啓発活動 ア 男女共同参画週間に合わせ、6月10日から7月2日まで役場ロビーで啓発パネルの展示を行いました。 イ 文化産業まつりで男女共同参画クイズ、意識調査アンケート及びパネル展示を実施しました。また、男女共同参画を広く町民に周知するためエコバックを作成し、啓発品としてアンケート回答者に配布しました。 (11月10日(日)いこまい館2階) ウ 役場玄関ロビーに設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を新たに27冊増やしました。 エ 町立図書館に設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を16冊増やしました。 オ 男女共同参画の情報を幅広く町民や事業者へ発信するため、東郷町男女共同参画情報誌「イーストピア(第9号)」を発行し、各公共施設への設置及び町ホームページで周知を行いました。 (4) 女性活躍推進講座の実施 町内在住在勤の女性を対象に、これからも自分らしく輝いていくために「100年時代のキャリアデザイン」の講座を3回実施しました。(2月3日(月)、17日(月)、25日(火)いこまい館会議室B参加人数延べ49名) (5) イクボス研修・イクボス宣言 町管理職以上の職員や町内の企業や事業所の経営者等を対象に研修を行い、イクボスを宣言しました。 10月30日(水)東郷町役場2階大会議室 参加人数50名 (6) 町職員研修 LGBTに関する基礎知識及び適切な対応について、LGBT研修を町職員向けに開催しました。 11月27日(水)東郷町役場2階大会議室 参加人数37名 (7) LGBT町民セミナー LGBTの基礎知識を学ぶ講座として、LGBTセミナーを町民向けに開催しました。 12月21日(土)いこまい館多目的室B 参加人数30名 (8) LGBTパンフレット作成 性の多様性の理解のため「知っていますか? LGBT SOGI」のパンフレットを作成し、教育関係者へ配布、町ホームページ等で周知を行いました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成28年度	回 1.00	回	
			平成29年度	回 2.00	回	
			平成30年度	回 2.00	回	
令和元年度			回 4.00	回		
個別計画による目標値はありません。						
6 成果指標	指標名	審議会等委員の女性比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	附属機関委員への女性の登用率	平成28年度	% 29.57	% 30.00	東郷町男女共同参画プランにおける目標値
			平成29年度	% 30.64	% 30.00	
			平成30年度	% 28.79	% 30.00	
			令和元年度	% 29.95	% 35.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	937,790 円	決算額	1,392,032 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	937,790	1,392,032	148.4 %	906,000	
	一般財源②	937,790	1,392,032	148.4 %	906,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	7,934,756	7,468,615	94.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	8,872,546	8,860,647	99.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,872,546	8,860,647	99.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,436,273	2,215,162	49.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	308,182	295,848	96 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	講演会等を昨年度より多く開催することが出来たため、活動指標の実績向上度は増加しました。 第2次東郷町男女共同参画プランを平成30年3月に策定し、より高い目標値としたため、成果指標の目標達成度が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  イクボス研修及びイクボス宣言を実施し、町と町内企業所が一緒に宣言を行いました。また、町民向けにLGBTの基礎知識を学ぶ、LGBT町民セミナーを開催しました。 男女共同参画審議会で、LGBT SOGIのパンフレットを作成し、教育現場等に配布することで、多様性の理解の推進を図りました。
	②成果指標の実績向上度	4 %	
	③成果指標の目標達成度	-14.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	第2次東郷町男女共同参画プランに沿って、女性の活躍推進や性的マイノリティを含む多様な性への理解促進など、新たに取り組むべき重点項目を引き続き優先して取り組んでいきます。 男女共同参画社会の実現に向けて、全庁を挙げて取り組んでいく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	虐待やDVに悩む町民に対し、相談窓口を案内する「虐待、DV等相談窓口啓発カード」を子育て応援課と共同で作成します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	東郷町男女共同参画推進条例及び第2次東郷町男女共同参画プランに基づいた施策を推進し、男女共同参画社会の実現を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町内事業所等に働きかけ、イクボス研修及びイクボス宣言を実施します。町民を対象としたLGBTの基礎理解講座の開催や偏見や差別をなくし理解を深めるためのLGBTのチラシを作成し、多様性の理解を推進します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	シティプロモーション事業				コード	01	02	01	06	06
2 担当部課	企画部				未来プロジェクト課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、将来の町民、民間企業、大学
3 どのような状態にしたいのか(意図)	先端技術の導入や民間企業等との連携を図り、新たな町の魅力を創生するとともに、町内外に発信し、東郷町が広く認知されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 シティプロモーション事業 (1) シティプロモーションの一環として、ツイッターを運用しました。 ア フォロワー数 538件 イ ツイート数 340件 (令和2年6月24日時点) (2) シティプロモーションの新たな取組として、インスタグラムを開設しました。 ア フォロワー数 144件 イ 投稿数 42件 (令和2年6月24日時点) (3) まちの魅力を町内外に発信するために、従来の町行政広報番組「とうごうチャンネル」の構成をシティプロモーション向けに再編成し、制作した5本の動画を中部ケーブルネットワーク、町ホームページ、ユーチューブで配信しました。 (4) 民間企業や大学と連携し、新しい事業に取組みました。 ア LINE 証明書等発行窓口でスマホ決済であるLINE Payを導入しました。 イ モンシェール 特産品化に向けた東郷町産米粉を使用したスイーツの開発を行いました。 ウ 三井不動産 ららぽーと愛知東郷内のテナントについて協議しました。 エ 大学関係 藤田医科大学と連携と協力に関する協定を締結しました。 (5) シティプロモーションの推進に向けて、調査を行いました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	ソーシャルメディアへの投稿数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	ツイッター及びインスタグラムへの投稿数	平成 28 年度	件 120.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 41.00	件	
			平成 30 年度	件 122.00	件	
令和 元 年度			件 99.00	件		
6 成果指標	指標名	ソーシャルメディアのフォロワー数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	ツイッター及びインスタグラムのフォロワー数	平成 28 年度	件 180.00	件	前年度実績と前年度実績増加率の積
			平成 29 年度	件 39.00	件	
			平成 30 年度	件 122.00	件	
令和 元 年度			件 341.00	件 382.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	4,885,855 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	0	4,885,855	0%	5,017,000	
	一般財源②	0	4,885,855	0%	5,017,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	0	19,658,586	0%		
	総合計 (① + ⑤)	0	24,544,441	0%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	24,544,441	0%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	247,924	0%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	71,978	0%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	ツイッター及びインスタグラムのフォロワー数が増加したことにより成果指標の実績向上度が上昇しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-18.9%	×	
	②成果指標の実績向上度	179.5%	○	
	③成果指標の目標達成度	-10.7%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	シビックプライドに重点を置いて動画制作してきたものを、シティプロモーションの要素を取り入れた形で発信しました。 また、シティプロモーション先進地を視察し、令和2年度のシティプロモーション方針を検討しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	これまで町内向けに本町の魅力の伝わる動画を発信してきたことを、来町者や定住者を増やすため、町内外に発信していく必要があります。 また、プロモーションターゲットを明確にして、町内在住者の定住促進(転出者減)及び町外在住者の人口誘導(転入者増)に繋がるよう、多様なメディアを活用して町内外に広く発信する取組が求められます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	プロモーションターゲットを明確にし、本町の魅力を町内外に向けて広く発信するため、各種SNS、大型商業施設等、波及効果の高い媒体を軸にプロモーションを行います。 また、産官学連携や、民間企業のサービス活用により、効果的なプロモーション方法を検討します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	本町の魅力の伝わる動画制作以外に、定住促進及び人口誘導に繋がるパンフレットの制作、各種SNS、産官学連携、民間企業のサービス活用等、効果的なプロモーションを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業					コード	01	02	01	02	01	
2 担当部課	企画部					人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	2	(2) 広聴機会の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民					
2 働きかける相手(対象)	町民（将来の町民を含む）、広報の読者、ホームページ訪問者、報道機関、職員					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の取組みや主要施策などを積極的に町民等に周知し、町政への理解を深めてもらいます。また、各種施策や各行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、事業の効率化と住民サービスの向上を図ります。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 広報とうごう作成事業</p> <p>(1) 町の行政情報や各種情報を町民にとって分かりやすく親しみやすいものとするため、民間の専門業者のノウハウを活用して、広報とうごうを毎月発行し、全世帯に配布しました。</p> <p>ア 年間発行部数 220,900部</p> <p>イ 平均ページ数 33.33ページ/部</p> <p>(2) 広告掲載料収入 計934,000円</p> <p>ア 広報広告 5事業者 664,000円</p> <p>イ ホームページバナー 5事業者 270,000円</p> <p>(3) 広報配布手数料収入 531,630円（社協だより3回分×10円×17,721世帯）</p> <p>(4) 結婚や出産などの記念に愛♡広報紙を作成し、対象者に配布しました。</p> <p>年間発行部数 30部</p> <p>2 広報事業</p> <p>(1) 町公式ホームページアクセス数 2,068,660件</p> <p>(2) 町政情報やまちの話題を報道機関へ情報提供しました。</p> <p>ア 提供した記事の数 181件</p> <p>イ 新聞に掲載された記事の数 90件</p> <p>(3) 町長への提案を72件処理しました。</p> <p>ア ホームページ 34件</p> <p>イ 投書 38件</p> <p>ウ FAX 0件</p> <p>エ メール 0件</p> <p>(4) 広報掲示板修繕等 計4基（新設：1基、修繕：2基、撤去：1基）</p>					
	5 活動指標	指標名	報道機関への情報提供件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	新聞社やケーブルテレビ事業者に対して、イベントや施策実施等の町政情報を提供した件数	平成 28 年度	181.00 件	個別計画による目標値はありません。	
			平成 29 年度	175.00 件		
			平成 30 年度	178.00 件		
			令和 元 年度	181.00 件		
6 成果指標	指標名	投書等処理件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	ホームページ（CMS）、投書、FAX、Eメールで寄せられた町行政への意見・提案等の処理件数	平成 28 年度	44.00 件	56.00 件	過去2年の平均値
			平成 29 年度	49.00 件	53.50 件	
			平成 30 年度	73.00 件	46.50 件	
			令和 元 年度	72.00 件	61.00 件	
7 直接事業費計	前年度決算額	26,499,327 円	決算額	26,138,520 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	26,499,327	26,138,520	98.6 %	32,439,000	
	一般財源②	24,951,067	24,672,890	98.9 %	30,841,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	1,548,260	1,465,630	94.7 %	1,598,000	
	概算人件費⑤	25,246,319	17,137,414	67.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	51,745,646	43,275,934	83.6 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	50,197,386	41,810,304	83.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	282,008	230,996	81.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	687,635	580,699	84.4 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.7 %	○ △ ○ 6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 より身近で親しみのある広報紙とするため、デザインやレイアウト、コーナーなど一新して全面リニューアルを行いました。
	②成果指標の実績向上度	-1.4 %	
	③成果指標の目標達成度	18 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	現在、町民の皆様が町政情報を知る主要な媒体となっている広報紙の全面リニューアルを行い、情報発信力の強化に取り組みましたが、年々、ホームページなど多様な媒体により情報を取得するというニーズも高まっています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	広報紙の表紙や特集ページを工夫し、必要な情報が伝わる広報紙となるよう努めるとともに、新聞紙面などのメディアを効果的に活用して、町の施策などを積極的かつ効果的に発信していきます。また、更なる収入確保に向けて、新規広告主の掘り起こしをします。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	スマートフォンやタブレットの普及により、ホームページによる情報発信の重要性が今後も高まることが予想されるため、ホームページ全体のリニューアルを行い、アクセシビリティへの対応などを改善し、訪問者に情報の質・量ともに満足いただけるようなホームページに再構築して町政情報へのアクセシビリティを高めていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	広報とうごうをより幅広い年齢層の方(子どもから高齢者まで)に親しみ、読んでもらえるように、広報とうごう制作業務に係るプロポーザルを実施し、全面リニューアルを行い紙面の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業				コード	01	01	01	01	02
2 担当部課	議会事務局				議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、議員
2 働きかける相手(対象)	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3 どのような状態にしたいのか(意図)	議会が町民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議会運営事業 (1) 本会議の開催 定例会 4回(議会開催日数19日)、臨時会 2回(議会開催日数2日) (2) 委員会等の開催 議会運営委員会20回、常任委員会35回、予算特別委員会3回、決算特別委員会2回、議会活性化特別委員会12回、政治倫理審査会1回、全員協議会・全体会議35回、第6次東郷町総合計画特別委員会2回 (3) 行政視察研修の実施 ア 委員会県外行政視察研修 (7) 総務経済委員会 7月1日 岐阜県食品科学研究所:行政と学術機関の産学連携による日本酒の製造、商品開発の事例 (イ) 文教民生委員会 7月30日~7月31日 大阪府摂津市:ひとり親家庭の医療費助成制度(22歳まで)について、新小学校1年生ランドセル配布事業について 三重県鈴鹿市:農福連携の取組みについて (ウ) 広報広聴委員会 9月25日 全国町村議会議長会主催の令和元年度町村議会広報研修会:シェンパツハサボー(東京) (エ) 議会運営委員会 10月9日~10月10日 兵庫県西脇市議会:インターネット中継について、ipadを貸与、ペーパーレス化について 議会における政策サイクルの導入について 京都府亀岡市議会:土曜議会の開催について、身体障がい者補助犬同伴傍聴について イ 委員会県内行政視察研修 (7) 総務経済委員会 2月19日 幸田町役場:ふるさと納税の取組みについて 豊山町役場:とよやまタウンバスについて (イ) 文教民生委員会 1月23日 東浦町役場:小学校における水泳指導の民間委託について、認知症と地域包括ケアについて (ウ) 議会運営委員会 1月30日 瀬戸市議会:ライブ映像、ユーチューブでのインターネット中継にかかる費用・人員について、市議会「Facebookページ」の開設について 西尾市議会:議会中継の費用・人員について、議員研修会について (4) 議会だよりの発行 年4回、議事録検索のHP掲載及び一般質問・常任委員会のインターネット配信 (5) 政務活動費の交付 15人 1,099,621円 (6) 議会報告会の開催 2回(7月28日、2月15日) ご当地意見交換会の開催 1回(2月18日) (7) 各種団体との意見交換会 議会:区長・自治会長・駐在員(7月26日)
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	本会議の開催日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	日 21.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成 29 年度	日 21.00		
			平成 30 年度	日 21.00		
令和 元 年度			日 21.00			
6 成果指標	指標名	会議録へのアクセス件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 2,435.00	件 2,484.00	過去2年間の平均値とします。
			平成 29 年度	件 3,859.00	件 2,494.00	
			平成 30 年度	件 3,756.00	件 3,147.00	
令和 元 年度			件 3,597.00	件 3,807.50		
7 直接事業費計	前年度決算額	106,741,122 円	決 算 額	106,197,816 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号  伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	106,741,122	106,197,816	99.5 %	112,750,000	
	一般財源②	106,741,122	106,197,816	99.5 %	112,750,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	21,778,316	21,497,972	98.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	128,519,438	127,695,788	99.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	128,519,438	127,695,788	99.4 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,119,973	6,080,752	99.4 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,217	35,501	103.8 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	会議録へのアクセス件数が減少したため、成果1単位当たりコストが増加しました。 政務活動費の対象期間を議員改選後の5月から3月までの11か月分(年額11万円)としたことにより、町費投入額が減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-4.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.5 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	東郷町議会基本条例に基づき、議会関係諸法令等に関する議員研修の実施や地域の話題や課題についてご意見をお伺いする「ご当地意見交換会」を諸輪中学校区で開催しました。 令和元年第3回定例会から条例の一部改正に係る議案について、新旧対照表をデータにより各議員に送付しました。 コロナ禍における議会対応として、感染予防策や時間短縮等、効率的かつ柔軟な対応を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	行政視察研修では、各委員会ごとに町の抱える課題をテーマとし、先進地事例の調査及び研修を行い、議員の知識向上に努めました。 年2回の議会報告会のほか、ご当地意見交換会を実施し、議会活動を知っていただく機会を設けました。 その他、議会の内容や活動を町民に発信するため、議会だよりの発行、ホームページ内において一般質問・常任委員会の動画配信を行いました。 引き続き、町民の代表が構成する町的意思決定機関としての議会の使命を果たすため、議員活動を支援し、議会の活性化を図っていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	傍聴手続きの簡素化と会議における撮影・録音の禁止目的を明確にするため、傍聴規則を改正します。また、ホームページに議案(PDF版)を掲載します。 第6次東郷町総合計画特別委員会で基本構想及び基本計画の調査及び審査を行い、必要に応じて東郷町総合計画審議会等に提案するため、行政側から審議会での報告内容及び討議内容についての説明を受け、質疑を行うしくみをつくります。
来年度(令和3年度)以降の方向性	ホームページや議会報告会・意見交換会等で、議会活動の情報を広く町民へ発信します。 議会ICT化による議案等の膨大な資料のペーパーレス化や議会モニター制度の導入を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	一般質問、議案質疑の原稿掲載、一般質問及び常任委員会の動画配信等、公開可能な情報をできるだけ迅速にホームページに掲載します。 議会報告会について、検証・改善を行い、より充実した報告会となるよう支援します。 議会基本条例の制定に伴い、研修等の取組みについて支援します。 条例の一部改正に係る議案について、データにより新旧対照表を各議員に送付します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	選挙啓発事業				コード	01	02	04	02	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者、小・中学生、高校生
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙啓発事業 (1) 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。 (応募作品数 35点 小学校 19点 中学校 16点) ア 町選挙管理委員会入選作品 6点 (小学校3点、中学校3点) イ 町選挙管理委員会入選作品6点を明るい選挙啓発ポスターコンクールへの応募作品として送付しました。 ウ 参加者全員に蛍光ペン、メモ帳、クリアファイルを配布しました。 エ 町選挙管理委員会入選者には、参加賞以外に町選挙管理委員会からの賞状と愛知県選挙管理委員会からの記念品を贈呈しました。 (2) 若者への選挙啓発事業として、令和2年3月3日に東郷高校において、1・2年生徒全員を対象に選挙に関する出前講座を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (3) 東郷小学校で実施した生徒会役員の選挙に投票箱を貸し出しました。 (4) 令和2年1月12日開催の成人式において、新成人に啓発冊子を配布しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	選挙啓発回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	回 1.00	回
指標の説明 (指標式)	選挙が行われた回数 (有投票)		平成 29 年度	回 1.00	回	
			平成 30 年度	回 2.00	回	
			令和 元 年度	回 2.00	回	
6 成果指標	指標名	投票率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	% 60.50	% 58.29	前回の同一選挙執行の平均投票率（無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率）
	指標の説明 (指標式)	各年度に執行された選挙の平均投票率	平成 29 年度	% 60.70	% 58.76	
			平成 30 年度	% 43.74	% 43.06	
			令和 元 年度	% 47.39	% 50.52	
7 直接事業費計	前年度決算額	470,260 円	決 算 額	561,322 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	470,260	561,322	119.4 %	129,000	
	一般財源②	261,260	314,322	120.3 %	129,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	209,000	247,000	118.2 %	0	
	概算人件費⑤	406,880	580,316	142.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	877,140	1,141,638	130.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	668,140	894,638	133.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	334,070	447,319	133.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,275	18,878	123.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	東郷町議会議員一般選挙及び参議院議員通常選挙が行われ、各選挙の啓発を行いました。投票率は前回に比べ少し下がりました。 直接事業費につきまして、令和元年12月をもって明るい選挙推進協議会の委員が任期満了となったことから、令和2年1月に明るい選挙推進協議会の開催に係る費用が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	8.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-6.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	33.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	選挙啓発について、若者を中心にした事業について継続していくとともに、選挙の際の啓発活動として、明るい選挙推進協議会の委員と共に活動を行うことで、投票行動の確立を図っていきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、10代・20代の有権者を中心に選挙に対する周知・啓発等を実施します。各選挙の投票率向上及び明るい選挙推進のため、選挙啓発を継続します。また、公職選挙法の改正により選挙制度が変わった場合には、周知に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域情報化推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員、東郷町の情報を知ろうとする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のICT(情報通信技術)を活用し、行政サービスの向上、町民及び役場間の情報伝達の迅速化・活発化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域情報化推進事業 ITを活用した電子自治体サービスや情報提供サービスの管理運営を行いました。 あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。 (1) 「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。 (2) 「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。 (3) 「あいち電子申請・届出システム研究会」に参加しました。(6回) (4) 「あいち共同セキュリティ研究会」に参加しました。(7回)					

5 活動指標	指標名	電子自治体サービス提供数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	個 65.00	個	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	予約システムを使って予約できる公共施設数	平成 29 年度	個 65.00	個	
			平成 30 年度	個 63.00	個	
			令和 元 年度	個 63.00	個	

6 成果指標	指標名	電子自治体サービス利用者登録件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	件 5,418.00	件 6,079.00	前年実績の2割増としました。
	指標の説明(指標式)	施設予約システム利用登録者数	平成 29 年度	件 5,990.00	件 6,501.00	
			平成 30 年度	件 6,308.00	件 7,188.00	
			令和 元 年度	件 6,771.00	件 7,569.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,604,636 円	決 算 額	3,206,675 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,604,636	3,206,675	89 %	3,138,000	
	一般財源②	3,604,636	3,206,675	89 %	3,138,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	5,160,714	5,504,404	106.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	8,765,350	8,711,079	99.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,765,350	8,711,079	99.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	139,133	138,271	99.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,390	1,287	92.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 人口の増加とともに施設利用者が増加したため、システム利用登録者数が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 あいち電子自治体推進協議会が主催する研究会に参加し、電子申請・届出システム関連の情報収集を行いました。
	②成果指標の実績向上度	7.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-10.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 あいち電子自治体推進協議会が主催する研究会に参加し、電子申請・届出システム関連の情報収集を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	東郷町内外への情報発信及び情報提供について、SNSやWeb会議など様々な手法が利用されるようになり、県の取り組みや最新技術の活用について、効率的に改善を進める必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	住民への情報発信ツールとしてLINEの活用について、ワークグループを立ち上げ運用に向けた検討を開始します。 県のAI・ロボティクス連携共同研究会に参加し、AI総合案内サービス(チャットボット)の共同利用を行います。
来年度(令和3年度)以降の方向性	最新の情報技術動向を注視し、より効率的で的確な情報提供ができるよう研究を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	住民への情報発信ツールとしてLINEを始めとする最新技術の活用について検討します。 公衆無線LANの活用について研究を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと納税管理事業					コード	01	02	01	03	03
2 担当部課	総務部					総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6 財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町
2 働きかける相手(対象)	町民、町外在住者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷ふるさと寄付件数の増加を図り、財政基盤を強化します。 また、返礼品を充実させることで町の魅力を全国に発信します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと納税管理事業 東郷ふるさと寄付をされた方に、感謝の気持ちを込めてお礼の品を贈呈しました。 (1) 東郷ふるさと寄付実績 ア 寄付者数 307人 (町内0人、町外306人、匿名1人) イ 寄付金額 7,130,005円 (町内0円、町外7,080,005円、匿名50,000円) (2) 寄付金の使途 ア 東郷町の未来を担う子どもたちのために 【子育て・教育】 (125件、2,670,000円) イ 東郷町のみんなが健康で元気に暮らすために 【健康・福祉】 (37件、795,000円) ウ 東郷町の安全と安心を守るために 【防災・防犯】 (13件、255,000円) エ 東郷町の豊かな自然を守るために 【自然・環境】 (53件、1,310,000円) オ 東郷町に賑わいと交流をつくるために 【交流・ふれあい】 (6件、80,005円) カ 東郷町の取組全般 (73件、2,020,000円) (3) 返礼品 ア 提供事業者: 13事業者 イ 品数: 47品					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	東郷ふるさと寄付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	件 246.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	件 257.00	件	
			平成30年度	件 219.00	件	
			令和元年度	件 307.00	件	
6 成果指標	指標名	東郷ふるさと寄付金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	円 4,760,013.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	円 3,280,000.00	円	
			平成30年度	円 4,170,000.00	円	
			令和元年度	円 7,130,005.00	円	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,376,103 円	決算額	2,508,711 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,376,103	2,508,711	182.3 %	2,969,000	
	一般財源②	1,376,103	2,508,711	182.3 %	2,969,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	5,126,695	4,891,240	95.4 %		
	総合計 (① + ⑤)	6,502,798	7,399,951	113.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,502,798	7,399,951	113.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,693	24,104	81.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	1	50 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 返礼品取扱事業者及び返礼品目が増加した影響もあり、寄付件数及び寄付金額は増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	40.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	71 %		○
	③成果指標の目標達成度	%	－	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.8 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新たに返礼品9品目、事業者2者を加え、本町の魅力の発信に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町内で活躍する事業者及び魅力的な返礼品の登録を推進することで本町の魅力を発信していきます。 また、ふるさと寄付の事務を一括委託することで事務効率化を図ります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	新たにドライブレコーダーをふるさと納税返礼品に加え、更なる返礼品ラインアップの拡大を進めます。 また、返礼品の品目及び寄付件数の増加により事務負担が大きくなっていることから、ふるさと寄付の事務を一括委託し、事務の効率化を図ります。
来年度(令和3年度)以降の方向性	本来のふるさと納税の趣旨に鑑み、引き続き総務省の指定基準を満たす適切な運用を行う中で、自主財源の確保と本町の魅力発信を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新たに8品目(3事業者)をふるさと納税返礼品に加え、更なる返礼品ラインアップの拡大を進めます。 活用事業の見直しについては、平成30年度に総務省の制度見直しの動きが確定してからの実施を予定していましたが、年度末にまで及んだことで結果的に実施に至りませんでしたので、他課と連携し、ふるさと納税の活用事業についてより具体的で魅力的な事業の検討を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	収納事務事業				コード	01	02	02	03	02
2 担当部課	総務部				収納課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町税の収納消込処理を始めとした収納管理事務を適正に行うとともに、納期内に納付されない者(滞納者)に対しては、納税指導や滞納処分を適切に行い、税の公平性を図り自主財源の安定的な確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	収納事務事業 (1) 収納事務事業 口座振替等による納期内収納の推進及び督促、差押等の滞納整理を行いました。 ア 納付の状況 (7) 町県民税(普通徴収)総件数14,391件 現金5,080件、口座振替3,377件、コンビニ5,733件、クレジット201件 (4) 固定資産税・都市計画税総件数40,156件 現金11,325件、口座振替18,680件、コンビニ9,821件、クレジット330件 (7) 軽自動車税(種別割)12,555件 現金4,476件、口座振替1,512件、コンビニ6,300件、クレジット267件 イ 滞納整理の状況 (7) 督促状発送延べ件数 町県民税(普通徴収)3,237件、町県民税(特別徴収)721件、法人町民税41件、 固定資産税・都市計画税3,087件、軽自動車税1,122件 (4) 夜間休日納税相談窓口開設 年4回(5月・7月・11月・2月)、納税催告書(相談窓口開設周知)発送延べ件数1,867件 (7) 財産等調査及び滞納処分等件数 実態調査203件、預金・給与等調査1,572件、差押え178件(預金109件、給与41件、生命保険8件、年金6件、不動産1件、売掛金12件、所得税還付金1件)、競売・破産事件に対する交付要求13件 ウ 国民健康保険税滞納繰越分の徴収事務 差押件数60件、差押えによる徴収金額4,900,596円、収納率27.12% (2) 町税還付事務 賦課更正等により過誤納となった町税の還付金及び還付加算金を1,200件支出しました。 (3) 愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構への職員派遣 尾三地域の市町と愛知県で構成する機構に職員を派遣し、15,541千円の徴収成果を得ることができました。 (4) 証明書交付事務 納税証明書 1,722件 (5) 東郷町債権管理委員会関係事務として債権管理委員会を1回、債権管理関係各課による情報交換会を1回開催しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	滞納処分件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成28年度	件 299.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	件 233.00	件	
			平成30年度	件 216.00	件	
令和元年度			件 178.00	件		
6 成果指標	指標名	収納率(現年課税分と滞納繰越分の合計収納率。ただし、国民健康保険税を除く。)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	収入済額/調定額	平成28年度	% 97.81	% 97.41	前年度実績に0.01%を加算した収納率。 平成30年度からは、現年分は前年度実績に0.01%を加算、滞繰分は予算額を確保できるよう積算し、目標収納率を設定。
			平成29年度	% 98.20	% 97.82	
			平成30年度	% 98.30	% 98.27	
			令和元年度	% 98.59	% 98.40	
7 直接事業費計	前年度決算額	27,647,947 円	決算額	33,843,115 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	27,647,947	33,843,115	122.4 %	28,013,000	
	一般財源②	-19,436,456	-13,050,765	67.1 %	-18,682,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	47,084,403	46,893,880	99.6 %	46,695,000	
	概算人件費⑤	60,877,563	61,572,042	101.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	88,525,510	95,415,157	107.8 %		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	41,441,107	48,521,277	117.1 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	191,857	272,591	142.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	421,578	492,152	116.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	継続的な滞納整理の結果、滞納処分の対象となる財産のない案件の割合が増加したため、活動指標の差押件数は減少していますが、これまでの滞納整理の成果により成果指標の収納率は向上しました。また、還付金及び返還金の増加に伴い、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-17.6 %		×
	②成果指標の実績向上度	0.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	17.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	現年課税分の徴収強化として法人町民税の納税催告を行ったほか、現年課税分のみ滞納者の滞納整理を行いました。滞納整理機構が令和元年度末をもって廃止されることが決定したため、今後の広域での徴収体制の在り方等について検討しました。 強制徴収公債権の一元管理の在り方について、関係部署と協議を開始しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町税の現年度課税分は、納税の基本である自主納付・納期内納付の納税者への浸透により過去最高の収納率を達成しました。また、町税及び国民健康保険税の滞納繰越分は徴収努力により毎年滞納額を圧縮することができています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	新たな納付手段としてスマートフォン決済アプリによる納付を7月から開始し、町広報紙、ホームページ及びチラシ等を活用し普及啓発に努めます。 徴収困難案件対策として県税職員の交流事業等を活用し滞納の解消に努めます。 新型コロナウイルスによる経済状況の変化に注意を払いながら徴収水準の維持に努めます。 また、滞納整理機構が令和元年度末で廃止されたため、今後の広域での徴収体制の在り方等について引き続き検討していきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	クレジットカード収納については、現在の指定代理納付者との契約が令和3年度末で切れるため、利用率を鑑み廃止する方向で検討します。 県税職員の交流事業や滞納整理機構派遣経験のある職員のノウハウを活用し、徴収水準の維持向上に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本年度で滞納整理機構への職員派遣が廃止となるため、県の徴収支援の活用とともに近隣市と連携して滞納整理機構に代わる新たな取組を検討します。 強制徴収公債権を一元化することにより債権管理の効率化が見込まれるため、関係部署と協議を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防団運営事業				コード	01	09	01	02	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強			
	小項目	2	(2) 消防団員の資質向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	各種災害の被災者
2 働きかける相手(対象)	消防団員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防団員の資質及び機動力の向上を図るとともに、団員を確保し、地域における防災体制を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 消防団運営事業 (1) 東郷町消防団の組織（平成31年4月1日現在） ア 団長 1名、副団長 2名 イ 分団員数 (ア) 諸輪分団 30名 (イ) 和合分団 17名 (ウ) 傍示本分団 24名 (エ) 祐福寺分団 19名 (オ) 部田分団 18名 (カ) 白土分団 13名 計121名（団長・副団長を含まない） (2) 会議、研修会等 ア 正副分団長会議を毎月1回開催し、活動内容の確認、出勤状況及び情報交換を実施しました。 イ 6月15日～6月16日に役員県外研修を実施しました。（研修先 京都府） (3) 各種訓練、点検活動等 ア 4月14日 基本訓練 参加団員36名 イ 6月9日 水防訓練 参加団員44名 ウ 11月24日 総合防災訓練 参加団員32名 エ 12月27日～30日 年末特別警戒（地区全域） オ 1月12日 消防出初観閲式 参加団員32名 カ 1月26日 文化財防火訓練（春日社（部田）） 参加団員27名 キ 3月8日（中止） 町消防団入退団式 入団者0名、退団者3名 ク 毎月1回 無線試験、放水訓練及び資機材等点検 ケ 5月～7月 消防水利点検（地区及び女性防災クラブと合同で実施） コ 9月～11月 消防用ホース耐圧試験 (4) 火災風水害等に伴う出勤 家屋火災等に伴う出勤 1件 10名 災害に伴う出勤（10月12日 台風19号） 1件 45名 (5) その他の活動等 各地区で開催された夏祭り、文化産業まつり、防災訓練及び愛知県消防連合フェアに参加しました。 2 町消防操法大会運営事業 5月26日開催の東郷町消防操法大会に6分団が出場し、傍示本分団が優勝しました。 3 消防団詰所建替事業 傍示本分団詰所の建替詳細設計を実施しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	各種訓練実施回数（基本訓練、操法訓練、水防訓練、文化財防火訓練、林野火災訓練）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	回 5.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	消防団全体で実施する各種訓練の回数（ただし、分団個別の訓練、啓発活動、会議を除く。）	平成 29 年度	回 5.00	回		
		平成 30 年度	回 5.00	回		
		令和 元 年度	回 4.00	回		

  

6 成果指標	指標名	基本訓練参加率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	% 23.17	% 22.99	
平成 29 年度	% 28.38	% 23.17				
平成 30 年度	% 25.20	% 28.38				
令和 元 年度	% 29.03	% 28.38				

  

7 直接事業費計	前年度決算額	23,893,118 円	決 算 額	19,133,219 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	23,893,118	19,133,219	80.1 %	57,304,000	
	一般財源②	23,354,118	18,917,219	81 %	19,069,000	
	起債③	0	0	0 %	37,000,000	
	その他④	539,000	216,000	40.1 %	1,235,000	
	概算人件費⑤	8,040,796	9,851,813	122.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	31,933,914	28,985,032	90.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	31,394,914	28,769,032	91.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,278,983	7,192,258	114.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,245,830	991,010	79.5 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20 %	×
	②成果指標の実績向上度	15.2 %	
	③成果指標の目標達成度	2.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 機能別消防団員が総合防災訓練のほか水防訓練に参加しました。 総合防災訓練において、部田分団が消防操法を披露し、住民へ消防団活動をPRしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	大規模火災発生時において、不足している資機材の整備を検討する必要があります。 なお、消防団全体で人員不足となっているため、基本団員及び機能別消防団員の加入をPRする必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	長寿化計画に基づき、老朽化した施設の改修を実施するほか、消防団活動に必要な資機材の整備を検討します。 また、減少傾向にある消防団員及び不足している機能別消防団員の勧誘等、消防団活動をPRしていきます。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	長寿化計画に基づき、老朽化した施設の改修を実施するほか、消防団活動に必要な資機材の整備を検討します。 南海トラフ地震など、大規模災害時には欠かせない消防団員の災害対応力を向上させるとともに、団員の安全装備や救助用資機材等の充実を図りながら、事業を実施します。 町主催の事業等に消防団員を積極的に参加させ、団員の活動を住民の目に留まるよう消防団をPRしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老朽化した傍示本分団詰所建替工事設計を実施するほか、消防団活動に必要な資機材の整備を検討します。また、減少傾向にある消防団員及び不足している機能別消防団員の勧誘等、消防団活動をPRしていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	女性防災クラブ運営事業					コード	01	09	01	02	02
2 担当部課	総務部			安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強					
	小項目	2	(2) 消防団員の資質向上								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民										
2 働きかける相手(対象)	女性防災クラブ会員										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災に関する基礎知識を身につけ、自主防災組織と連携し地域や家庭内から防災意識を向上させることで災害時に迅速、適切な対応ができるようにします。										
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	女性防災クラブ運営事業 (1) 東郷町女性防災クラブの組織（平成31年4月1日現在） ア 会長 1名、副会長 2名 イ 支部会員数 (ア) 諸輪支部 14名 (イ) 和合支部 20名 (ウ) 傍示本支部 16名 (エ) 祐福寺支部 20名 (オ) 部田支部 15名 (カ) 白土支部 15名 (キ) 和合ヶ丘支部 16名 (ク) 春木台支部 21名 (ケ) 北山台支部 10名 (コ) 部田山支部 15名 計165名（正副会長含む） (2) 会議、研修会等 ア 正副会長及び正副支部長の役員会を年4回開催し、活動内容の確認、情報交換等を実施しました。 イ 6月22日に役員研修会を実施しました。（研修先 愛知県防災航空隊、航空ミュージアム） (3) 訓練、講習会等 ア 5月 普通救命講習 140名参加（受講済者24名 合計受講済者164名） イ 5月～6月 消防水利点検（地区及び消防団と合同で実施） ウ 6月9日 炊き出し訓練（水防訓練） 23名参加 エ 11月29日 総合防災訓練 21参加 オ 1月12日 消防出初観閲式 135名参加 (4) その他の活動等 各地区で開催された防災訓練に参加協力しました。 (5) 女性防災クラブの各支部運営活動費として助成金を交付しました。										
	5 活動指標	指標名	防災技術取得事業実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値					
	指標の説明 (指標式)	防災技術取得事業（普通救命講習）	平成 28 年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。					
			平成 29 年度	回 1.00	回						
			平成 30 年度	回 1.00	回						
			令和 元 年度	回 1.00	回						
6 成果指標	指標名	普通救命講習受講者率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 会員全員の参加を目標とした。（2年に1回受講）					
			平成 28 年度	% 98.16	% 100.00						
			平成 29 年度	% 99.39	% 100.00						
			平成 30 年度	% 98.17	% 100.00						
			令和 元 年度	% 99.40	% 100.00						
	指標の説明 (指標式)	普通救命講習受講者数人数÷クラブ会員総数×100	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 会員全員の参加を目標とした。（2年に1回受講）					
			平成 28 年度	% 98.16	% 100.00						
			平成 29 年度	% 99.39	% 100.00						
			平成 30 年度	% 98.17	% 100.00						
			令和 元 年度	% 99.40	% 100.00						
7 直接事業費計	前年度決算額	1,206,800 円	決 算 額	1,069,898 円							

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,206,800	1,069,898	88.7 %	1,368,000	
	一般財源②	1,206,800	1,069,898	88.7 %	1,368,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,155,265	2,170,739	100.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,362,065	3,240,637	96.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,362,065	3,240,637	96.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,362,065	3,240,637	96.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,247	32,602	95.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 多くの女性防災クラブ員が普通救命講習会に参加したため、前年度に比べ受講率が上昇しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	-0.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.6 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 水防訓練、総合防災訓練及び出初観閲式において、炊き出し訓練に参加を依頼しました。 普通救命講習、水防訓練及び観閲式の放水訓練に参加するなど、炊き出し訓練以外の訓練に参加を依頼しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き、様々な訓練において災害時での対応等の技術が身に付けられるよう、訓練参加を依頼します。 今後も家庭や地域での防災・減災について啓発に努めてまいります。 女性防災クラブ会員数が規約定数に満たない状況になっているため、今後の女性防災クラブの在り方について検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	減少傾向にある女性防災クラブ員数について適正数を維持できるよう、クラブ員になることへの抵抗感を軽減すべく、あり方等について検討していきます。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	減少傾向にある女性防災クラブ員数について適正数を維持できるよう、クラブ員になることへの抵抗感を軽減すべく、あり方等について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	年間通して、女性防災クラブの活動を実施しており、その中でも炊き出し訓練は夏秋冬と三回実施しているが、すべての炊き出しメニューが豚汁であったため、今後、季節に応じた炊き出しメニューを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防水利設置管理事業					コード	01	09	01	03	01	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	3	(3) 消防施設の強化									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	消防水利
3 どのような状態にしたいのか(意図)	耐震性貯水槽、消火栓を整備、維持管理して消防力を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 消防水利設置事業</p> <p>(1) 防火水槽並びに消火栓（地下式、地上式）の新設、移設及び撤去を実施しました。</p> <p>(2) 消防水利標識を交換を実施しました。</p> <p>(3) 格納箱の交換を実施しました。</p> <p>2 消火栓維持管理事業</p> <p>(1) 消火栓（464基分）の維持管理負担金を愛知中部水道企業団へ支出しました。</p> <p>(2) 備品を購入しました。（格納庫一式、40mmホース30本）</p> <p>(3) 防火水槽用地の防草工事を実施しました。</p> <p>【参考】</p> <p>消防水利の状況（平成31年3月末現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>防火水槽</td> <td>蓋有</td> <td>117基（うち耐震性貯水槽 23基）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>蓋無</td> <td>9基</td> </tr> <tr> <td></td> <td>プール</td> <td>10か所</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">消火栓</td> <td>65ミリ地下式</td> <td>277基</td> </tr> <tr> <td>65ミリ地上式</td> <td>10基</td> </tr> <tr> <td>40ミリ地下式</td> <td>2基</td> </tr> <tr> <td>40ミリ地上式</td> <td>180基（格納箱併設 筒先1個・40ミリホース2本・金具1個）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>605基（所）</td> </tr> </table>	防火水槽	蓋有	117基（うち耐震性貯水槽 23基）		蓋無	9基		プール	10か所	消火栓	65ミリ地下式	277基	65ミリ地上式	10基	40ミリ地下式	2基	40ミリ地上式	180基（格納箱併設 筒先1個・40ミリホース2本・金具1個）		計	605基（所）
	防火水槽	蓋有	117基（うち耐震性貯水槽 23基）																			
	蓋無	9基																				
	プール	10か所																				
消火栓	65ミリ地下式	277基																				
	65ミリ地上式	10基																				
	40ミリ地下式	2基																				
	40ミリ地上式	180基（格納箱併設 筒先1個・40ミリホース2本・金具1個）																				
	計	605基（所）																				

5 活動指標	指標名	消防水利整備基数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	基 0.00	基	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	耐震性貯水槽設置数+防火水槽蓋設置数+消火栓設置数+消防水利修繕数	平成 29 年度	基 3.00	基	
			平成 30 年度	基 0.00	基	
			令和 元 年度	基 2.00	基	
6 成果指標	指標名	消防水利の総数（池、河川含まず。）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	基 612.00	基 613.00	前年度末設置数
	指標の説明 (指標式)	平成 29 年度	基 606.00	基 612.00		
		平成 30 年度	基 603.00	基 606.00		
		令和 元 年度	基 605.00	基 603.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,730,497 円	決 算 額	5,162,420 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	4,730,497	5,162,420	109.1 %	9,072,000	
	一般財源②	4,730,497	5,162,420	109.1 %	9,072,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,077,633	2,838,658	263.4 %		
	総合計 (① + ⑤)	5,808,130	8,001,078	137.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,808,130	8,001,078	137.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	4,000,539	0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,632	13,225	137.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 水利を適切に稼働できるようにするための補修等をしたことで直接事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.3 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	37.8 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 標識及び標示が老朽化による見えにくい箇所等を段階的に整備できるようにしました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	消防水利台帳を基に町内の消防水利を適切な維持管理に努めます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	消防水利台帳を活用し、老朽化している防火水槽の更新を含めた整備について検討します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	引き続き、消防水利を計画的に設置するとともに、現在無蓋となっている防火水槽の有蓋化に努め、より安全な消防水利とします。 また、継続的に適正な管理に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成30年度に整備した消防水利台帳の適正管理に努めます。 また、老朽化している防火水槽の更新を含めた整備計画の策定を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防犯対策事業					コード	01	02	07	03	01	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	1	(1) 警察・行政・地区・学校などの連携									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防犯対策事業 (1) 年間事業 ア 主に毎月15日の「防犯パトロールの日」において、各地区で防犯パトロールを実施しました。 イ 毎月15日の「特殊詐欺被害防止広報の日」において、年金支給日に合わせて庁舎内放送で啓発広報を実施しました。 ウ 年4回(春・夏・秋・年末)実施される安全なまちづくり県民運動の期間に合わせ、防犯パトロール、のぼり旗・ポスター・チラシによる啓発活動を行いました。(協力 東郷町防犯協会各支部等) エ 青色回転灯パトロールカーによる巡回広報活動を実施しました。 (活動回数240回、走行距離1回当たり約49km) オ 白土地区防犯パトロールの広報活動を愛知警察署及び安全安心課と合同で実施しました。 カ 広報「とうごう」に記事を毎月掲載し、防犯に関する情報提供に努めました。 キ 「地域安心メール」を使い、不審者情報の提供を行いました。 (2) 防犯教室 園児、児童を対象に誘拐・連れ去り防止教室を開催しました。(6回) (期間: 6月~8月 対象 町立の全保育園、若葉保育園 園児497人 協力 愛知レディース4、愛知警察署) (3) キャンペーン他 ア 東郷町防犯協会役員会を開催し、令和元年度の活動方針等について協議しました。 (実施日 5月15日) イ 文化産業まつりにおいて、地域安全コーナーを設け、パネル展示及び防犯グッズの紹介等を行いました。 (実施日 11月10日 協力 愛知レディース4、愛知警察署) ウ 青色回転灯車両を活用した自主防犯パトロールの活動に関する講習会を実施しました。 (実施日 6月15日 対象 青色回転灯車両所有支部 協力 愛知警察署)					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	防犯教室開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	各地区、保育園、学校での防犯教室の開催回数	平成28年度	回 11.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	回 10.00	回	
			平成30年度	回 6.00	回	
			令和元年度	回 6.00	回	
指標名	重点罪種犯罪発生件数(侵入盗、車上ねらい、ひったくりなど8種)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
指標の説明(指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成28年度	件 138.00	件 134.00	前年度中の実績	
		平成29年度	件 93.00	件 138.00		
		平成30年度	件 79.00	件 93.00		
		令和元年度	件 55.00	件 79.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,388,946 円	決算額	2,327,934 円		

8 コストの推移	項目	平成30年度	令和元年度	対前年比	令和2年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	2,388,946	2,327,934	97.4%	2,552,000	
	一般財源②	2,388,946	2,327,934	97.4%	2,552,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	4,144,740	2,922,148	70.5%		
	総合計 (①+⑤)	6,533,686	5,250,082	80.4%		
町費投入額 (②+③+⑤)	6,533,686	5,250,082	80.4%			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,088,948	875,014	80.4%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	82,705	95,456	115.4%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 重点罪種犯罪発生件数は、平成30年度と比較し、24件減少の55件でした。【※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	-30.4%		×
	③成果指標の目標達成度	-30.4%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19.6%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 広報紙の防犯情報コーナーで、防犯に対する意識の向上を図りました。 また、地域安心メール等による注意喚起を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	各地区防犯組織による青色パトロールを実施しました。レディース4による町内の地下道の点検、保育園での連れ去り防止教室を実施しました。今後も、地区防犯組織や愛知警察署、愛知県と共同して啓発活動を推進していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	引き続き、区・自治会による防犯啓発活動を始め、会計年度任用職員による青色パトロールカーによる啓発、地域安心メールによる情報提供を継続します。 愛知県と連携し地区の自主防犯団体の研修会を実施します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	町民が主体となる安全なまちづくりが行われるように、自主防犯団体の活動を推進していきます。引き続き、自主防犯団体の研修会を実施します。 また、防犯教室の開催などを通じて、地域の防犯に対する意識を高めるとともに、愛知警察署と連携しパトロールを行うなどして町の安全確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、区・自治会による防犯啓発活動を始め、町臨時職員による青色パトロール、地域安心メールでの注意喚起を継続していきます。 町民が主体となる安全なまちづくりが行われるように、自主防犯団体と連携し、防犯活動を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防犯施設設置管理事業					コード	01	02	07	03	02
2 担当部課	総務部			安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを					
	小項目	2	(2) 防犯灯などの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	防犯灯、防犯カメラ、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯灯及び防犯カメラを整備し、安全に安心して暮らすことができる地域社会を実現します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 防犯灯維持事業 (1) 球切れ交換・修繕・移設件数 9件 内訳 ア 球切れ交換件数 1件 イ 移設件数 6件 ウ 修繕件数 2件 (2) 現地調査 9件 2 防犯灯設置事業 夜間における路上犯罪等を抑制するため、歩行者の通行量に応じ、道路照明等が少ない場所を優先してLED防犯灯を新たに設置しました。 【防犯灯の現在数】 既存数（平成30年度末） 2,660基 令和元年度新設 36基 令和元年度撤去 0基 総設置数（令和元年度末） 2,696基

5 活動指標	指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	【東郷町防犯灯設置要綱】設置基準については、電柱2本につき1基設置する。	平成28年度	基 2,521.00	基 個別計画による目標値はありません。	
			平成29年度	基 2,620.00	基	
			平成30年度	基 2,660.00	基	
			令和元年度	基 2,696.00	基	
6 成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成28年度	件 138.00	件 134.00	前年中の実績
			平成29年度	件 93.00	件 138.00	
			平成30年度	件 79.00	件 93.00	
			令和元年度	件 55.00	件 79.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	12,529,111 円	決算額	10,799,188 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	12,529,111	10,799,188	86.2 %	11,295,000	
	一般財源②	12,489,111	10,799,188	86.5 %	11,295,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	40,000	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	4,061,845	2,755,169	67.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	16,590,956	13,554,357	81.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	16,550,956	13,554,357	81.9 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,222	5,028	80.8 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	209,506	246,443	117.6 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  重点罪種犯罪発生件数は、平成30年度と比較し、24件減少の55件でした。【※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	-30.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	-30.4 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-18.1 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  地区要望により、設置可能箇所に36基の防犯灯を設置しました。 防犯カメラを適切に運用し、警察から捜査関係事項照会による情報提供を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町内に設置した防犯カメラ20台の適切な管理運用を行い、犯罪の抑止や犯罪の解決の一助となるように維持管理を行います。 優先順位をつけ防犯灯を設置し、夜間等における犯罪等の抑制に努めます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	各地区から防犯灯の新設要望が多数あることから、現地調査を行い設置の優先順位に伴い整備を行います。
来年度(令和3年度)以降の方向性	セントラル開発に伴い、町民の方が安全で安心して生活ができるよう、防犯灯の整備を計画的に行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各地区からの防犯灯の新設要望が多数あることから現地調査を行い、設置の優先順位を決め、引き続き整備をしていきます。 犯罪抑止のため、幹線道路等に設置した防犯カメラの適切な運用をしていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全啓発事業				コード	01	02	07	02	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	3	(3) 交通安全町民意識の向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により一人一人の交通安全意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全啓発事業 (1) 年間事業 ア 交通指導員9名を小学校区の通学路に配置し、登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。 イ 交通安全町民運動を季節ごとに10日間の運動期間とし、町内22か所の交差点等において街頭監視活動及び町広報車による広報活動を実施しました。(協力:町議員、区・自治会、学校、事業所等) ウ 交通事故死ゼロの日(毎月10日、20日、30日)に町広報車で交通安全啓発広報活動を実施しました。 (2) 交通安全教室 ア 音貝保育園及び東郷せいぶ保育園で園児対象の交通安全教室を実施しました。(9月27日音貝保育園、6月7日東郷せいぶ保育園 参加園児延べ240名) イ 老人クラブを対象に高齢者交通安全教室を実施しました。(7月10日春木台老人クラブ始め13地区老人クラブ 参加者延べ356名) (3) キャンペーン他 ア 東郷町交通安全推進協議会理事会を開催しました。(5月15日) イ 飲酒運転根絶キャンペーンを実施しました。(7月11日 パレマルシェ東郷店) ウ 学校教育課主催の通学路総点検に参加しました。(8月21日 諸輪小学校) エ たかね保育園父母の会によるハンドアップ運動を実施し、登園してきた園児と保護者に交通安全を呼びかけました。(5月14日・9月26日 たかね保育園) オ 高齢者福祉大会において、南部保育園児による高齢者交通安全キャンペーン及び南部保育園父母の会によるハンドアップ活動を実施しました。(9月24日 町民会館) カ ライト・オンキャンペーンとして、早めのライト点灯を呼びかけました。(9月28日 ドミー東郷店) キ 運転免許証自主返納支援事業として、65歳以上の自主返納者に交通安全啓発品を贈呈しました。(申請件数:47件) ク 東郷せいぶ保育園父母の会による交通安全教室を実施しました。(6月29日 東郷せいぶ保育園) ケ トヨタグループ交通安全啓発活動を3日実施しました。(7月30日 パレマルシェ・11月29日 ミツ池交差点・12月23日 愛知警察署南交差点) コ 愛知警察署交通課及び安全安心課により年末交通安全啓発活動を実施しました。(11月5日 パレマルシェ) サ 年末飲酒運転撲滅運動啓発活動を愛知警察署と町内の飲食店に実施しました。(12月20日 町内5店) シ 和合保育園節分会で交通安全指導を実施しました。(2月3日 和合保育園) ス 愛知警察署管内交通安全出発式(春・夏・秋・年末)に参加しました。(5月10日、7月10日、9月20日、11月29日)
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	交通安全啓発活動実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成 28 年度	回 121.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	回 113.00	回	
			平成 30 年度	回 114.00	回	
			令和 元 年度	回 130.00	回	
6 成果指標	指標名	人身事故発生件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各年度の発生件数	平成 28 年度	件 220.00	件 239.00	前年度中の実績
			平成 29 年度	件 181.00	件 220.00	
			平成 30 年度	件 135.00	件 181.00	
			令和 元 年度	件 168.00	件 135.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	9,664,246 円	決 算 額	9,389,997 円		

8 コストの推移	項目	平成30年度	令和元年度	対前年比	令和2年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	9,664,246	9,389,997	97.2%	9,917,000	
	一般財源②	9,664,246	9,389,997	97.2%	9,917,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	5,305,268	3,924,028	74%		
	総合計 (① + ⑤)	14,969,514	13,314,025	88.9%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	14,969,514	13,314,025	88.9%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	131,312	102,416	78%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	110,885	79,250	71.5%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 人身事故発生件数は、平成30年度と比べ33件増の168件でした。【※有効性の成果指標は「人身事故発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14%		○
	②成果指標の実績向上度	24.4%		○
	③成果指標の目標達成度	24.4%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.1%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 3つの事業所に街頭監視活動などの交通安全運動への協力依頼を行い、参加していただきました。 あらゆる機会を通じ、運転免許自主返納制度についてPRしました。 昨年多発した高齢者による人身事故に伴い、本町においても職員による街頭監視活動を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き、保育園児や老人クラブ等を対象とした交通安全教室を開催するとともに、年間を通して多くのイベントに愛知警察署等関係機関と連携し、交通安全の啓発に努めます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	高齢者運転免許証自主返納支援事業の実施、PRに努めます。 新たに、後付けブレーキ踏み間違い装置の設置費の補助を実施します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	交通安全意識の高揚や人命の尊重、交通安全思想の普及を図るため、第5次東郷町交通安全計画を策定します。 なお、地区、関係団体等と連携しながら、交通安全活動を高め、交通死亡事故ゼロの継続を目指していきます。 また、ドライブレコーダー普及促進事業費補助事業を実施するとともに周知に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	前年度に引き続き、高齢者運転免許証自主返納支援事業について、あらゆる機会を通じてPRしていきます。 また、東郷町交通安全計画に基づき、高齢者から幼児に対して交通安全教室等を通じ、交通安全意識の高揚や人命の尊重、交通安全思想の普及を図り、地区、関係団体等連携しながら、交通安全活動を高めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害復旧事業					コード	01	11	01	01	01	
2 担当部課	都市建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災した施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	被災を受けた施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	台風、大雨等により被災した施設を復旧し、早期かつ安全に利用できる状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害復旧事業 令和元年度の実績はありません。					

5 活動指標	指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	回 0.00	回	
			平成 30 年度	回 0.00	回	
			令和 元 年度	回 0.00	回	
6 成果指標	指標名	災害復旧率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	(災害復旧箇所/災害発生箇所) × 100 (年度内早期復旧を目標、前年度発生箇所の復旧箇所数は含めない。)	平成 28 年度	% 0.00	% 100.00	完全復旧率
			平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 30 年度	% 0.00	% 100.00	
			令和 元 年度	% 0.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	500,000	
	一般財源②	0	0	0%	500,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	0	0	0%		
	総合計 (① + ⑤)	0	0	0%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	特にありません。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	近年の突発的な集中豪雨により予定外の修繕が予想され、被害の程度により、その都度迅速な対応をしていきます。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	近年の突発的な集中豪雨により予定外の修繕が予想され、被害の程度により、その都度迅速な対応をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	近年の突発的な集中豪雨により予定外の修繕が予想され、被害の程度により、その都度迅速な対応をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	耐震化促進事業					コード	01	08	04	01	05
2 担当部課	都市建設部			都市計画課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる					
	小項目	1	(1) 安心できる住宅の整備								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民
2 働きかける相手(対象)	旧耐震基準の家屋を所有する者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害に強い街づくりを図るとともに、町民の安全な生活環境の確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	耐震化促進事業 (1) 民間木造住宅耐震診断（無料）を実施しました。（8件） (2) 民間木造住宅耐震改修費の補助を実施しました。（1件） (3) 民間ブロック塀等撤去費の補助を実施しました。（1件） (4) 総合防災訓練で、木造住宅倒壊模型等を展示し、耐震診断及び耐震改修を啓発しました。 (5) 町内全域に旧耐震基準の木造住宅の無料耐震診断の案内を地区回覧により行いました。（対象部数948部）					

5 活動指標	指標名	木造住宅耐震診断の件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅に対し町の無料耐震診断を実施した件数	平成 28 年度	件 26.00	件 16	過去 3 年間の実績値の平均
			平成 29 年度	件 24.00	件 19	
			平成 30 年度	件 26.00	件 23	
令和 元 年度			件 8.00	件 25		
6 成果指標	指標名	木造住宅耐震改修補助の件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付した件数	平成 28 年度	件 3.00	件 7.00	過去 3 年間の実績値の平均
			平成 29 年度	件 3.00	件 5.00	
			平成 30 年度	件 4.00	件 5.00	
令和 元 年度			件 1.00	件 3.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	6,156,140 円	決 算 額	1,483,873 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	6,156,140	1,483,873	24.1 %	25,434,000	
	一般財源②	2,104,190	451,775	21.5 %	9,802,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	4,051,950	1,032,098	25.5 %	15,632,000	
	概算人件費⑤	3,691,577	3,593,069	97.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	9,847,717	5,076,942	51.6 %		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,795,767	4,044,844	69.8 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	222,914	505,606	226.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,448,942	4,044,844	279.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標は、耐震診断件数が大きく減少しました。重点地域への個別案内が平成30年度で一旦完了し、令和元年度は地区回覧のみであり、減少に繋がったものと考えられます。成果指標は、耐震改修件数が減少しました。対象者の高齢化や工事費の高さが要因であると考えられます。耐震診断及び改修、新設のブロック塀等撤去費補助の実績により直接事業費及び人件費が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-69.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	-75 %	×
	③成果指標の目標達成度	-66.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-30.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷町耐震改修促進計画で重点的に耐震化を進める地区を位置づけ、アクションプログラムにより重点的な啓発を行いました。 また、総合防災訓練で耐震関係のブースを出展し、啓発を実施しました。 民間ブロック塀等撤去費補助金の周知啓発を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き町内の危険なブロック塀の調査及び補助金の周知を行い、災害時の安全の確保を図る必要があります。 住宅の耐震化については、重点的に耐震化を進める地区に対する個別的な働きかけが効果的で、より件数の増加に繋がるものと思われるため、引き続き実施する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	耐震改修促進計画の見直しを国や県の動向を踏まえた上で実施し、公表します。 引き続き過去3年の耐震診断受診者で耐震性がないと診断された方のうち、耐震改修を行っていない方に対し、啓発の案内を郵送します。 土砂災害警戒区域に居住する方の改修等に対する補助金の啓発を行います。 民間ブロック塀等撤去費補助金に対し、国庫補助の活用を図ります。
来年度(令和3年度)以降の方向性	見直し後の耐震改修促進計画に基づき、耐震化率の目標を目指します。また、重点的に耐震化を進める地区の耐震化の促進を計画的に進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き過去3年の耐震診断受診者で耐震性がないと診断された方のうち、耐震改修を行っていない方に対し、啓発の案内を郵送します。 土砂災害警戒区域に居住する方の改修等に対する補助金の啓発を行います。 民間ブロック塀等撤去費補助金の周知啓発を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防災啓発事業			コード	01	09	01	04	01
2 担当部課	総務部			安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる			
	小項目	2	(2) 防災訓練の実施						

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自主防災組織、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各自主防災組織を中心に災害時の緊急対応力を強化するとともに、町民の防災意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防災啓発事業 自主防災組織の育成及び防災訓練などの各種活動を支援しました。 (1) 自主防災組織の数 17団体 (2) 自主防災組織等の活動 各地区及び自主防災組織の17団体において、年1回程度、初期消火、避難、情報伝達などの防災訓練を実施しました。 (3) 自主防災組織活動助成金 自主防災組織の活動に対する助成金を12地区に交付しました。 諸輪、部田、白土、和合ヶ丘、御岳、押草団地北、春木台、北山台、西白土、部田山、清水 各50,000円 傍示本 4,043円 計554,043円 (4) 11月24日に東郷町総合防災訓練を兵庫小学校で実施しました。(参加者約350人) (5) 防災啓発品として緊急用給水バッグを200袋購入し、総合防災訓練にて配布しました。 また、携帯トイレを購入し、地区の防災訓練にて1,020個、町総合防災訓練にて300個配布しました。 (6) 家具転倒防止器具取付事業として、65歳以上の高齢者のみの世帯等に対して、家具の転倒を防止するため、金具の取付を行いました。(申請世帯数16世帯) (7) 感震ブレーカー設置費補助事業として、感震ブレーカー(簡易タイプ)を設置する世帯に対し、通電火災を防止するため、購入費用の一部を補助金として交付しました。(申請世帯数8世帯) (8) 防災マップの見直しを実施し、全世帯配布しました。 日本語版25,000部、外国語版2,000部作製				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	自主防災組織数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	地区 17.00	地区	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	地区 17.00	地区	
			平成 30 年度	地区 17.00	地区	
			令和 元 年度	地区 17.00	地区	
6 成果指標	指標名	防災訓練を実施した自主防災組織及び自治会数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 17.00	件 17.00	訓練実施地区を17地区全部とした。
			平成 29 年度	件 17.00	件 17.00	
			平成 30 年度	件 17.00	件 17.00	
			令和 元 年度	件 17.00	件 17.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,261,823 円	決 算 額	4,351,511 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,261,823	4,351,511	344.9 %	3,176,000
	一般財源②	709,823	2,675,511	376.9 %	3,163,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	552,000	1,676,000	303.6 %	13,000
	概算人件費⑤	8,372,376	6,512,217	77.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	9,634,199	10,863,728	112.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,082,199	9,187,728	101.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	534,247	540,455	101.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	534,247	540,455	101.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 防災マップの更新及び市町村防災支援システムの導入等により町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 防災マップを更新し、災害等に関する必要となる情報を記載しました。 二次被害を予防するため、家具転倒防止器具取付事業や感震ブレーカー(簡易タイプ)の設置費補助事業などを実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	感震ブレーカー設置費補助事業について、初年度より申請者数が少なかったため、引き続き、周知に努めます。 各地区自主防災組織が防災訓練等を継続的に実施され、各地区において防災・減災の意識が高まってきています。 今後も助成制度を活用して地区自主防災組織の活動を支援する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	引き続き、感震ブレーカー設置費補助事業及び家具転倒防止器具取付事業について、あらゆる機会を通じて周知に努めます。 また、自主防災組織の活動を支援します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、東郷町地域防災計画に基づく自主防災組織のあり方及び防災訓練の重要性について、さらに理解を深めてもらえるよう、各地区に働きかけ、防災力の向上に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	感震ブレーカー設置費補助事業及び家具転倒防止器具取付事業について、あらゆる機会を通じて周知に努めます。 また、防災マップを更新し、防災・減災や避難に必要な情報を記載します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害対策事業				コード	01	09	01	05	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	3	(3) 災害活動拠点の整備							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	町民、職員、防災資機材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災計画に基づく職員非常配備体制を整えとともに、災害時の備蓄品、災害用資機材を充実します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 災害対策職員給与関係事業 10月12日 台風19号の接近に伴い、第2非常配備を執り、事務局及び2個班を招集し警戒に当たりました。
	2 災害対策事業 (1) 災害用備蓄品を購入し、防災倉庫において備蓄しました。 飲料水（2Lペットボトル）1,470本、飲料水（500mlペットボトル）216本、ライスクッキー2,352食、アルファ米（わかめ・山菜おこわ・田舎ごはん・梅がゆ）計4,250食、粉ミルク（アレルギー対応800g）56缶、液体ミルク（240ml）24缶 (2) 3月19日に東郷町防災会議を書面会議にて開催し、地域防災計画を見直しました。 (3) 車中泊利用者及び帰宅困難者用の資機材を保管する防災倉庫を災害協定先のオープンスペースに整備しました。 (4) 耐震性貯水槽を部田公園に整備しました。
	3 防災無線整備事業 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の保守点検を1月に実施しました。
	4 職員訓練等 6月12日 メール参集訓練（参加人数 183名） 災害発生時の円滑な参集を目指すことを目的として実施しました。

5 活動指標	指標名	災害対策本部設置回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	回 5.00	回	
			平成30年度	回 5.00	回	
令和元年度			回 1.00	回		

6 成果指標	指標名	備蓄整備計画に基づき町で確保する非常備蓄食糧数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各年度末の総備蓄食糧数（昼食・夕食用のアルファ米食数） （高齢者用のお粥、朝食用のクッッカーは含めない。）	平成28年度	食 21,450.00	食 18,400.00	H27～過去地震最大モデルによる想定避難者数（1日目600人、2、3日目4,300人）×2食
			平成29年度	食 19,650.00	食 18,400.00	
			平成30年度	食 19,650.00	食 18,400.00	
令和元年度			食 19,650.00	食 18,400.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	29,059,911 円	決算額	40,836,495 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号  伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	29,059,911	40,836,495	140.5 %	14,447,000	
	一般財源②	26,559,911	24,336,495	91.6 %	14,447,000	
	起債③	0	12,200,000	0 %	0	
	その他④	2,500,000	4,300,000	172 %	0	
	概算人件費⑤	9,603,092	7,233,211	75.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	38,663,003	48,069,706	124.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	36,163,003	43,769,706	121 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,232,601	43,769,706	605.2 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,840	2,227	121 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  非常配備体制による直接事業費が増加したことにより、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-80 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	6.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  災害発生時に円滑な災害対策が行えるよう市町村防災支援システムを導入しました。 発災時の水利を確保するため、部田公園の防火水槽を耐震性貯水槽として整備しました。 また、災害時協定を締結した事業所の駐車場に車中泊場所用の防災倉庫を設置し、災害における車中泊避難者対策を進めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	発災時に市町村防災支援システムを災害対応に活かす必要があります。 南海トラフ巨大地震の発生が危惧され、備えとして、令和元年度も前年度に引き続き、備蓄食料等を確保しました。 災害発生時における要配慮者が避難する福祉避難所に関する福祉避難所マニュアルを策定しましたが、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止に係る、各種計画、マニュアルの見直しが必要となります。 また、大規模自然災害等が起きても機能不全に陥らないようにするため地域強靱化計画の策定が求められています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	大規模自然災害等が起きても機能不全に陥らないようにするため地域強靱化計画の策定を行います。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、必要な資機材の整備及び備蓄に努めるほか、各種計画、マニュアルの見直しを図ります。
来年度(令和3年度)以降の方向性	発生が危惧される南海トラフ巨大地震に対する町が行うべき防災、減災対策の推進を図り、住民や自主防災組織における自助、共助の取組の支援を継続的に実施し、災害に強いまちづくりを目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	発災時の水利を確保するため、部田公園に耐震性貯水槽を整備します。 また、発災時の災害対応における判断を的確に行うとともに、情報伝達を円滑にし、各種情報手段においてタイムラグが生じないよう市町村防災支援システムを整備します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	河川等維持管理事業					コード	01	08	03	01	01	
2 担当部課	都市建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	河川及び排水路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	河川等の施設を適正に維持することにより、通水能力の保持及び景観を良好な状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	河川等維持管理事業 (1) 河川等の維持修繕工事及び浚渫工事を施工しました。 修繕工事 62.0m 浚渫工事 382.4m (2) 河川の除草及び剪定を実施しました。 ア 春木川 堤防除草 6,351㎡×2回 護岸除草 2,913㎡×1回 低木剪定工 54㎡×1回 イ 西の川 堤防除草 3,073㎡×1回 ウ 小口川 堤防除草 2,784㎡×2回 7,311㎡×1回 護岸除草 4,156㎡×1回				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	施設の維持管理作業の延べ面積	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	除草、剪定作業	平成 28 年度	42,912.00 ㎡	㎡	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	39,810.00 ㎡	㎡	
			平成 30 年度	35,777.00 ㎡	㎡	
令和 元 年度			35,777.00 ㎡	㎡		
6 成果指標	指標名	通水阻害部分の解消箇所	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	排水路浚渫箇所、排水路整備箇所	平成 28 年度	11.00 箇所	12.00 箇所	過去3年間の平均値
			平成 29 年度	7.00 箇所	11.00 箇所	
			平成 30 年度	6.00 箇所	9.00 箇所	
令和 元 年度			8.00 箇所	8.00 箇所		
7 直接事業費計	前年度決算額	18,812,520 円	決 算 額	13,648,100 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	18,812,520	13,648,100	72.5 %	15,136,000	
	一般財源②	18,796,224	13,648,100	72.6 %	15,113,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	16,296	0	0 %	23,000	
	概算人件費⑤	5,626,510	4,058,461	72.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	24,439,030	17,706,561	72.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	24,422,734	17,706,561	72.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	683	495	72.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,070,456	2,213,320	54.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 排水路の修繕について、部分的な補修で多くの箇所を実施したことにより、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	33.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-27.5 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 オオキンケイギクの除去については、花の咲き始める前に除去を行いました。一度に効果が現れないため、根気よく毎年除去していきます。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	河川の景観の維持に対する住民の要望は非常に多く、草刈の回数を削減することは困難な状況です。今後も草刈りの時期を精査し、それに係る費用の適正化に努める必要があります。 また、プレハブ排水路については老朽化が進んでおり、計画的に改修していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	施設の老朽化による維持修繕に係る費用は年々増加傾向であり、施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を選定することにより、施設の延命化を図っていきます。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	河川の景観を維持管理するために、定期的な除草を実施していくとともに、ウォーキングロードの整備や河川護岸等の適正な維持管理に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	春木川に植生している特定外来生物であるオオキンケイギクの繁殖拡大を防止するため、人員や機械器具等を有効に活用するなどして、毎年定期的に除去していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消費生活対策事業				コード	01	02	08	01	05
2 担当部課	企画部				地域協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいおいしいのある	中項目	4	安心して消費生活が送れる体制を整え				
	小項目	1	(1) 消費者支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、消費者団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成及び利益保護を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	消費生活対策事業 町民に対し、消費生活相談の実施、くらしの講座及び消費生活講演会を開催することにより、消費生活に関する意識の向上を図りました。 (1) 消費生活相談 日進市と共同で設置している「日進・東郷消費生活センター」の東郷相談所として、毎週火曜日（午前）、金曜日（午後）に相談窓口を開設しました。（相談実績 84件/年） 5市町（豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町）の連携協定による消費生活相談の相互受付を実施しました。 (2) くらしの講座 令和元年10月開催 1回目 10月17日（木）参加者42名 「お金と健康、心と体の健康」 講師 金融生活アドバイザー 木下万里子氏 2回目 10月18日（金）参加者40名 「あなたにも関係がある？新しくなった相続税・贈与税」講師 名古屋税理士会昭和支部 浅岡篤史氏 3回目 10月31日（木）参加者30名 現地見学会「豊明花き卸売市場」 他 (3) 消費生活講演会 日時 令和元年12月14日（土） 午後2時30分から 講師 立川平林氏 「エシカルってなに？～笑って楽しく詐欺防止まで～」 参加者 142名 (4) 高齢者団体を対象とした消費生活出前講座を次のとおり開催し、消費者被害の防止を図りました。 6月17日 白鳥老人クラブ 参加者31名、7月26日 和合老人クラブ 参加者34名、8月1日 おしくさサロン 参加者31名 (5) 消費生活センターPR用パンフレット、啓発資料（メモ帳）及びくらしの豆知識を、文化産業まつり等で町民へ配布しました。若者向け消費者パンフレットを成人式出席者に配布しました。 (6) 東郷消費者クラブに対し補助金を交付しました。 会員数 32名					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	消費生活相談実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	一月当たり実施回数	平成 28 年度	回 4.00	回 8	
			平成 29 年度	回 8.00	回 8	
			平成 30 年度	回 8.00	回 8	
令和 元 年度			回 8.00	回 8		
6 成果指標	指標名	くらしの講座参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 1回当たりの受講者数の目標値を定員の8割とします。
	指標の説明 (指標式)	くらしの講座1回あたりの平均参加者数	平成 28 年度	人 23.00	人 24.00	
			平成 29 年度	人 22.00	人 24.00	
			平成 30 年度	人 27.00	人 24.00	
			令和 元 年度	人 37.00	人 24.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	931,904 円	決算額	1,160,759 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	931,904	1,160,759	124.6 %	684,000	
	一般財源②	836,904	910,759	108.8 %	640,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	95,000	250,000	263.2 %	44,000	
	概算人件費⑤	3,649,988	3,616,382	99.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	4,581,892	4,777,141	104.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,486,892	4,527,141	100.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	560,862	565,893	100.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	166,181	122,355	73.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 前年と比較して、くらしの講座の参加者が増加し、成果指標は向上しました。 また、消費生活出前講座の開催回数を増やしたことにより、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	37 %		○
	③成果指標の目標達成度	54.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 持続可能な開発目標 (SDGs) に関する取組であるエシカル消費と振り込め詐欺防止をテーマとした消費生活講演会を開催し、講師に落語家を採用することで、楽しくわかりやすい内容になるよう創意工夫を行いました。 また、啓発用メモ帳の配布を行い、消費者啓発の充実を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	自立する消費者を育成、支援し、多種多様化する相談内容に対応するため、適切な情報の提供や消費生活相談業務の充実・強化を図りました。 また、民法改正により2022年から成年年齢が20歳から18歳へ引き下げられることに伴う消費トラブルが増加する懸念があることから、若年者へ向けた消費者教育について推進していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	消費者教育事業として食品ロス及び若年者へ向けた啓発パンフレットを作成し、商業施設等を利用する消費者へ啓発します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	民法改正により2022年から成年年齢が20歳から18歳へ引き下げられるため、若年者向けの消費者被害に対する啓発事業を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	消費生活に関する啓発を進め、消費者の自立、育成及び利益保護に努めます。倫理的・道徳的消費(エシカル消費)に目を向け、人や社会、環境に配慮したものやサービスを選んで消費する啓発にも努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	環境保全事業				コード	01	04	01	05	04
2 担当部課	経済環境部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	2	(2) 環境学習の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自然・環境に関心のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	緑豊かな東郷町を守り、自然の大切さを感じることが出来るように、幼少期から環境に対する学習の機会を提供することで、町民自らが地域に愛着を持ち緑豊かな自然環境が保たれるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 環境保全事業 ホタル生息地の調査及びホームページでの公表 (1) 調査回数 2回 (2) 調査場所 町内19か所  2 環境学習推進事業 環境美化と保全、ごみの減量、リサイクル等を通して、子どもたちが環境や自然について楽しみながら学習できるイベントとして、エコキャンペーン「こどもエコばんぱく in 東郷」2019を開催しました。 (1) 開催日 9月29日(日) (2) 場所 イーストプラザいこまい館芝生広場 (3) 参加者 約2,100人					

5 活動指標	指標名	事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	ホタル生息地調査及びこどもエコばんぱくの開催回数	平成 28 年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	回 2.00	回	
			平成 30 年度	回 1.00	回	
令和 元 年度			回 3.00	回		

6 成果指標	指標名	環境保全関連事業参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	こどもエコばんぱくの参加者数	平成 28 年度	人 2,100.00	人 1,800.00	前年度実績値を目標値とします。
			平成 29 年度	人 2,200.00	人 2,100.00	
			平成 30 年度	人 0.00	人 2,200.00	
令和 元 年度			人 2,100.00	人 0.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	756,055 円	決算額	1,129,280 円
----------	--------	-----------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	756,055	1,129,280	149.4 %	1,546,000	
	一般財源②	756,055	1,129,280	149.4 %	1,546,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	4,659,456	4,609,593	98.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	5,415,511	5,738,873	106 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,415,511	5,738,873	106 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,415,511	1,912,958	35.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	2,733	0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 前年度に開催することができなかった「こどもエコばんぱくin東郷」を実施したことにより活動指標、成果指標ともに大きく増進しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	200 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ホタルの発生は、観測日及びその前日の天候、気候その他の一時的なコンディションにより大きく状況が異なってくるため、これまで1回のみの実施であった観測を2回に増やすことにより、より正確な生息地の調査を実施することができました。また、継続的に実施してきました「こどもエコばんぱくin東郷」についても、その実施方法、内容について検討を加えました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	平成15年度から境川緑地河川敷で実施していた「こどもエコばんぱくin東郷」は、平成22年度から開催場所をいこまい館芝生広場で実施しており、令和元年度で17年目となりましたが、今後も環境学習の場の必要性は高まっていくと思われることから、「こどもエコばんぱくin東郷」のコンセプトの見直しや新たな環境学習の場の提供など、より適切な事業実施を検討していく必要があります。 また、第2次環境基本計画計画期間が令和4年度で終了するため、令和5年度以降の計画について検討を進めていきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	「こどもエコばんぱくin東郷」について、その実施方法の検討、見直しを行います。
来年度(令和3年度)以降の方向性	本年度に行うこども「こどもエコばんぱくin東郷」の実施方法の検討、見直しの結果を受けて、その結果に応じた事業全体の推進を行います。 また、第2次環境基本計画計画期間が令和4年度で終了することから、令和3年度より計画の改定作業を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	こどもエコばんぱくについて、その実施方法の検討、見直しを行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水質浄化事業				コード	01	04	01	06	01
2 担当部課	経済環境部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	市街化調整区域の町民、子ども、町民、水質
3 どのような状態にしたいのか(意図)	河川等の水質を浄化することによって、水環境への負荷の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 合併処理浄化槽推進事業 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域で単独浄化槽から合併処理浄化槽に付替えた者に対して補助金を交付しました。(実績1件、415,000円)
	2 水質浄化啓発事業 (1) 水質検査 ア 河川の水質汚濁状況を定期的に把握するため、11河川等12か所の水質検査を3回行いました。 イ 水環境の保全に努めるため、生活排水路4か所の水質検査を2回行いました。 (2) 水生生物調査(境川生きものウォッチング) 境川河川敷(交通児童遊園前)において、町内の小学生3~6年生を対象に境川に生息する生物を採取し、その生物指標により水質階級を決める事業を通して生活排水の浄化推進を啓発しました。 ア 開催日 8月3日(土) イ 参加者 13グループ37名 ウ 調査結果 水質階級Ⅲ(きたない水)

5 活動指標	指標名	合併処理浄化槽付替件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数	平成 28 年度	基 1.00	基	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	基 3.00	基	
			平成 30 年度	基 6.00	基	
令和 元 年度			基 1.00	基		

6 成果指標	指標名	境川下流(四ツ塚)の水質(BOD)測定値	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	水質の汚濁状況を表すBOD(生物化学的酸素要求量)の測定値の平均(年3回測定)	平成 28 年度	mg/l 3.56	mg/l 3.00	生活排水対策推進計画に定める目標値(生活環境の保全に関する環境基準に定める河川類型BのBOD基準値(3.0mg/l以下))
			平成 29 年度	mg/l 4.26	mg/l 3.00	
			平成 30 年度	mg/l 8.53	mg/l 3.00	
令和 元 年度			mg/l 2.73	mg/l 3.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	3,421,105 円	決 算 額	979,896 円
----------	--------	-------------	-------	-----------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	3,421,105	979,896	28.6 %	3,766,000	
	一般財源②	2,009,105	833,896	41.5 %	2,295,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	1,412,000	146,000	10.3 %	1,471,000	
	概算人件費⑤	2,211,267	2,187,603	98.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	5,632,372	3,167,499	56.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,220,372	3,021,499	71.6 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	703,395	3,021,499	429.6 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	494,768	1,106,776	223.7 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-83.3 %	× 浄化槽補助金の申請件数が減少したため、活動指標が低下しました。境川下流(四ツ塚)のBOD値が減少したため、成果指標が増進しました。 ※ 成果指標の有効性は「境川の水質測定値」のため、値が減少するほど良い評価となります。
	②成果指標の実績向上度	-68 %	
	③成果指標の目標達成度	-9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-28.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	令和2年度に改定を予定している生活排水対策推進計画について、同一流域内重点地域に含まれる上流市、下流市の状況を調査し、より有効な計画を策定するため本町区域内だけではなく流域全体としての状況把握を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	水生生物調査(境川生きものウォッチング)が定員を超える応募者数であったため、対応職員を増やして受け入れを行いました。子ども達が指標生物を含むたくさんの生きものを観察することによって生物多様性について認識することができたので、河川の水質浄化について理解を深めることができました。 また、町内にある単独処理浄化槽の合併処理化を推進するため、補助制度の啓発に努める必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽の合併処理化を推進するよう広報紙等により補助制度の普及・促進を図ります。
来年度(令和3年度)以降の方向性	水質浄化について東郷町の視点のみでなく、流域自治体との情報交換を密にすることにより、流域全体の水質浄化を考えた啓発事業を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	BOD値が悪化しているため、現地状況を調査し、その原因特定に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公害対策事業				コード	01	04	01	06	02
2 担当部課	経済環境部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	事業者、町民、土壌、騒音、振動、悪臭など
3 どのような状態にしたいのか(意図)	発生した公害が早期に解決され、良好な生活環境が保全されるようにします。また、有害物質による土壌汚染や土砂の流出等による災害の発生が未然に防止されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 公害対策事業 生活環境に悪影響を及ぼす公害を監視し、町民の生活環境を良好に保つとともに、通報に対して直ちに調査し対処しました。 また、町民に対し環境保全に関する啓発を実施するとともに、近隣市と積極的に情報交換をしました。 (1) 公害苦情件数 3件(典型7公害等に関するもの) (2) 東郷町土質等規制条例許可申請件数 0件</p> <p>2 騒音対策事業 (1) 届出の受付 騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例(以下「愛知県条例」。)に基づく騒音・振動などの届出を受け、監視するとともに、苦情処理を行い快適な生活環境を守りました。 ア 特定施設の設置届出件数 1件 イ 愛知県条例に基づく悪臭関係工場等の届出件数 4件 ウ 特定建設作業実施届出件数 (7) 騒音規制法に基づく届出 183件 (4) 振動規制法に基づく届出 72件 (ウ) 愛知県条例に基づく届出 544件 (2) 騒音測定等 町内の幹線道路の騒音状況を把握するため、町内6路線8地点の騒音測定を実施し、町民の健康及び生活環境の保全を図りました。</p> <p>3 環境放射線対策事業 平成23年の福島第1原子力発電所の事故以降、町内の空間放射線量を監視するため測定し、公表しています。 令和元年度では6施設で空間放射線量を測定しました。 令和元年7月12日</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	公害苦情処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成28年度	件 9.00	件
			平成29年度	件 9.00	件	
			平成30年度	件 9.00	件	
			令和元年度	件 3.00	件	
6 成果指標	指標名	苦情解決率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成28年度	% 100.00	% 100.00	発生した苦情は100%解決を目指します。
			平成29年度	% 100.00	% 100.00	
			平成30年度	% 100.00	% 100.00	
			令和元年度	% 100.00	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	(苦情件数-未解決件数) ÷ 苦情件数 × 100				
7 直接事業費計	前年度決算額	562,328 円	決算額	523,660 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	562,328	523,660	93.1 %	730,000	
	一般財源②	562,328	523,660	93.1 %	730,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	5,133,299	4,297,078	83.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	5,695,627	4,820,738	84.6 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,695,627	4,820,738	84.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	632,847	1,606,913	253.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	56,956	48,207	84.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 苦情処理件数の減少に伴い活動指標が減少しました。 ※ 活動指標の有効性は「苦情処理件数」のため、値が減少するほど良い評価となります。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-66.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 空間放射線の定期測定についてその必要性を検討し、実施回数を2回から1回に減らし、効率性を高めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	騒音、振動、悪臭等各種苦情に迅速な初動を行うことが出来ました。 また、今後も他の自治体と情報交換を行う等、担当職員の公害対策に関する知識を向上していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	東日本大震災発生後、平成24年度より実施している空間放射線の定期測定について、測定開始から8年が経過していますが異常な数値を計測した例はこれまでに一度もありません。定期測定の中止も含めて今後の実施について検討する必要があります。
来年度(令和3年度)以降の方向性	公害対策を適切に行うため、愛知県や近隣自治体との事例研究を継続し、担当職員の環境保全に関する知識を増やすよう努めます。また、常に迅速な初動対応を心掛け、各苦情ごとに臨機応変な対応を行うようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	空間放射線の定期測定開始から一度も異常な数値を計測したことがないため、測定地点、測定回数を減らす方向で見直す予定です。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	狂犬病対策事業					コード	01	04	01	05	03	
2 担当部課	経済環境部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	4	(4) 環境衛生対策の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	犬の所有者、獣医、犬
3 どのような状態にしたいのか(意図)	狂犬病の発生の予防及びそのまん延を防止・撲滅し、公衆衛生の向上を図るとともに、無登録犬の減少と飼い主のマナーの向上を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	狂犬病対策事業 広報紙によるPR、飼い主へのはがきによる予防注射案内の送付を実施するとともに、集合予防注射を6地区において実施しました。さらに、預託による予防注射を23病院で実施しました。 (1) 犬登録頭数 3,035頭 (2) 注射頭数 2,274頭					

5 活動指標	指標名	狂犬病予防注射接種頭数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成28年度	頭 2,455.00	頭	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	頭 2,353.00	頭	
			平成30年度	頭 2,370.00	頭	
			令和元年度	頭 2,274.00	頭	
6 成果指標	指標名	狂犬病予防注射接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	$\frac{\text{狂犬病予防注射接種頭数}}{\text{登録犬数}} \times 100$	平成28年度	% 79.24	% 78.60	前年度実績値を目標値とします。	
		平成29年度	% 76.90	% 79.24		
		平成30年度	% 79.11	% 76.90		
		令和元年度	% 74.93	% 79.11		
7 直接事業費計	前年度決算額	826,408 円	決算額	774,906 円		

8 コストの推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	826,408	774,906	93.8 %	792,000	
	一般財源②	-963,042	-914,534	95 %	-1,128,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	1,789,450	1,689,440	94.4 %	1,920,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,079,979	2,656,376	86.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,906,387	3,431,282	87.8 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,116,937	1,741,842	82.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	893	766	85.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,759	23,246	86.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 狂犬病予防注射接種頭数が減少したため、成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.1 %		△
	②成果指標の実績向上度	-5.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.7 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 畜犬の死亡届を未提出であることが疑われる登録が散見されたため、実態把握を行い、登録状況の整理を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	登録頭数の約25%が狂犬病予防注射未接種の可能性があるので、今後も死亡している犬の登録抹消作業をしつつ、予防注射の接種率の向上に向け、ハガキの郵送、ホームページ等による啓発を積極的に進めていく必要があります。 併せて集合注射における必要性も検証し、会場数の見直しなども継続的に検討していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	狂犬病予防注射未接種犬飼養者に対する督促の実施について、新型コロナウイルス感染症の発生及び感染拡大の影響に伴う狂犬病予防法施行規則の改正に対応し、実施時期等の見直しを行います。
来年度(令和3年度)以降の方向性	効率性の向上を図るため、狂犬病予防注射の集合注射会場数を見直します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	実施効果の向上を図るため、犬のしつけ教室の会場を変更します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地球温暖化防止活動推進事業				コード	01	04	01	05	05
2 担当部課	経済環境部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	6	地球温暖化の防止や環境にやさしいう			
	小項目	1	(1) 地球温暖化対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般家庭、事業者及び町職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地球温暖化の防止、低炭素社会への転換、資源の有効利用、環境負担の軽減、環境保全等について、住民、事業者、職員が自ら率先して行動できるようにするとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 東郷版 ISO 推進事業 東郷版 ISO の普及 「東郷版 ISO エコチャレンジ 10」について、文化産業まつりにおいてブース出展し、積極的な PR を行いました。</p> <p>2 レジ袋削減推進事業 地球温暖化防止と循環型社会の形成を目的に、「東郷町におけるレジ袋削減に関する協定」を締結した町内のスーパー等でレジ袋の有料化を行っています。 参加店舗数 4 店舗 レジ袋辞退率 92.8%</p> <p>3 東郷町地球温暖化対策設備導入促進費補助事業 地球温暖化対策設備の設置者に対して、設置及び購入に要する費用の一部を補助することにより、エネルギーの地産地消に対する意識の高揚を図るとともに、温室効果ガスの排出を抑制することで地球温暖化防止を促進することを目的として補助金を交付しました。</p> <p>(1) 住宅用太陽光発電施設 補助件数 50 件 補助金額 3,882,000 円</p> <p>(2) 家庭用エネルギー管理システム 補助件数 18 件 補助金額 180,000 円</p> <p>(3) 家庭用燃料電池システム 補助件数 15 件 補助金額 750,000 円</p> <p>(4) 定置用リチウムイオン蓄電システム 補助件数 40 件 補助金額 2,000,000 円</p> <p>(5) 電気自動車等充電設備 補助件数 0 件 補助金額 0 円</p>					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	東郷版 ISO 参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。	
			平成 29 年度	件	件		
			平成 30 年度	61.00	件		件
			令和 元 年度	80.00	件		件

6 成果指標	指標名	東郷版 ISO 認定者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
	指標の説明 (指標式)	東郷版 ISO エコチャレンジ 10 において認定された人数	平成 28 年度	件	件	前年度実績値を目標値とします。	
			平成 29 年度	件	件		
			平成 30 年度	61.00	件		件
			令和 元 年度	80.00	件		61.00

7 直接事業費計	前年度決算額	7,121,965 円	決 算 額	6,833,550 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	7,121,965	6,833,550	96 %	6,773,000	
	一般財源②	5,751,965	5,864,550	102 %	5,331,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	1,370,000	969,000	70.7 %	1,442,000	
	概算人件費⑤	4,264,586	3,828,306	89.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	11,386,551	10,661,856	93.6 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	10,016,551	9,692,856	96.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	164,206	121,161	73.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	164,206	121,161	73.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 前年度に東郷版ISOの実施方法を変更した効果が継続して表れており、参加する家族がさらに増加しました。これに伴い活動指標、成果指標とも大きく増進しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	31.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	31.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	31.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 より効果的に地球温暖化対策設備の導入を誘導するため、補助金額等の見直しを行い要綱の改正を行いました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	地球温暖化対策設備導入促進費補助金の申請希望者数は依然として多く、制度を継続し国県及び世情の動向を注視しながら引き続き地球温暖化対策の推進に努める必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	容器包装リサイクル法関連省令の改正によって小売業におけるレジ袋の無料配布が禁止されたため、本町においても小売業者と締結している「東郷町におけるレジ袋削減に関する協定」の実施方法の見直しを検討します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	地球温暖化対策設備導入促進費補助金制度の継続について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地球温暖化対策設備導入促進費補助金について、補助対象を地球温暖化対策に大きく効果があると考えられる設備に絞り、より効率的に地球温暖化対策を進めるため、従来の補助金要綱を見直します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	廃棄物減量推進事業				コード	01	04	02	01	02
2 担当部課	経済環境部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま			
	小項目	1	(1) 3Rの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、廃棄物減量等推進員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ごみの減量化を推進し、限りある資源を将来にわたって有効に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	廃棄物減量推進事業 (1) 廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員事業 町内17地区に各2名(合計34名)の推進員を配置し、ごみの減量の啓発、廃棄物の適正処理の推進等を行いました。推進員の主な職務は、①廃棄物減量に関する啓発、②再生資源の回収活動の推進、③廃棄物の適正処理の推進、④不法投棄等の監視に係る活動、⑤環境保全行事等への参加、⑥ごみ集積場所の設置等に関する連絡調整、⑦ポイ捨て等禁止条例の周知及び啓発、⑧クリーンアップキャンペーンの実施があります。 (2) クリーンアップキャンペーンの実施 環境美化推進員の協力を得て、幹線道路沿いのポイ捨てごみを拾うクリーンアップキャンペーンを年2回実施しました。 令和元年5月24日 白土、傍示本、祐福寺地区 令和元年10月11日 諸輪、和合地区 (3) 生ごみの減量化 生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機、生ごみ処理容器の購入者に補助金を交付しました。 補助実績 電動生ごみ処理機4基、生ごみ処理容器9基				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	環境美化活動の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	回 2.00	回 2	過去3年の実施回数の中 の最大値
	指標の説明 (指標式)	廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員と協働で環境美化活動の実施回数	平成 29 年度	回 2.00	回 2	
			平成 30 年度	回 2.00	回 2	
			令和 元 年度	回 2.00	回 2	
6 成果指標	指標名	生ごみ処理機の補助実績	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	基 19.00	基	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指標式)	生ごみ処理機・生ごみ処理容器の購入者に対する補助実績	平成 29 年度	基 15.00	基	
			平成 30 年度	基 8.00	基	
			令和 元 年度	基 13.00	基	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,106,589 円	決 算 額	1,099,234 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号  伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,106,589	1,099,234	99.3 %	1,261,000	
	一般財源②	1,106,589	1,099,234	99.3 %	1,261,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	10,582,493	10,469,245	98.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	11,689,082	11,568,479	99 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	11,689,082	11,568,479	99 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,844,541	5,784,240	99 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,461,135	889,883	60.9 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  生ごみ処理機の購入補助件数が増加したことから、成果指標が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	62.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	%	－	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員に対し、活動への理解を深めてもらうために、廃棄物の分類方法や資源の分け方・出し方についての講座を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	クリーンアップキャンペーンの実施に際しては、不法投棄監視員や廃棄物減量等推進員と連携して実施しましたが、町内の現状を知っていただく機会でもあることから、参加してくれる人数が増えるよう呼びかけを行っていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	家庭から出るごみの重量の多くは水分であることから、生ごみの水切りの徹底、堆肥化などによるごみの減量について広報やHPで啓発を行っていきます。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	クリーンアップキャンペーンに一般の方にも参加してもらい、環境への啓発を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
-------	---------------------------------

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	資源回収事業					コード	01	04	02	01	03	
2 担当部課	経済環境部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	1	(1) 3Rの推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、区・自治会、集団資源回収団体、資源の再生事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりがりサイクルへの意識を持ち、ごみ減量を地域で主体的に取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資源回収事業 (1) 資源回収ステーションでの資源回収の推進 常設の資源回収ステーション2か所（北部・中部）で資源の回収に努めました。 ア 回収品目 26品目 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古着、紙製容器包装、雑がみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル、白色トレイ、蛍光管、びん、缶、廃食用油、乾電池、スプレー缶、使い捨てライター、その他の紙製容器包装、割りばし、ペットボトルのキャップ、インクカートリッジ、水銀入り体温計、小型家電、充電式電池、ボタン電池、バッテリー) イ 回収量 801t (2) 地区における資源回収の促進 資源の分別収集を実施した区・自治会に対し、月額9,000円の奨励金を交付しました。 ア 対象品目 2品目（ペットボトル、びん） イ 回収量 38 t (3) 集団資源回収の促進 集団資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じ、奨励金を交付しました。 ア 団体数 41団体 イ 対象品目 7品目（新聞、雑誌、段ボール、布類、紙パック、アルミ缶、スチール缶） ウ 回収量 882 t
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	資源回収量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	t 1,897.00	t 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	資源回収ステーション、地区資源回収、集団資源回収で回収した資源の量	平成 29 年度	t 1,846.00	t	
			平成 30 年度	t 1,759.00	t	
令和 元 年度			t 1,721.00	t		
6 成果指標	指標名	資源回収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	% 13.72	% 22.00	第5次総合計画目標 平成32年 22.0%
	指標の説明 (指標式)	資源回収量 ÷ (資源回収量 + 処理しなければならないごみ量) × 100	平成 29 年度	% 15.91	% 22.00	
			平成 30 年度	% 15.35	% 22.00	
			令和 元 年度	% 14.86	% 22.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	24,595,602 円	決算額	27,370,925 円		

8 コストの推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	24,595,602	27,370,925	111.3 %	30,493,000	
	一般財源②	14,917,884	17,816,619	119.4 %	30,493,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	9,677,718	9,554,306	98.7 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,500,503	1,484,445	98.9 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	26,096,105	28,855,370	110.6 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	16,418,387	19,301,064	117.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,334	11,215	120.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,069,602	1,298,860	121.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 資源回収量が減少したことにより、活動指標、成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.2 %		△
	②成果指標の実績向上度	-3.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-32.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	17.6 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資源回収ステーション作業員の事故・急病を防ぐため、夏季にスポットクーラーを導入し、作業環境を改善しました。また、町内の民間事業者による資源回収場所の把握・周知を行い、住民が気軽に資源を排出しやすい環境への取組みを行いました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	資源回収量は減少傾向にあるため、改めて再資源化を行うことの重要性をPRし、3Rの推進に努めます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	資源回収ステーション内で掲示している回収品目案内について、適正に回収できるよう、利用者に分かりやすいものへ変更します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	資源回収ステーションで回収している品目の見直し・拡大を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ステーション担当者会議を通じて現場の改善点として挙げた夏場の作業環境について、冷房機器を導入します。また、町内の民間事業者による資源回収場所の把握・周知を行い、住民が気軽に資源を排出しやすい環境を整えます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般廃棄物処理事業					コード	01	04	02	02	01	
2 担当部課	経済環境部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、事業者、一般廃棄物
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内から発生する一般廃棄物を、計画的、衛生的かつ効率的に収集・運搬し、適正に処理できるようにします。また、焼却施設など、処理しなければならないごみの量を抑制するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般廃棄物処理事業 (1) 計画収集等 町内全域で、家庭系ごみは町指定袋により衛生的な収集（可燃ごみは週2回、資源ごみ金属類は月2回、資源ごみ陶磁器・ガラスは月1回）を行い、事業系ごみは許可業者による収集を行い、尾三衛生組合等に搬入し、処分しました。粗大ごみは、電話予約により受け付けし、毎週1回戸別有料方式で収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 [年間排出量（家庭系及び事業系の合計。尾三衛生組合への直接搬入を含む。）] ア 可燃ごみ 10,820t（うち計画収集 7,806t） イ 資源ごみ金属類 318t（うち計画収集 318t） ウ 資源ごみ陶磁器・ガラス 120t（うち計画収集 120t） エ 粗大ごみ 706t（うち計画収集 66t） (2) 指定ごみ袋 ごみ収集のための指定ごみ袋を印刷し指定ごみ袋の販売（ごみ処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。 委託店舗数 68店舗 (3) 雑がみ回収啓発バッグ 資源回収ステーションに雑がみを持ち込んでもらうことを目的に、雑紙回収啓発バッグを作成し、全戸配布しました。 作成数 30,000枚 (4) 紙製水切りごみ袋 家庭から出る生ごみの量を減らすことを周知する目的で、生ごみ水切り袋を窓口で配布しました。 作成数 3枚×2,000セット (5) 尾三衛生組合負担金 ア 尾三衛生組合（本町、日進市及びみよし市で構成する一部事務組合）の運営に必要な負担金を支出しました。 イ 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、管内担当者会議、モニター会議、循環型社会形成推進協議会等の会議に出席しました。
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	処理しなければならないごみの量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成28年度	t 11,925.00	t 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	可燃・資源・粗大ごみの年間排出量(直接搬入を含む。)	平成29年度	t 11,779.00	t	
			平成30年度	t 11,881.00	t	
			令和元年度	t 11,965.00	t	
6 成果指標	指標名	処理しなければならないごみの町民1人1日当たりの量	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成28年度	g 755.00	g 720.00	第5次総合計画目標値 令和2年 720g/日
	指標の説明(指標式)	可燃・資源・粗大ごみの年間排出量(直接搬入を含む。)/年度末人口/年間日数	平成29年度	g 741.00	g 720.00	
			平成30年度	g 743.00	g 720.00	
		令和元年度	g 742.00	g 720.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	335,671,201 円	決算額	338,124,434 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	335,671,201	338,124,434	100.7 %	365,260,000	
	一般財源②	293,578,904	293,718,651	100 %	365,260,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	42,092,297	44,405,783	105.5 %	0	
	概算人件費⑤	13,267,603	13,125,620	98.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	348,938,804	351,250,054	100.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	306,846,507	306,844,271	100 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,827	25,645	99.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	412,983	413,537	100.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.7 %	△ 家庭系の可燃ごみが増加したことで、年間のごみの排出量は増加し、活動指標が減少しました。 ※ 各指標の有効性は、「処理しなければならないごみの量」及び「処理しなければならないごみの町民1人1日当たりの量」のため、値が減少するほど良い評価となります。
	②成果指標の実績向上度	-0.1 %	
	③成果指標の目標達成度	3.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 再資源化推進を目的に、資源回収ステーションに雑紙をもちこむための雑紙回収袋、生ごみ減量啓発のための生ごみ水切り袋を作成し、配布しました。また、ごみの出し方パンフレットを作成しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	家庭から出る可燃ごみが増加傾向にあるため、可燃ごみの多くを占める水分を減らしてごみに出してもらおうなど、家庭でできる身近な取組みや、廃棄物の減量・再資源化への啓発を行っていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	家庭から排出されるごみを減量するため、資源ごみ袋の小サイズを作成します。また、可燃ごみ袋(大・小)に広告掲載を行います。また、プラスチック製容器包装の計画収集について検討します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	現在燃えるごみとして出されている割合が多いプラスチック製容器包装について、新たに計画収集を行うなど、資源物の分別及び資源化へ向けた働きかけを行うことで、廃棄物の減量を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	改めて3Rの重要性を周知していくとともに、資源ごみ袋の小サイズ導入の検討などを行い、家庭から排出されるごみ量の減量に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	し尿処理事業					コード	01	04	02	03	01	
2 担当部課	経済環境部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	7	資源を大切に、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、日進美化センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生し尿を適正に収集処理することにより、清潔な生活環境を保持するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	し尿処理事業 (1) し尿処理 し尿汲取券で従量制により収集し、処理施設である日進美化センターに搬入し、処理しました。 年間収集量 生し尿収集量 297,230kg (参考 浄化槽汚泥収集量 7102,880kg) (2) し尿汲取券 し尿汲取券の販売(し尿処理手数料の徴収)を販売店に委託しました。 (3) 日進美化センター運営業務委託事業 ア し尿処理業務について、日進美化センターへ運営を委託しました。 イ 平成31年3月に解散した日東衛生組合未払金支払事務を日進市へ委託しました。					

5 活動指標	指標名	生し尿収集量	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	kg 401,960.00	kg	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	kg 344,230.00	kg	
			平成 30 年度	kg 346,830.00	kg	
			令和 元 年度	kg 297,230.00	kg	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	し尿収集量の処理施設搬入割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 収集したし尿の全てを処理施設へ搬入することを目標とします。
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 30 年度	% 100.00	% 100.00	
			令和 元 年度	% 100.00	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	し尿搬入量÷し尿収集量×100				

7 直接事業費計	前年度決算額	63,958,304 円	決 算 額	45,115,174 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号  伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	63,958,304	45,115,174	70.5 %	46,980,000	
	一般財源②	62,808,304	43,940,174	70 %	46,980,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	1,150,000	1,175,000	102.2 %	0	
	概算人件費⑤	157,948	156,257	98.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	64,116,252	45,271,431	70.6 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	62,966,252	44,096,431	70 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	182	148	81.3 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	629,663	440,964	70 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  し尿収集量は前年度と比較して大きく減少しました。 ※ 活動指標の有効性は「生し尿収集量」のため、値が減少するほど良い評価となります。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-30 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  日進美化センターにおいて、し尿処理業務が行えるよう、日進市に運営委託しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	公共下水道の普及により、し尿搬入量は減少傾向にあります。今後も事業を安定して継続できるよう日進市への業務委託します。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	令和4年度以降は、日進市南部浄化センターへ搬入を予定しています。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域環境対策事業					コード	01	04	02	01	01	
2 担当部課	経済環境部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	3	(3) まちの環境美化と不法投棄対策									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ポイ捨てや不法投棄のない清潔な生活環境を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 地域環境美化事業 (1) 犬猫等動物死骸処理 公道等において、交通事故等で死亡した犬猫等の死骸処理を行いました。 処理件数 132件 (2) 地域清掃活動用ごみ袋の配布 地域清掃や公共の場をボランティアで清掃される方に、専用のごみ袋を配布しました。 申請件数 88件  2 不法投棄監視等事業 ごみの適正処理推進のため、不法投棄が多い場所を不法投棄重点監視区域として定めるとともに、不法投棄や散乱ごみに対するの監視パトロール及び回収・運搬等の事業を行いました。 (1) パトロール日数 141日 (2) 不法投棄確認件数 135件 (3) 回収した不法投棄物の重量 8,780kg					

5 活動指標	指標名	不法投棄物確認件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 28 年度	件 236.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	不法投棄監視で確認した不法投棄物の件数	平成 29 年度	件 224.00	件		
			平成 30 年度	件 194.00	件		
			令和 元 年度	件 135.00	件		
6 成果指標	指標名	不法投棄物の年間処理量	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
			平成 28 年度	kg 9,850.00	kg	個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)	不法投棄監視で回収した不法投棄物の年間処理量	平成 29 年度	kg 9,950.00		kg
			平成 30 年度	kg 9,440.00	kg		
		令和 元 年度	kg 8,780.00	kg			
7 直接事業費計	前年度決算額	4,224,036 円	決算額	4,401,646 円			

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	4,224,036	4,401,646	104.2 %	5,079,000	
	一般財源②	3,252,076	3,361,406	103.4 %	5,079,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	971,960	1,040,240	107 %	0	
	概算人件費⑤	1,026,660	1,015,673	98.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	5,250,696	5,417,319	103.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,278,736	4,377,079	102.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,055	32,423	147 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	453	499	110.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-30.4 %	不法投棄監視パトロールで確認した不法投棄物の件数が減少したことで、活動指標・成果指標共に向上しました。 ※ 各指標の有効性は「不法投棄物確認件数」及び「不法投棄物の年間処理量」のため、値が減少するほど良い評価となります。	
	②成果指標の実績向上度	-7 %		△
	③成果指標の目標達成度	%		－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	不適正排出されたごみで排出者が特定できたものは、適正なごみの出し方等を案内しました。不法投棄物を減らすため、職員で清掃活動を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	昨年度と比較して不法投棄物の排出量が減少しました。定期的な町内のパトロールによって、不適正排出されるごみや、不法投棄物の排出を抑制していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	居住環境に対する町民意識の高揚を図り、町民と町が協働してまちづくりを推進するための清掃活動の登録制度(クリーンサポート東郷)を実施します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	クリーンサポート東郷の周知・啓発を図り、登録団体数の増加を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業用施設維持管理事業				コード	01	06	01	05	01
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者、町民
2 働きかける相手(対象)	農業用ため池の所有者又は管理者、農業用施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内にある農業用ため池の維持管理を適正に行い、農業用水を安定的に供給するとともに自然災害等を未然に防止できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業用施設維持管理事業 (1) 町内にある農業用ため池を維持管理するため、5つの地区が実施した農業用ため池の管理事業（堤体の草刈り及び除去）に対し補助しました。 ア 諸輪地区 8か所 7,650㎡ 153,000円 イ 和合地区 2か所 2,238㎡ 44,000円 ウ 傍示本地区 4か所 6,831㎡ 136,000円 エ 祐福寺地区 2か所 3,456㎡ 69,000円 オ 部田地区 2か所 1,425㎡ 28,000円 合計 18か所 21,600㎡ 430,000円 (2) 県営土地改良事業東郷長池地区防災ダム事業負担金 愛知県が実施する、農業用ため池（長池）の耐震工事に伴う負担金を支払いました。 負担金額 3,299,980円 (3) 愛知用水三好支線水路緊急対策事業負担金 (独)水資源機構が実施する、農業用の水路改修及び三好池の耐震対策工事に伴う負担金を支払いました。 負担金額 7,868,000円 (4) 豊明北部地区水質障害対策事業維持管理費負担金 豊明市と締結している維持管理協定に基づき、維持管理費に係る負担金を支払いました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	農業用ため池の管理事業を実施したため池の数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	箇所 18.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	箇所 18.00	箇所	
			平成 30 年度	箇所 18.00	箇所	
令和 元 年度			箇所 18.00	箇所		

6 成果指標	指標名	農業用ため池管理事業実施面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	草刈り及び除去の面積	平成 28 年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	前年度実績
			平成 29 年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	
			平成 30 年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	
令和 元 年度			㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	7,050,139 円	決 算 額	12,013,180 円
----------	--------	-------------	-------	--------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	7,050,139	12,013,180	170.4 %	6,962,000	
	一般財源②	6,423,120	10,363,190	161.3 %	6,737,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	627,019	1,649,990	263.1 %	225,000	
	概算人件費⑤	3,192,253	2,840,272	89 %		
	総合計 (① + ⑤)	10,242,392	14,853,452	145 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,615,373	13,203,462	137.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	534,187	733,526	137.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	445	611	137.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成30年度に開始した愛知用水三好支線水路緊急対策事業の負担金が事業の繰り上げにより増加したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	37.3 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	愛知県が実施している長池耐震対策事業の円滑化のため、部田地区との連絡調整を図りました。 愛知用水三好支線水路緊急対策事業関係市町の調整会議に出席し、関係団体の意識統一を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	農業用ため池を地域で維持管理することにより、ため池が地域の農業にとって大切であるという啓蒙につながります。 また、ため池の決壊による被害を未然に防止するため、耐震対策を推進する必要があります。 なお、愛知用水三好支線水路緊急対策事業により本町への農業用水の安定供給に寄与します。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	農業用水の安定供給のため、愛知用水三好支線水路緊急対策事業の進捗に対し注視していきます。 愛知県の行う土地改良施設耐震対策事業に協力することで自然災害等による被害を未然に防止していきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等による被害を未然に防止するためにも適切に維持管理していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業土木事業				コード	01	06	01	05	02
2 担当部課	都市建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家及び地域住民
2 働きかける相手(対象)	土地改良区域内にある道路、排水路、農水管
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地の保全及びその利用の高度化のため、農業基盤を整備することにより生産性の高い農業の育成並びに農業経営の合理化及び効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業土木事業 令和元年度の実績はありません。					

5 活動指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち整備した箇所数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	箇所 0.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	箇所 0.00	箇所	
			平成 30 年度	箇所 0.00	箇所	
			令和 元 年度	箇所 0.00	箇所	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち修繕した箇所数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	箇所 1.00	箇所 1.00	過去3年間の平均値
			平成 29 年度	箇所 0.00	箇所 1.00	
			平成 30 年度	箇所 1.00	箇所 1.00	
			令和 元 年度	箇所 0.00	箇所 1.00	
	指標の説明(指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	294,840 円	決 算 額	0 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	294,840	0	0 %	500,000
	一般財源②	294,840	0	0 %	500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	241,136	243,507	101 %	
	総合計 (① + ⑤)	535,976	243,507	45.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	535,976	243,507	45.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	535,976	0	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-54.6 %		○
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	特にありません。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業振興一般事業				コード	01	06	01	03	01
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者、農業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各種の農業施策事業を展開し、担い手農家の育成や特産品の開発・普及を進め、農業の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業振興一般事業 東郷町商工会を中心に推進する「愛2ブランド」などの特産品開発事業を支援し、ローゼルのブランド化を推進することで農産物の消費拡大を図り、農業関係団体に対しては、各種補助金を交付し、本町の農業振興のための活動を支援しました。 (1) 特産品開発事業として、ローゼルの作付面積に応じた補助金90,000円や東郷町商工会が行った特産品開発に係る経費に対する補助金160,000円を交付しました。 (2) 農業団体育成事業として農協の営農組合に対し補助金1,800,000円を交付しました。 (3) 農業経営リーダーズ協議会へ補助金18,000円を交付しました。 (4) 農業振興地域内農用地区域を個別案件毎に適切に変更し、農業振興地域整備計画の全体を見直しました。 除外 6件 30,708.00㎡ 編入 0件 0.00㎡					

5 活動指標	指標名	農用地区域の除外申請及び編入の件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 6.00	件	
			平成 30 年度	件 8.00	件	
			令和 元 年度	件 6.00	件	
6 成果指標	指標名	特産品（ローゼル）の作付面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	㎡ 2,000.00	㎡ 1,973.33	過去3年間の平均
			平成 29 年度	㎡ 1,440.00	㎡ 1,986.67	
			平成 30 年度	㎡ 1,700.00	㎡ 1,813.33	
			令和 元 年度	㎡ 900.00	㎡ 1,713.33	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,179,545 円	決 算 額	5,546,122 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号  伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,179,545	5,546,122	254.5 %	2,690,000	
	一般財源②	2,167,125	2,915,732	134.5 %	2,663,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	12,420	2,630,390	21178.7 %	27,000	
	概算人件費⑤	5,586,442	5,274,792	94.4 %		
	総合計 (① + ⑤)	7,765,987	10,820,914	139.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,753,567	8,190,524	105.6 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	969,196	1,365,087	140.8 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,561	9,101	199.5 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  成果指標であるローゼルの作付面積については、生産者の高齢化等により減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25 %		×
	②成果指標の実績向上度	-47.1 %		×
	③成果指標の目標達成度	-47.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.6 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  新たな特産品として、株式会社モンシェールと連携し東郷町産の米粉を使用したオムレットを開発し、商工会青年部と協力して、文化産業まつりで一般販売をしました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	商工会、農協、民間企業、教育機関等と連携して、東郷町の米粉を使用した特産品の更なる開発を進めています。 ローゼルの作付けに対する補助については、ローゼルが町の特産品として定着したことから一定の役割を終えたと判断し見直しを行います。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	ローゼルの作付けに対する補助は、ローゼルが町の特産品として定着し一定の役割を終えたことから令和元年度限りで終了とし、新たな特産品として東郷町の米粉を使用した特産品の開発を進めていきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	付加価値を高めるため、特産品に用いる農産物が、有機栽培による生産で供給できるかどうか研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	グルテンフリーを意識し、米粉を用いたスイーツなどの特産品開発を研究します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農学校運営事業				コード	01	06	01	03	03
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す			
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農学校生徒
2 働きかける相手(対象)	農学校生徒、講師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	とうとう農学校を設置し農業の学習、体験の機会を提供して多様な農業の育成を進め、自立して農業ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農学校運営事業 農業の実践及び農業を体験することにより、農業の重要性を各自が認識することができました。 (1) 参加者数 17名(応募者数 17名)※ただし、途中で1名辞退 (2) 期間 ア 春夏露地野菜 4月から7月まで イ 秋冬露地野菜 8月から11月まで (3) 実習及び講座回数 実習 年 32回 講座 年 5回 研修 年 5回 (4) 栽培作物 ア 春夏 スイカ、カボチャ、キュウリ、ピーマン、ナス、トマト等 イ 秋冬 白菜、大根、キャベツ、小松菜、ブロッコリ、カブ等					

5 活動指標	指標名	実習、講座回数、研修等	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 44.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	回 44.00	回	
			平成 30 年度	回 45.00	回	
			令和 元 年度	回 42.00	回	
6 成果指標	指標名	農学校受講者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	農学校の受講者数	平成 28 年度	人 23.00	人 25.00	第5次総合計画による目標値
			平成 29 年度	人 22.00	人 25.00	
			平成 30 年度	人 22.00	人 25.00	
			令和 元 年度	人 17.00	人 25.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,267,678 円	決 算 額	1,190,586 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号  伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,267,678	1,190,586	93.9 %	1,492,000	
	一般財源②	993,898	973,186	97.9 %	1,267,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	273,780	217,400	79.4 %	225,000	
	概算人件費⑤	3,192,253	2,840,272	89 %		
	総合計 (① + ⑤)	4,459,931	4,030,858	90.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,186,151	3,813,458	91.1 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	93,026	90,797	97.6 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	190,280	224,321	117.9 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  再受講をする生徒が多いため、受講可能回数を5回までとしたことから、受講者数が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.7 %		△
	②成果指標の実績向上度	-22.7 %		×
	③成果指標の目標達成度	-32 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.9 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  受講可能回数を限定したことにより、受講者数は減少しましたが、受講者17名のうち、15名が新規受講者であり、新規受講者率は増加しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	事業開始から10年以上が経ち、農業における情勢が変わってきています。近年の情勢にあった内容とし、町内での新規就農を見据えた学習の場となるよう、引き続き内容の見直しを行います。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	新規就農希望者に向けた、有機農業に関するより専門的な知識が学べる場とするため抜本的なカリキュラムの見直しを行います。
来年度(令和3年度)以降の方向性	見直したカリキュラムに沿った事業の展開に向け、講師やほ場の確保等を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	多様な農業者を育成するため、卒業生の就農を支援します。講座の内容を野菜を中心とした、受講生寄りの内容にします。開校から10年近く経過しているため、抜本的な見直しプランを策定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水田農業構造改革対策事業				コード	01	06	01	04	01
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	米の需要均衡の回復と価格安定のため、需要に応じた米の計画的生産の徹底を図るとともに、担い手への支援及び育成を行い、遊休農地対策を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水田農業構造改革対策事業 需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら生産数量目標の目安の達成、水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待に応える取組を支援しました。 (1) 担い手育成事業（土地利用集積助成金） 農業の担い手が行う土地利用集積に対して作付面積に応じて、担い手に助成しました。 8,138.34a × 150円/a = 1,220,751円 (2) 担い手育成事業（農作業委託費助成金） 担い手に農作業の委託をした農業者に、委託料金の一部を助成しました。 助成額 1,086,428円 ≪実績≫ 耕起 104,361㎡（助成単価1.0円/㎡） 代掻き 72,048㎡（助成単価1.2円/㎡） 田植え 107,783㎡（助成単価1.1円/㎡） 刈取り 235,525㎡（助成単価3.3円/㎡） (3) 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 認定新規就農者に補助金を交付しました。 補助金額 3,000,000円 ≪実績≫ 1,125,000円 × 2回 × 1経営体 750,000円 × 1回 × 1経営体					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	利用権設定面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積（使用貸借を含む。）	平成 28 年度	ha 77.71	ha 60	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積
			平成 29 年度	ha 77.86	ha 60	
			平成 30 年度	ha 77.13	ha 60	
			令和 元 年度	ha 79.35	ha 60	
6 成果指標	指標名	担い手への農地の集積率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	管内農地のうち、担い手に集積された農地の割合	平成 28 年度	% 23.39	% 22.50	前年実績値
			平成 29 年度	% 23.64	% 23.39	
			平成 30 年度	% 24.10	% 23.64	
			令和 元 年度	% 25.07	% 24.10	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,311,027 円	決算額	5,962,179 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	5,311,027	5,962,179	112.3 %	7,346,000	
	一般財源②	2,308,427	2,324,179	100.7 %	2,701,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	3,002,600	3,638,000	121.2 %	4,645,000	
	概算人件費⑤	3,591,284	3,246,025	90.4 %		
	総合計 (① + ⑤)	8,902,311	9,208,204	103.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,899,711	5,570,204	94.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	76,490	70,198	91.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	244,801	222,186	90.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 農家の減少により担い手への農地の集積が進みました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	4 %		○
	③成果指標の目標達成度	4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 米の生産数量目標の廃止により、国から生産数量が示されなくなったことから、農家が生産量を自身で判断できるように、県より示された生産数量目標の目安を配分しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	高齢化及び担い手不足という全国的な課題から、本町においても農家は減少しておりますが、本事業により担い手への農地の集積率は年々上昇しているため継続が必要と考えます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	水稻の生産調整における新制度への移行後も計画的な作物生産と水田環境の保全を支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	東郷軽トラ市事業					コード	01	06	01	03	04	
2 担当部課	経済環境部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	4	(4) 地産地消の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	東郷軽トラ市出店者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農産物の地産地消を促進し、農業の活性化を図るとともに農業者、商業者及び消費者の相互の交流を深め、賑わいの創出に寄与します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷軽トラ市事業 東郷軽トラ市を開催しました。 開催実績 (1) イーストプラザいこまい館 48回 (2) 県営諸輪住宅 21回 (3) 清水コミュニティセンター 2回 合計 71回  ※令和2年3月5日から3月28日までに予定されていた計7回は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止としました。					

5 活動指標	指標名	東郷軽トラ市開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	1年間の東郷軽トラ市開催回数	平成28年度	回 48.00	回 46	前年度実績
			平成29年度	回 71.00	回 48	
			平成30年度	回 75.00	回 71	
			令和元年度	回 71.00	回 75	
6 成果指標	指標名	東郷軽トラ市委員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	東郷軽トラ市委員数	平成28年度	人 11.00	人 12.00	前年度実績	
		平成29年度	人 13.00	人 11.00		
		平成30年度	人 15.00	人 13.00		
		令和元年度	人 14.00	人 15.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	0円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,192,253	2,840,272	89 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,192,253	2,840,272	89 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,192,253	2,840,272	89 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,563	40,004	94 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	212,817	202,877	95.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月に予定していた東郷軽トラ市を計7回中止したことにより、活動指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	-6.7 %	△
	③成果指標の目標達成度	-6.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新たな出店場所の開拓を通して来客の増加を図るため、清水地区で開催される地区のイベント時に試験的に出店しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	地産地消の推進に繋がり、出店者の意欲も高いため、今後も継続して実施してまいります。 新型コロナウイルス感染症対策を講じて、出店者、来客者の安全を確保した実施を検討していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	地元の要望等に基づき、新たな出店場所の開拓を検討してまいります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	更なる来客を増やすため、清水地区での試験的な出店成果を参考に、新たな場所での開催を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工関係事業				コード	01	07	01	02	02
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者、東郷町商工会及び町民
2 働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工業者の経営改善等が行われ、商工業の活性化が図られるようにします。また、東郷町商工会所有の街路灯を良好な状態に保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 商工会運営事業 (1) 東郷町商工会から令和元年度の事業報告がありました。 ア 一般会員数 623名 イ 事務局職員数 9名 ウ 商工会加入率 56.6% エ 経営指導員による指導件数 1,434件 オ 講習会等参加人数 338人 カ 金融斡旋件数 17件 キ 特産品出店実績 中日クラウンズ(名古屋ゴルフ倶楽部)、文化産業まつり(いこまい館)、小牧基地航空祭(小牧基地)、ふるさと市(愛・地球博記念公園) (2) 東郷町商工会に対して運営事業費補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 経営改善普及事業費 45,813,274円 管理費 16,907,254円 イ 補助金額 20,022,000円
	2 商工団体育成事業 東郷町商工会に対して街路灯維持管理費補助金を交付しました。 (1) 修繕件数 10件 (2) 補助対象経費 158,940円 (3) 補助金額 79,000円

5 活動指標	指標名	経営指導員等による指導件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 1,298.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	経営指導員等による巡回指導、 窓口指導した件数	平成 29 年度	件 1,339.00	件	
			平成 30 年度	件 1,711.00	件	
令和 元 年度			件 1,434.00	件		
6 成果指標	指標名	一般会員数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	人 632.00	人 650.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値
	指標の説明 (指標式)	東郷町商工会に入会している会員数	平成 29 年度	人 617.00	人 650.00	
			平成 30 年度	人 622.00	人 650.00	
			令和 元 年度	人 623.00	人 650.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	23,199,000 円	決 算 額	20,101,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	23,199,000	20,101,000	86.6 %	25,528,000	
	一般財源②	23,199,000	20,101,000	86.6 %	25,528,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,394,189	2,028,767	84.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	25,593,189	22,129,767	86.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	25,593,189	22,129,767	86.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,958	15,432	103.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,147	35,521	86.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 東郷町商工会の経営指導員等による窓口指導の件数が減少したことにより活動指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	0.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	-4.2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.5 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 商工会と連携を図りながら、東郷町小規模企業及び中小企業振興基本条例を制定しました。 ららぽーと愛知東郷に入店するテナントの商工会への加入促進について、三井不動産と調整を図りました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	本事業は、町内商工業者の支援を行っている商工会を支援することで、町内商工業者の支援を行うものであり、継続的な商工会による町内商工業者への支援は、今後も継続する必要があります。 ららぽーと愛知東郷内のテナントの商工会への加入促進に向けて継続的に働きかけを行っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	ららぽーと愛知東郷に出店するテナントの商工会への加入促進に向けて、継続的に調整を図ります。 また、ららぽーと愛知東郷と町内小規模事業者との関わりについて、先進自治体等の事例を参考に研究していきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	町と東郷町商工会は、町内の商工業者の振興のため効果的な事業を協力して推進していきます。 ららぽーと愛知東郷に入店するテナントの商工会への加入促進に向けて、継続的に支援します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	中小企業振興基本条例(仮称)の制定について、商工会と意見交換をします。 ららぽーとに出店するテナントの商工会への加入促進に向けて、継続的に調整を図ります。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小規模企業等振興事業					コード	01	07	01	02	03
2 担当部課	経済環境部					産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小規模企業者
2 働きかける相手(対象)	小規模企業者、金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	金融機関との取引の薄い中小規模の商工業者に対し、事業上必要とする資金の融通を円滑にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小規模企業等振興事業 (1) 小規模企業等振興資金 ア 制度利用件数 29件 イ 貸付総額 144,000,000円 (2) サポート資金（セーフティネット） 認定件数 11件 (3) 信用保証料・利子補給補助金 ア 交付件数及び補助対象経費 (7) 小規模企業等振興資金 23件 2,786,103円 (イ) サポート資金（セーフティネット） 0件 0円 (ウ) 小規模事業者経営改善資金 3件 71,895円 イ 補助金額 (7) 小規模企業等振興資金 1,597,000円 (イ) サポート資金（セーフティネット） 0円 (ウ) 小規模事業者経営改善資金 42,000円				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	信用保証料補助金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	小規模企業等振興資金及びサポート資金（セーフティネット）の信用保証料補助金	平成 28 年度	円 639,000.00	円 個別計画による目標値はありません。	
			平成 29 年度	円 771,000.00	円	
			平成 30 年度	円 1,076,000.00	円	
			令和 元 年度	円 1,597,000.00	円	
6 成果指標	指標名	取扱金融機関による貸付金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	小規模企業等振興資金融資制度に基づく貸付金額	平成 28 年度	千円 50,300.00	千円 159,783.00	過去 3 年間実績値の平均値	
		平成 29 年度	千円 94,190.00	千円 119,940.00		
		平成 30 年度	千円 130,590.00	千円 104,490.00		
		令和 元 年度	千円 144,000.00	千円 91,693.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	51,195,000 円	決算額	51,639,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	51,195,000	51,639,000	100.9 %	53,000,000	
	一般財源②	1,195,000	1,639,000	137.2 %	3,000,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	50,000,000	50,000,000	100 %	50,000,000	
	概算人件費⑤	2,394,189	2,028,767	84.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	53,589,189	53,667,767	100.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,589,189	3,667,767	102.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	2	66.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	27	25	92.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 中小企業への貸付及び信用保証料補助金が増加したため、活動指標及び成果指標の実績値が上昇しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	48.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	10.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	57 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 金融機関に制度の利用状況及び小規模企業の現状について聞き取りを行いました。 特定創業支援計画に基づく創業支援セミナーを開催しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	新型コロナウイルス感染症の影響により本町のセーフティネット認定件数は大幅に増加しています。現状では、コロナ禍を契機として運用が開始された愛知県の融資制度を活用されていることで、町での信用保証料補助額は大きな増額に至っていないものの、今後の動向について注視していく必要があります。 また、近隣4市町で策定した創業支援計画の計画期間が終了するため、更新を行う必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	本年度で計画期間が終了する創業支援計画について、対象者への効果的な支援に資するため、構成団体及び関係機関と連携して計画を更新していきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関などの関係団体と連携しながら、創業を考えている人に対する創業支援セミナー等の開催を継続的に実施し、創業しやすい環境を整備します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関などの関係団体と連携しながら、創業を考えている人に必要な支援策を検討し、創業しやすい環境を整備します。 小規模事業者持続化補助金(仮称)の創設について研究します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	移住支援事業				コード	01	07	01	02	05
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（東京圏からの転入者）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人口減少の時代において、町が活力を維持し持続的に発展し続け、将来にわたり勝ち残ることができるまちをつくることを目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	移住支援事業費 東郷町内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、愛知県と共同して、東京圏から東郷町に移住される方を対象に、東郷町移住支援金交付要綱に基づき、支援金を支給する事業  令和元年度実績：0件
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	件 0.00	件
	指標の説明 (指標式)	移住支援金を支給した件数	平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 0.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
6 成果指標			指標名	支援金対象の移住者（累計）	年度	実績値
			平成 28 年度	件 0.00	件	個別計画における目標値はありません。
		移住支援金を支給した移住者の累計	平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 0.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
7 直接事業費計	前年度決算額		0 円	決算額	0 円	

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	1,000,000
	一般財源②	0	0	0%	250,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	750,000
	概算人件費⑤	0	1,623,013	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	1,623,013	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	1,623,013	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 対象企業数を増やすため、チラシの窓口配置及び商工会より町内企業に周知を行いました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	制度の理解を促進させるため、町ホームページに加え、SNS等を活用してより多くの方が企業の情報を取得することができるよう取り組む必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	制度の周知方法について検討を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
休廃止	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	企業立地促進事業				コード	01	07	01	02	04
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	2	(2) 町内企業の拡張及び新たな産業							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	製造業者
2 働きかける相手(対象)	製造業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町都市計画マスタープランの既成市街地ゾーン（工業系）及び新市街地候補ゾーン（工業系）に工場を立地させます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企業立地促進事業 (1) 愛知県産業立地ガイドブックへの記事掲載 愛知県産業立地推進協議会が作成する愛知県産業立地ガイドブックへ本町の案内記事を掲載しました。 (2) 愛知県産業立地推進協議会総会へ参加 5月21日産業振興課職員が愛知県産業立地推進協議会総会に参加しました。 (3) 企業訪問 3社 開発の意向がある企業や企業立地促進条例の対象となる企業を訪問しました。 (4) 便宜供与 開発の意向がある企業や企業立地促進条例の対象となる企業に対して、事業所の新設等に伴う手続きの助言及び事業所の新設等を行うために必要な用地確保の協力、その他必要な協力を随時行いました。 (5) 企業立地促進条例に基づく奨励金の交付 ア 工場等新設促進奨励金 1社 7,689,000円 イ 償却資産取得奨励金 1社 9,129,000円 ウ 雇用促進奨励金 1名 150,000円 エ 敷地提供奨励金 5名 2,157,000円					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	訪問した企業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	社 4.00	社	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	開発の意向のある企業や条例の適用となる企業を訪問した数	平成 29 年度	社 5.00	社	
			平成 30 年度	社 9.00	社	
			令和 元 年度	社 3.00	社	

6 成果指標	指標名	新しく誘致できた企業数（累計）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	社 3.00	社 6.00	第5次総合計画による目標値（累計）
	指標の説明 (指標式)	企業立地促進条例を適用した企業数（事業数の累計）	平成 29 年度	社 5.00	社 6.00	
			平成 30 年度	社 5.00	社 6.00	
			令和 元 年度	社 7.00	社 6.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	5,010,000 円	決 算 額	19,125,000 円
----------	--------	-------------	-------	--------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	5,010,000	19,125,000	381.7 %	16,420,000	
	一般財源②	5,010,000	19,125,000	381.7 %	16,420,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	4,868,184	4,300,985	88.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	9,878,184	23,425,985	237.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,878,184	23,425,985	237.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,097,576	7,808,662	711.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,975,637	3,346,569	169.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 成果指標である新規誘致企業数は目標値に達しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-66.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	40 %	○
	③成果指標の目標達成度	16.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	137.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知県主催のイベントに出席し、町外の企業に本町の誘致制度の紹介を行いました。 また、愛知県産業立地ガイドブックに本町の誘致制度などを掲載し積極的に誘致をPRしました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	優良企業が立地しやすい環境整備とともに立地・拡張希望企業のニーズをより早く・正確に把握し、対応できるような仕組みの構築や職員体制の整備が必要です。 また、優良企業の立地情報や既存企業の拡張情報を収集するためには、積極的に企業訪問を実施する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	優良企業の立地情報や既存企業の拡張情報について、企業訪問等により積極的な情報収集に努めます。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	誘致企業、地元地権者及び行政等との間に立ち、交通整理的な役割を果たすコーディネーター制度について研究するとともに、地域の成長発展の基盤強化のために、本町の企業誘致制度の再構築について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	優良企業の立地情報や既存企業の拡張情報を積極的に収集するための企業訪問を実施します。 誘致企業、地元地権者及び行政等との間に立ち、交通整理的な役割を果たすコーディネーター制度について研究します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	都市計画調査決定事業					コード	01	08	04	01	03	
2 担当部課	都市建設部					都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	1	(1) 秩序あるまちの形成									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び町内に土地、家屋等を所有する人
2 働きかける相手(対象)	関係機関職員、町都市計画審議会委員、地区まちづくり団体及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	健全で秩序あるまちづくりを目指し、土地利用のあり方や道路・公園の整備等について計画を策定することにより、町民が安全で安心して暮らせるまちづくりを誘導します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 都市計画調査決定事業 都市計画基礎調査 5年サイクルの4年目として、町で実施する調査項目として次の2項目を実施しました。 (1) 宅地開発状況 (2) 市街化調整区域内開発状況  2 都市計画マスタープラン作成事業 (1) 有識者等による検討委員会を開催しました。(R1.6.20、R1.10.31、R2.3.16) (2) まちづくりに関する住民意向調査のアンケートの集計及び分析を実施しました。 (3) 収集した資料を基に都市づくりの課題を整理しました。 (4) 全体構想の素案として、課題に対する目標や将来都市像、具体的な施策等の検討を行いました。 (5) 公募の住民等による東郷町まちづくり会議を開催しました。(R1.8.30、R1.12.3) (6) 地域別構想の素案として、地域の概況や地域の課題を検討を行いました。					

5 活動指標	指標名	会議への出席回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	回 10.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	回 9.00	回	
			平成 30 年度	回 11.00	回	
			令和 元 年度	回 7.00	回	
指標の説明(指標式)	都市計画関係の会議への出席回数					

6 成果指標	指標名	愛知県都市計画基礎調査委託業務項目数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	項目 2.00	項目	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	項目 2.00	項目	
			平成 30 年度	項目 1.00	項目	
			令和 元 年度	項目 2.00	項目	
指標の説明(指標式)	愛知県都市計画基礎調査における町で実施した調査項目数					

7 直接事業費計	前年度決算額	11,834,407 円	決 算 額	8,591,658 円
----------	--------	--------------	-------	-------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	11,834,407	8,591,658	72.6 %	14,089,000	
	一般財源②	8,995,007	8,589,858	95.5 %	14,088,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	2,839,400	1,800	0.1 %	1,000	
	概算人件費⑤	11,895,081	16,368,427	137.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	23,729,488	24,960,085	105.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	20,890,088	24,958,285	119.5 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,899,099	3,565,469	187.7 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,890,088	12,479,142	59.7 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  都市計画マスタープランの策定の本格化及び人員増に伴い、人件費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-36.4 %		×
	②成果指標の実績向上度	100 %		○
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  次期都市計画マスタープランの策定のため、町民アンケートや有識者を含む検討委員会、町民参加のまちづくり会議等を実施しました。 土地利用に関し、町内でのポテンシャルの高い地域における土地利用の可能性の検討を進めました。 市街化調整区域内での地区計画について、事業者からの相談に対応しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	人口減少・高齢化社会の影響が中長期的に本町にも影響があると予想されるなか、立地適正化計画による都市機能の誘導施策を実施し、コンパクトなまちづくりを進めていくとともに、将来を見据えた次期都市計画マスタープランを策定し、持続可能なまちづくりを進める必要があります。 産業系用地の需要が高いため、新たな産業系用地の確保について、進出意向のある企業等と連携して、都市計画の手続きを進めることを目指します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	令和3年度からの都市計画の基本的方針を定めるため、新たなまちづくりの視点を踏まえた都市計画マスタープランを策定し、公表します。また、新たな土地利用の可能性の調査を実施します。産業系用地の検討のため、引き続き県都市計画課への相談や進出意向のある企業等との情報共有を進めていきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	令和3年度からの次期都市計画マスタープランのまちづくりの目標の実現のため、立地適正化計画と連携した、必要な誘導施設の誘導施策を検討するとともに、個別のまちづくりに関する施策の推進を図ります。都市マスの新市街地の候補地において企業の進出意向が固まった場合には、産業系用地の確保に向けた都市計画の手続きを進めていきます。また、土地利用可能性調査を元に将来の土地利用の方針や長期未着手の都市計画道路整備などの検討を推進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新たな産業系用地の検討のため、県都市計画課への相談や進出意向のある企業等との情報共有を進めていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	開発推進事業				コード	01	08	04	03	02
2 担当部課	都市建設部				セントラル開発課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	2	(2) 中心核の形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、土地区画整理組合、まちづくりを推進する地区の地区内の住民及び権利者
2 働きかける相手(対象)	町民、土地区画整理組合、まちづくりを推進する地区の地区内の住民及び権利者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済動向に左右されることなく、時代の変化に合わせた実現性の高い土地利用を展開し、地区を一体的に整備することにより、快適で活気あふれるまちになるようにします。また、集約型都市構造への転換を目指し、魅力ある「まちの中心核」の形成を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 開発事業一般事務事業 (1) 愛知県土地区画整理組合連合会の研修会等に3回参加しました。 (2) 尾東土地区画整理事務研究協議会の研修会等に2回参加しました。 (3) 公益財団法人愛知県都市整備協会の研修会に1回参加しました。 (4) まちづくりを円滑に推進するため、県等関係機関との連絡・調整を行うとともに、まちづくりに関する相談に対応しました。 (5) 土地区画整理事業地内の建築行為に係る土地区画整理法第76条に基づく許可事務を行いました。				
	2 東郷町まちづくり推進事業 (1) 土地区画整理事業への技術的支援 ア 東郷中央土地区画整理事業 (7) 組合が開催する総代会、役員会、委員会等の各種会議に出席し、指導・助言をしました。 (4) 組合が発注する工事等の設計・積算等に対し指導を行いました。 イ 東郷和合知々釜土地区画整理事業 (7) 組合が開催する総会、役員会等の各種会議に出席し、指導・助言をしました。 (4) 仮換地の指定に係る縦覧手続き等を行いました。				

5 活動指標	指標名	東郷中央土地区画整理組合の各種会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	回 60.00	回
	指標の説明(指標式)	東郷中央土地区画整理組合が開催した各種会議や説明会等への町職員の出席回数	平成 29 年度	回 53.00	回
			平成 30 年度	回 56.00	回

6 成果指標	指標名	事業進捗率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	% 10.90	% 15.43	事業計画の年度別資金計画を目標値としました。
	指標の説明(指標式)	東郷中央土地区画整理事業の事業進捗率 累積事業費/総事業費×100	平成 29 年度	% 33.10	% 28.35	
			平成 30 年度	% 56.00	% 48.44	
		令和 元 年度	% 77.70	% 66.99		

7 直接事業費計	前年度決算額	379,182,077 円	決算額	455,024,161 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	379,182,077	455,024,161	120 %	325,410,000	
	一般財源②	29,516,077	77,004,161	260.9 %	17,910,000	
	起債③	260,500,000	207,500,000	79.7 %	157,500,000	
	その他④	89,166,000	170,520,000	191.2 %	150,000,000	
	概算人件費⑤	38,635,503	30,760,676	79.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	417,817,580	485,784,837	116.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	328,651,580	315,264,837	95.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,868,778	6,181,663	105.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,868,778	4,057,463	69.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.9 %	△ 東郷中央土地区画整理事業の進捗に伴い、成果指標が向上しました。 また、土地区画整理事業の推進を図るため、国庫補助金の追加配分を受け、積極的な活用を図りました。
	②成果指標の実績向上度	38.8 %	
	③成果指標の目標達成度	16 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	東郷町立地適正化計画を策定したことによる社会資本整備総合交付金の嵩上げ措置を活用しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	東郷中央土地区画整理事業においては、工事が最盛期を迎え、面的な基盤整備が着実に進んでいます。都市計画道路名古屋春木線の築造工事及び電線共同溝工事（無電柱化）にも着手し、大規模商業施設及びバスターミナル周辺の幹線道路の整備も進んでいます。 また、東郷中央土地区画整理事業地区の北側に位置する和合知々釜土地区画整理事業においては、造成工事に着手し、こちらも着実に進捗しています。 引き続き、組合への適切な指導・助言を行うとともに、国庫補助金を積極的に活用しながら事業の計画的かつ確実な執行を図ります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	東郷中央区画整理事業においては、令和3年度をもって社会資本整備総合交付金及び町の助成金が最終年度となることから、事業の進捗確認及び事業費の精査を行っていく必要があると伴に、組合より、国のスーパーシティ構想への取組みに対し、参画の意思表示があったことから、その必要性及び内容について検討します。 また、東郷町エコまちづくり計画において、進捗状況及び導入メニューの見直しを含めた中間評価を行います。
来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、東郷中央土地区画整理事業及び東郷和合知々釜土地区画整理事業を支援します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成31年3月に策定した東郷町立地適正化計画を活用し、社会資本整備総合交付金の嵩上げ措置を活用します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公園緑地等維持管理事業				コード	01	08	04	02	01
2 担当部課	都市建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	1	(1) 公園・緑地の新規整備及び既存公							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公園利用者
2 働きかける相手(対象)	公園施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公園施設を適正に維持管理することにより、町民に安全で、かつ、快適な憩いの場を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 都市公園緑地維持管理事業 (1) 公園、緑地の維持管理を次のとおり実施しました。 ア 都市公園・緑地 35か所 イ 親水公園、ふれあい広場 3か所 ウ 児童遊園 8か所 エ ちびっこ広場 9か所 オ その他公園・緑地 30か所 (2) 定期的な維持管理として、除草・樹木剪定作業、園内のゴミ清掃、トイレ清掃、浄化槽の保守点検、遊具の安全点検等を行いました。 (3) 電気及び上下水道の使用料、うしばさん公園を始め5公園の用地借地料を支払いました。 (4) 遊具、水のみ場等の公園施設は、老朽した部分又はいたずらによる破損箇所などの修繕を行いました。 (5) 交通児童遊園は地元老人クラブ、涼松緑道は愛知豊川用水振興協会、ふれあい広場及び榊池親水公園は指定管理者により施設の維持管理を行いました。 (6) 公園愛護会19団体（複数の公園で活動する団体があります。）に報償金を支払い、21か所の公園の愛護活動を行っていただきました。  2 公園緑地管理一般事務事業 県が実施する公園緑地行政研究会に5回参加しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	維持管理した都市公園、緑地等の面積 (ha)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	都市計画公園・緑地等計85か所	平成 28 年度	ha 28.41	ha	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	ha 28.46	ha	
			平成 30 年度	ha 28.46	ha	
令和 元 年度			ha 28.46	ha		

6 成果指標	指標名	管理公園における苦情要望等の1件当たりの面積 (㎡/件)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	維持管理公園面積 [28.46ha] ÷ (要望+苦情件数) [57件] 値が大きいほど適正に管理されている	平成 28 年度	㎡/件 3,157.00	㎡/件 3,593.00	過去3年間の実績値の平均値
			平成 29 年度	㎡/件 4,447.00	㎡/件 3,594.00	
			平成 30 年度	㎡/件 6,618.00	㎡/件 3,780.00	
令和 元 年度			㎡/件 4,992.00	㎡/件 4,740.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	84,080,693 円	決 算 額	92,576,672 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項目	平成30年度	令和元年度	対前年比	令和2年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	84,080,693	92,576,672	110.1%	98,761,000	
	一般財源②	83,811,562	92,357,502	110.2%	98,476,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	269,131	219,170	81.4%	285,000	
	概算人件費⑤	17,227,357	11,577,668	67.2%		
	総合計 (① + ⑤)	101,308,050	104,154,340	102.8%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	101,038,919	103,935,170	102.9%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,550,208	3,651,974	102.9%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,267	20,820	136.4%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	公園の定期的な巡回を実施し、施設の破損個所などを事前に把握し対応しましたが、要望・苦情の件数が平成30年度と比較して増加(43件→57件)したため、成果指標の実績が減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-24.6%		×
	③成果指標の目標達成度	5.3%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.9%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	利用者のマナー向上を図るため、公園利用についての注意喚起看板の設置数を増やしました。また、職員自ら公園を定期巡回して美化活動を実践しました。 上城保育園跡地の公園化に向けたワークショップを行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/>	公園施設、遊具等、経年による老朽化、危険箇所等が見受けられます。利用者の安全確保のため、危険箇所を早期に発見し、改善する必要があります。 今後、公園施設、遊具等の改修に多額の費用を要するので、計画的な改修を図っていく必要があります。 公園利用者のマナー違反による相談や苦情が後を絶たないため、公園の適正利用の周知及びマナー向上が必要です。 公園愛護会については、団体登録数を増やすため、引き続き自治会や地域住民に対し、公園愛護を広く呼び掛ける必要があります。
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	長寿命化計画を策定し、計画的な改修を図っていく必要があります。 上鏡田公園の整備に向けたワークショップを行います。 また、ボール遊びができる公園の選定を検討します。 都市公園条例の運用基準を作成していきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	上城保育園跡地の公園整備を実施します。また、地域住民による公園愛護を広く呼びかけ、地域ぐるみでの公園環境の整備及び維持の普及を図ります。 公園の安全性や快適性に対する市民のニーズは、多様化しています。こうしたニーズに迅速に対応するとともに、引き続き適正な維持管理を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各種公園又は緑地の危険箇所等の改修工事を実施します。 長寿命化計画を策定し、計画的な改修を図っていく必要があります。 上城保育園跡地の公園化に向けたワークショップを行います。 また、ボール遊びができる公園の選定を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	緑化振興事業				コード	01	06	02	01	02
2 担当部課	都市建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 緑化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（文化産業まつり参加者、小中学校、自治会）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域における緑化の推進や一般家庭の緑化を促進することにより、町民の緑化に対する意識の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 緑化振興事業 第70回全国植樹祭へ参加しました。					
	2 緑化事業 (1) 緑化木配布事業として、文化産業まつりでブルーベリーの苗木を配布しました。(320本) (2) 愛知県緑化推進委員会に会費を支出しました。 (3) 緑の募金委員会の運営 ア 春期緑の募金運動を平成31年4月1日から令和元年5月31日まで実施しました。 募金総額 246,141円 イ 自治会等19団体へ花壇整備等の緑化推進事業に対し助成金を交付しました。 (4) 都市緑化推進事業として、民有地の緑化に対し1件補助金を交付しました。					

5 活動指標	指標名	緑化木配布本数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	緑化木配布事業で配布した本数	平成 28 年度	本 400.00	本	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	本 400.00	本	
			平成 30 年度	本 320.00	本	
令和 元 年度			本 320.00	本		
6 成果指標	指標名	町人口100人当たりの募金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	募金総額÷人口×100人人口=43,844人(令和元年5月末時点)	平成 28 年度	円 812.00	円 628.00	過去3年間の平均値
			平成 29 年度	円 690.00	円 676.00	
			平成 30 年度	円 662.00	円 702.00	
			令和 元 年度	円 561.00	円 721.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	175,616 円	決 算 額	632,100 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	175,616	632,100	359.9 %	10,616,000
	一般財源②	175,616	117,100	66.7 %	616,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	515,000	0 %	10,000,000
	概算人件費⑤	10,664,555	6,786,909	63.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	10,840,171	7,419,009	68.4 %	
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	10,840,171	6,904,009	63.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,876	21,575	63.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,375	12,307	75.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  緑の募金額の実績額が平成30年度の実績額を下回ったため、成果指標の実績値が下がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-15.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-22.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-36.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  緑の募金について、町職員等に広く協力を依頼しました。百年森公園の散策道の一部を改修しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	緑の募金運動については、募金額の実績額が減少の傾向にあるので、引き続き広報等でPRを行い、協力を依頼していきます。 令和元年度は、緑化推進事業補助金制度の利用が1件ありましたが、引き続き広報等でPRを行い、制度利用者の増加を図っていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	緑の募金額の実績額が減少の傾向にあるので、募金額増加策を検討します。 緑化推進事業補助金制度の利用が増加したので、引き続き制度利用者の増加を図っていきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、緑化木配布事業、緑の募金運動を行い、町民の緑化に対する意識の向上を図れるよう努めていきます。 平成8年度に策定した緑の基本計画について、策定後20数年経過し、計画をとりまく社会情勢が変化していることや国の新たな政策、総合計画や都市計画マスタープランなどの上位計画との整合性を図る必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	緑の募金額の実績額が減少の傾向にあるので、募金額増加策を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	建築指導事業				コード	01	08	04	01	04
2	担当部課	都市建設部			都市計画課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
		小項目	1	(1) 住宅地の街並み形成							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民及び町内に土地、家屋等を所有する人
2	働きかける相手(対象)	宅地造成事業及び住宅等建設事業を施行する人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	秩序あるまちづくりを図るとともに、町民の快適な生活環境の確保に努めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建築確認関係事業 (1) 都市計画法、宅地造成等規制法、建築基準法等の許認可申請の受付事務 ア 開発行為許可申請 13件 イ 建築物の新築等許可申請 15件 ウ 宅地造成に関する工事の許可申請 11件 エ 建設リサイクル届 103件 (2) 屋外広告物に関する事務 ア 許可申請 9件 イ 違反広告物の簡易除却 4件 (3) 宅地開発、建築事業計画の指導事務 ア 開発行為及び土地利用の調整に関する条例に基づく事前協議の審査事務を行いました。(27件) イ 建築基準法道路の指定状況の問い合わせの際に使用する地図を更新しました。 (4) 建築指導 愛知県尾張建設事務所の担当職員と建築に関する相談、検査等を実施しました。(90件) (5) 空き家対策事務 ア 愛知県行政書士会と空家等対策に関する協定を締結しました。(令和2年1月20日) イ 被相続人居住者家屋等確認書を交付しました。(8件) ウ 空き家の疑いのある建物の所有者へ適正管理を依頼する文書を送付しました。(7件)				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	建築指導事業関係の会議への出席回数	平成28年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
平成29年度	回 9.00	回					
平成30年度	回 11.00	回					
令和元年度	回 7.00	回					
6	成果指標	指標名	許認可受付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	許認可申請等の受付処理件数	平成28年度	件 147.00	件	個別計画による目標値はありません。
				平成29年度	件 191.00	件	
				平成30年度	件 197.00	件	
				令和元年度	件 178.00	件	
7	直接事業費計	前年度決算額	912,060 円	決算額	845,949 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	912,060	845,949	92.8 %	1,125,000	
	一般財源②	912,060	845,949	92.8 %	1,125,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	9,844,205	9,980,749	101.4 %		
	総合計 (① + ⑤)	10,756,265	10,826,698	100.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	10,756,265	10,826,698	100.7 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	977,842	1,546,671	158.2 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	54,600	60,824	111.4 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-36.4 %	×
	②成果指標の実績向上度	-9.6 %	△
	③成果指標の目標達成度	%	-
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  開発行為及び土地利用の調整に関する条例による事前協議を行い、良好な住環境の形成と秩序ある土地利用の確保を図りました。 建築基準法道路については、引き続き適正文書管理に努めました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	平成30年度より開発行為及び土地利用の調整に関する条例を施行し、一定規模の開発や建築の計画について事前協議を義務化しました。具体的な案件での検討や判断事例の蓄積に努め、今後の事務の効率化を図ります。また、秩序ある土地利用の確保のため、引き続き条例の周知が必要です。 開発許可や建築許可は県が行いますが、初期の相談や集落の連たん性、道路の判定等については、町が事務を行う必要があることから、継続して実施する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	昨年に引き続き、開発行為及び土地利用の調整に関する条例に基づく審査事務について、標準的な方法を確立し、効率的かつ円滑に庁内審査が行われるようにします。問い合わせが多い項目については、内容を取りまとめ、必要に応じて公表します。 建築に関する資料の整理を進め、データベース化し、問合せ等の事務効率向上に努めます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	空き家等の問題についての本町の課題を整理し、対応について検討します。 引き続き、建築に関する問い合わせの資料の整理を進め、データベース化等により整理します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昨年に引き続き、開発行為及び土地利用の調整に関する条例に基づく審査事務について、標準的な方法を確立し、効率的かつ円滑に庁内審査が行われるようにします。問い合わせが多い項目については、内容を取りまとめ、必要に応じて公表します。 建築基準法道路の判定については、担当以外でも案内がしやすいよう判断方法をまとめます。 建築に関する資料の整理を進め、データベース化し、問合せ等の事務効率向上に努めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと農園管理事業				コード	01	06	01	03	02
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 農地の景観保全							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ふるさと農園利用者
2 働きかける相手(対象)	ふるさと農園利用者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が農業に対する理解を深める足掛かりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと農園管理事業 農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。 (1) 区画 かがやの里 52区画 (20㎡/1区画) 利用者43人 (利用率82.7%) かがみだの里 64区画 (20㎡/1区画) 利用者61人 (利用率95.3%) (2) 利用料(1区画当たり) 新規: 4,000円 継続: 3,000円 (3) 維持管理事業 利用者による草刈り、業者委託による草刈りを実施しました。 1回目 令和元年5月24日 2回目 令和元年11月16日					

5 活動指標	指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	回数 2.00	回数
	指標の説明 (指標式)	各農園の草刈り、ごみ処理等	平成 29 年度	回数 2.00	回数	
			平成 30 年度	回数 2.00	回数	
			令和 元 年度	回数 2.00	回数	
6 成果指標	指標名	ふるさと農園利用率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	全区画の利用
			平成 29 年度	% 88.79	% 100.00	
			平成 30 年度	% 90.26	% 100.00	
			令和 元 年度	% 89.66	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	599,703 円	決 算 額	627,144 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	599,703	627,144	104.6 %	840,000	
	一般財源②	283,353	290,694	102.6 %	413,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	316,350	336,450	106.4 %	427,000	
	概算人件費⑤	3,192,253	2,840,272	89 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,791,956	3,467,416	91.4 %		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,475,606	3,130,966	90.1 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,737,803	1,565,483	90.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,507	34,920	90.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ふるさと農園の利用率が若干減少したことから、成果指標は減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-10.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.9 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用募集期間を延長するなど、利用者確保に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	例年多くの利用者がいます。農業を身近に感じていただくという観点からも、引き続き適切に農園を運営していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	引き続き、町民に使いやすく親しみやすい農園として利用されるよう維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	盗難防止対策として、取り付け看板やセンサーライトの維持管理に努めます。 広報とうごうに農園の利用案内やHPでの利用者の随時募集を行い、利用率の向上に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	道路維持管理事業				コード	01	08	02	01	01
2 担当部課	都市建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路の機能を適正に維持することにより、車両、歩行者等の通行の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道路維持管理事業 (1) 道路維持管理用消耗品を購入しました。 草刈り機替刃、チェーンソー替刃等 (2) 道路維持管理用備品を修理しました。 道路パトロールカー、道路維持作業車等 (3) 道路台帳補正業務を委託し、道路台帳を整備しました。 補正 2.69km、台帳製本 1部(2冊分) (4) 町道愛知池線外12路線の道路施設維持管理業務を委託しました。 除草、芝生刈込、剪定 (5) 道路維持修繕工事、舗装修繕工事及び側溝整備工事を実施しました。 側溝工事 865.1m 舗装工事 1,883.9m (6) 道路補修用資材を購入しました。 コンクリート蓋、再生砕石、常温・加熱合材、凍結防止剤等 (7) 道路維持管理用備品を購入しました。 草刈り機 2台等					

5 活動指標	指標名	道路施設修繕、整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	m 2,741.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	m 3,011.40	m	
			平成 30 年度	m 2,396.90	m	
			令和 元 年度	m 2,749.00	m	
6 成果指標	指標名	工事発注件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	件数 42.00	件数 31.00	過去3年間の平均値
			平成 29 年度	件数 38.00	件数 37.00	
			平成 30 年度	件数 45.00	件数 38.00	
			令和 元 年度	件数 35.00	件数 42.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	147,774,027 円	決算額	93,848,930 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	147,774,027	93,848,930	63.5 %	133,327,000	
	一般財源②	112,979,000	93,848,930	83.1 %	77,986,000	
	起債③	0	0	0 %	22,200,000	
	その他④	34,795,027	0	0 %	33,141,000	
	概算人件費⑤	27,167,995	25,974,144	95.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	174,942,022	119,823,074	68.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	140,146,995	119,823,074	85.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,470	43,588	74.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,114,378	3,423,516	109.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	-22.2 %	×
	③成果指標の目標達成度	-16.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	部分的な補修にて対応することで、工事費を抑え多くの箇所を修繕しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	今後も老朽化した舗装や道路構造物の定期点検及び修繕を計画的に進めていく必要があります。 また、地区からの多くの要望に対応するため、現場確認や施工方法の精査等により工事費を抑制する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	施設の老朽化による維持修繕に係る費用は年々増加傾向であり、更に地区要望も多くあるため、施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を選定することにより、道路施設の延命化を図っていきます。 また、交通量の多い幹線道路については、舗装の劣化が進んでいることから、補修を行っていきます。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	交通量の多い幹線道路について、計画的に補修を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	施設の老朽化による維持修繕に係る費用は年々増加傾向であり、更に地区要望も多くあるため、施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を選定することにより、道路施設の延命化を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	橋りょう維持管理事業					コード	01	08	02	03	01
2 担当部課	都市建設部					建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する					
	小項目	0	—								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	橋を利用する人
2 働きかける相手(対象)	橋りょう施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	橋の機能を適正に維持することにより、安全に通行できる状態を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	橋りょう維持管理事業 (1) 橋りょう定期点検業務を委託しました。 15橋（篠木橋外14橋） (2) 橋りょう修繕設計業務を委託しました。 1橋（福田橋）					

5 活動指標	指標名	業務委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 2.00	件	
			平成 30 年度	件 2.00	件	
			令和 元 年度	件 1.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	点検数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	橋 9.00	橋 18.00	点検を必要とする橋梁(86橋)を5年に1度点検する
			平成 29 年度	橋 44.00	橋 18.00	
			平成 30 年度	橋 25.00	橋 18.00	
			令和 元 年度	橋 15.00	橋 18.00	
	指標の説明(指標式)	(点検を必要とする橋梁数(86橋) / 5)				

7 直接事業費計	前年度決算額	36,319,320 円	決算額	5,781,600 円
----------	--------	--------------	-----	-------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	36,319,320	5,781,600	15.9 %	73,579,000	
	一般財源②	5,213,160	5,781,600	110.9 %	7,379,000	
	起債③	10,400,000	0	0 %	22,500,000	
	その他④	20,706,160	0	0 %	43,700,000	
	概算人件費⑤	4,420,827	4,058,460	91.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	40,740,147	9,840,060	24.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	20,033,987	9,840,060	49.1 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,016,994	9,840,060	98.2 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	801,359	656,004	81.9 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 工事発注件数が減ったことから、活動指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %		×
	②成果指標の実績向上度	-40 %		×
	③成果指標の目標達成度	-16.7 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-50.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 防災・安全社会資本整備交付金を活用し、橋りょう点検、橋りょう補修設計を行いました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	今後も長寿命化修繕計画に基づき、定期点検及び修繕を計画的に進めていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、点検及び修繕を実施します。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	橋りょう点検を進めていくことで、予防保全に努めていきます。また、橋梁長寿命化修繕計画の見直しを毎年行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、点検及び修繕を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全施設対策事業				コード	01	08	02	04	01
2 担当部課	都市建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路を利用する人及び車両の安全を確保し、通行の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 交通安全対策一般事務事業 諸輪小学校区で交通安全総点検を実施しました。
	2 交通安全施設整備事業 (1) 地下横断歩道等の維持修繕業務を委託しました。 ア 蚊谷地下横断歩道の蛍光灯交換 30本 イ 東諸輪横断道の蛍光灯交換 18本 (2) 交通安全施設工事を施工しました。 ア 区画線 2035.3m イ 防護柵 210.2m ウ 道路反射鏡 10基 エ 路面標示 6.0m オ 側溝蓋設置 141.0m

5 活動指標	指標名	区画線、防護柵等施工延長	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	m 1,848.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	m 6,644.60	m	
			平成 30 年度	m 3,733.10	m	
			令和 元 年度	m 2,392.50	m	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	交通安全施設整備箇所数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	箇所 20.00	箇所 91.00	過去3年間の平均値
			平成 29 年度	箇所 146.00	箇所 52.00	
			平成 30 年度	箇所 80.00	箇所 74.00	
			令和 元 年度	箇所 88.00	箇所 82.00	
	指標の説明(指標式)	区画線、防護柵、反射鏡等の設置箇所数(路線・交差点)				

7 直接事業費計	前年度決算額	11,279,520 円	決 算 額	6,408,320 円
----------	--------	--------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	11,279,520	6,408,320	56.8 %	29,674,000	
	一般財源②	11,279,520	6,408,320	56.8 %	11,874,000	
	起債③	0	0	0 %	14,300,000	
	その他④	0	0	0 %	3,500,000	
	概算人件費⑤	8,841,655	7,305,228	82.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	20,121,175	13,713,548	68.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	20,121,175	13,713,548	68.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,390	5,732	106.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	251,515	155,836	62 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 交通安全施設の整備や修繕を多く実施したことで、成果指標が上がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-35.9 %		×
	②成果指標の実績向上度	10 %		○
	③成果指標の目標達成度	7.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-31.8 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 諸輪小学校区内において、学校関係者、道路管理者、警察、道路占用者及び地区代表者の協力による通学路の点検を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	交通安全施設の整備に当たっては、所轄警察署との連携を密にし、必要箇所の精査及び速やかな対応により、町道の安全性を確保する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	交差点における歩行者の巻き込まれ事故を防止するため、歩行者だまりに防護柵の設置を行っていきます。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	引き続き、歩行者だまりの安全対策として、防護柵の設置を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	交差点における交通事故防止に向け、関係機関と連携し、現地調査を進めるとともに必要な交通安全対策を進めていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域公共交通事業				コード	01	02	01	06	05
2 担当部課	企画部				未来プロジェクト課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	7	公共交通の利便性を高める			
	小項目	1	(1) 巡回バスの充実と公共交通の利							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	巡回バス利用者、町民
2 働きかける相手(対象)	巡回バス施設、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の移動手段を確保し交通空白地帯を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 巡回バス運行事業</p> <p>(1) 町内全域をカバーする巡回バスを運行しました。</p> <p>運行日数 360日                  運行便数 12,818便                  乗車人数 184,684人                  料金収入 3,999,840円</p> <p>(2) 町民の生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便性の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。</p> <p>第1回 令和元年6月18日(火) 内容：生活交通確保維持改善計画(案)等                  第2回 令和元年10月17日(木) 内容：東郷町巡回バス再編等                  第3回 令和2年1月17日(金) 内容：平成31年度地域公共交通確保維持改善事業に係る事業評価等                  第4回 令和2年3月27日(金) 新型コロナウイルス拡大防止のため中止。緊急性の高い議題(東郷町地域公共交通網形成計画の見直しについて)のみ書面決議としました。</p> <p>(3) 公共交通をテーマとしたタウンミーティングを令和元年11月16日(土)及び11月23日(土)の2日間開催し、意見交換やアンケートを実施しました。                  また、デマンド型交通についての紹介をしました。</p> <p>(4) 路線バスの利用促進のため、名鉄バス株式会社と共同でバスの乗り方教室を開催しました。                  対象 諸輪きらきらこども 約30名</p> <p>2 地域公共交通関係事業</p> <p>(1) 名鉄バス星ヶ丘・豊田線(東西線)の継続的な運行に必要な補助金を支出しました。</p> <p>運行便数 4,745便                  乗車人数 34,366人</p> <p>(2) 尾三地区広域公共交通推進会議                  日進市、みよし市、長久手市、豊明市、東郷町の5市町の広域連携による公共交通に関する会議を1回行いました。                  内容：① 各市町、令和元年度の取組及び令和2年度以降の取組について報告を行いました。                  ② 東郷町からは、令和3年4月のバス再編で藤田医科大学病院にシャトルバスの乗入れを検討していることについて報告しました。</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	巡回バスの年間走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	コースの運行距離×便数 13.7km×3,953便 西 20.0km×2,995便 南北 21.4km×2,995便 北左 20.3km×2,875便 北右	平成28年度	km 236,935.50	km	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	km 237,120.30	km	
			平成30年度	km 237,120.30	km	
			令和元年度	km 236,511.60	km	
6 成果指標	指標名	巡回バス年間延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	年間延利用者数	平成28年度	人 177,210.00	人 154,000.00	第5次総合計画による目標値	
		平成29年度	人 179,189.00	人 154,000.00		
		平成30年度	人 179,805.00	人 154,000.00		
		令和元年度	人 184,684.00	人 154,000.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	75,613,797 円	決算額	68,715,049 円		

8 コストの推移	項目	平成30年度	令和元年度	対前年比	令和2年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	75,613,797	68,715,049	90.9%	85,177,000	
	一般財源②	75,613,797	68,715,049	90.9%	85,177,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	8,331,494	19,658,586	236%		
	総合計 (①+⑤)	83,945,291	88,373,635	105.3%		
	町費投入額 (②+③+⑤)	83,945,291	88,373,635	105.3%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	354	374	105.6%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	467	479	102.6%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	巡回バス利用者が増加したことにより成果指標の実績向上度が上昇しました。 また、平成30年度に作成した巡回バスの路線再編案を基により良い再編案を作成したことにより、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.3%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  巡回バスの路線再編案の検討に当たり、地域公共交通会議やタウンミーティングの開催によって得た住民ニーズや意見を参考に再編案を取りまとめました。 デマンド型交通を知ってもらうため、イベント等を活用して周知しました。 また、藤田医科大学病院への乗入れについて検討しました。
	②成果指標の実績向上度	2.7%	
	③成果指標の目標達成度	19.9%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.3%	△
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/> ・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	巡回バス路線再編案を利用者目線に立った再編案となるように、より具体的に検討する必要があります。 さらに、デマンド型交通について、既存の公共交通との影響を鑑み、本町に適合する交通かを実証実験を踏まえて検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	令和3年4月に予定している巡回バス再編路線の運行開始に向けて準備を進めていきます。 また、デマンド型交通を路線再編開始後に実施するための前段階として、実証実験を計画していきます。 東郷町地域公共交通網形成計画(H28~R2)の評価・総括を行い、次期計画(R3~R7)を策定します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	令和3年4月から運行開始する巡回バス再編路線が利用者にとってより利便性の高い路線となるようダイヤの調整について検討します。 また、デマンド型交通の需要や課題の把握を行うため、令和2年度に引き続き実証実験を計画していきます。 さらにバスターミナルへの民間等の路線バスの乗入れについて、バス事業者と協議します。 次期計画(R3~R7)の評価・総括を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本年度は、巡回バスの路線再編に向けて、デマンド型交通や赤池地区・藤田医科大学病院への乗入れについて、より具体的に検討を進め方針を固めます。 さらに、デマンド型交通について、今後予定している実証実験に向けて、利用者の理解を深めるため、今年度中にモニタリングの実施を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	林業一般管理事業				コード	01	06	02	01	01
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、木曾川流域の住民
2 働きかける相手(対象)	町民、銀河の森 (2.94ha)、伐採届届出者、森林の土地の所有者届届出者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	森林業が担い手不足や高齢化等の状況にある中、人工林を育てることで林業経営の安定化、森林の公益的機能（おいしい水や空気を供給する機能）の促進を図るとともに、町民の森林・林業に対する理解と協力が促進されるようにします。また、森林の適正な管理状態を維持し、水源の育成に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 林業振興一般事業 (1) 森林法による伐採届の受付件数 2件 (2) 森林法による森林の土地の所有者届の受付件数 2件
	2 王滝村分収造林事業 令和元年度の実施分はありません。次の事業実施予定年度は令和3年度です。
	3 森林環境譲与税基金積立金事業 森林環境譲与税全額の1,654,000円を令和元年度に新たに設置した森林環境譲与税基金に積み立てました。

5 活動指標	指標名	森林伐採届及び森林の土地の所有者届の受付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 9.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	伐採届の受付件数+森林の土地の所有者届の受付件数	平成 29 年度	件 10.00	件	
			平成 30 年度	件 3.00	件	
			令和 元 年度	件 4.00	件	
6 成果指標	指標名	銀河の森植栽面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	ha 2.94	ha 2.94	銀河の森植栽延べ面積
	指標の説明(指標式)	銀河の森植栽延べ面積	平成 29 年度	ha 2.94	ha 2.94	
			平成 30 年度	ha 2.94	ha 2.94	
		令和 元 年度	ha 2.94	ha 2.94		
7 直接事業費計	前年度決算額	10,000 円	決 算 額	1,698,700 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,000	1,698,700	16987 %	9,532,000
	一般財源②	10,000	44,700	447 %	13,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	1,654,000	0 %	9,519,000
	概算人件費⑤	1,835,545	1,460,711	79.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,845,545	3,159,411	171.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,845,545	1,505,411	81.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	615,182	376,353	61.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	627,736	512,045	81.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和元年度より森林環境譲与税譲与金の譲与が始まり、全額を基金に積み立てたため事業費が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 森林環境贈与税の用途について各課に照会をかけました。あいち森と緑づくり事業の関係で地元団体と調整を行いました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-18.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 森林環境贈与税の用途について各課に照会をかけました。あいち森と緑づくり事業の関係で地元団体と調整を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	林業振興のため、森林環境譲与税を適切に運用する必要が有ります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	あいち森と緑づくり事業を活用した森林整備について、地元からの要望を踏まえて事業を実施していきます。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	銀河の森の契約期間の令和58年まで、植栽面積を確保します。次の植栽予定年度は令和 3 年度です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	森林環境譲与税の用途について、広く全庁的に意見を求めます。諸輪御嶽神社の森林整備について、地区との調整を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	下水道事業				会計	下水道事業会計
2 担当部課	経済環境部			下水道課		
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処
	小項目	0	-			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道を利用している町民、事業者、愛知中部水道企業団
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道への接続を推進し、使用料を徴収することにより、下水道事業会計の健全な財政運営を図ります。また、下水道施設を適正に維持管理し、下水道施設本来の機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 使用料等徴収 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。 また、下水道料金調定収納管理及び電算処理業務を委託し適正に処理しました。 (1) 下水道使用料調定額 327,783,594円(外、井戸水のみ使用 13,680円) (2) 下水道使用料収入額 294,322,556円
	2 水洗化推進事業 9月10日「下水道の日」にちなみ、役場庁舎でのPR展示コーナー(絵画及びポスター)を設置しました。
	3 下水道施設維持管理事業 下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。 (1) 取付管詰まり修繕 (2) 部田山汚水中継ポンプ場等の維持管理 (3) 公共下水道維持修繕工事 (4) 下水道台帳の作成及び下水道台帳管理システムのリース・保守

5 活動指標	指標名	使用料収納件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成28年度	70,430.00 件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成29年度	71,901.00 件	
			平成30年度	67,185.00 件	
			令和元年度	69,546.00 件	

6 成果指標	指標名	収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成28年度	99.48%	100.00%	収納率100%を目標値とします。
	指標の説明(指標式)	収納額/調定額×100	平成29年度	99.34%	100.00%	
			平成30年度	90.59%	100.00%	
			令和元年度	89.79%	100.00%	

7 直接事業費計	前年度決算額	円	決算額	714,020,277 円
----------	--------	---	-----	---------------

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)		714,020,277	%	761,014,000
	一般財源②		419,582,446	%	400,221,000
	起債③		0	0%	0
	その他④		294,437,831	%	360,793,000
	概算人件費⑤		33,791,651	%	
	総合計 (① + ⑤)		747,811,928	%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)		453,374,097	%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,519	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		5,049,272	%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.5 %	6 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 公営企業会計移行に伴い、3月調定分が未収入となっているため、成果指標の収納率が低下しています。また、旭ヶ丘団地の下水道使用料を含んでいます。
	②成果指標の実績向上度	-0.9 %	
	③成果指標の目標達成度	-10.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 下水道使用料の徴収を上水道使用料と一括徴収することを継続し、愛知中部水道企業団と情報共有を円滑に行い、収納率の一層の向上を図りました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>毎年のように全国各地で災害被害が起きており、本町においても災害時における早期対応、復旧に取り組めるよう準備する必要があります。また、施設の老朽化に対応すべく、点検・調査し、修繕・改築していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	人口減少などに伴う料金収入の減少や施設の老朽化に伴う維持管理費や更新費の増大などにより、経営状況が厳しさを増していく中、将来にわたって安定的に事業を継続するために、下水道事業の中長期の経営の基本となる経営戦略を策定します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	経営戦略に基づき、事業を実施していきます。 ストックマネジメント計画により、老朽化した施設の優先順位付けを行ったうえで、施設の点検、調査、修繕、改築を一体的に捉え、下水道施設の計画的かつ効果的な維持管理を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	土地利用対策事業				コード	01	02	01	06	04
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員、都市計画区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用が行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地利用対策事業 (1) 国土利用計画法等に係る届出を受け付けました。 また、必要に応じて、東郷町土地対策会議（幹事会）を実施しました。 会議開催回数 1回 ア 土地取引に係る届出等の状況 (7) 国土利用計画法に基づく届出 1件 (4) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 5件 (ウ) 遊休土地対象地調査件数 0件 イ 東郷町土地対策会議の審議状況 (7) 総合的な土地利用計画及び各部門における土地利用計画の調整 0件 (4) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る町長意見の形成 1件 (ウ) 町等の行う施設計画の立地調整 0件 (イ) その他 0件 (2) 尾張東部土地利用対策連絡会（豊明市、日進市、長久手市、東郷町）において、研修会及び土地利用に関する情報交換を行いました。 ア 令和元年5月31日 総会 イ 令和2年1月7日 事務研修会「まちづくりの課題や対策」 講師 明海大学 不動産学部 教授 斎藤 千尋 氏 (3) 愛知県等が主催する土地に関する研修会等へ参加しました。 2回					

5 活動指標	指標名	土地取引に係る届出等	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	国土利用計画法に基づく届出、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出、遊休土地対象地調査件数の合計件数	平成 28 年度	件 8.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 7.00	件	
			平成 30 年度	件 2.00	件	
令和 元 年度			件 6.00	件		
6 成果指標	指標名	不勧告比率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	不勧告件数/国土利用計画法届出件数	平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	勧告がないことを目標値としました。
			平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 30 年度	% 100.00	% 100.00	
令和 元 年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	29,261 円	決 算 額	23,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	29,261	23,000	78.6 %	15,000	
	一般財源②	12,261	10,000	81.6 %	3,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	17,000	13,000	76.5 %	12,000	
	概算人件費⑤	1,984,890	2,752,202	138.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	2,014,151	2,775,202	137.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,997,151	2,762,202	138.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	998,576	460,367	46.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,972	27,622	138.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  国土利用計画法に基づく届出等の件数が増加したことにより、活動指標の実績向上度が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	200 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	38.3 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  事業費の削減のため、尾張東部土地利用対策連絡会の負担金制度の廃止を検討し、各構成市と調整を図りました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	愛知県が主催する国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）等に係る研修や説明会に参加し、職員の知識・能力の向上を図る必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 2 年 1 度)の改善内容	尾張東部土地利用対策連絡会の負担金制度を廃止し、事業費の削減を図るため、要綱の改正を行います。
来年度(令和 3 年 2 度)以降の方向性	土地取引に関する届出を適正に処理するため、各種土地取引の届出制度を積極的に周知していきます。 また、国土利用計画法に関する事務の県からの権限移譲について、尾張東部土地利用対策連絡会での情報交換等を活用し、近隣市の動向を注視しつつ研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	尾張東部土地利用対策連絡会において、土地利用の先進事例等の情報を収集していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自治体間交流事業					コード	01	02	08	01	09
2 担当部課	企画部					地域協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—					
	小項目	0	—								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水源地の長野県王滝村を多くの町民に知ってもらおうとともに、地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自治体間交流事業 (1) 王滝村の宿泊に要する宿泊費の一部を助成しました。 年間で延べ47泊の利用があり、94,000円を助成しました。 (2) 王滝村宿泊施設利用助成事業のチラシを作成し、全戸回覧で情報提供をするとともに、王滝村情報コーナーに設置しました。 (3) 王滝村宿泊施設利用数の向上に資するための現状把握を目的として、利用者のアンケートを実施しました。 (4) 王滝村情報コーナー 役場ロビーにおいて、王滝村のイベント情報や王滝村宿泊施設利用助成事業のPRをしました。また、王滝村の特産品の展示や観光パンフレットの設置も行い、王滝村を含む木曾エリアの情報を提供しました。 (5) 王滝村自然体験ツアーを実施しました。 牧尾ダム見学、王滝村クイズ、棒パン焼き、川遊びなどを体験しました。 8月3日(土)参加者26名					

5 活動指標	指標名	王滝村宿泊助成利用泊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	王滝村の宿泊助成を利用した延べ泊数	平成 28 年度	泊 331.00	泊	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	泊 229.00	泊	
			平成 30 年度	泊 78.00	泊	
			令和 元 年度	泊 47.00	泊	
6 成果指標	指標名	王滝村宿泊助成利用人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	王滝村の宿泊助成を利用した延べ人数	平成 28 年度	人 299.00	人 306.00	前年度実績	
		平成 29 年度	人 208.00	人 299.00		
		平成 30 年度	人 58.00	人 208.00		
		令和 元 年度	人 43.00	人 58.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	287,436 円	決 算 額	156,070 円		

8 コストの推移	項目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	287,436	156,070	54.3 %	1,562,000	
	一般財源②	287,436	156,070	54.3 %	1,562,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,935,860	2,279,893	77.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,223,296	2,435,963	75.6 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,223,296	2,435,963	75.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,324	51,829	125.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,574	56,650	101.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成29年6月に発生した長野県地震により王滝村内で最も大きい宿泊施設「おんたけ休暇村」が休館となり、さらに平成30年7月豪雨により村道が崩落し、利用者が減少しました。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-39.7 %			×
	②成果指標の実績向上度	-25.9 %			×
	③成果指標の目標達成度	-25.9 %	×		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.4 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。		○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	自然体験ツアーでは、新たに川遊びを取り入れ、ツアー内容を充実することで、前年度よりさらに楽しめる内容とし、参加者のアンケートでは、高い評価をいただきました。		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	王滝村の大自然が満喫できる自然体験ツアーは、定員を超える応募があり、非常に人気であったため、令和2年度に50周年記念事業として1泊2日で開催を計画しました。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	町制50周年記念事業の一環として、王滝村自然体験ツアーを1泊2日で実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となります。今後は、愛知用水土地改良区と相互に事業の協議をしていきます。
来年度(令和3年度)以降の方向性	王滝村のPRと宿泊助成制度について、今後も周知していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	王滝村の大自然が満喫できる自然体験ツアーの体験内容について魅力的なものを考案し、町民の参加を促す。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	平和祈念事業				コード	01	03	01	01	06
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	戦没者遺族、一般参列者
2 働きかける相手(対象)	戦没者遺族、町遺族会、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	先の大戦において亡くなられた方々を追悼するとともに、平和意識の高揚が図られ、平和がいつまでも続くようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 平和祈念事業 先の大戦において亡くなられた方々を追悼し、平和がいつまでも続くことを願い、東郷町遺族会と共催で平和祈念事業を実施しました。</p> <p>(1) 日時 令和元年8月24日(土) 午前9時30分から午後0時30分まで</p> <p>(2) 会場 町民会館 ホール</p> <p>(3) 参加者数 251人</p> <p>(4) 実施内容 〔第1部〕 平和祈念式 〔第2部〕 平和都市宣言披露、戦争語り部、映画上映「うしろの正面だあれ」 〔終日〕 ・ 献花台の設置 ・ 戦争に関するパネル展示と資料展</p> <p>(5) 参加人数 〔第1部〕 ア 一般参列者(遺族を含む。) 54名 イ 来賓、関係者 77名 〔第2部〕 120名</p> <p>2 社会福祉団体育成事業 町遺族会に補助金を交付しました。</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	平和祈念事業参加者数 (平成28年度までは戦没者追悼式参列者数)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	人 114.00	人	
			平成 29 年度	人 294.00	人	
			平成 30 年度	人 250.00	人	
令和 元 年度			人 251.00	人		
個別計画による目標値はありません。						
6 成果指標	指標名	平和祈念事業参加者のうち一般参加者数(平成28年度までは戦没者追悼式参列者のうち)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	来賓、関係者以外の参加者	平成 28 年度	人 47.00	人 40.67	過去3年間の平均値
			平成 29 年度	人 223.00	人 43.00	
			平成 30 年度	人 194.00	人 49.00	
令和 元 年度			人 174.00	人 154.67		
7 直接事業費計	前年度決算額	607,136 円	決 算 額	652,903 円		

8 コストの推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	607,136	652,903	107.5 %	692,000	
	一般財源②	607,136	652,903	107.5 %	692,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,840,810	2,663,596	144.7 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,447,946	3,316,499	135.5 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,447,946	3,316,499	135.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,792	13,213	134.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,618	19,060	151.1 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 一般参加者が減少したことにより、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	-10.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	12.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	35.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町と遺族会の共催による平和祈念事業を継続実施し、参加者に平和の大切さ、尊さを認識してもらえよう戦争に関するパネルを展示しました。 また、戦争が二度と繰り返されることがないよう、平和の大切さを次世代に継承していくとともに、恒久平和の実現に向けて努力していく意思を表明する平和都市宣言を行いました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	恒久平和の実現に向けて、より多くの町民、特に次世代を担う子どもたちに平和の大切さ、尊さが認識されるよう、事業内容を工夫する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和2年度)の改善内容	放課後子ども教室に通う児童に対して平和に関するDVD鑑賞等を通じて平和の大切さを学ぶ機会を提供するよう事業内容を検討します。
来年度(令和3年度)以降の方向性	次世代を担う子どもたちが参加しやすいよう、事業内容を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町と遺族会の共催による平和祈念事業を継続し実施していきます。また、参加者に平和の大切さ、尊さを認識してもらえよう戦争に関するパネル展示等を検討します。